



神奈川県

KANAGAWA

# 神奈川力構想・白書 2004

「活力ある地域社会・生きがいのあるくらしの創造」への達成度



平成17年6月



## ごあいさつ

県では、平成 16 年 3 月に、県政運営の総合的指針として「神奈川力構想・プロジェクト 51」を策定しました。この計画では、「活力ある地域社会・生きがいのあるくらしの創造」を目指し、神奈川の将来方向やその実現に向けて県が取り組む施策・事業を明らかにしています。また、平成 16 年 12 月には、地域の個性を生かした将来像の実現のため、「神奈川力構想・地域計画」を策定したところです。

「神奈川力構想・プロジェクト 51」をスタートさせた平成 16 年度は「改革実行元年」と位置付け、安全・安心まちづくりや産業集積の促進などの施策を具体化するとともに、三位一体改革の実現を各方面に働き掛けるなど、さまざまな改革をスタートさせることに全力を傾けてまいりました。そして、平成 17 年度は、「改革前進の年」として、動き始めた施策をさらに前進させ、より具体的な成果を県民の皆様にお示しすることができるように取り組んでまいります。

こうした施策の推進に当たっては、その方向が県民の皆様の望む方向と合致しているか、また、現在の社会・経済環境の中で効果的な手法となっているか、さらに、「神奈川力」をより一層高めていくことにつながるかということについて、県民の皆様のご意見を頂きながら、見直していくことが必要だと考えております。

そこで、神奈川力構想が実際に今どの程度進んでいるのかを、分かりやすい形で県民の皆様にお示するため、「神奈川力構想・白書 2004」を作成いたしました。

この白書では、戦略プロジェクトに掲げた各年度の目標の達成状況を数値やランクでお示するとともに、その結果に影響を与えた要因や、事業を取り巻く政策環境などについて、客観的な視点で検証しています。

できるだけ多くの県民の皆様がこの白書をご覧いただき、ご意見をお寄せいただきまして、それを県の事業にフィードバックすることで、よりよい県政の実現が図られるよう、全力を挙げて取り組んでまいりたいと思います。

今後とも、県民の皆様や市町村の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

平成 17 年 6 月

神奈川県知事 松沢 成文

# 目 次

○はじめに	1
1 趣旨	1
2 白書の特徴	1
○神奈川力構想・白書 2004 の概要	2
<b>第1章 重点政策の基本方向</b>	5
<b>第2章 戦略プロジェクト</b>	13
戦略プロジェクト一覧	14
分野別索引	16
凡例	18
I 安心してらせる福祉・医療の基盤整備	19
II 県民の安全・安心の確保	49
III 未来を担う人づくり	63
IV 産業振興による地域経済の活性化	91
V 地域からの環境の保全と創造	119
VI 心豊かなくらしと共生社会の実現	135
VII 個性あふれる地域づくり	151
<b>第3章 地域プロジェクト</b>	189
I 川崎地区	190
II 横浜地区	191
III 横須賀三浦地区	192
IV 津久井地区	193
V 県央地区	194
VI 湘南地区	195
VII 足柄上地区	196
VIII 西湘地区	197
<b>第4章 主な施策・事業体系</b>	199
主な施策・事業体系一覧	200
I 安心してらせる福祉・医療の基盤整備	202
II 県民の安全・安心の確保	205
III 未来を担う人づくり	208
IV 産業振興による地域経済の活性化	210
V 地域からの環境の保全と創造	213
VI 心豊かなくらしと共生社会の実現	215
VII 個性あふれる地域づくり	218
<b>第5章 まちづくり事業</b>	220
<b>第6章 プロジェクト事業費</b>	225
<b>資料</b>	
○戦略プロジェクトの取組状況の概要	226
○戦略プロジェクトの目標 2004 年度ランク分け及び達成率一覧	228
○用語の説明	230
<b>神奈川力構想・白書 2004 についてのご意見・ご提案をお寄せください</b>	236

# はじめに

## 1 趣旨

県では、2004（平成16）年3月に、神奈川の持つ多彩な力を生かし、新しい課題にも果敢に挑戦することを基本に、「神奈川力構想・プロジェクト51」を策定しました。また、それぞれの地域ごとの特性や課題を踏まえて、2004（平成16）年12月に、「神奈川力構想・地域計画」を策定しました。これらは、県の総合計画として、県政運営の総合的・基本的指針となるものです。

これらの計画を推進するにあたっては、県民の皆さんや市町村などとの協働・連携による計画の着実な推進を図るためにも、適切な進行管理を行い、その内容を県民の皆さんに明らかにしていくことが求められています。

このため、戦略プロジェクト<sup>※1</sup>に掲げた各年度の目標の達成状況をはじめとして、神奈川力構想で示した取組みの達成度を、毎年度、県民の皆さんに報告する白書を作成することとしました。

## 2 白書の特徴

「神奈川力構想・プロジェクト51」では、できるだけ分かりやすく、実行性を重視した計画とするため、重点的・優先的に取り組む戦略プロジェクトを中心とした構成とし、戦略プロジェクトについては目標や具体的な工程を明らかにしました。

この白書では、こうした目標の2004年度の達成状況を客観的な数値によりランク分けをして評価するとともに、県民ニーズ調査をはじめ各種調査や統計なども活用しながら、できるかぎり多角的な分析と課題の整理を行ったうえで、今後の対応方向を示しました。

また、戦略プロジェクトを構成する事業、地域プロジェクト及び主な施策・事業体系などについて、2004年度の取組み状況と2005年度に取り組む方向をまとめました。

### 皆様のご意見をお待ちしています！

神奈川力構想・白書2004は、神奈川力構想のスタートの年である2004年度を中心に取組みの状況を県民の皆さんに報告するものです。この白書をご覧いただき、ぜひご意見をお寄せください。

皆さんから寄せられた様々なご意見を来年度以降の取組みに生かすことにより、県民の皆さんと力を合わせて、神奈川力構想を推進してまいります。なお、来年度の白書では、「県民ニーズ・意見などへの対応」欄を活用して、皆さんの意見や疑問に答えてまいります。

<受付先> 〒231-8588 神奈川県企画部政策課（所在地は省略できます。）

（ファクシミリ）045-210-8819

（Eメール） keikaku.384@pref.kanagawa.jp

◎巻末の用紙をご活用ください。

※1 大局的な展開を組み立てて構想し、限られた県の人員や財源を重点的・効果的に投入するという意味で、企業経営の場でも一般的に使われている「戦略」という言葉を使用して、「戦略プロジェクト」と名づけています。



## 神奈川県力構想

### 「神奈川県力構想・プロジェクト51」（2004年3月策定）

#### 第1章 神奈川のめざすすがた <目標年次：2015年>

##### 1 時代の変化と今後の見通し

##### 2 2015年の神奈川

- 健康で、生き生きとくらせる福祉・医療のしくみづくり
- 安全で安心してくらしが確保された地域づくり
- 世界にはばたく、未来の人づくり・子育て環境の整備
- 創造的で元気の産業の育成、多様な働く機会の創出
- 地球環境保全や循環型社会の実現に向けた取り組みの推進
- 多彩なライフスタイルに対応した共生社会づくり
- 県民一人ひとりが、自らの地域を誇れる県土づくり
- 自らの地域のことは自らが決める地域社会づくり

##### 3 県土づくりの基本的方向

#### 第2章 実施計画 <計画期間 2004～2006年度>

##### 1 施策展開にあたっての基本的視点

##### 2 重点政策の基本方向

- ◎中長期的な見通しに立って重点的に取り組む政策の基本方向
- 1 総合的な〈安全・安心の確保〉～県民の不安の解消に向けて～
- 2 神奈川を支える〈次世代の育成〉～少子化の進行への対応～
- 3 技術・人・情報を生かした〈地域経済の再生〉～産学公連携、地域連携による産業の活性化～
- 4 将来へつなぐ〈良好な環境〉の保全・創造～良好な環境を次の世代に引き継ぐ～
- 5 〈民との協働〉による地域活力の創造～神奈川の地域力を結集して～

##### 3 7つの政策課題分野

- I 安心してくらせる福祉・医療の基盤整備
- II 県民の安全・安心の確保
- III 未来を担う人づくり
- IV 産業振興による地域経済の活性化
- V 地域からの環境の保全と創造
- VI 心豊かなくらしと共生社会の実現
- VII 個性あふれる地域づくり

##### 4 戦略プロジェクト

- ◎重点的・優先的に取り組む51のプロジェクト

##### 5 主な施策・事業体系

- ◎7つの政策課題分野ごとに包括的・体系的に取組みを整理

##### 6 まちづくり事業

- ◎道路、河川をはじめとした都市整備などの主な施策・事業

### 「神奈川県力構想・地域計画」（2004年12月策定）

#### 第1章 神奈川の地域のすがた <目標年次：2015年>

#### 第2章 各地区の将来像と地域プロジェクト

<計画期間 2004～2006年度>

- 1 国際文化交流都市圏
  - I 川崎地区 時代を先駆ける国際環境創造都市・川崎
  - II 横浜地区 世界に開かれた文化芸術創造都市・横浜
  - III 横須賀三浦地区 海・みどり、歴史、活力ーまるごと公園半島
- 2 環境共生生活都市圏
  - IV 津久井地区 森と湖の都 人と自然と産業が共生するまち・津久井
  - V 県央地区 うるおいと活力にあふれる快適環境都市圏・県央
  - VI 湘南地区 地域力がいきづく躍動都市圏・湘南
- 3 緑住快適交流都市圏
  - VII 足柄上地区 活力と魅力あふれる快適環境生活圏・足柄
  - VIII 西湘地区 いきいき観光交流都市・西湘

活力ある地域社会・生きがいのあるくらしの創造

**第1章 重点政策の基本方向** … P 5

◎中期的視点に立った5つの政策の基本方向に沿って、2004年度に取り組んだ内容と今後の方向をとりまとめました。

**第2章 戦略プロジェクト** … P13

◎51のプロジェクトごとに、2004年度の成果と2005年度以降の取組みの方向性をとりまとめました。

分野別索引 P16  
凡例 P18

**<目標の取組状況>**

- ・プロジェクトごとに掲げた2004年度の目標の達成状況を、A、B、C、Dの4つのランクで評価しました。
- ・統計などにより課題についての多角的な分析を行いました。

**【目標の達成状況について】**

51の戦略プロジェクトで掲げた80の目標のうち、本書の発行時点で2004年度の実績を数値で把握できたものは30ありました。そのうち、目標の値を達成したもの（ランクA）は21（70%）でした。

※ランク分け

- A 年度別の目標の値を達成
- B 年度別の目標の値を80%以上達成
- C 年度別の目標の値を60%以上達成
- D 年度別の目標の値の達成状況が60%未満

ランク分けの集計表や一覧は P226  
～ 229 に整理しています。

**<構成事業の取組状況>**

- ・構成事業ごとに、2004年度の目標の進捗状況を進捗率という数字で評価しました。

**【構成事業の進捗状況について】**

構成事業の工程として示した332の目標のうち、本書の発行時点で2004年度の実績を数値で把握できたものは197ありました。そのうち、目標の値以上に進捗したものは137（69%）でした。

- ・構成事業ごとに、事業実施に当たっての県民ニーズ・意見などへの対応状況などを紹介しました。

**<県民ニーズ・意見などへの対応>欄**

構成事業ごとにその実施に当たって、県民意見への対応状況や、参考にした県民ニーズ調査結果、県民や地域、NPOとの協働内容をできる限り紹介するように努めました。また、事業の性格によっては、直接、県民の意見をいただいているものもあります。この場合は、県民ニーズをどうとらえて県民サービスの向上に努めたかについて記載するようにしました。来年度、この白書に対していただいた意見についての対応も記入していきますので、ご意見をお寄せください。

※現時点で実績値が把握できないものについては、把握できた段階で四半期ごとにホームページで公表します。

**第3章 地域プロジェクト** … P189

◎8つの地域ごとに2004年度の取組み状況と課題及び今後の対応方向をとりまとめました。

**第4章 主な施策・事業体系** … P199

◎2004年度に取り組んだ事業と2005年度に取り組む事業を包括的・体系的に整理しました。

**第5章 まちづくり事業** … P220

◎2004年度に完成した主な事業などを紹介しました。

**第6章 プロジェクト事業費** … P225

◎戦略プロジェクトの2005年度までの予算化状況をとりまとめました。



# 重点政策の基本方向

「重点政策の基本方向」は、神奈川の課題を踏まえ、神奈川の持つ多彩な潜在力を生かしながら、神奈川らしい施策の展開を図るため、「2015年の神奈川」に向けた中期的な視点に立って、重点的に取り組むべき政策の基本方向を明らかにしたものです。

この基本方向に沿って、2004年度に取り組んだ内容及び今後の対応方向をとりまとめました。

- 基本方向1 **総合的な＜安全・安心の確保＞**  
～ 県民の不安の解消に向けて ～
- 基本方向2 **神奈川を支える＜次世代の育成＞**  
～ 少子化の進行への対応 ～
- 基本方向3 **技術・人・情報を生かした＜地域経済の再生＞**  
～ 産学公連携、地域連携による産業の活性化 ～
- 基本方向4 **将来へつなぐ＜良好な環境＞の保全・創造**  
～ 良好な環境を次の世代に引き継ぐ ～
- 基本方向5 **＜民との協働＞<sup>※1</sup>による地域活力の創造**  
～ 神奈川の地域力を結集して ～



※1 民との協働…公的な課題を行政セクター（官）だけではなく、県民、企業、NPOなどの多様な主体が単なる協力関係を越えてともに担う（協働していく）という意味を、「民（みんな）との協働」という言葉で表しています。

## ◆災害や犯罪に強い＜安全・安心＞な地域づくりの推進

## ＜背景＞

都市化の進展などは、県民生活の利便性を向上させる一方で、地域のコミュニティ機能の低下や、災害及び犯罪などに対するぜい弱性を招いています。そこで、犯罪のない、災害に強い安全・安心な地域づくりを進めています。

## ＜2004年度の実施概要＞

街頭犯罪や侵入犯罪を減少させるため、警察官による積極的な声かけやパトロール活動の強化、スーパー防犯灯の設置などによる公共施設・空間などの防犯性の向上に努めるとともに、くらし安全指導員による防犯教室や、地域住民の自主防犯パトロール活動支援のために「防犯パトロールの手引き」を作成配布して、自主的防犯活動の活性化に取り組みました。一方、災害対策については、市町村の地震防災対策への緊急支援の実施のほか、県内の活断層の位置などを地図上に示した「神奈川県活断層」の配布などの普及啓発活動や、八都県市合同防災訓練に取り組みました。

## ＜今後の対応方向＞

新たに制定した「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」に基づく県民の防犯意識啓発、自主防犯活動の活性化、犯罪の発生を防ぐ生活環境の整備や空き交番の解消を中心とした交番機能の強化に努めます。また、災害対策としては、「神奈川県地域防災計画」の修正、防災行政通信網の整備や、防災上の重要建築物に対する耐震診断計画の前倒し実施を進めていきます。

## ◆県民が＜安心＞してらせる地域社会づくり

## ＜背景＞

生活の安心や食の安全に対する県民の期待が大きいため、医療や介護、保育などの安心基盤や雇用の機会を得られる環境の整備を進めるとともに、食の安全を確保する取組みを図ることにより、県民が安心してらせる地域社会をめざしています。

## ＜2004年度の実施概要＞

保健・医療・福祉における質の高い人材養成に取り組んだほか、障害者や高齢者などが積極的に社会参画できるよう公共交通機関のバリアフリー化を支援するとともに、特殊救急を含めた救急医療体制の整備やドクターヘリの安定的な運用を実施しました。雇用対策としては若年者向けに「かながわ若者就職支援センター」を開設したほか、中高年齢者や障害者の就職支援にも努めました。また、安全で安心な食の確保に向けシンポジウムなどを実施するとともに、「かながわ食の安全・安心相談ダイヤル」を開設しました。

## ＜今後の対応方向＞

救命救急センターが設置されていない地域の支援や小児救急電話相談体制の整備、救命救急士の資質向上に努めるほか、若年者、中高年齢者の就職支援や障害者の雇用拡大と職場定着支援を実施します。また、食品表示の適正化促進や農薬や化学肥料の使用を抑えた農作物の普及を支援し、安全性向上に努めます。



## ◆次世代育成支援の推進

## 〈背景〉

神奈川は合計特殊出生率\*が全国よりも低いなど、急速に少子化が進んでいます。そのような中で、都市化、核家族化などを背景に子どもや子育て家庭をめぐる環境は厳しさを増しています。そこで次の時代の社会を担う子どもが心身ともに健やかに生まれ、育てられる環境を整備していきます。

## 〈2004年度の実施概要〉

地域の子育て支援のネットワークづくりのため、子育て支援センターの整備を促進しました。また、土日休日の準夜帯に小児科医を配置する休日夜間診療所に支援を行うなど、医療体制の充実を図りました。さらに、働いている人も安心して子育てができるよう、社会福祉法人、企業、NPO\*法人など多様な主体による保育所の整備を促進する市町村の取組みに支援を行いました。

## 〈今後の対応方向〉

地域における子育て支援を推進する協議会の運営を支援するなど、地域の子育てネットワークづくりを進めるとともに、子どもの体調や病状に関する保護者の不安軽減を図るための体制を整えます。また、子どもの生きる力をはぐくむ教育を推進するとともに、子育てに配慮した公共施設の整備・運営や住宅施策を進めます。さらに、仕事と子育ての両立を支える取組みを進めます。

## ◆個性に応じた教育の充実

## 〈背景〉

国際化、情報化の拡大などに伴い、児童・生徒の興味や関心の広がりから学習ニーズも多様化してきています。その一方で社会経験が不足しているという指摘もあります。そこで一人ひとりの個性に応じた多様な教育を提供するとともに、社会体験の一環として社会奉仕・ボランティア活動を推進します。

## 〈2004年度の実施概要〉

県立高校改革推進計画に基づき単位制普通科高校3校、フレキシブルスクール\*1校、総合学科高校5校の計9校を新設したほか、社会奉仕・ボランティア活動などの体験活動が活発に行われるよう、全ての高校が取り組む特色ある教育活動への支援を行いました。また、自らのボランティア活動を記録・証明するボランティア・パスポート\*を作成し、全ての県立高校生に配布したほか、学校と地域社会との交流を進めるため、学校支援ボランティアバンクを設置するとともに、県立学校を活用した公開講座や学習施設開放を推進しました。

## 〈今後の対応方向〉

県立高校改革推進計画後期実施計画に基づき、普通科高校の特色づくり、専門高校の魅力づくりを進めるとともに、民間活力や地域社会の連携による学校教育活動の展開などに取り組みます。また、全ての県立高校生が卒業までに社会奉仕・ボランティア活動を体験できる環境づくりを進めるため、全ての県立高校において地域貢献活動の実施に努めます。

さらに、2004年度に設置したボランティアバンクを積極的に活用して多様な経歴を有する社会人の学校受け入れを推進するなど、学校と地域社会とのさらなる交流を進めます。

## ◆研究開発機能と連携した産業の活性化

## &lt;背景&gt;

神奈川県には1,000を超える大学や企業の研究機関が集積しており、世界に発信できる先端的な研究開発成果や基盤技術から先端技術にわたる幅広いものづくり技術の集積を生かし、世界に開く新たな産業づくりを進めています。

## &lt;2004年度の取組みの概要&gt;

産学公の連携による共同研究を行ったほか、大学発ベンチャー\*の創出や育成手法の検討、大学や市町村と連携したインキュベーター\*施設整備の促進や入居企業に対する成長支援、ロボットやゲノム\*・バイオ\*関連産業の活性化に向けた県試験研究機関と理化学研究所との共同研究を実施しました。また、中小企業の技術力強化を図るため、産業技術総合研究所において「ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動」を進めるとともに、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～に基づく県内への産業集積に取り組みました。

## &lt;今後の対応方向&gt;

インベスト神奈川による企業誘致や県内再投資を進めつつ、神奈川の研究開発機能の集積や科学技術の成果を基に、大学発ベンチャーなどの産学公連携による高付加価値型ベンチャーの創出、インキュベーター施設を拠点とした新産業の核となる事業の創出・集積、ロボット、ゲノム・バイオ関連産業などの新しい産業の創出・集積、環境・新エネルギー産業の集積を図ります。さらに、経営革新やものづくり支援に取り組むほか、インベスト神奈川による研究所等の集積の効果を県内中小企業に波及させるため、技術移転等を進める神奈川R&Dネットワーク構想\*を展開します。

## ◆空港や港湾など国際物流機能を生かした産業の活性化

## &lt;背景&gt;

羽田空港の再拡張・国際化などによる人・モノ・情報の流れの一層の活発化が期待されており、こうしたポテンシャルを生かした産業集積や新たな交流拠点の形成をめざしています。

## &lt;2004年度の取組みの概要&gt;

羽田空港の再拡張・国際化の早期実現に向けた国への働きかけを行うとともに、空港側と神奈川側を結ぶ連絡道路に関する調査や関係機関との調整、空港近接性に着目して立地が期待される物流拠点をはじめとする空港関連施設や臨空産業の集積に向けて検討を行うとともに、機運醸成のためのシンポジウムを開催しました。

## &lt;今後の対応方向&gt;

引き続き羽田空港の再拡張・国際化に対応した臨空産業の集積促進や交流拠点の形成に向けた取組みを進めるとともに、羽田側への交通アクセスの整備促進に向けた調査・検討を進めるなど、神奈川口構想\*の実現をめざします。

## ◆地域の連携によるかながわツーリズムの推進

### <背景>

地域との連携を基に、神奈川の多彩な観光資源を生かし、テーマ性のある体験型の観光を展開することにより、国際的にも魅力あふれる観光立県をめざしています。

重点政策の  
基本方向

### < 2004 年度の取組みの概要 >

2003 年度にモデル地区に設定した丹沢大山地域において、地域の特色を生かした観光魅力づくりのためのプロモーション活動を実施したほか、三浦半島地域をモデル地区に設定しました。また、富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などによる国際観光展への出展参加や近隣都県や国と連携した欧州メディアなどの招へいツアー、かながわ観光親善大使によるかながわのイメージアップや秋の神奈川再発見キャンペーンによる観光PRを行いました。

### < 今後の対応方向 >

2004 年度にモデル地区に設定した三浦半島地域においてプロモーション活動を実施するほか、足柄上地域を新たにモデル地区に設定し、観光魅力づくりに取り組みます。さらに、東アジアをターゲットにした海外メディアの招へいツアーを行い、国外からの観光客誘致を進めるとともに、2004 年度の秋のキャンペーンに引き続き秋・冬の共同観光キャンペーンを開催し、効果的な観光PRを行っていきます。

### ◆循環型社会づくり

#### <背景>

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動に起因する廃棄物の問題を解決し、持続可能な社会としていくため、県民、事業者、市町村などと連携・協力しながら、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減された循環型社会を地域から形成していくことに取り組んでいます。

#### < 2004 年度の実施概要 >

循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理及び不法投棄の防止対策の推進に向けた取組みを一層強化していくという基本的な考えのもと、廃棄物処理計画を改訂するとともに、産業廃棄物の排出量などの実態を把握するため、産業廃棄物総合実態調査を行いました。また、不法投棄・散乱ごみ総合対策事業として、県民、事業者、市町村や警察と連携・協力し、未然防止対策と原状回復対策を実施しました。

#### <今後の対応方向>

改訂した廃棄物処理計画に基づき、循環型社会の実現にむけて、県民、事業者、市町村などと連携・協力しながら、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進を図ります。また、不法投棄の未然防止対策については、新たにGPS\*を活用した不法投棄監視システムの導入など監視体制の強化を図るとともに、さらに、原状回復対策については不法投棄物の早期撤去に取り組めます。

### ◆地球温暖化対策などへの対応

#### <背景>

本年2月に京都議定書が発効し、地球温暖化防止のためのより一層の取組みが求められるなど地球環境問題に対する意識が高まっています。そうしたなか、新アジェンダ21 かながわ\*に基づき、県民、企業、NPO\*などが協働・連携し、環境配慮の取組みの「環」を広げるとともに、環境教育の推進や新エネルギーの導入などにより、持続可能な社会神奈川をめざしています。

#### < 2004 年度の実施概要 >

持続可能な社会づくりを進めるため、環境配慮に向けた自主的な取り組みを行うマイアジェンダ\*の登録促進、家庭における省エネルギー対策の普及啓発、事業者に対するISO14001 認証取得に対する支援に取り組めました。また、県の各施設では冷暖房温度の適切な設定や昼休みの消灯など省エネルギー対策を実施しました。さらに、新エネルギーの導入については、企業、学校などへの導入を推進するための相談業務、小・中学校での体験型授業の実施、県立小田原西部丘陵公園には太陽光発電を導入しました。

#### <今後の対応方向>

マイアジェンダの登録促進に努めるとともに、ESCO事業\*の導入、家庭からの二酸化炭素削減対策などを進めます。さらに、新エネルギーの活用を推進するため、太陽光発電の導入促進のしくみづくりや、小・中学校での体験型授業、バイオマスエネルギー\*を活用するためのモデル事業を実施します。

## ◆自然環境の保全と活用

### <背景>

神奈川は、多様で豊かな自然環境に恵まれています。都市化に伴うみどりの減少、大気汚染や森林の荒廃化などが進んできていることから、自然環境を保全・活用した特色ある地域づくりを進めています。

重点政策の  
基本方向

### < 2004 年度の実施概要 >

水源林確保事業などによる私有林の公的管理・支援\*、良質な水を安定的に供給するための公共下水道、合併処理浄化槽などの施設整備に取り組むとともに、普及啓発活動やNPO\*などへの支援などに取り組みました。また、丹沢大山自然環境総合調査の実施、重要な緑地として小網代の森の保全や里山の保全にも取り組みました。相模湾沿岸地域については、地域資源などの調査、浜辺のみどりやなぎさの保全、海岸美化キャンペーンなどを実施しました。

### <今後の対応方向>

水環境の保全対策や私有林の公的管理・支援を進めるとともに、県立都市公園の整備や市町村の公園整備への支援、保全が必要な緑地の指定・買取や里山の保全に取り組めます。相模湾沿岸地域については、県民やNPOなどとの協働・連携により、自然環境、歴史、文化を保全・再生するための取り組みを進めます。



### ◆民との協働による県政の推進

#### ＜背景＞

時代が激しく変化し、県民ニーズの多様化や複雑化した様々な課題が表面化している中、行政だけで地域課題の解決に取り組むことは難しくなっています。一方、県民が様々な社会活動に自主的に参画し、自己実現を図ることが地域の活力を生み出すエネルギーであり、神奈川の大きな潜在力となっていることから、この力を生かし、環境、まちづくり、福祉など様々な分野で県民との協働・連携の取組みを進めています。

#### ＜2004年度取組みの概要＞

持続可能な社会づくりを進めるため、県民、企業、行政、NPO\*などが自主的に取り組むマイアジェンダ\*の登録促進に努めるとともに、水源の森林づくりのための森林活動を行うNPOなどへの支援を行いました。また、県民やNPO、地元団体、企業などによるコミュニティビジネス\*の振興を図るため、コミュニティビジネスの人材育成や支援モデル事業などを実施しました。

#### ＜今後の対応方向＞

県民、企業、NPO、行政、学校などの多様な行動主体による環境に対する取組みの「環」を広げていくとともに、水とみどりを守るため、多様な主体と行政が協働・連携した取組みを進めます。また、コミュニティビジネスの振興を図るため、コミュニティビジネスを行うNPO法人への創業支援を行うなど、今後も様々な分野で県民との協働・連携による取組みを進めます。

### ◆県民との協働を支えるしくみづくり

#### ＜背景＞

神奈川は県民活動が活発な地域であり、また、「官から民へ」という大きな時代の流れの中で、県民が主体となり、心豊かな暮らしの確保や活力ある地域づくりに取り組むことができるよう、県民との協働を支えるしくみづくりやボランティア活動の支援の充実を進めています。

#### ＜2004年度取組みの概要＞

かながわ県民活動サポートセンターによる活動の場の提供など、ボランティア活動\*への支援を行うとともに、かながわボランティア活動推進基金21による事業を実施しました。また、全国初の試みとして、公募のNPOなどによる県の事業評価を試行しました。さらに、県とNPOなどが対等な立場でパートナーシップを組み、拡大し多様化する県民ニーズに対応するため、職員一人ひとりが共通認識として理解すべき事項について基本的な考え方を整理した「NPO等との協働推進指針」を策定しました。

#### ＜今後の対応方向＞

ボランティア活動が一層活発になるよう、活動支援を充実するとともに、NPOなどとの協働・連携の取組みの充実に向け、協働の文化を育てていきます。さらに、NPOなどによる県の事業評価を引き続き実施するほか、協働事業を促進するため、新たに県提案型協働事業に取り組むことなどにより、県行政の様々な分野において、NPOなどとの協働・連携を進め、拡大し多様化する県民ニーズに的確に対応していきます。

## 第2章

# 戦略プロジェクト

---

「戦略プロジェクト」は、「主な施策・事業体系」の中から、重点的・優先的に取り組む必要のある施策・事業を位置づけ、達成すべきプロジェクトごとの目標や構成事業の工程などを明らかにしたものです。

この目標の達成状況と課題、今後の対応方向及び事業の取組み状況などをとりまとめました。



## I 安心してらせる福祉・医療の基盤整備

### I-1 福祉・医療サービスの推進

1	福祉サービスの利用者支援と質の向上	20
2	高齢者が安心してらせるしくみづくり	24
3	保健・医療・福祉人材の養成・確保	28
4	身体・知的障害者の地域生活の支援	32
5	精神障害者の自立した生活・就労支援	36
6	福祉のまちづくりの推進	39

### I-2 地域医療体制の確保

7	がん対策の総合的な推進	42
8	総合的な救急医療体制の充実	45

## II 県民の安全・安心の確保

### II-1 県民の安全・安心の確保

9	身近な犯罪がなく安心してらせる地域づくり	50
10	安全で安心な食の確保	52
11	消費者被害の未然防止と救済	56
12	大規模地震に備えた対応力の強化	59

## III 未来を担う人づくり

### III-1 社会で支える子育てのしくみづくり

13	子育てを地域で支えるしくみづくり	64
14	保育サービスの充実	67
15	児童虐待への総合的な対応	70

### III-2 次代を担う国際人材の育成

16	国際性豊かな人づくり	73
----	------------	----

### III-3 青少年の「心の問題」の解決をめざす社会づくり

17	不登校・ひきこもり、いじめ・暴力行為などへの対応	77
18	少年の健全育成をめざす社会づくり	81

### III-4 一人ひとりの個性に応じた教育の充実

19	活力と魅力ある県立高校づくり	83
20	養護学校の整備による学習機会の確保	86
21	学校と地域社会との交流の活性化	88

## IV 産業振興による地域経済の活性化

### IV-1 産業の活性化と雇用の確保

22	ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進	92
23	中小企業の経営革新とものづくり支援	95
24	産業活性化に向けた経済交流の推進	98
25	雇用の確保と産業人材の育成	102

### IV-2 地域の特色を生かした産業の振興

26	地域に根ざした産業の振興	106
27	かながわツーリズムの推進	109

<b>IV-3</b>	<b>地域に根ざした農林水産業の振興</b>	
28	地産地消による農林水産業の振興	113
29	資源の有効活用による農林水産業の振興	116
<b>V</b>	<b>地域からの環境の保全と創造</b>	
<b>V-1</b>	<b>循環型社会づくり</b>	
30	廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進	120
31	不法投棄の防止対策の推進	123
<b>V-2</b>	<b>地球温暖化などの対策の推進</b>	
32	地球温暖化対策の推進	125
33	自動車交通公害対策の推進	127
34	新エネルギー導入の推進	129
35	総合的な環境教育の推進	132
<b>VI</b>	<b>心豊かなくらしと共生社会の実現</b>	
<b>VI-1</b>	<b>多様な県民活動の環境整備</b>	
36	ボランティア活動の推進	136
<b>VI-2</b>	<b>心豊かなくらしの創造</b>	
37	文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり	140
<b>VI-3</b>	<b>共生社会の実現</b>	
38	男女共同参画の推進	144
39	外国籍県民とともにくらす地域社会づくり	146
<b>VI-4</b>	<b>ITによる県民サービスの向上</b>	
40	電子自治体の推進	148
<b>VII</b>	<b>個性あふれる地域づくり</b>	
<b>VII-1</b>	<b>京浜臨海部の再編整備</b>	
41	京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出	152
42	京浜臨海部における新しいまちづくり	157
<b>VII-2</b>	<b>三浦半島地域の整備</b>	
43	人とみどりと歴史・文化が交流し活力ある三浦半島の整備	162
<b>VII-3</b>	<b>県央・湘南都市圏の整備</b>	
44	環境共生モデル都市圏の形成	165
<b>VII-4</b>	<b>県西地域の活性化</b>	
45	交流・連携による県西地域の活性化	168
<b>VII-5</b>	<b>水源地域の総合保全整備</b>	
46	水環境保全対策の推進	171
47	県民との協働による水源の森林づくり	175
48	丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり	177
49	上流と下流の住民で支える水源地域づくり	180
<b>VII-6</b>	<b>都市緑化ベルトの整備</b>	
50	都市と里山のみどりの保全と活用	182
<b>VII-7</b>	<b>相模湾沿岸地域の保全・創造</b>	
51	相模湾沿岸の地域資源の保全、活用と発信	184

## 分野別索引

各戦略プロジェクトは、政策課題分野ごとに整理されていますが、内容は政策分野を横断して構成されています。

次の施策は、記載の番号の戦略プロジェクトをご覧ください。

分 野	戦略プロジェクト（記載頁）							
●福祉・医療								
健康づくり施策は	2	(24)	7	(42)				
医療体制や疾病対策は	5	(36)	7	(42)	8	(45)		
高齢者施策は	1	(20)	2	(24)	3	(28)	6	(39)
障害者施策は	1	(20)	3	(28)	4	(32)	5	(36)
							6	(39)
							20	(86)
							25	(102)
保健・医療・福祉の人材養成は	3	(28)	8	(45)				
●安全・安心								
消費者施策は	10	(52)	11	(56)				
地震・防災対策は	12	(59)	42	(157)				
防犯・交通安全は	9	(50)	18	(81)				
●人づくり								
子育て支援・児童福祉は	1	(20)	13	(64)	14	(67)	15	(70)
学校教育は	16	(73)	17	(77)	18	(81)	19	(83)
			22	(92)	34	(129)	35	(132)
					37	(140)		
青少年育成・いじめ対策は	16	(73)	17	(77)	18	(81)		
●地域経済の活性化								
科学技術政策は	22	(92)	41	(152)				
新しい産業の振興策は	22	(92)	23	(95)	24	(98)	26	(106)
商工業・サービス業の支援策は	23	(95)	24	(98)	26	(106)	27	(109)
			45	(168)	49	(180)		
雇用の創出や確保の取組みは	3	(28)	4	(32)	5	(36)	13	(64)
			24	(98)	25	(102)	26	(106)
					27	(109)	28	(113)
					29	(116)		
					41	(152)		
職業能力開発は	25	(102)						
農業振興は	10	(52)	28	(113)	29	(116)	45	(168)
林業振興は	28	(113)	29	(116)				
水産業振興は	10	(52)	28	(113)	29	(116)	43	(162)
							51	(184)



分野	戦略プロジェクト（記載頁）						
●環境保全・創造							
公害防止対策は	32 (125)	33(127)	42(157)	46(171)			
廃棄物対策やリサイクルは	29 (116)	30(120)	31(123)	35(132)	41 (152)	51(184)	
自然保護の取組みは	43 (162)	48(177)	50(182)				
みどり施策は	43 (162)	48(177)	49(180)	50(182)	51 (184)		
地球環境問題への取組みは	30 (120)	32(125)	33(127)	34(129)	35(132)		
環境保全活動への取組みは	30 (120)	31(123)	32(125)	35(132)	46(171)	47(175)	
	48 (177)	49(180)	50(182)				
新エネルギーの取組みは	32 (125)	34(129)	35(132)	41(152)			
●心豊かな暮らし・共生社会							
文化芸術活動支援・文化財保護は	37 (140)	43(162)	51(184)				
生涯学習の環境づくりは	21 (88)	37(140)					
スポーツ施策は	16 (73)	21 (88)	37(140)				
NPO・ボランティア施策は	9 (50)	11 (56)	16 (73)	17 (77)	18 (81)	21 (88)	
	34 (129)	36(136)	37(140)	38(144)	43(162)	47(175)	
	48 (177)	50(182)	51(184)				
人権施策は	1 (20)	2 (24)	4 (32)	5 (36)	15 (70)	17 (77)	
	18 (81)	38(144)	39(146)				
男女共同参画の推進は	2 (24)	13 (64)	14 (67)	38(144)			
国際交流・協力の取組みは	16 (73)	39(146)					
外国籍県民施策は	39 (146)						
情報公開・提供は	9 (50)	39(146)					
情報化・ITは	10 (52)	19 (83)	22 (92)	25(102)	40(148)		
●地域づくり							
県土政策は	41 (152)	42(157)	43(162)	44(165)	45(168)	46(171)	
	47 (175)	48(177)	49(180)	50(182)	51 (184)		
都市整備は	6 (39)	34(129)	42(157)	44(165)	45(168)	50(182)	
公共交通網整備は	6 (39)	42(157)	44(165)				
道路網整備は	6 (39)	42(157)	43(162)	44(165)	45(168)		
上・下水道整備は	46 (171)						



## 安心してくらせる福祉・医療の基盤整備



### I - 1 福祉・医療サービスの推進

- 1 福祉サービスの利用者支援と質の向上
- 2 高齢者が安心してくらせるしくみづくり
- 3 保健・医療・福祉人材の養成・確保
- 4 身体・知的障害者の地域生活の支援
- 5 精神障害者の自立した生活・就労支援
- 6 福祉のまちづくりの推進

### I - 2 地域医療体制の確保

- 7 がん対策の総合的な推進
- 8 総合的な救急医療体制の充実

## 1 福祉サービスの利用者支援と質の向上（保健福祉部）

### < 2004年度取組の概要 >

福祉サービスの利用者が自分に合った質の高いサービスを選択し、安心して利用できるよう、事業者によるサービスの質の向上の取組みを促進し、利用者のサービス選択を支援する福祉サービス第三者評価\*を推進する、「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の設立と運営を支援しました。

また、かながわ権利擁護相談センターを支援し、事業者の苦情解決体制の強化のための指導や研修の充実、福祉サービス利用契約手続きなどを支援する福祉サービス利用援助事業を行う相談専門員の増員や生活支援員の研修の充実を図りました。



一人ひとりの利用者に配慮したサービスの提供  
(特別養護老人ホームの夕食風景)

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】福祉サービス第三者評価の対象の拡大（下表は評価開始サービス名）

	2002	2003	2004	2005	2006
目標			保育所、障害者施設サービス	介護保険施設サービス* <sup>1</sup>	在宅サービス* <sup>1</sup>
実績	認知症*高齢者グループホーム	—	保育所、障害者施設、介護保険施設サービス* <sup>1</sup>	—	

福祉サービスの第三者評価については、認知症高齢者グループホームの外部評価が2002年度に始められましたが、さらに、神奈川における福祉サービス第三者評価の中核的推進組織として、2004年6月に設立された、「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」が評価機関の認証や評価調査者の養成を進め、2004年度は、評価対象サービスを保育所、障害者施設に拡大したことに加え、2005年度に予定していた介護保険施設についても、高齢化が進む中で質の高いサービスを提供するための仕組みを早期に導入する必要があることから、1年前倒しして評価対象としました。今後も、在宅サービスを予定どおり評価対象とするなど、評価対象サービスを順次拡大していくこととしています。

一方、福祉サービス利用者からの事業者に関する苦情解決にあたる第三者機関として、かながわ権利擁護相談センターに設置された「かながわ福祉サービス運営適正化委員会」が受理した苦情件数は、2001年度73件、2002年度81件、2003年度85件、2004年度75件となっています。介護保険制度や支援費制度の導入初期に増える傾向がありますが、概ね、80件前後を処理しています。運営適正化委員会が県民に認知されるとともに、事業者と利用者のコミュニケーションの不足や解決困難な事例もあり、利用者の苦情を受け止める拠り所になっていることがうかがわれます。

また、認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理などを支援する福祉サービス利用援助事業の利用者は、2001年度232人、2002年度311人、2003年度421人、2004年度529人と増加しており、相談件数も、2001年度9,557件、2002年度14,102件、2003年度14,398件、2004年度17,623件となっています。

このようなことから、利用者のサービス選択の支援や事業者の自己改善、質の向上の取組みを促進するため、福祉サービス第三者評価の活用を推進するとともに、事業者の苦情解決体制や福祉サービス利用援助事業の充実を図るなど、福祉サービスの利用者支援の一層の推進が必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、第三者評価をさらに普及・推進していくため、推進機構と協働して、評価結果の公表や情報提供の充実を図ります。また、評価調査者の研修については、ニーズを踏まえつつ、今後とも計画的に実施していきます。

また、事業者の苦情解決体制の充実を図るため、事業者の巡回指導や研修の充実を図るとともに、福祉サービス利用援助事業に携わる相談専門員の充実や生活支援員の資質向上を図っていきます。

### ◆福祉サービス第三者評価の推進

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/tiikihoken/hyoukasuisin/index.html>

\* 1 医療系サービスは含みません。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	福祉サービス評価の推進							
				2004	2005	2006		
第三者評価のしくみづくり (県・民間)		計画	検討会の実施	推進機構 設置・運営	推進機構 運営	推進機構 運営	2004年度は、信頼性の高い福祉サービスの第三者評価*の普及・推進を図るため、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の設立を支援し、協働で、評価機関の認証、評価調査者の養成、評価結果の公表など情報提供システムの開発を行いました。 2005年度は、引き続き、推進機構との協働により、第三者評価を普及・推進します。	
		実績	検討会の実施	推進機構 設置・運営	推進機構 運営			
			2005は見込み				<p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;</p> <p>2003年度の福祉サービス第三者評価あり方検討会報告書やパブリックコメントでいただいた県民意見をもとに、利用者、事業者、公募委員、評価機関、学識者、行政が参加する推進のしくみづくりを行いました。</p>	
評価機関の認証 (民間)	機関	計画		2 (2)	4 (6)	2 (8)	2 (10)	2004年度は、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構において、福祉サービスの第三者評価の信頼性を確保するために、認証基準などの具体的事項を設定し、7つの評価機関を認証し、県はそれらの取組みに対して支援しました。 2005年度も引き続き評価機関の認証への取組みを支援していきます。
		実績		2 (2)	7 (9)	2 (11)		
		%	進捗率		150.0	137.5		<p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;</p> <p>福祉サービス第三者評価あり方検討会報告書や県民意見をもとに、評価機関の認証に取り組みました。</p>
評価調査者研修参加者 <sup>※1</sup> (民間)	人	計画		100 (100)	200 (300)	100 (400)	100 (500)	2004年度は、評価調査者としての活動を希望する県民に、評価事業と評価調査者の役割などを説明し、評価調査者養成研修のオリエンテーションを兼ねる説明セミナーを2回、福祉サービスについての基礎的な事項について理解するための基礎研修を3回、さらに訪問調査などについての評価調査者として必要な実務研修を3回実施し、県はそれらを支援しました。 2005年度も引き続き研修の実施を支援していきます。
		実績		119 (119)	115 (234)	100 (334)		
		%	進捗率		78.0	83.5		<p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;</p> <p>福祉サービス第三者評価あり方検討会報告書や県民意見をもとに、評価調査者の養成に取り組みました。</p>

※1 実績は研修修了者数を表示しています。



No.	構成事業								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
2	福祉サービス苦情解決体制の充実								
					2004	2005	2006		
2	事業者への巡回指導 (民間)	件	計画	20	25	30	40	<p>「かながわ権利擁護相談センター(あしすと)」に設置されている「かながわ福祉サービス運営適正化委員会」では、事業者の苦情解決体制の充実を図るため、委員会への苦情があった事業所に対して、フォローアップのための巡回指導を2004年度は24件実施し、県はそれに対して支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き事業者への巡回指導に対して支援します。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; 利用者に対する適切なサービスの提供に向けた助言、指導を行うと同時に、各事業所段階での苦情解決のしくみの実態把握に努めました。</p>	
			実績	44	24	30			
		2005は見込み							
	%	進捗率			96.0	100.0			
	苦情解決研修 (民間)	回	計画	4	6	8	10		<p>「かながわ福祉サービス運営適正化委員会」では、事業者の苦情解決体制の充実を図るため、2004年度は、苦情解決責任者研修を1回、苦情受付担当者研修を1回、第三者委員研修を1回、他の関係団体との共催による研修を3回開催しました。県では、それらの事業を支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き苦情解決に向けた研修に対して支援していきます。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; 苦情の事例を知りたい、というニーズに応えるため、研修内容に事例を活用し、苦情解決に具体的に役立つように努めました。</p>
			実績	4	6	8			
	2005は見込み								
%	進捗率			100.0	100.0				
3	福祉サービス利用援助事業の充実								
					2004	2005	2006		
3	相談専門員の配置(常勤換算) (民間)	人	計画	23	25	27	29	<p>「かながわ権利擁護相談センター(あしすと)」では、認知症*高齢者や知的障害者など判断能力が不十分な方の福祉サービス利用契約手続きや日常的な金銭管理などを支援する地域福祉権利擁護事業の具体的なサービス提供を市町村社会福祉協議会に委託し実施しています。県は、サービスについての相談や支援計画を策定する専門員の配置を充実するため、2004年度は前年度に比べて常勤換算で2名増の25名分の配置を支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き事業の推進のため支援します。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; サービス利用者の増加に対応するため、相談専門員の配置を充実させました。</p>	
			実績	23	25	26			
		2005は見込み							
%	進捗率			100.0	96.2				



No.	構成事業							
	生活支援員資 質向上研修 (民間)	回	計画	2	3	3	3	<p>「かながわ権利擁護相談センター(あしすと)」で行う生活支援員研修を充実させ、開催回数を1回増やし年間3回の開催としました。 2005年度も引き続き研修に対して支援していきます。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 多様な利用者、ニーズを反映した研修内容とし、サービスを担う生活支援員の質の向上を図りました。</p>
			実績	2	3	3		
			2005は 見込み					
	%	進捗率			100.0	100.0		

## 2 高齢者が安心してくらするしくみづくり (保健福祉部)

### < 2004 年度の実績の概要 >

高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域でできるだけ健康で自立して生活することができるよう、市町村や社会福祉法人、NPO\*などの多様な地域団体との連携の下で、訪問介護など介護保険サービスの適切な提供を図りました。あわせて、特別養護老人ホームなど介護保険施設の整備を促進するための支援を進めました。



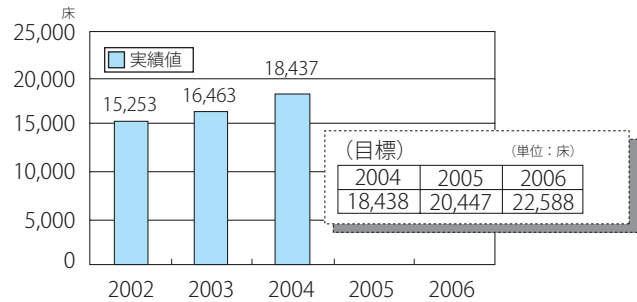
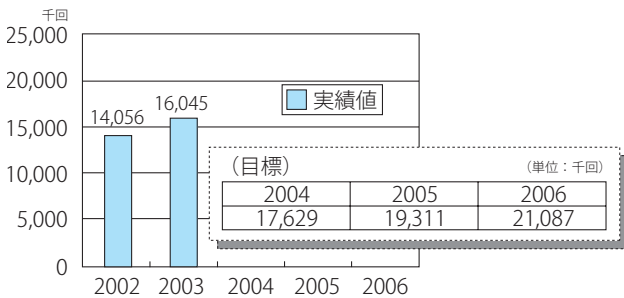
特別養護老人ホームでのレクリエーション風景

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】訪問介護サービスの提供回数 (単年度)

※ 2005 年 8 月把握予定

#### 【目標】特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設) の整備床数 (累計) (達成状況: B)



訪問介護サービスの提供回数 (100 人あたり) (単位: 回)

高齢者	2002	2003	2004	2005	2006
目標	-	-	1,262	1,325	1,383
実績	1,086	1,189			

要介護等高齢者*	2002	2003	2004	2005	2006
目標	-	-	9,262	9,379	9,512
実績	8,956	8,854			

特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設) の整備床数 (100 人あたり) (単位: 床)

高齢者	2002	2003	2004	2005	2006
目標	-	-	1.3	1.4	1.5
実績	1.2	1.2	1.3		

要介護等高齢者	2002	2003	2004	2005	2006
目標	-	-	9.7	9.9	10.2
実績	9.7	9.1	9.3		

市町村における訪問介護サービスの過去の提供実績や今後の利用意向などを踏まえて設定した「かながわ高齢者保健福祉計画」(詳細は下記ホームページ参照)の訪問介護サービスの供給見込み量をもとに、2006 年度までの目標を設定しました。

市町村における要介護者の伸びや待機者の状況、施設サービスと居宅サービスとのバランス、国から示された基準などを踏まえて設定した「かながわ高齢者保健福祉計画」の介護老人福祉施設必要入所定員数をもとに、2006 年度までの目標を設定しました。

2004 年度は、訪問介護員が利用者の自宅を訪問し、食事介助・入浴・排泄などの介護や、調理・洗濯・買い物などの家事を行う訪問介護サービスの提供を支援しました。(訪問介護サービスの提供件数は 2005 年 8 月把握予定。)

また、特別養護老人ホームの整備床数は 18,437 床で、2004 年度の目標に対して、99.9%の達成状況となっています。高齢者 100 人あたりでは、1.3 床と目標どおりですが、要介護等高齢者 100 人あたりでは、9.3 床と目標より 0.4 床少なく、これは、要支援、要介護 1 の軽度の方を中心として要介護等高齢者数が計画以上に伸びたことによるものです。特別養護老人ホームの入所待機者総数は、2004 年 10 月 1 日現在、22,505 人(重複申込みを除く)となっており、依然として予約的な申込みが見られるなど増加傾向が続いております。県では実質的な入所待機者の解消を図るため、計画的な整備を進めていますが、建設用地の確保が難しいことや国庫補助金が削減されるなど、施設整備を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

一方、神奈川の高齢化率\*は、2002 年 1 月には、すでに 14%を超えており、2010 年頃には、生産年齢人口\*の減少などから、20%を超えることが予想されます。また、高齢者単独世帯は、1990 年から 2000 年の 10 年間で約 7.5 万世帯から約 16.7 万世帯と 2 倍を超える伸びを見せており、介護サービス利用へのニーズは、今後ますます高まることが見込まれます。

### < 今後の対応方向 >

介護保険制度の見直しを踏まえ、2005 年度中には「かながわ高齢者保健福祉計画」を改定しますが、訪問介護などの居宅サービスについて一層の充実を図るほか、実質的な入所待機者の解消に向け、特別養護老人ホームなどの介護保険施設の計画的な整備を進め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きとくらすよう、高齢者福祉の充実を図ってまいります。

◆かながわ高齢者保健福祉計画 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kourei/keikaku/index.htm>

## ＜事業の取組み状況＞

No.	構成事業							
1	居宅サービスの充実							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	訪問介護サービスの提供 (民間)	千回	計画	15,866	17,629	19,311	21,087	2004年度は、訪問介護サービスの提供を支援するとともに、訪問介護事業所が、適切なサービスを提供できるよう事業所指導に努めました。引き続き2005年度も訪問介護サービスの円滑な提供を支援します。
			実績	16,045	(2005年8月把握予定)	19,311		
		2005は見込み						
	%	進捗率				100.0		
	通所介護・通所リハビリテーションサービスの提供 (民間)	千回	計画	4,508	5,037	5,547	6,035	2004年度は、通所介護や通所リハビリテーションサービスの提供を支援するとともに、通所介護事業所などが、適切なサービスを提供できるよう事業所指導に努めました。引き続き2005年度も円滑なサービス提供を支援します。
			実績	4,374	(2005年8月把握予定)	5,547		
		2005は見込み						
	%	進捗率				100.0		
	短期入所サービスの提供 (民間)	千日	計画	1,306	1,417	1,486	1,623	2004年度は、短期入所サービスの提供を支援するとともに、短期入所サービス事業所が適切なサービスを提供できるよう事業所指導に努めました。また、短期入所サービスのベッド数を確保するため、特別養護老人ホームの建設に際しては、全体の2割を目標に短期入所サービス用のベッドを整備するよう指導いたしました。 2005年度も引き続きこれらのサービスの提供体制について、支援していきます。
実績			1,223	(2005年8月把握予定)	1,486			
2005は見込み								
%	進捗率				100.0			

No.	構成事業						
	2 特別養護老人ホームなど介護保険施設の整備促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
特別養護老人ホームの整備 (民間)	床	計画	1,443 (16,696)	1,742 (18,438)	2,009 (20,447)	2,141 (22,588)	<p>2004年度は、常時介護を必要とし、在宅での生活が困難な方のために、施設整備を進め、累計床数では、ほぼ目標数を確保しております。</p> <p>2005年度は、一部の整備分を翌年度に繰り越しておりますが、引き続き特別養護老人ホームが整備されるよう支援します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      特別養護老人ホーム入所待機者の実質的な解消に向けて、特別養護老人ホーム入所待機者の実態調査を実施するとともに、神奈川県社会福祉協議会による特別養護老人ホーム施設整備資金（融資）を創設しました。</p>
		実績 2005は見込み	1,210 (16,463)	1,974 (18,437)	1,778 (20,215)		
	%	進捗率		99.9	98.8		
介護老人保健施設の整備 (民間)	床	計画	2,032 (13,888)	1,252 (15,140)	1,249 (16,389)	1,323 (17,712)	<p>2004年度は、リハビリテーションや看護・介護を必要とする方のために整備を進めました。</p> <p>2005年度からは、従来の2カ年整備から単年度整備に変更し、介護老人保健施設が早期かつ着実に整備されるよう支援します。</p>
		実績 2005は見込み	2,046 (13,902)	1,126 (15,028)	1,103 (16,131)		
	%	進捗率		99.2	98.4		
介護療養型医療施設の整備 (民間)	床	計画	825 (6,266)	550 (6,816)	460 (7,276)	349 (7,625)	<p>2004年度は、整備目標数550床に対して58床の整備を進めました。これは、介護療養型医療施設の指定申請が見込みより進んでいないため、設備基準や運営上の課題などから、一般病床からの転換が進まないものと考えられます。</p> <p>2005年度は引き続きより円滑な指定などの支援に取り組んでいきます。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      長期にわたる療養を必要とする方のため、整備を進めていただけるよう県医師会に要請いたしました。</p>
		実績 2005は見込み	239 (5,897)	58 (5,955)	460 (6,415)		
	%	進捗率		87.3	88.1		

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
3	認知症*高齢者グループホームなどの設置促進							
					2004	2005	2006	
	認知症高齢者グループホーム利用者 (民間)	人	計画	1,434	1,757	2,071	2,387	2004年度は、認知症高齢者グループホームに対して支援しました。 2005年度も引き続き支援していきます。
			実績	1,594	(2005年8月把握予定)	3,500		
		%	進捗率			169.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 認知症高齢者の介護サービスの充実が求められていることから、認知症介護技術の研修を実施し、専門性の高い人材を養成しました。
4	介護予防と健康づくりの推進							
					2004	2005	2006	
	介護予防・地域支え合い事業※1 (市町村)	事業	計画	590	620	650	680	2004年度は、計画数620に対して525の事業が実施されました。これは、一部の事業が三位一体改革に伴い、国や県の補助により用途を特定して実施する方式ではなく、市町村が地域の実情に応じて自主的に実施する方式（いわゆる一般財源化）に変更されたことなどにより、県の補助事業数としては減少したものの、ほとんどは市町村事業として、継続実施されており、住民サービスが低下しているものではありません。 2005年度も一部の事業が一般財源化されることなどにより、補助事業数の見込みは減少しますが、自主的に実施する事業を含め、今後も市町村に対する支援に取り組めます。
			実績	557	525	465		
		%	進捗率		84.6	71.5		<県民ニーズ・意見などへの対応> 介護予防事業などの取組みを強化し、効果的な事業展開を図るため、研修などを通じて先駆的な市町村事業を紹介するなどの取組みを実施しました。

※1 介護予防・地域支え合い事業は、県の支援を受け市町村が実施するサービス事業数の総合計を表します。



### 3 保健・医療・福祉人材の養成・確保 (保健福祉部)

#### < 2004 年度の取組みの概要 >

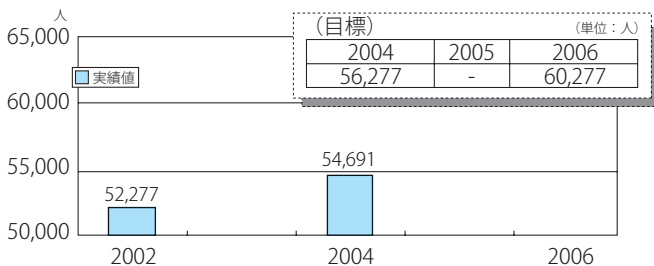
保健・医療・福祉における質の高い人材を確保するため、県立保健福祉大学において総合的な知識と技術を有する人材の養成に取り組みました。また、県内施設などにおける安定的な人材の確保・定着のため、院内保育施設への支援や就学資金の貸付などを行いました。さらに、県民の多様なニーズに対応した質の高いサービスを提供していくため、実践教育センターなどにおける現任者教育や、介護支援専門員などへの研修を実施しました。



看護学生の実習 (体位変換)

#### < 目標達成の状況と課題 >

【目標】「**かながわ看護職員 8,000 人増員戦略**」  
就業看護職員数 (累計) (達成状況: B)



「**かながわ看護職員 8,000 人増員戦略**」のスクーガンの下、県内の需給見通しや福祉分野の新たな需要創出に向けた取組みなどを踏まえ、2002 年度の就業看護職員数 (52,277 人) を 2006 年度までに 8,000 人増員し、60,277 人とすることを目標値として設定しました。

2004 年度に実施した業務従事者届 (隔年で実施) によると、県内の就業看護職員数は 54,691 人でした。2002 年度の就業看護職員数 (52,277 人) を 2006 年度までの 4 年間で 8,000 人増員し、60,277 人とすることを目標とし、2 年間で 4,000 人の増員を計画しましたが、その実績は 2,414 人の増であり、60.4% の進捗でした (目標に対しては 97.1% の達成)。

平成 16 年度県民ニーズ調査において、「高齢者や障害者の介護や看護を行う人材の養成、確保がなされていること」が重要だと思ふ人の割合は 82.2% であるのに対し、これが満たされていると思ふ人の割合は 8.2% となっており、保健・医療・福祉人材を養成・確保していくことを県民が強く期待していると考えられます。

看護職員は、保健・医療・福祉サービスを支える重要な人材です。高度専門医療の進展や職域拡大に対応した質の高い人材の安定的な養成・確保が求められています。目標は、こうした時代の変化を予測したうえで設定したものであり、今後とも目標の達成に向けた取組みを進めることが、保健・医療・福祉サービスの安定的な提供に寄与するものと考えております。

しかしながら、若年人口の減少などから新規人材の確保が難しくなっており、看護に関する啓発などを進めるとともに、看護職員が長く働き続けられる環境づくりや未就業者の再就業の促進が求められています。

一方で、医学や医療技術の急速な進歩に伴い、医師、看護師をはじめとした医療従事者が習得すべき技術や業務が多様化、複雑化してきています。また、障害者・高齢者福祉においては、散在する様々なサービスがある中で、サービス提供者への意志の伝達方法や交渉術の学習を支援し、生活ニーズと結びついた一体的・総合的なサービスの提供を支える人材の養成が求められてきています。

このため、今後とも、数の充足を図るとともに、質の高い保健・医療・福祉人材を養成・確保することで、専門性の向上や多様なニーズへの対応を図っていく必要があります。

#### < 今後の対応方向 >

そこで、新規人材を確保するため、県立保健福祉大学での人材養成や、県立の看護専門学校の再編整備、民間養成施設への支援を行うとともに、理学療法士などの実習機会の確保に努めます。また、院内保育施設などへの支援を通じて人材の定着を図ります。さらに高度化、専門化が著しい保健・医療・福祉分野のニーズに対応するため、県立保健福祉大学に大学院を設置 (2007 年度開設予定) するほか、より質の高いサービスの提供に資するため、介護支援専門員や障害者ケアマネジメント従事者などの養成研修や現任者教育を充実させます。

◆保健福祉大学ホームページ <http://www.kuhs.ac.jp/>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	保健・医療・福祉を支える新規人材養成の充実							
				2004	2005	2006		
県立保健福祉大学における総合的な知識と技術を有する人材の養成 (県)	人	計画		220	440	660	880	<p>2004年度は、開学2年目として着実に人材養成に取り組みました。</p> <p>2005年度は引き続き人材養成に取り組むとともに、2007年度開設予定の大学院を設置するための準備を開始します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 保健・医療・福祉分野の多様なニーズに対応するため、総合的な知識と技術を有する人材養成に取り組みました。</p>
		実績	2005は見込み	227	460	705		
	%	進捗率			104.5	106.8		
県立の看護専門学校 の再編整備 (県)	人	計画	工事設計 特色づくり	改修工事 特色づくり	改修工事 特色づくり	改修工事 特色づくり	<p>2004年度は、旧衛生短期大学施設を、新たに「よこはま看護専門学校」として有効活用するための改修に着手しました。また、特色ある学校づくりとして、看護実践と看護教育の連携統合を図るシステムとしてユニフィケーション<sup>*1</sup>を実施しました。</p> <p>2005年度は、移転したよこはま看護専門学校跡地を、「衛生看護専門学校」として有効活用するための改修に着手します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 社会経験が豊かで意欲を持って看護の道を目指す方が増えていることから、各看護専門学校において、社会人入学制度を導入し、門戸を広げました。</p>	
		実績	工事設計 特色づくり	改修工事 特色づくり	改修工事 特色づくり	改修工事 特色づくり		
%	進捗率							
理学療法士などの 実習機会の確保 (県)	人分	計画		—	—	350 (350)	390 (740)	<p>2004年度は、県内理学療法士等養成施設における実習の実態について詳細な調査を実施しました。</p> <p>2005年度は調査の結果を踏まえ、効果的、効率的な実習機会の確保に関する具体的方法を検討します。</p> <p>現状においては、人材や経費などの負担などにより、実習の受入体制が整わない状況にあります。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 各養成施設や関係団体の方々などの意見も伺いながら調査を行いました。</p>
		実績	2005は見込み	—	—	0		
	%	進捗率			—	0.0		

※1 ユニフィケーション…「統一」「統合」の語意から発展し、大学・看護専門学校などと病院などが人的・組織的な交流を通して、臨床現場と学校教育相互の連携・協働を深め、より質の高い看護教育、看護実践の提供をめざす活動を言います。

No.	構成事業		人	計画	1,440 (14,750)	1,230 (15,980)	1,050 (17,030)	1,050 (18,080)	2004年度は、要介護者などの心身の状況などに応じ、適切な居宅又は施設サービスを利用できるよう、ケアプランの作成やサービス提供事業者などとの連絡調整などを行う介護支援専門員の実務研修を実施したほか、在宅の障害者の生活を支援するための、福祉・医療・保健などの複数のサービスの調整を行う障害者ケアマネジメント従事者養成研修を行いました。 2005年度は、介護支援専門員実務研修や、障害者ケアマネジメント従事者養成研修を引き続き行い、受講者の資質の向上を図っていきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 近年の介護保険サービスの増加に対応して、目標を上回る介護支援専門員の新規養成を図りました。
	福祉人材の新規養成 (県・民間)	人	計画	1,440 (14,750)	1,230 (15,980)	1,050 (17,030)	1,050 (18,080)		
	・介護支援専門員	人	実績	1,922 (15,226)	2,280 (17,506)	2,300 (19,806)			
			2005は見込み						
		%	進捗率		109.5	116.3			
	・障害者ケアマネジメント従事者	人	計画	150 (627)	150 (777)	150 (927)	150 (1,077)		
		人	実績	132 (606)	168 (774)	160 (934)			
			2005は見込み						
		%	進捗率		99.6	100.7			
2	人材の定着・確保のための支援			年度別目標				具体的な取組みの内容(2004-05)	
	項目	単位	区分	(2003)	2004	2005	2006		
	院内保育施設への支援 (県)	施設	計画	105	105	130	130	2004年度は、看護職員などの確保対策の一環として、離職防止、再就職促進を目的に、院内保育施設への支援を行いました。 2005年度も引き続き同様の取組みを行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> より多くの医療機関を支援するため、保育児童の少ない保育施設を対象とするなど、きめ細かい対応を図りました。	
			実績	101	100	106			
		%	進捗率		95.2	81.5			
	就業促進のための研修の実施 (県)	人	計画	690 (690)	690 (1,380)	690 (2,070)	690 (2,760)	2004年度は、県ナースセンターにおいて、未就業看護師や訪問看護ステーションに勤務しようとする看護師などを対象とした研修を実施しました。 2005年度も看護職員の確保・定着対策の一環として、引き続き同様の取組みを実施します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 相談員を配置し、きめ細かくニーズを把握することで、再就業の促進を図りました。	
			実績	692 (692)	631 (1,323)	746 (2,069)			
		%	進捗率		95.8	99.9			

No.	構成事業						
	3 現任者教育の充実による専門性・多様性の向上						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
実践教育センターなどにおける高度な専門知識や技術を有する人材の育成 (県)	人	計画	1,555 (1,555)	1,585 (3,140)	1,585 (4,725)	1,585 (6,310)	2004年度は、現在、保健・医療・福祉分野で活躍している様々な職種の方々の一層のレベルアップを目的とした現任者教育を行いました。 2005年度も専門性向上などのため同様の取組みを行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 保健・医療・福祉分野における専門性の向上や多様なニーズに対応するため、現任者教育の充実に取り組みました。
		実績 2005は見込み	2,234 (2,234)	1,850 (4,084)	1,420 (5,504)		
	%	進捗率			130.0	116.4	
院内研修などへの支援 (県)	回	計画	—	40	50	60	2004年度は、医療機関が自主的に取り組む院内研修について支援を行いました。 引き続き2005年度も看護職員の資質向上及び確保・定着促進を図るため院内研修などへの支援を実施します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 研修機会の少ない、主に小規模の病院などを対象とし、研修講師の派遣のあっせんや助成を行いました。
		実績 2005は見込み	—	40	45		
	%	進捗率			100.0	90.0	
福祉人材の資質向上研修の実施 (県) ・介護支援専門員	人	計画	1,200 (3,244)	1,050 (4,294)	1,100 (5,394)	950 (6,344)	2004年度は、介護支援専門員の経験年数に応じた研修課程を用意し、各事業所で勤務している介護支援専門員に受講を勧奨することによって、必要な知識・技能の修得、専門員の資質の向上を図りました。また、専門員のリーダー養成や、かながわ介護支援専門員会議を開催し専門員の資質や知識・技術の向上を図る上での課題の検討も行いました。 障害者ケアマネジメント従事者については、養成研修を修了しケアマネジメントの手法を用いて相談支援を実施している者を対象として障害種別を越えたマネジメント技術及び地域でのネットワーク形成技術の向上を図りました。 引き続き2005年度も上記の事業を実施することで保健・医療・福祉の分野で活躍している人材の専門性や多様性の向上を図ります。
		実績 2005は見込み	1,131 (3,229)	1,810 (5,039)	1,800 (6,839)		
	%	進捗率			117.3	126.7	
・障害者ケアマネジメント従事者	人	計画	72 (108)	72 (180)	72 (252)	72 (324)	
		実績 2005は見込み	48 (84)	45 (129)	45 (174)		
	%	進捗率			71.6	69.0	

## 4 身体・知的障害者<sup>※1</sup>の地域生活の支援 (保健福祉部)

### < 2004 年度の取組みの概要 >

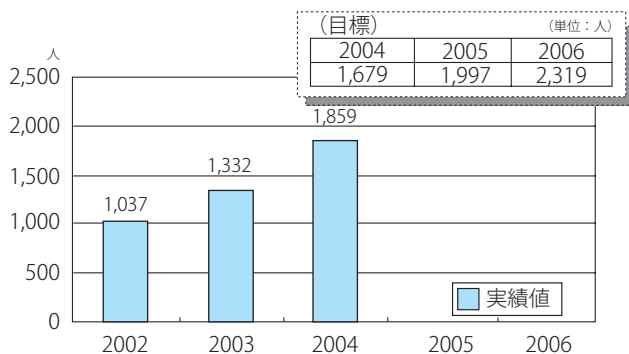
障害者が自立や社会参加を進めることができ、住み慣れた地域において安心して働き、くらししていくことができるよう、福祉、保健、医療、教育、就労など幅広い相談に対応できる総合相談窓口<sup>※2</sup>を整備するとともに、障害者の福祉的就労<sup>\*</sup>の場を確保するため、自主的かつ地域に根ざした活動を展開する障害者地域作業所などへの運営の支援を行いました。



ともしびショップでの福祉的就労の様子

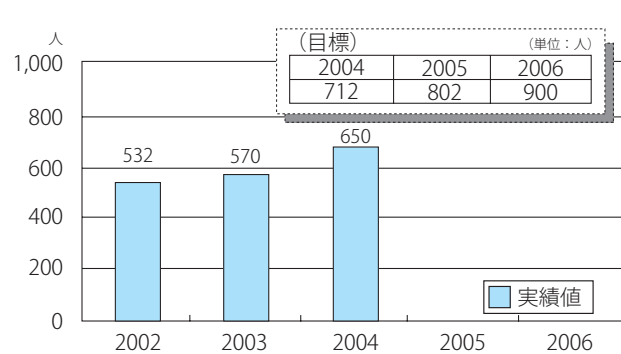
### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】総合相談窓口における支援（登録）者数（累計）<sup>※3</sup>（達成状況：A）



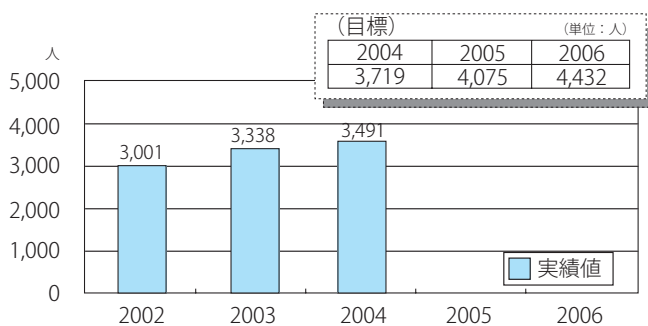
2003 年度の総合相談窓口での支援（登録）者数に、今後、新たに支援が必要となる養護学校の新卒者を加えると同時に、過去 5 年間の障害者の平均伸び率を見込んで推計したものです。

#### 【目標】グループホーム（生活ホーム）<sup>\*</sup>への入居者数（累計）<sup>※3</sup>（達成状況：B）



2002 年度、2003 年度の整備実績を踏まえて整備計画箇所数を設定し、現在の平均入居者数から計画入居者数を推計しました。

#### 【目標】福祉的就労者数（累計）<sup>※3</sup>（達成状況：B）



2003 年度の福祉的就労者数に、今後、新たに支援が必要となる養護学校の新卒者を加えると同時に、過去 5 年間の障害者の平均伸び率を見込んで推計しました。

2004 年度の総合相談窓口における支援（登録）者数は、累計で 1,859 人となっており、2004 年度の目標に対して、110.7%の達成状況となっています。また、グループホーム（生活ホーム）への入居者数については累計で 650 人、2004 年度の目標に対して、91.2%の達成状況となっています。さらに、福祉的就労者数については、支援費制度によるデイサービス施設への移行など多様な日常活動の場が充実してきたこともあり、累計で 3,491 人となっており、2004 年度の目標に対して、93.8%の達成状況となっています。今後も福祉的就労の場に限らず多様な日常活動の場での活動が想定されます。

平成 16 年度県民ニーズ調査によると、「高齢者や障害者、母子・父子家庭の人たちなどが自立し、安心して生活できること」が重要だと思ふ人の割合は、84.7%であるのに対し、これが満たされていると思ふ人の割合は、わずか 7.7%となっています。また、少子・高齢化が進展し、地域における人間関係も希薄化している中であっては、障害者にとっても、一人ひとりの生活スタイルに応じた個別の支援の充実が一層重要になっていますが、こうした支援のためには相談体制の充実が必要となります。さらに、住み慣れた地域において、生き生きとくらししていくためには、障害者の適性やニーズに応じた福祉的就労の場をはじめ多様な日常生活の場を確保していくことも重要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、障害の特性や程度、年齢に応じたさまざまな生活の課題やニーズに対応できる相談窓口を、市町村と連携しながら整備することで地域での相談・支援体制をさらに強化していきます。

また、障害者の社会的な自立を進めるため、日常生活に必要な援助を受けながら生活する、グループホーム（生活ホーム）の設置・運営に対して、引続き支援していきます。さらに、地域作業所など福祉的就労の場の確保に努めるとともに、地域における多様な日常生活の場の確保に努めていきます。

◆ **かながわ障害者計画** <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syogaifukusi/200403keikaku/keikaku.html>

※1 身体・知的障害者には、障害児を含みます。

※2 総合相談窓口…障害者のライフステージに応じた様々な生活課題や生活ニーズを受け止め、地域生活を組み立てるための相談・調整を行う窓口。

※3 〈目標〉のうち、総合相談窓口における支援（登録）者数及び福祉的就労者数については、政令指定都市を除く県所管域、グループホーム（生活ホーム）への入居者数については、政令指定都市及び中核市を除く県所管域を対象としています。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業		区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
	項目	単位			2004	2005	2006	
1	地域における自立・社会参加のための支援体制の充実							
	知的障害者・障害児対象総合相談窓口の設置 (県・市町村)	箇所	計画	3 (11)	2 (13)	— (13)	— (13)	2004年度は、県立総合療育相談センターを拠点施設として実施、社会福祉法人10か所及び県立津久井やまゆり園・県立三浦しらとり園の合計13か所で総合相談窓口を設置しました。 2005年度も引き続きそれらの窓口専任のコーディネーターを配置し相談支援機能を充実させていきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 障害者の地域生活を支えるには、ライフステージに沿った様々な課題や生活ニーズに対応することが必要のため、総合相談窓口の充実に努めます。
			実績	3 (11)	2 (13)	— (13)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0		
	身体障害者対象総合相談窓口の設置 (県・市町村)	箇所	計画	— (6)	2 (8)	2 (10)	2 (12)	2004年度は、地域の実情や障害特性に配慮した窓口プランチを8か所設置しました。 2005年度もさらに2か所の窓口を新たに開設し、合計10か所において、なお一層の相談支援体制の拡充を図っていきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 身近な場所で相談が受けられるよう窓口プランチを各保健福祉圏域に設置し、相談支援に努めます。
			実績	— (6)	2 (8)	2 (10)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0		
自閉症児者支援施設の運営への支援 (県)	箇所	計画	— (—)	— (—)	1 (1)	— (1)	2003年度から、自閉症・発達障害支援センターを民間自閉症児施設などに委託することを想定し、検討をすすめてきましたが、関係団体などの話し合いを進める中で、強度行動障害対策事業の拠点施設として支援のノウハウの蓄積がある県立中井やまゆり園の附置施設として設置することとし、2005年度から開設します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 高機能自閉症など、現行の障害認定基準だけではとらえきれない制度の狭間にある人々への支援のため、支援施設を設置します。	
		実績	— (—)	— (—)	1 (1)			
	2005は見込み							
	%	進捗率		—	100.0			

戦略  
プロジェクト



No.	構成事業						
	2 障害者の地域生活の支援						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
グループホーム(生活ホーム)*の設置・運営への支援 (県)	箇所	計画	18 (124)	18 (142)	18 (160)	20 (180)	2004年度は、新規のグループホームが17か所開設し、合計135か所に対して運営費を補助しました。 2005年度も引き続き設置・運営について支援していきます。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 障害のある方が、住み慣れた地域で自立した生活が送れることを趣旨とする、支援費制度の円滑な運営に努めます。
		実績 2005は見込み	12 (118)	17 (135)	26 (161)		
	%	進捗率		95.0	100.6		
重症心身障害児通園施設の運営への支援 (県)	箇所	計画	— (3)	— (3)	2 (5)	2 (7)	2004年度は、在宅の重症心身障害児者に対して、通園の方法により日常生活、運動機能などの訓練を行うため、社会福祉法人3団体に委託し、事業を実施しました。 2005年度はさらに箇所数を2か所増やし合計5か所において通園事業を実施していく予定です。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 就学前や養護学校などの卒業後の重症心身障害児の療育の場として、各保健福祉圏域ごとの事業の充実に努めます。
		実績 2005は見込み	— (3)	— (3)	2 (5)		
	%	進捗率		100.0	100.0		
3	障害者の就労の場の設置促進						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
障害者地域作業所の運営への支援 (県)	箇所	計画	6 (124)	— (124)	— (124)	— (124)	一般就労が困難な在宅の障害者が、地域において通所しながら、作業活動などを通じて自立と社会参加を図る場である地域作業所に対して、その運営費を市町村に補助しているものですが、2004年度は、新規開設6か所(廃止2か所)、デイサービスなどへの移行6か所(うち4か所は、地域作業所機能を維持)の異動があり、合計121か所に対して支援しました。 2005年度も新規開設7か所が予定されていますが、デイサービスへの移行も4か所予定されていますので、実質的には124か所に対して支援していく予定です。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 地域作業所は、養護学校などの卒業後の日中活動の場としても充実が求められていることから、地域の協力を得ながら充実を図っていきます。
		実績 2005は見込み	1 (119)	2 (121)	3 (124)		
	%	進捗率		97.5	100.0		



No.	構成事業							
	障害者福祉的就労*協力事業所への支援 (県)	箇所	計画	5 (65)	10 (75)	10 (85)	10 (95)	2004年度は、4か所の福祉的就労協力事業所を新たに指定するとともに、既に指定を受けている事業所で実際に障害者を受け入れた事業所が14か所増え合計79事業所に支援をしました。 2005年度は、新規の事業所指定とともに引き続き既に指定した事業所での利用者増に努め、支援していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> その人に応じた福祉的就労の場を提供するとともに、職場での適応能力の向上などにより、一般就労への可能性を高めていきます。
			実績 2005は見込み	1 (61)	18 (79)	10 (89)		
		% 進捗率			105.3	104.7		

戦略  
プロジェクト

## 5 精神障害者の自立した生活・就労支援（保健福祉部）

### < 2004 年度の取組みの概要 >

精神障害者が住み慣れた地域で安心して自立したくらしができるよう、グループホームなど居住の場の整備を促進するとともに、居宅生活者への支援を充実しました。また、自立社会参加のため通所授産施設など就労関連施設の整備を促進しました。さらに、精神科に在院している患者のうち条件が整えば退院可能な方に対し、退院を支援するための事業を実施しました。また精神科救急医療情報窓口については、平日の業務に加えて、土曜日、日曜日の 24 時間対応を実施しました。



精神障害者の授産施設での活動

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

**精神障害者が地域で自立した生活を送ることができる様々な支援体制の充実**

2003 年度に精神保健福祉センターが実施した精神科在院患者・退院患者状況調査によると、県内の精神科病院に在院している県域に住所のある 4,937 人の患者のうち、条件が整えば退院可能な患者は 1,359 人にのぼり、4 人に 1 人以上がいわゆる社会的入院\*の状況にあります。

一方、居宅生活支援サービスが受けられる市町村は、横浜市及び川崎市を除く県所管域 35 市町村のうち 30 市町村（2004 年度）にとどまっており、一層の充実が必要な状況であります。また、精神障害者社会復帰サービスニーズ等調査（厚生労働省）によると、全国の精神障害者の就労状況をみると仕事をしていない人などが 73.1%（統合失調症では 81.2%）を占めており、精神障害者の就労は厳しい状況となっています。

このことから、退院後の生活や居住、就労など、精神障害者を受け入れる地域の環境が十分に整っていないことがうかがえます。

厚生労働省精神保健福祉対策本部が 2004 年 9 月にまとめた精神保健医療福祉の改革ビジョンにおいても、入院医療中心から地域生活中心へという基本的な方策を推し進めていくこととともに、受入条件が整えば退院可能な者（約 7 万人）の解消を図ることが基本方針とされ、そのため地域生活支援体制の強化などを進めることとしています。

こうした中、「精神保健福祉の現状」（保健福祉部）によると、精神科救急の通報等件数は、2001 年度が 367 件、2003 年度は 487 件であり、精神科救急医療情報窓口寄せられた件数は 2001 年度が 1,054 件、2003 年度は 1,183 件と増加傾向にあります。

これは、長期入院の解消とともに、在宅で生活される精神障害者の方の増加が考えられ、その病状の悪化に対応していると言えます。今後は、精神障害者が住み慣れた地域で自立したくらしができるよう、社会復帰施設の整備促進など、地域支援体制の充実や就労の場を確保することが必要であり、地域での生活を維持するために、急激な病状悪化に対応できる体制のさらなる整備をしていくことも必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、精神障害者の地域での自立した生活を支えるため、グループホームなど地域で生活する居住の場の整備を促進するとともに、ホームヘルプサービスなど、居宅生活者への支援を引き続き行います。また、在宅精神障害者の一層の自立、社会復帰を促進するため、障害者ケアマネジメント従事者の養成などを行います。さらに、地域での居宅生活への円滑な移行のため、障害者自立支援法施行に向けた動きを注視しつつ、地域の理解を深めながら新たな支援体制の構築に向けた検討を行います。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>精神障害者の居住の場、在宅福祉サービスの整備</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	グループホームなどの居住の場の整備 (市町村・民間)	施設	計画	2 (40)	7 (47)	12 (59)	15 (74)	2004年度は、新たに7か所のグループホームに対し支援を開始しました。 2005年度は、さらに4か所のグループホームと生活訓練施設の運営費について支援を行い、精神障害者の居住の場の確保に努めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地域で自立した生活を送れるよう市町村などとともに支援に努めます。
			実績 2005は見込み	2 (40)	7 (47)	5 (52)		
		%	進捗率	/	100.0	88.1	/	
	居宅生活支援事業の実施 (市町村・民間)	市町村	計画	25	35	35	35	2004年度は、28市町のホームヘルプサービスの実施事業へ支援を行いました。 2005年度は32市町村に支援を行い、精神障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう支援を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地域で生活するために必要となる介護などのサービスを提供している市町村などとともに支援に努めます。
			実績 2005は見込み	25	28	32		
		%	進捗率	/	80.0	91.4	/	
	2	<b>自立・社会参加のための地域支援体制の充実、就労場の確保</b>						
項目		単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
地域生活支援センターの設置 (市町村・民間)		施設	計画	2 (8)	1 (9)	3 (12)	1 (13)	2004年度は、精神障害者の地域生活支援の中核的な施設である地域生活支援センターに対する運営費の支援を予定していたが、国庫事業の不採択により実施できませんでした。 2005年度は2か所の新設を予定しており、地域で生活する精神障害者の自立の促進を支援します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地域生活を充実していくため、相談などを行っている施設などとともに支援に努めます。
			実績 2005は見込み	2 (8)	0 (8)	2 (10)		
		%	進捗率	/	88.8	83.3	/	
就労関連施設の整備 (市町村・民間)		施設	計画	7 (13)	3 (16)	13 (29)	14 (43)	2004年度は、新たに3か所の小規模通所授産施設への財政支援を計画していましたが、2か所の実施となりました。1か所については、引き続き地域作業所としての運営を支援しました。 2005年度は、新たに地域就労援助センターの補助を行うとともに、3か所の小規模通所授産施設への補助を予定し、地域で生活する精神障害者の社会復帰の促進を支援します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 一般就労が困難な在宅の精神障害者の日中活動の場を確保し、地域支援体制の充実を図ります。
			実績 2005は見込み	7 (13)	2 (15)	4 (19)		
		%	進捗率	/	93.7	65.5	/	

No.	構成事業						
3	精神障害者に対する地域医療体制の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
精神科医療の 24時間化 (県・市・民間)	日/週	計画	2	2	3	4	2004年度は、自傷他害のおそれのない方を対象とした救急医療情報窓口を土曜日、日曜日の2日間に24時間対応をしました。 2005年度も引き続き病床の確保が可能な2日間について実施し、精神科救急医療体制の円滑な実施に努めます。
		実績 2005は見込み	2	2	2		
	%	進捗率		100.0	66.6		<県民ニーズ：意見などへの対応> 地域での生活を支えるため精神科救急医療体制の段階的な整備に取り組みます。

## 6 福祉のまちづくりの推進 (保健福祉部)

### < 2004 年度の実績の概要 >

障害者や高齢者などすべての人が安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、積極的に社会参画できるよう、市町村、事業者などの関係団体で協調しながら福祉のまちづくりを進めるとともに、民営鉄道駅舎のエレベーターの整備など公共交通機関のバリアフリー化への支援を行いました。また、県管理道路の歩道の段差や勾配解消など移動空間のバリアフリー化や県立恩賜箱根公園のユニバーサルデザイン\*化に取り組みました。さらに、バリアの点検・調査を進め、福祉のまちづくりに生かしていく市町村に対して支援しました。

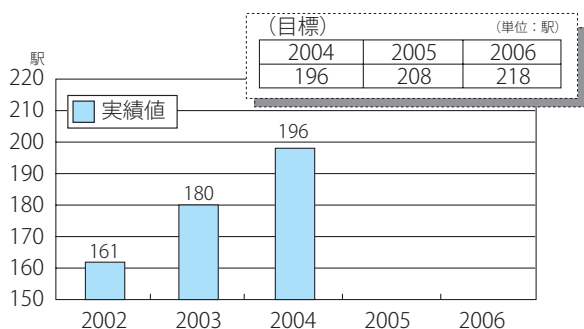


進む鉄道駅舎のバリアフリー化

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】バリアフリー化駅舎整備数(累計)(達成状況:A)



交通バリアフリー法の整備目標(一日の乗降客5,000人以上で、高低差5メートル以上の全駅をバリアフリー化)を踏まえ、2010年度までに整備の必要な県内の駅舎243駅について2006年度までの目標値を設定しました。

2004年度までにバリアフリー化に対応した駅舎整備数は、196駅となっており、2004年度の目標に対して、100.0%の達成状況となっています。これは、行政の支援のみならず、鉄道事業者自らが、バリアフリー化へ積極的な取り組みをしたことによるものです。

また、横断歩道に接続する歩道部のバリアフリー化率は53%、県立都市公園の出入り口などの改良によるユニバーサルデザイン化は7か所となっています。

しかしながら、平成16年度県民ニーズ調査において、「高齢者や障害者が安心してまちに出かけられること」が重要だと思う人の割合が82.7%であるのに対し、満たされていると思う人の割合は13.6%となっており、県民の要望は依然として高いものと考えられます。

また、バリアフリー化については、県、市町村との行政間の連携はもとより、県民、建築関係団体や交通・商業などの事業者それぞれが、共通の認識を持ち相互に協調しながら取り組みを進めていくことが必要です。

さらに、福祉のまちづくりの推進には当事者も参加することで、障害者や高齢者の視点をまちづくりに反映させていくことが重要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、神奈川県福祉の街づくり推進協議会において、関係団体相互で協調しながら福祉のまちづくりに取り組みます。また、今後とも、公共交通機関、歩道や都市公園のバリアフリー化を進めるとともに、障害者や高齢者などの意見をまちづくりに関する市町村の基本計画に反映させるなど、当事者参加型のまちづくりをめざします。

#### ◆交通バリアフリー法のページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/tosikeikaku/koutsu/barrierfree/index.htm>

◆「らくらくおでかけネット」 <http://www.ecomo-rakuraku.jp/rakuraku/index/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	<b>地域における福祉のまちづくりの推進</b>							
	バリアフリーのまちづくり計画を進める市町村への支援 (県)	市町村	計画	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	<p>2004年度は、障害者や高齢者などの当事者の参加を得てまちのバリアの点検・調査活動などを行う三浦市の「まちづくり活動事業」を支援しました。</p> <p>2005年度は、前年度の点検・調査活動の結果を踏まえて三浦市が行う、バリアフリーのまちづくり基本計画の策定に対して支援します。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                      障害者や高齢者が安心してでかけられるまちづくりへの県民ニーズを踏まえて、引き続き、市町村の取組みへの積極的な支援を図ります。</p>
			実績	1 (1)	1 (2)	0 (2)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	66.6		
	県民・事業者などで構成する協議会の開催 (県)	回	計画	2	2	2	2	<p>2004年度は、神奈川県福祉の街づくり推進協議会を2回開催しました。福祉の街づくり条例の運用状況と課題や福祉有償運送の推進、民間既存施設対策、障害者団体からの要望などについて議論しました。</p> <p>2005年度も引き続き、より一層の福祉のまちづくりを推進していくため、協議会を開催してまいります。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                      2004年度から新たに2名の公募委員を加えるなど、県民、障害者などの意見を推進協議会の協議に反映させるよう取り組んでいます。</p>
			実績	2	2	2		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0		
	2	<b>公共交通機関のバリアフリー化の推進</b>						
鉄道駅舎のバリアフリー化への支援 (県)		駅	計画	10 (184)	12 (196)	12 (208)	10 (218)	<p>2004年度は、横浜市ほか7市1町の17駅（増設する駅を含む）のエレベーター34基、累計140駅の整備に対して支援しました。その結果、鉄道事業者独自の取組みも含め、新たに16駅、累計196駅がバリアフリー化されました。</p> <p>2005年度も引き続き横浜市ほか8市2町の18駅（増設する駅を含む）に対してエレベーター37基、累計158駅の整備に対して支援を行うことで、鉄道事業者独自の取組みも含め、新たに11駅、累計207駅がバリアフリー化される予定です。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                      すでに整備を終えた駅でも利用者の利便性を考えエレベーターの増設を図るなど、より使いやすい駅となるよう支援してまいります。</p>
			実績	19 (180)	16 (196)	11 (207)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	99.5		



No.	構成事業						
	3 歩道や公園などのバリアフリー化の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
横断歩道に接続する歩道部のバリアフリー化率 <sup>※1</sup> (県)	%	計画	50	51	54	57	2004年度は、国道134号(逗子市桜山)などの横断歩道に接続する歩道部のバリアフリー化を実施しました。 2005年度は、県道208号(浦賀港)(横須賀市桜ヶ丘2丁目)などの整備を実施します。
		実績	50	53	54		
	%	進捗率		103.9	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 交通安全総点検や市町村要望を踏まえ、横断歩道部に接続する歩道部のバリアフリー化を進めています。
バス停のバリアフリー化率 <sup>※1</sup> (県)	%	計画	18	32	57	75	2004年度は、県道209号(観音崎環状)(横須賀市鴨井2丁目)などのバス停のバリアフリー化を実施しました。 2005年度は、県道209号(観音崎環状)(横須賀市鴨井1丁目)などのバス停のバリアフリー化を実施します。
		実績	18	32	57		
	%	進捗率		100.0	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> バス利用者の利便性を考え、乗降口と歩道との段差解消を図るなど、バス停のバリアフリー化を進めています。
幅広歩道(有効幅員2m以上)の整備率 <sup>※1</sup> (県)	%	計画	44	44	45	45	2004年度は、県道214号(武上宮田)(三浦市南下浦町上宮田)などの幅広歩道の整備を実施しました。 2005年度は、県道57号(相模原大蔵町)(相模原相生2丁目~淵野辺本町3丁目)などの幅広歩道の整備を実施します。
		実績	44	44	45		
	%	進捗率		100.0	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 交通安全総点検や市町村要望を踏まえ、幅広歩道の整備を進めています。
市街地などの無電柱化率 <sup>※1</sup> (県)	%	計画	4.6	4.7	4.8	4.9	2004年度は、県道27号(横須賀葉山)(横須賀市衣笠栄町3丁目)など10か所の電線共同溝を実施しました。 2005年度は、国道134号(横須賀市根岸町1丁目~3丁目)など10か所の電線共同溝の整備を実施します。
		実績	4.6	4.7	4.8		
	%	進捗率		100.0	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 電線の地中化の要望が出されている箇所を5か年計画(無電柱化推進計画:2004年~2008年)に位置付け、計画的に事業を推進していきます。
県立都市公園のユニバーサルデザイン*化 (県)	箇所	計画	3 (3)	4 (7)	12 (19)	23 (42)	2004年度は、県立恩賜箱根公園などで出入口の段差解消などを行いました。 引き続き2005年度も、県立観音崎公園などで施設の改良を行います。
		実績	3 (3)	4 (7)	5 (12)		
	%	進捗率		100.0	63.1		<県民ニーズ・意見などへの対応> 誰もが不自由なく利用できるように、施設の改良に取り組んでいます。

※1 対象は、県管理道路分

## 7 がん対策の総合的な推進（保健福祉部）

### < 2004 年度の実績の概要 >

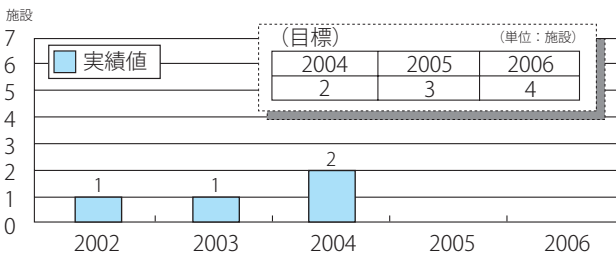
一人ひとりが自らの生活習慣や病気の早期発見など、健康づくりに努めることができるよう、生活習慣改善チェックシートの作成・配布など普及啓発事業を行いました。また、地域がん診療拠点病院の機能を充実させ、身近な生活圏で最新のがん医療が受けられる体制を整備するため、医療従事者を対象とした研修などを行いました。さらに、末期患者の充実した生活を支援するため、ターミナルケア\*に関する取組みを進めました。



地域がん診療拠点病院に指定された  
藤沢市民病院

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 地域がん診療拠点病院の数（累計）（達成状況：A）



地域のがん医療の中心となる地域がん診療拠点病院の数を、全県的な地域バランスや医療機関の設置状況を踏まえ、1施設（2002年度）から4施設（2006年度）に増やすことを目標値として設定しました。

地域がん診療拠点病院として、2005年1月に、従来の県立がんセンターに加え藤沢市民病院が指定され、2004年度の目標を達成しました。

地域がん診療拠点病院は、全国どこでも、質の高いがん医療を受けることができる拠点を整備するため国が指定するもので、二次保健医療圏（神奈川の場合、県内を11圏域に区分）毎に1か所程度を目安に整備を進めることとしています。また、本県独自の仕組みである基幹がん診療拠点病院として県立がんセンターの機能も強化していく必要があります。

神奈川県衛生統計年報（保健福祉部）によると、がんは、1978年に死因の第一位となり、その後も増加を続け、2003年の死亡者数は17,945人で、総死亡者数の約3分の1を占めています。高齢社会を背景に、がん死亡者数は引き続き増加することが見込まれることから、総合的ながん対策を講じていく必要があります。

がん予防の取組みとしては、県民一人ひとりが生活習慣を見直すことや積極的に検診を受診し早期発見に努めることも必要です。平成16年度県民ニーズ調査では「健康的な食生活について、知識を得ることができる機会や場が整っていること」「運動をとおした健康づくりについての学習や実践ができる機会や場が整っていること」が満たされていると回答した人はいずれも1割以下となっており、がんにならない生活習慣づくりの支援を進め、県民意識の高揚を図るとともに、検診体制の充実を図っていくことが必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、「がんにならない・負けない 神奈川づくり」を大きな目標として掲げ、予防、早期発見、医療、ターミナルケアまでを見通したより中長期的な対策として2005年3月、「がんへの挑戦・10か年戦略」を策定しました。

喫煙率の低下などたばこ対策の推進や生活習慣改善への支援などの予防対策、乳がん検診についてマンモグラフィ導入への助成など検診体制の整備を行います。また、がんセンターの総合整備のための計画策定、産学共同によるがんの臨床研究情報発信拠点のしくみづくりなどを行います。

◆県立がんセンター <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/byouin/gan/index.htm>

◆がんへの挑戦・10か年戦略 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kenkou/gan10/gan10.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>生活習慣の改善によるがん予防・早期発見の促進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)  2004年度は、生活習慣改善チェックシートの作成・配布や電車内窓上広告により生活習慣改善についての普及啓発を行いました。 2005年度も引き続きこうした取組みを進めるとともに、県のたよりや新聞広告を活用したPR活動や食生活教室を実施します。 年度別目標の実績は、県民健康・栄養調査でふだんの生活の中で①食事の量や内容に気をつけている②運動やスポーツなど体を動かすようにしている③睡眠時間を十分とるようにしていると回答された割合です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 県が行うがん予防への取組みとして「がんになりにくい食習慣を身につけるための対策」や「喫煙者を減らしたり、受動喫煙を防止するための対策」に力を入れるべきという県政モニターアンケートの意見を踏まえ、県のたよりでの生活習慣改善の普及啓発や、受動喫煙防止対策の手引きの作成、配布を実施しました。
	生活習慣の改善をする県民の割合 (県・市町村・民間)・食事	%	計画	60.0	63.0	66.0	70.0	
			実績	60.0	72.8	72.8		
		2005は見込み						
	・運動	%	進捗率		115.5	110.3		
			計画	35.0	38.0	42.0	45.0	
		実績	35.0	51.2	51.2			
	・休養	%	進捗率		134.7	121.9		
			計画	56.0	58.0	60.0	62.0	
実績		56.0	73.5	73.5				
	2005は見込み							
	%	進捗率		126.7	122.5			
2	<b>地域がん診療拠点病院の整備によるがん医療の向上</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)  2004年度は、県立がんセンター総合整備に係る基本構想を策定するとともに、地域がん診療拠点病院を増やすため、指定候補の病院に対する積極的な働きかけを行いました。 2005年度は、県立がんセンターの整備計画を策定するとともに、医療機関の協力を得ながら、地域がん診療拠点病院指定に向けたより積極的な働きかけを行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 「がんへの挑戦・10か年戦略」策定にあたってのがんセンターの医療技術向上を求める県民参加意見も踏まえ、最新の放射線検査・治療施設の導入や設備の整備に向けた取組みを推進します。
	地域がん診療拠点に指定された病院 (県・市町村・民間)	施設	計画	0 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	
			実績	0 (1)	1 (2)	1 (3)		
	2005は見込み							
	%	進捗率		100.0	100.0			

No.	構成事業							
3	ターミナルケア*の推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	ターミナルケア医療従事者など研修事業の実施病院 (県・市町村・民間)	病院	計画	1	1	1	1	2004年度は、昭和大学横浜市北部病院が実施する県内のターミナルケアに関わる医療従事者、ボランティアなどを対象とした研修に対して支援を行いました。 2005年度も引き続き緩和ケア病棟を有する病院が行うターミナルケアに関わる人材の育成研修への支援を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> ターミナルケアは地域における相互の連携が重要であることから、2005年度から人材育成研修を受講したボランティアなどにも参加いただき、ターミナルケア地域連携推進事業を実施する予定です。
			実績 2005は見込み	1	1	1		
		%	進捗率		100.0	100.0		

## 8 総合的な救急医療体制の充実（保健福祉部）

### < 2004 年度の実施概要 >

県民が安心してらせるよう、昼夜の区別なく急病、事故、感染症などから県民の生命を守る救急医療体制の整備・充実を図るため、小児医療施設、休日夜間急患診療所及び救命救急センターへの支援を行うとともに、患者搬送のためドクターヘリを運航しました。また、プレホスピタル・ケア\*を充実するため、救急救命士の業務拡大に対応した実習病院への支援を行い、資質向上に努めました。

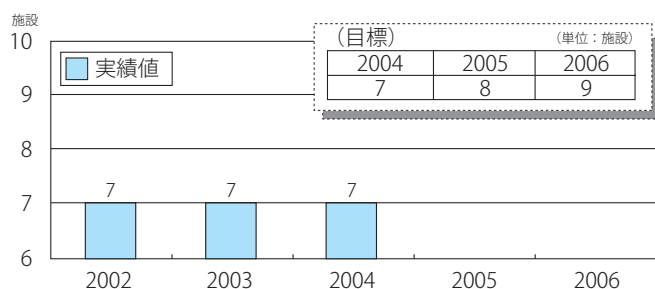


ドクターヘリでの救急患者の搬送

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】救命救急センター設置数（累計）（達成状況：A）



24 時間体制で高度・専門的な三次救急医療を提供する 7 か所の救命救急センターを、患者数の増加への対応や全県的な地域バランスを考慮し、2006 年度までに 9 か所とすることで目標値を設定しました。

2004 年度末現在、救命救急センターは県内に 7 施設ありますが、県は安定的な運営が図られるよう支援を行い、その維持に努めています。

2003 年度の 7 つの救命救急センターにおける取扱患者数は 8,116 人で、5 年前の 1998 年度と比較して 1.4 倍増となっています。さらに、2004 年 1 月に行った厚生労働省研究班の調査では、全国 59 施設の小児救急外来を訪れた患者のうち、午後 11 時から翌朝午前 8 時までの深夜帯に受診するケースが大都市で 31.8% と 3 割を超えています。また、平成 16 年度県民ニーズ調査において、「病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられること」が満たされていると回答した人は 32.1% で、総合的な救急医療体制の充実に対する県民の要望は高いことがわかります。

この背景には、高齢化や交通事故の多発に伴い、重症及び重篤な救急患者が増加しているほか、核家族化で子どもの病気を相談できる相手が減り、育児不安から近くの救急病院に駆け込むケースが増えてきていることが考えられます。また、国際化、ボーダレス化に伴う、重症急性呼吸器症候群（SARS）や、鳥インフルエンザなど新興・再興感染症の発症や拡大に対する社会不安も関係しているものと考えられます。

一方、救命率を向上させるため、プレホスピタル・ケアが重要視されつつあり、2004 年 7 月から心肺停止状態の患者に対し、救急救命士による気管挿入が実施可能となるなど、救急救命士による処置が拡大しています。

このため、いざという時に高度・専門的な医療が受けられるよう救命救急センターの設置数を増やすとともに、地域において、小児救急医療を含む初期・二次救急医療体制や、救急救命士の業務拡大に対応する体制を整備し、いつでも、どこでも、誰でも適切な医療を受けられるよう、救急医療体制を充実していく必要があります。

### < 今後の対応方向 >

そこで、高度・専門的な三次救急医療を充実するため、救命救急センターの新規設置を進めます。また、子どもの体調や病状に関する保護者などの不安を軽減するため、小児救急電話相談を毎夜間実施できるよう体制を整備します。さらに、救急救命士の資質を向上し、プレホスピタル・ケアを充実するため、病院実習の受入促進を図ります。

#### ◆土曜日・休日の夜間における小児救急患者の診療について

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/iryo/tiikiiryu/shoni/shouni.htm>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				2004	2005	2006			
1	<b>三次救急医療体制の整備</b>								
	救命救急センターの整備 (県・市・民間)	施設	計画	0 (7)	0 (7)	1 (8)	1 (9)	2004年度は、救命救急センターに対する支援を行いました。 2005年度は、設置を予定している救命救急センターへの支援を行うとともに、新規設置を進めます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 高度・専門的な救急医療の充実を図ることが必要なため、救命救急センターの新規設置を進めます。	
			実績	0 (7)	0 (7)	2 (9)			
		2005は見込み							
	%	進捗率			100.0	112.5			
	総合周産期母子医療センターの整備 (県・民間)	施設	計画	0 (1)	0 (1)	0 (1)	1 (2)	2004年度は、総合周産期母子医療センターの指定に係る要件を定め、これに基づき1施設指定をしました。 2005年度は周産期救急医療システムの基幹病院への支援を行うとともに、総合周産期母子医療センターの拡充を図ります。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 妊娠から出産、新生児にかかる高度・専門的な医療の充実が求められていることから、引き続き総合周産期母子医療センターの拡充を図ります。	
			実績	0 (1)	1 (2)	1 (3)			
		2005は見込み							
	%	進捗率			200.0	300.0			
	ドクターヘリの運用 (県・市町村・民間)		計画	安定的運用	安定的運用	安定的運用	安定的運用	2004年度は、搬送時間（治療開始時間）の短縮による救急医療体制の充実・強化のため、ドクターヘリの安定的運用を行いました。 2005年度も市町村など関係機関との連携を確保し、引き続き安定的な運用に努めます。	
			実績	安定的運用	安定的運用	安定的運用			
	2005は見込み								
2	<b>地域医療を支える初期・二次救急医療体制の整備</b>								
小児医療施設整備に対する支援 (県)	施設	計画	2	2	2	2	2004年度は、小児救急医療体制の充実などの観点から、高度な診療機能を有する小児医療施設の施設や設備に対する支援を行いました。 2005年度も引き続き同様の支援を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 小児救急医療体制の充実が求められているため、引き続き小児医療施設整備への支援を行います。		
		実績	2	2	2				
	2005は見込み								
%	進捗率			100.0	100.0				



No.	構成事業		施設	計画	0 (15)	0 (15)	1 (16)	1 (17)	
	小児救急医療 対策事業に対 する支援 (県)	施設	計画	0 (15)	0 (15)	1 (16)	1 (17)	2004年度は、土曜休日の準夜帯に小児科医を配置する休日夜間診療所15か所に対し支援を行い、小児初期救急医療体制の確保を図りました。 2005年度は、新たに小児科医を配置した休日夜間急患診療所がなかったため支援箇所数は現状維持となりますが、引き続き県内全域で病院群輪番制などにより小児救急医療体制を確保するとともに、新たに小児救急電話相談事業を実施し、小児救急医療体制の充実を図ります。	
			実績 2005は 見込み	0 (15)	0 (15)	0 (15)			
		%	進捗率		100.0	93.7		<県民ニーズ：意見などへの対応> 夜間・休日の小児医療体制の確保が求められているため、引き続き小児救急医療対策事業に対する支援を行います。	
	小児救急医療 相談体制の実施 (県・民間)	施設	計画	-	-	毎夜間実施	毎夜間実施	2004年度は、夜間における保護者の不安を軽減するための体制として、小児救急電話相談の実施に向けた検討を行いました。 その結果を踏まえ、2005年7月から、看護師などによる小児救急電話相談を実施する予定です。	
			実績 2005は 見込み	-	-	毎夜間実施			
3	プレホスピタル・ケア*の充実								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)	
	救急救命士の 病院実習の実施 (県・民間)	機関	計画	-	5	10	10	2004年度は、救急救命士の病院実習受入事業を実施する病院に対し支援を行い、救急救命士の資格を有する救急隊員の資質の向上を図りました。 2005年度は支援の対象を増やし、引き続き実施します。	
			実績 2005は 見込み	-	5	10			
		%	進捗率		100.0	100.0			
4	感染症発生に即応した医療体制の整備								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)	
	陰圧制御可能 病室などのあ る医療機関の 整備 (県・市・民間)	機関	計画	0 (4)	1 (5)	1 (6)	1 (7)	2004年度は、横浜市立市民病院（2床）を第一種感染症指定医療機関として指定しました。 2005年度は、藤沢市民病院が陰圧制御可能病床（6床）を整備する予定です。	
			実績 2005は 見込み	0 (4)	1 (5)	1 (6)			
		%	進捗率		100.0	100.0			<県民ニーズ：意見などへの対応> SARSなど新興感染症の発生による県民の不安感を解消するため、着実な医療体制の確保に努めます。



## 県民の安全・安心の確保



### II-1 県民の安全・安心の確保

- 9 身近な犯罪がなく安心してらせる地域づくり
- 10 安全で安心な食の確保
- 11 消費者被害の未然防止と救済
- 12 大規模地震に備えた対応力の強化

## 9 身近な犯罪がなく安心してらせる地域づくり (警察本部)

### < 2004 年度の実績の概要 >

県民の身近なところで発生している街頭犯罪や侵入犯罪を減少させ、県民の皆さんが安心して生活することができるよう、警察官による積極的な声かけやパトロール活動を強化するとともに、犯罪の発生が深刻な相模原市、大和市及び厚木市にスーパー防犯灯を設置しました。

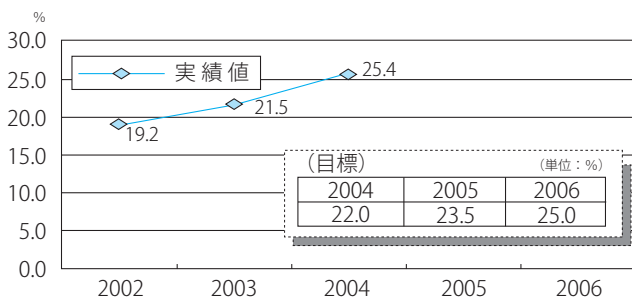
また、くらし安全指導員による防犯教室や地域住民の自主防犯パトロール活動を支援するためにノウハウをまとめた「防犯パトロールの手引き」を作成し配布するなど県民総ぐるみによる防犯活動の活性化に取り組みました。



地域住民との合同パトロール

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 刑法犯検挙率 (※暦年) (達成状況：A)



刑法犯検挙率とは、刑法犯認知件数に対する刑法犯検挙件数の割合です。県警察では、2003 年を治安回復元年と位置づけ、刑法犯検挙率を 2006 年までに 2000 年の水準 (24.5%) に回復させることとして、2006 年の目標値を 25.0% と設定しました。

犯罪統計書 (警察本部) によると、県内の 2004 年の刑法犯検挙率は、25.4% となっており、2004 年の目標に対して、115.4% の達成状況となっています。

2004 年の刑法犯認知件数は、183,148 件で前年比 1.7% 減少し、県民が犯罪の被害に遭遇する割合も 47.2 人に 1 人と改善傾向にあります。一方、刑法犯検挙件数は、46,458 件で前年比 16.1% 増加しており、治安回復については、全体として軌道に乗せることができたと考えています。

しかし、平成 16 年度県民ニーズ調査において、「犯罪や交通事故がなく安心して暮らせること」が重要だと思ふ人の割合は 93.7% であるのに対し、これが満たされていると思ふ人の割合は 23.7% となっており、県民の不安は、依然として解消されていないものと考えられます。

その理由としては、空き巣や自動車盗、ひったくりといった県民の身近で発生する犯罪が依然として多発しているほか、振り込め詐欺 (恐喝) 事件\* など新たな犯罪による被害が深刻となっていることに加え、事件・事故の多発、いたずらやまちがいの 110 番通報などの増加によって、警察官の出動回数も増加し、空き交番が解消されない状況にあることなどが考えられます。

また、社会環境や県民のライフスタイル、価値観などの変化から地域で犯罪を抑止する力が低下していることが考えられます。このため、今後とも警察の機能強化を図るとともに、地域の犯罪防止機能を高める必要があります。

### < 今後の対応方向 >

犯罪がなく、安全で安心して過ごすことができる社会の実現に向け、2005 年 4 月、①防犯への県民等の理解の促進 (犯罪に遭わない・許さない)、②防犯に関する地域での取り組みの活性化・ネットワーク化 (犯罪から守る)、③公共施設・公共空間の防犯性の向上 (犯罪を起こさせない)、を基本方向とした「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」を施行しました。今後、地域、市町村など一体となった取り組みの充実・強化を図ります。

また、この条例に基づき、住宅、道路・公園等、金融機関各店舗等の防犯性の向上を図るために配慮すべき事項や、学校等における児童等の安全確保を図るために配慮すべき事項を指針として示しており、犯罪のないまちづくりに向けた取り組みを一層進めます。

あわせて、スーパー防犯灯の整備、組織犯罪や新たな犯罪に対する対策の強化、空き交番の解消を中心とした交番機能の強化などに取り組みます。

#### ◆神奈川県安全安心ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/anzenansin/anzennindex.htm>

#### ◆街頭犯罪等発生マップ <http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd0501.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>県民に身近な犯罪*の検挙活動の強化</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	県警察本部指定5罪種の検挙 (県)	件	計画	7,801	8,800	9,400	10,000	2004年は、空き巣、ひったくりなど、県民が不安に感ずる犯罪を予防するための警戒活動や検挙活動を強化しました。 引き続き2005年も県民に身近な犯罪の警戒・検挙活動の強化を図ります。  ○2004年中の県警察本部指定5罪種の認知件数 61,658件 (前年比 4.0%減少)  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2005年は、「本部指定対象犯罪」が多発している地域を管轄する警察署を重点対象署に指定し、県機動隊などを派遣するとともに、自治会をはじめとする地域との連携を強化した警戒活動を実施する予定です。
実績			7,801	8,982	9,400			
	2005は見込み							
%	進捗率		102.0	100.0				
2	<b>自治会、学校、NPO*などの自主防犯活動への支援</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	地域の自主防犯活動への支援 (県)	回	計画	2,300	2,400	2,500	2,600	2004年は、4月に発足した県のくらし安全指導員と警察が連携し、学校や地域などでの防犯教室などを実施するとともに、自治会、町内会やNPOなどと合同パトロールを実施するなどして、地域住民による自主防犯活動の活性化に取り組みました。 引き続き2005年も、学校や地域などでの防犯教室などの実施や地域住民などによる自主防犯活動への支援を推進します。  ○くらし安全指導員活動実績 (2004年6月～2005年3月) 防犯教室 1,514回 非行防止教室 385回 パトロール 318回 キャンペーン 233回 計 2,450回  <県民ニーズ・意見などへの対応> 学校や地域などから、防犯に対する知識の普及に向けた防犯講座の開催要請を受け、防犯教室などを実施しました。
実績			2,318	2,757	2,800			
	2005は見込み							
%	進捗率		114.8	112.0				
3	<b>犯罪の発生状況や防犯情報などの地域安全情報の積極的な提供</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	地域安全情報の発信 (県)	回	計画	20,000	21,000	22,000	23,000	2004年は、県警察のホームページを活用した各種犯罪発生情報、防犯対策情報などを充実したほか、いわゆるオレオレ詐欺被害予防のため、電話による注意喚起を行いました。 2005年も、犯罪情勢に対応し、効果的な地域安全情報の提供に努めます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 強盗事件などの発生時、周辺店舗に対する事件関連情報の提供及び注意喚起を目的として、県コンビニエンスストア防犯対策協議会会員と連携し、電子メールによる情報発信の試験運用を開始しました。
実績			22,444	23,948	24,000			
	2005は見込み							
%	進捗率		114.0	109.0				

注 構成事業の年度別目標は暦年です。



## 10 安全で安心な食の確保 (保健福祉部)

### < 2004 年度の実績の概要 >

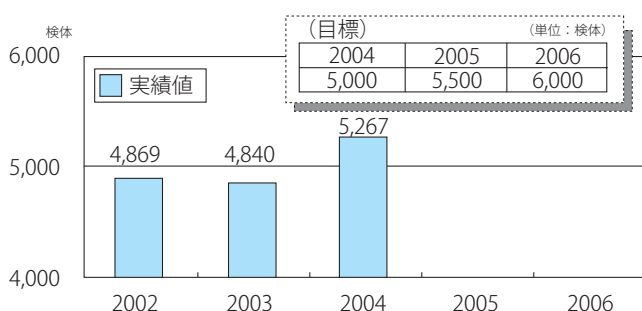
子どもから高齢者まで、安心して食生活を楽しむことができるよう、神奈川県食の安全・安心県民会議や、かながわ食の安全・安心シンポジウムを開催し、生産者、事業者、消費者が食の安全確保について意見交換を行いました。また、県民に分かりやすい相談窓口を提供するため、かながわ食の安全・安心相談ダイヤルを開設しました。



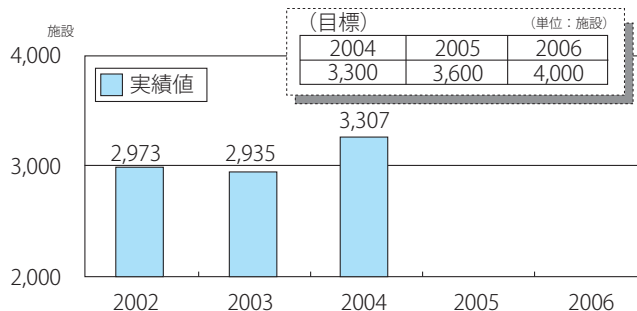
食の安全・安心シンポジウム

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品などの衛生検査の検体数(単年度)<sup>\*1</sup> (達成状況: A)



#### 【目標】 大規模施設(食品の調理・製造)の監視指導数(単年度)<sup>\*1</sup> (達成状況: A)



2002年度の検体数(4,869検体)を2006年度までに消費者の関心が高い食品添加物、残留農薬など約1,000検体増やすことを目標として設定しました。

2002年度の監視指導数(2,973施設)を2006年度までに大規模食品事故を防止するため、約1,000施設増やすことを目標として設定しました。

2004年度の添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品などの衛生検査の検体数は、5,267となっており、2004年度の目標に対して105.3%の達成状況となっています。また、2004年度の大規模施設(食品の調理・製造)の監視指導数は3,307で、2004年度の目標に対して100.2%の達成状況となっており、食品の検査及び監視指導を着実に進めています。

しかし、平成16年度県民ニーズ調査によると、「値段や外観にかかわらず、安全な農産物を食べたい」と思う人の割合が82.1%、「遺伝子組換え食品を食べることに不安を感じる」と思う人の割合が76.1%となっており、県民の食の安全に対する関心と不安感は依然として高くなっています。

また、2004年5月に実施された食の安全性に関する意識調査(内閣府食品安全委員会)によると、鳥インフルエンザにかかる鶏肉・鶏卵の安全性について、「摂食による感染例の報告がないこと」及び「摂食による感染は考えられないとする理由」を知って、7割強の人が不安感が減少したと答えています。このことは、正しい情報が正しい理解を生み、不安感の減少につながったものと考えられます。

このため、一人ひとりの消費者が、食の安全に関する正しい情報と理解に基づき、安心感を得るための環境を整えることが重要です。また、食品の生産から消費までの過程(フードチェーン)が複雑化している中で、各段階におけるリスク管理を強化するとともに、流通過程を追跡できる仕組みを整え、情報提供を行っていくことも必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、今後とも神奈川県食の安全・安心県民会議や、かながわ食の安全・安心シンポジウムなどの開催を通じて、関係者相互の理解を深めるとともに、県民の意見の施策への反映に努めます。あわせて、かながわ食の安全・安心相談ダイヤルやホームページなどにより、一層の情報提供を進めていきます。また、正しい情報と理解に基づき、県民が安心して食生活を楽しむために、食品表示の適正化やトレーサビリティシステム\*の導入支援を進めます。さらに、引き続き食品の検査や監視を強化するとともに、農薬や化学肥料の使用を抑えた農作物の普及を支援し、安全で安心な食の確保に努めます。

◆かながわの食の安全・安心 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/seikatueisei/anzen/index.htm>

\*1 <目標> 添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品などの衛生検査の検体数及び大規模施設(食品の調理・製造)の監視指導数については、横浜、川崎、横須賀、相模原(保健所を設置する市)を除く県所管域を対象としています。



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>食の安全確保システムの構築及び食に関する情報提供・意見交換の促進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
	県民会議の実施 (県)	回	計画	1	1	1	1	
			実績	1	1	2		
			2005は見込み					<p>2004年度は、神奈川県食の安全・安心県民会議を開催し、トレーサビリティや学校給食における県内産農畜産物の利用促進についての意見交換などを行いました。</p> <p>2005年度は同会議を2回開催し、食の安全・安心確保に関する総合的施策への県民意見の一層の反映に努めます。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 2005年度は、パブリックコメントでいただいた県民意見などをもとに、公募で選考された県民を加え、回数を1回から2回に増やして開催します。</p>
	%	進捗率		100.0	200.0			
	シンポジウムの開催 (県)	回	計画	—	1	1	1	<p>2004年度は「食の安全・安心情報を考える～氾濫する情報の中で食の安全・安心を確保するには～」をテーマに、かながわ食の安全・安心シンポジウムを開催しました。</p> <p>2005年度も1回の開催を予定しており、多くの県民参加のもと、情報や意見の交換を行います。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 開催にあたっては、前年度の参加者などからの意見を踏まえ、テーマ、開催時期、開催場所などを検討していきます。</p>
			実績	—	1	1		
				2005は見込み				
		%	進捗率		100.0	100.0		
2	<b>生産者・食品事業者の自主的な取組みの促進による安全・安心な食の確保</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
	JAS法に基づく適正な食品表示の割合 (民間)	%	計画	50.0	60.0	80.0	100.0	
			実績	50.0	(2005年6月頃把握予定)	80.0		
		2005は見込み					<p>2004年度は食品表示アドバイザーによる普及啓発や、原産地等表示状況調査を行い、生鮮食品の販売業者への食品表示の指導などを実施しました。</p> <p>2005年度は、食品表示ウォッチャーを増員し、食品表示の監視指導を強化します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 2005年度は、県民などからの意見を踏まえ、食品表示ウォッチャーの人数を20名から40名に増やします。</p>	
%	進捗率			100.0				

No.	構成事業							
	農薬や化学肥料の使用を抑えた環境保全型農業の協定締結団体の育成・指導 (県・民間)	団体	計画	10 (29)	10 (39)	10 (49)	10 (59)	<p>2004年度は、湘南地区を中心に5団体と協定を締結しましたが、昨年度の前倒し実施を含めても目標値である年間10団体に3団体及びませんでした。</p> <p>2005年度は、制度の理解促進により、一層の普及と環境保全型農業の実践団体との協定締結に向け、推進を図ります。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      農薬・化学肥料の削減の要望に応えるため、フォーラムの開催など普及・PRに取り組みました。</p>
			実績	12 (31)	5 (36)	13 (49)		
			2005は見込み					
	%		進捗率		92.3	100.0		
	トレーサビリティシステム*の導入支援 (県・民間)	団体	計画	—	2 (2)	3 (5)	2 (7)	<p>2004年度に小田原市農協を支援しました。</p> <p>2005年度は1団体の支援を予定しています。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      消費者の食の安全・安心の要望が高まるなか、農産物のトレーサビリティシステム導入のために必要な情報関連機器の整備などを行う団体に対して支援しました。</p>
			実績	—	1 (1)	1 (2)		
			2005は見込み					
	%		進捗率		50.0	40.0		
	食品事業者による原材料の仕入先などの記録の作成・保存の普及啓発 (県・民間)	施設	計画	—	12,500 (12,500)	12,500 (25,000)	12,500 (37,500)	<p>2004年度は、食品事業者が行う原材料の仕入先、製品の販売先などの記録の作成・保存について、食品関係団体のパンフレット作成に協力するとともに、講習会などで普及啓発しました。</p> <p>2005年度も引き続き、普及啓発を図り、食品事業者による自主的な衛生管理を促進します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      パンフレットの内容については、食品事業者などからの意見を踏まえ、飲食店営業者や小売業者にわかりやすくなるよう工夫しました。</p>
			実績	—	13,947 (13,947)	12,500 (26,447)		
			2005は見込み					
	%		進捗率		111.5	105.7		

No.	構成事業									
	3 製造・流通段階における食品の検査及び監視の強化									
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)		
					2004	2005	2006			
3	添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品、残留動物用医薬品、残留抗生物質検査 (県)	検体	計画	1,820	1,890	2,060	2,310	<p>2004年度は、食品添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品、残留動物用医薬品、残留抗生物質などについて検査を実施することにより、健康に危害を及ぼすおそれのある食品を排除し、食品の安全性の確保に努めました。</p> <p>2005年度は検体数を2,060に増やします。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 消費者の関心の高い食品添加物、残留農薬などの検査の強化に努めます。また、検査については、パブリックコメントでいただいた県民の意見を踏まえて策定した食品衛生監視指導計画に基づき実施しています。</p>		
			実績	1,807	1,944	2,060				
		2005は見込み								
		%	進捗率		102.8	100.0				
		上記以外の食品衛生検査 (県)	検体	計画	3,080	3,110	3,440		3,690	<p>2004年度は、微生物検査など、上記以外の食品衛生検査を実施しました。</p> <p>2005年度は検体数を3,440に増やします。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 検査については、パブリックコメントでいただいた県民意見を踏まえて策定した食品衛生監視指導計画に基づき実施しています。</p>
				実績	3,033	3,323	3,440			
	2005は見込み									
	%	進捗率		106.8	100.0					
	大規模な食品調理施設の監視指導 (県)	施設	計画	2,000	2,250	2,500	2,800	<p>2004年度は、食品事故が発生した場合、社会に与える影響が大きい大規模な食品調理施設や食品製造工場の監視指導を強化しました。</p> <p>2005年度も引き続き、監視指導数を増やします。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 監視指導については、パブリックコメントでいただいた県民意見を踏まえて策定した食品衛生監視指導計画に基づき実施しています。</p>		
			実績	1,925	2,118	2,500				
		2005は見込み								
	%	進捗率		94.1	100.0					
大規模な食品製造工場などの監視指導 (県)	施設	計画	1,000	1,050	1,100	1,200				
		実績	1,010	1,189	1,100					
	2005は見込み									
%	進捗率		113.2	100.0						

## 11 消費者被害の未然防止と救済（県民部）

### < 2004 年度の実施概要 >

県民が安心して消費生活を送ることができるよう、広域的に活動する悪質事業者に対する指導を行うため、全国初の試みとして、埼玉県、千葉県、東京都と連携し、県域を越えた自治体間のネットワークを整備するなど、消費者被害の拡大の防止と救済に取り組みました。また、特に被害が増加している高齢者及び若年者を対象とした啓発資料を市町村と共同で発行し、市町村の消費生活相談窓口や県内の高校、大学などに配布しました。



消費者被害の未然防止講座

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

#### 悪質事業者に対する指導及び取締りの強化と被害の拡大の防止

平成 16 年度県民ニーズ調査においては、「商品・サービスの安全性が確保され、消費者の被害者救済制度が充実していること」が重要であるとする人の割合が 75.2%となっている一方、今後 10 年くらいの間に「消費者を悪質商法から守るための制度が整っており、安心して消費生活が送れるようになっている」とは思わないと答えた人の割合は 67.3%となっています。

この背景には、経済のグローバル化や規制緩和、IT化の進展により、商品・サービス、契約形態が多様化・複雑化するなど、消費者をとりまく環境が大きく変化し、新たな悪質商法などの消費者問題が次々と現れていることがあると思われます。

「平成 16 年度上半期神奈川県における消費生活相談概要」（神奈川県）によると、2004 年度上半期（4 月～9 月）に県内の市町村や県の消費生活相談窓口で受けた相談件数は、61,149 件で、前年度同期に比べると約 1.7 倍増加しています。特にオンライン等関連サービス\*に関する相談件数が 36,002 件で、前年度同期比約 3.5 倍と増加しており、これは、アダルト情報や出会い系サイトなどにかかる利用料などの不当請求（架空請求を含む）の相談が増えたことによるものです。

また、商品・サービスの流通域の拡大により、事業者の活動は県域を越えた広い範囲に及んでおり、ある県でトラブルを起こして指導を受けた事業者が他の県に移動して同様の問題を起こすなど、単独の県だけで対応することが難しくなっていることから、県域を越えた事業者の指導など、対策の強化を図る必要があります。

一方、2004 年 6 月には、消費者基本法が 36 年ぶりに改正され、消費者の権利の尊重、消費者の自立支援を基本理念とし、事業者の責務の規定の改正、事業者団体や消費者団体にかかる規定の新設がされたほか、都道府県の役割として消費者教育や苦情処理の規定が明記されました。法改正を受け、県としても所要の条例改正を 2005 年 3 月に行ったところですが、あわせて消費者施策の一層の充実強化が求められています。

### < 今後の対応方向 >

このような状況に対応し、県ではこれまで市町村と連携し、消費生活相談窓口での対応をはじめ、事業者指導や普及啓発などに取り組んできましたが、今後は、事業者団体や消費者団体、NPO\*など、民間団体とも協働・連携しながら、消費者被害の未然防止・拡大防止に取り組めます。

特に、平日に相談できない方のために、NPOなどと協働して週末電話相談を実施するとともに、消費生活相談員の専門知識・相談技術向上の研修を充実します。あわせて、他の都県と連携し、広域化する悪質事業者に対する指導や取締りの強化、多様なネットワークをもつNPOなどのノウハウを生かした普及啓発などに取り組めます。

◆かながわの消費生活に関するお知らせ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syohi/index.html>

◆内閣府 消費者の窓 <http://www.consumer.go.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>悪質事業者指導のための新たなネットワークづくりと取締りの強化</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	事業者指導件数 (県)	件	計画	25	30	35	40	2004年度は、悪質事業者に対する指導を強化し、広域的に活動を行う悪質な事業者に対する指導を行うため、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県による四都県悪質事業者対策会議を開催するなど、4都県が連携し、合同で指導・処分を行いました。 2005年度も引き続き4都県の連携により、悪質事業者に対する処分や指導の強化を図ります。  ○2004年度の4都県による同時行政処分1件、合同指導5件  <県民ニーズ・意見などへの対応> 平成16年度消費生活eモニターアンケート調査の結果、消費者被害の減少のためには、「消費者本人の自覚や自立」に次いで、「国や県による事業者指導」が重要であるとする意見が多かったことを踏まえ、悪質事業者に対する法令に基づく処分や指導を強化しました。
実績			38	55	35			
	%	進捗率		183.3	100.0			
2	<b>民間活力の導入による消費者被害救済のしくみづくり</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	相談など被害救済を行う民間団体への支援 (県)	団体	計画	実態調査	20	23	26	2004年度は、相談業務を行う事業者団体を対象とした連絡会を開催し、消費生活相談の状況や消費者基本法などにおける事業者団体の役割について情報提供を行いました。 2005年度は、引き続き連絡会を開催し、事業者団体による相談体制の充実に向けて働きかけていきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2005年度は、週末相談窓口の開設に対するニーズが高まっていることを踏まえ、NPO*などと協働して、週末消費生活相談を実施します。
実績			実態調査	18	30			
	%	進捗率		90.0	130.4			
消費者団体訴訟制度の導入への支援 (県)		計画	調査・研究	制度導入に向けての検討	団体の育成	団体支援	2004年12月に国の国民生活審議会消費者政策部会消費者団体訴訟制度検討委員会において、消費者団体訴訟制度の方向性について示されたところであり、制度の導入に向けての情報収集に努めました。 2005年度は、国の関連法案の提出が2006年に予定されていることから、引き続き情報収集を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 消費者団体訴訟制度の早期導入を求める県民意見を踏まえ、制度導入に向けての情報収集を行います。	
		実績	調査・研究	国の制度化の動向を把握	国の制度化の動向を把握			



No.	構成事業						
	3 高齢者・若年者などへの消費者啓発の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
消費者団体などが行う啓発講座への支援 (県)	回	計画	実態調査	20	25	30	<p>2004年度は、啓発講座を実施する民間団体に対し、講師の派遣、啓発資料の提供などの支援を行いました。</p> <p>2005年度は、実施団体などのニーズにあわせた講師の紹介や派遣、啓発資料の提供などの支援に取り組みます。</p> <p>＜県民ニーズ：意見などへの対応＞</p> <p>2005年度は、NPO*などとの協働により、ニーズにあわせた内容で相談員研修や地域で普及啓発活動を行う消費生活リーダー育成講座を開催します。</p>
		実績	実態調査	16	25		
	2005は見込み						
	%	進捗率		80.0	100.0		
啓発資料の作成 (県)	部	計画	5,000	7,000	7,000	7,000	<p>2004年度は、効果的な普及啓発の実施方法について検討し、架空請求や不当請求、インターネット通販におけるトラブルなど、特に被害が増加している悪質商法を紹介するリーフレットを発行して、被害の多い高齢者や若年者を対象とした啓発に取り組みました。</p> <p>2005年度は、きめ細やかな普及啓発を行うため、NPOなどとの協働による消費者啓発の充実に取り組みます。</p> <p>○2004年度に発行した啓発資料全体の部数</p> <p>高齢者対象 18,000部 (前年度比 13,000部増加)</p> <p>若年者対象 18,000部 (前年度比 13,000部増加)</p> <p>＜県民ニーズ：意見などへの対応＞</p> <p>悪質商法に対処できる情報提供を望む県民意見が多いことを踏まえ、悪質商法の具体的手口などを紹介した啓発資料を作成しました。</p>
		実績	10,000	36,000	30,000		
	2005は見込み						
	%	進捗率		514.2	428.5		



## 12 大規模地震に備えた対応力の強化（安全防災局）

### < 2004 年度の取組みの概要 >

地域防災力の向上を図るため、市町村の地震防災対策への緊急支援を実施するとともに、「綾瀬市域直下を震源とする震度6強の地震」を想定した、八都県市合同防災訓練を行い、地域だけでは対応が難しい大規模な災害に備えた広域連携体制の充実に努めました。

また、地震災害に対する県民自らの防災意識を向上させるため、県内の活断層の位置などを地図上に示した「神奈川県活断層」を配布するなど、災害に関する情報の共有化に努め、活断層に関する知識の普及を図りました。



防災訓練

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

大規模地震が発生した際にも対応できるよう、地域防災力の向上や広域連携体制の充実に取り組めます。

本県は、東海地震や、南関東地域直下の地震の一つとして想定される神奈川県西部地震について、発生切迫性が指摘されるとともに、長期的には南関東地震の発生も指摘されています。また2004年10月に発生した新潟県中越地震では、想定していなかった規模の地震の発生や大きな余震の続発で、かけ崩れ、ライフライン施設の甚大な被害、道路網の寸断や停電などが発生し、山間地集落の孤立化対策や災害時の情報伝達、広域連携体制の重要性が注目されました。また、車中避難者が大量に発生したことにより、「エコノミークラス症候群」による死者の発生といった震災関連死への対策の必要性など、さまざまな課題や教訓が明らかとなりました。

一方、平成16年度県民ニーズ調査では、「地震、台風、災害などへの対策が十分整っていること」が重要だと思ふ人の割合が、85.7%となっている一方で、「大地震が起きても2～3日は暮らせるように、防災の準備が出来ている」と思ふ人の割合は33.0%で、地震災害に対する県民の関心は高いものの、事前対策は十分とはいえない状況です。しかしながら、新潟県中越地震やスマトラ島沖地震によって、県民の災害対策に対する関心や危機意識はこれまでになく高まってきていると考えられます。

地震の発生を確実に予測することは困難であり、被害を完全になくすることはできませんが、阪神・淡路大震災以降、一連の災害の教訓などを踏まえて修正された、神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）の意義を、県民、企業に浸透させ、自助、共助、公助のすべての分野において、減災への不断の努力を行うことにより、被害を少なくすることが必要です。

このため、災害時における情報の受伝達体制や活動拠点機能の強化など、ハード面の対策を強化するとともに、発災時における自治体間の広域連携体制の充実や災害救援ボランティアなどとの連携体制などのソフト面もあわせて検討する必要があります。さらに、防災情報の提供や防災訓練への積極的参加を促す仕掛けづくりを進めるなどして、地域住民の防災意識と防災対策を高めるための取組みが求められています。

### < 今後の対応方向 >

そこで、神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）に、最新の応急対策、復旧・復興対策を盛り込むとともに、新潟県中越地震で判明した課題、教訓を反映させ、また、津波対策の強化も図ります。さらに、発災後、被災した県民の生活再建や経済復興をスムーズに進めるため、「神奈川県震災復興対策マニュアル」を作成します。

その一環として、発災時に迅速・的確な対策を行うための災害時情報の受伝達体制の強化を進めるとともに、災害時に活動拠点となる施設の耐震化や備蓄資機材の充実に努めるなど、活動拠点の機能強化を図ります。また、大規模災害の発生に備えた広域連携体制の充実に努めるとともに、市町村の地震防災対策への支援などを通じて地域の防災力の向上を図ります。

◆災害に備えて <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/saigai/saigai.htm>

◆東海地震とその対策 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/bosai/taisaku/taisaku.htm>

◆八都県市帰宅支援ホームページ <http://www.8tokenshi-bousai.jp/info/info04.html>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業									
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)		
				2004	2005	2006				
1	災害時情報対策の強化									
	防災行政無線の再整備 (県・市町村)		計画	調査・基本設計	実施設計	整備工事	整備工事	<p>現行の防災行政無線を再整備し、高速の専用回線による通信網を整備して市町村、防災関係機関との防災体制の確立及び相互連携を図るための通信手段を確保するために、2004年度は、新たな防災行政通信網の実施設計を行いました。</p> <p>2005年度から同通信網のうち地上系の整備工事を進めます。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                      防災対策については平成16年度県民ニーズ調査でも充実を求める声が多く、今後も整備の取組みを進めていきます。</p>		
実績			調査・基本設計	実施設計	地上系通信網の整備工事					
			2005は見込み							
2	災害時活動拠点などの機能強化									
	県立学校施設の耐震化 (県)	棟	計画	6 (34)	4 (38)	1 (39)	11 (50)	<p>2004年度は、県立横浜南陵高校など3校4棟の耐震補強工事を行いました。</p> <p>2005年度は、県立高校改革推進計画による再編整備と整合を図りながら、耐震補強などを順次実施していきます。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                      2004年に新潟県中越地震が発生したことなどにより、高まっている地震対策などに対する県民意識に応えるため、1981年以前に建設した県立高校については、耐震診断計画を前倒して、2006年度までに全て診断することとし、2005年度は33校58棟を実施します。</p>		
実績			6 (34)	4 (38)	1 (39)					
			2005は見込み							
		%	進捗率		100.0	100.0				
災害医療拠点病院施設の整備 (市町村・民間)	施設	計画	2 (12)	1 (13)	6 (19)	1 (20)	<p>2004年度は、横須賀市立市民病院への施設整備に対し助成を行いました。</p> <p>2005年度は、東海大学医学部付属病院及び済生会横浜市東部病院の施設整備に対し助成を行います。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                      防災対策については平成16年度県民ニーズ調査でも充実を求める声が多く、災害医療拠点病院施設の整備について引き続き取組みを進めていきます。</p>			
		実績	2 (12)	1 (13)	2 (15)					
			2005は見込み							
		%	進捗率		100.0	78.9				

No.	構成事業						
	3 地域防災力の向上と広域連携体制の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
市町村への緊急支援 (県)		計画	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	—	<p>地域の地震防災力の向上を図るため、1996年度から毎年度20億円の予算規模を確保して市町村の支援を実施しています。</p> <p>2004年度は、20億円の予算を確保して市町村が実施する地震防災対策事業に対して財政支援を実施しました。</p> <p>事業終了となる2005年度も、引き続き20億円の予算を確保して、市町村の地震防災対策に対して財政支援を実施します。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 大規模地震が切迫している中で、地震発生時における市町村の防災力の充実が求められており、今後も市町村が新たに講ずべき対策などを総合的に勘案して、検討を進めていきます。</p>
		実績 2005は見込み	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施		
八都県市などによる連携した取組み (国・県・市町村)		計画	広域防災プランの検討や合同防災訓練の実施	広域防災プランの作成や合同防災訓練の実施	合同防災訓練の実施	合同防災訓練の実施	<p>2004年度は、綾瀬市において南関東地域直下型地震を想定した八都県市合同防災訓練を実施し、八都県市間の連携強化を図りました。また、「広域防災・危機管理対策会議」において、「八都県市広域防災プラン（震災編）」を策定し、首都圏の防災力の強化と被害の軽減を図ることとしました。</p> <p>2005年度は、南関東地域直下型地震を想定した八都県市合同防災訓練を実施し、八都県市と国及び防災関係機関などとの連携について検証し、更なる連携強化を図ります。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 大規模な災害への対策については取組みの充実が求められており、その推進に当たっては広域的な対応が必要となることから、各機関の連携強化について引き続き取組みを進めていきます。</p>
		実績 2005は見込み	広域防災プランの検討や合同防災訓練の実施	広域防災プランの作成や合同防災訓練の実施	合同防災訓練の実施		



## 未来を担う人づくり



### Ⅲ－１ 社会で支える子育てのしくみづくり

- 13 子育てを地域で支えるしくみづくり
- 14 保育サービスの充実
- 15 児童虐待への総合的な対応

### Ⅲ－２ 次代を担う国際人材の育成

- 16 国際性豊かな人づくり

### Ⅲ－３ 青少年の「心の問題」の解決をめざす社会づくり

- 17 不登校・ひきこもり、いじめ・暴力行為などへの対応
- 18 少年の健全育成をめざす社会づくり

### Ⅲ－４ 一人ひとりの個性に応じた教育の充実

- 19 活力と魅力ある県立高校づくり
- 20 養護学校の整備による学習機会の確保
- 21 学校と地域社会との交流の活性化



## 13 子育てを地域で支えるしくみづくり (保健福祉部)

### < 2004 年度の取組みの概要 >

神奈川県次世代育成支援対策推進協議会を設置し、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画「かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン」を策定しました。

また、身近な地域での子育て相談や子育てに関する情報提供システムの構築や親子の交流の場を提供する、子育て支援センターなどを設置・運営する市町村に対して支援しました。さらに幼稚園や保育所が行う開放事業などや一時保育の場の提供を行っている市町村に対して支援するとともに、ひとり親家庭に対する就労や子育てなどの日常生活の支援に取り組みました。



子育て支援センター

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

子育て相談や親子同士の交流の場が身近にあり、気軽に利用できる環境整備

2004 年度の「次世代育成支援に関するアンケート調査」(県内の約 8 万の子育て家庭を対象に実施)によると、「社会が『子どもを生き育てること』を十分に評価している」と受けとめていると思う人の割合は約 15%にとどまっており、子育ての大切さ・大変さに対する理解が深まっているとは言い難い状況にあります。

乳幼児期は、人間形成の基礎となる時期であり、保護者の精神的な安定が特に重要となります。一方で、少子化・都市化・核家族化が進む中で、子育てに不安感や負担感を抱く保護者が多くいると考えられています。

このため、子育て中の保護者が気軽に子育てに関する相談や情報提供を受けられる場が身近にあること、親同士の交流の場があることは、安定した気持ちで、よりよい子育てを行うことができるようになるだけでなく、親自身も成長していく機会を得ることができます。

このような点を踏まえ、幼稚園・保育所、公共的施設を活用した地域の子育て支援の拠点づくりや親子の交流の場づくりが望まれています。さらに、このような活動を地域で支援する人材の育成などを図ることも必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、子育て支援センターなど市町村における子育て支援拠点の設置・運営、幼稚園の地域開放事業や保育所の地域育児センター事業など身近な地域の子育て支援拠点の設置・運営を支援するとともに、冠婚葬祭や保護者の病気などの際の一時保育への支援を行い、在宅で子育てをしている保護者の育児の心理的・肉体的負担の緩和を図ります。

また、次世代育成支援対策をかながわぐるみで推進していくために、協議会の運営を支援し、子育てへの理解促進と子育て支援の充実・活性化を図っていきます。

さらに特別な配慮が必要な子育て家庭において子どもを健やかに育てていくことができるよう、母子家庭などのひとり親家庭の経済的自立のための就業支援などを進めます。

### ◆かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kodomokatei/keikaku.pdf>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>地域の子育て支援事業の充実</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	子育て支援拠点の設置への支援 (県)	箇所	計画	3 (20)	2 (22)	3 (25)	3 (28)	2004年度は、子育て家庭などに対する常設の育児相談や情報提供、親子の交流の場を提供する子育て支援センターなどを支援拠点として設置・運営する15市7町に対して支援しました。 2005年度も引き続き15市10町に対して支援していきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 小規模の市町村においても設置の促進が求められているため、2005年度から補助要件の一部を見直します。
			実績 2005は見込み	3 (20)	2 (22)	9 (31)		
		%	進捗率		100.0	124.0		
	子育て交流の場の設置への支援 (県)	箇所	計画	16 (211)	12 (223)	14 (237)	13 (250)	2004年度は、幼稚園の地域開放事業及び保育所の地域育児センター事業の実施箇所の拡充を支援しました。 2005年度も引き続き実施箇所の拡充を図るとともに、地域育児センターの事業メニューを充実していきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 地域育児センターの育児相談機能などの強化が求められているため、2005年度から、臨床心理士派遣費用に対する補助など、メニュー増を予定しています。
			実績 2005は見込み	11 (206)	7 (213)	15 (228)		
		%	進捗率		95.5	96.2		
	一時保育の実施への支援 (県)	市町村	計画	1 (18)	4 (22)	1 (23)	2 (25)	2004年度は、冠婚葬祭や保護者の病気などに伴って一時的に保育が必要となる児童に対する一時保育を実施している15市6町に対し支援しました。 2005年度は、1町増の15市7町に対して支援していきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 一時保育ニーズの高まりに応えるために、実施市町村の増とともに実施施設の増を図ります。
			実績 2005は見込み	1 (18)	3 (21)	1 (22)		
		%	進捗率		95.4	95.6		
2	<b>子育てに関する理解の促進と子育て支援活動の活性化</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
推進会議の設置 (県)					2004	2005	2006	
					計画		設置	運営
					設置	運営		

No.	構成事業							
	推進会議の設置 (市町村)	市町村	計画	10 (10)	27 (37)	— (37)	— (37)	<p>2004年度は、神奈川県内の26市町村において、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画の策定のために協議会などが設置され、全市町村で計画が策定されました。</p> <p>2005年度も引き続き計画推進のための協議会などが市町村で設置される予定です。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; 市町村における子育て支援事業の実施にあたり、利用者アンケートや協議会における事業評価方法などについて情報提供などの支援を行います。</p>
			実績 2005は 見込み	10 (10)	26 (36)	1 (37)		
	%	進捗率		97.2	100.0			
3	ひとり親家庭への支援の充実							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	就労支援セミナーの開催 (県)	回	計画	—	2	2	3	<p>2004年度は、母子家庭などの母を対象に就職や収入アップの見通しをたてるセミナーの開催、養育費確保のための講習会の開催を行い自立の支援を行いました。151名の受講者がありました。</p> <p>2005年度は、就業相談員を配置し、就業相談員と連携したセミナーを開催します。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; セミナー参加者から職業紹介まで一貫した就業支援のニーズがあったため、2005年度は、就業相談員を配置し、無料職業相談事業を実施します。</p>
			実績 2005は 見込み	—	7	4		
	%	進捗率		350.0	200.0			
	自立支援給付金事業の実施 (県)	町村	計画	—	18 (18)	— (18)	— (18)	<p>2004年度は、母子家庭などの母の主体的な能力の開発の取組みを支援し、母子家庭の自立を促進することを目的とするために自立支援教育訓練給付を行うとともに、パートタイム労働者として採用された母子家庭の母を常用雇用労働者に雇用転換した場合に、雇用主に奨励金を交付する事業を実施した18町村に対して支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き18町村に対して支援していきます。</p> <p>○2004年度給付実績 自立支援教育訓練給付 17人 母子家庭高等技能訓練促進費 1人</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; 母子家庭に対する調査結果から、訓練受講など経済的援助が受けられることについてのニーズが高かったため、事業を実施しています。</p>
			実績 2005は 見込み	—	18 (18)	0 (18)		
	%	進捗率		100.0	100.0			

## 14 保育サービスの充実（保健福祉部）

### < 2004 年度の取組みの概要 >

働いている人も安心して子育てができるよう、多様な主体による保育所の整備を促進する市町村の取組みについて支援を行いました。

また、地域の保育ニーズに応え、一定基準を満たした認定保育施設への支援を行いました。

さらに、延長保育や休日保育など、多様な保育サービスや幼稚園の預かり保育の実施への支援を行い、保育サービスの拡充を図りました。

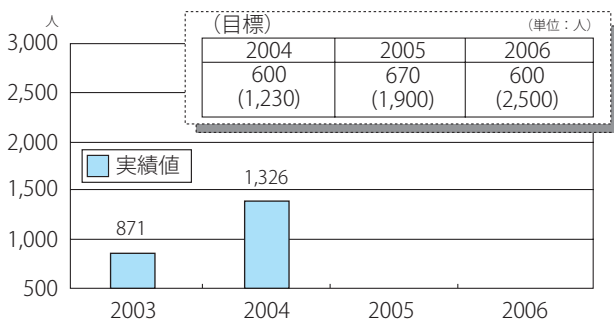


保育所の風景

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県所管域（政令指定都市及び中核市を除く）の保育所などの定員増の数（達成状況：A）



県所管域の保育所入所待機児童解消のため、2003年4月を基準として2007年4月までに保育所及び認定保育施設の2,500人の定員増を図ることを目標値として設定しました。

※ グラフは基準時（2003年4月）からの増加定員数を示しています

2004年度の県所管域の保育所などの定員数を455人増員し、累計で1,326人となったことから、目標に対して107.8%の達成状況となっています。これらの定員増は、保育所の新設や増築はもとより、既存の保育所の余裕スペースの有効活用による定員増など、様々な手法の活用によっています。このような取組みもあり、2005年4月1日現在の県所管域の待機児童は514人となり、前年同期の605人を下回ったものの、依然として厳しい状況にあります。

子育て中の夫婦が共に働けるような環境の整備、子育てと仕事の両立の支援という観点から、社会福祉法人、企業、NPO法人など多様な主体による保育所の整備を支援するとともに、既存施設の有効活用による定員の拡充を図っていくことが必要です。また、保護者の就労時間や就労形態が多様化している現状に対応するため、延長保育、休日保育、幼稚園の預かり保育、放課後児童クラブなど多様な保育サービスの拡充が求められています。

さらに、待機児童解消の観点からは、一定の水準を満たし地域の保育ニーズに応えている認定保育施設への支援も必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、引き続き、働いている人も安心して子育てができる社会の実現に向けて、多様な設置主体による保育所の整備を支援していくとともに、多様な保育サービスの充実に努めていきます。

さらに、地域の保育ニーズに応え、一定基準を満たした私設保育施設\*に対する支援も、引き続き進めます。

#### ◆ 神奈川県私設保育施設（認可外保育施設）について

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kodomokatei/sisetuhoiku/top.htm>

#### ◆ よい保育施設の選び方 十か条 [http://www1.mhlw.go.jp/topics/hoiku/tp1212-1\\_18.html](http://www1.mhlw.go.jp/topics/hoiku/tp1212-1_18.html)

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	<b>保育所整備の支援</b>							
	保育所の新設・増築 (市町村・民間)	箇所	計画	13	13	19	16	2004年度は、待機児童の解消に向けた市町村の取組みを促進するため、保育所整備への支援を行いました。 2005年度も、引き続き支援していきます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 待機児童が依然高水準であることから、市町村と連携し様々な手法を活用し、保育所の新設・増築を推進します。
			実績	21	12	9		
		2005は見込み						
%	進捗率		92.3	47.3				
2	<b>多様な保育サービスの拡充</b>							
	延長保育の実施への支援 (県)	箇所	計画	0 (216)	6 (222)	6 (228)	2 (230)	2004年度は、勤務時間の増加などによる保護者の就労形態の多様化に対応するために、開所時間を延長して保育を実施している保育所に対して支援を行いました。 2005年度も、引き続き支援していきます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 市町村のニーズ把握に対応して延長保育の拡充を支援します。
			実績	0 (215)	7 (222)	9 (231)		
		2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	101.3			
	休日保育の実施への支援 (県)	箇所	計画	0 (8)	1 (9)	2 (11)	4 (15)	2004年度は、様々な就労環境にある保護者が、子育てと仕事の両立を図りやすいよう、休日に保育サービスを実施している保育所に対して支援を行いました。 2005年度も、引き続き支援していきます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 日曜・祝日に勤務日などがある保護者の保育ニーズに対応するため、支援を行います。
			実績	0 (8)	0 (8)	△1 (7)		
		2005は見込み						
	%	進捗率		88.8	63.6			
	放課後児童クラブに対する支援 (県)	箇所	計画	20 (214)	7 (221)	10 (231)	10 (241)	2004年度は、保護者が昼間家庭にいないおおむね10歳未満の小学校に通う児童を対象として、遊びの場及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的に支援しました。 2005年度も、引き続き支援していきます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 身近な場所で利用できるように1小学校区1クラブを目標に、クラブへの支援を図ります。
			実績	20 (214)	7 (221)	11 (232)		
		2005は見込み						
%	進捗率		100.0	100.4				
私立幼稚園預かり保育の実施への支援 (県)	箇所	計画	29 (333)	6 (339)	20 (359)	20 (379)	2004年度は、保護者の保育ニーズに対応するため、教育時間終了後に預かり保育を実施する私立幼稚園に対して保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図ることを目的に支援しました。 2005年度も、引き続き支援していきます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 保護者の多様な保育ニーズに対応するため、支援制度の充実を図りました。	
		実績	21 (325)	37 (362)	20 (382)			
	2005は見込み							
%	進捗率		106.7	106.4				

No.	構成事業							
	3 私設保育施設*への支援							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	認定保育施設の設置 (民間)	箇所	計画	6 (50)	2 (51) ※1	2 (53)	2 (55)	2004年度は、認可保育所が不足している地域で一定基準を満たした認定保育施設への支援を行い、待機児童解消を推進し、利用児童の処遇向上を図りました。 2005年度も、引き続き支援していきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 待機児童が依然高水準であることから、市町村と連携し、一定基準を満たした認定保育施設への支援を行います。
			実績 2005は見込み	1 (44)	△2 (42)	5 (47)		
		%	進捗率		82.3	88.6		

※1 2施設が合併し1施設となるため累計に合致しない



## 15 児童虐待への総合的な対応（保健福祉部）

### < 2004 年度の取組みの概要 >

子どもの人権を守るため、各児童相談所において、学校や行政機関、関係者などが連携して児童虐待の防止や早期発見のための総合的な取組みを行うサポート・ネットワークを運営しました。

また、被虐待児の健やかな育ちに向けた児童養護施設などにおける専門的・個別的ケアの充実、虐待の再発防止や親子関係の再構築のための支援を行いました。



守っていききたい、子ども達の笑顔

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

#### 児童の権利侵害となる児童虐待の防止

神奈川県内に5つある児童相談所における、身体的虐待・ネグレクト\*・心理的虐待・性的虐待を受けた子ども達の虐待相談取扱い件数は、2000年度519件、2002年度862件、2004年度1,512件と、ここ数年急増を続けています。その中でも、心理的虐待の相談は5倍近くに増えています。また、通告や相談を受けて、一時保護所などに保護される子どもも増加傾向にあり、質的にも困難な事例が増加していると考えられます。

このように増え続ける児童虐待に対応するためには、母子保健事業の充実や子育て支援対策の充実など保健や医療、福祉などが一層の連携を進めるとともに、NPO\*など民間団体とも協力しながら、子育て家庭に対し必要な支援を行うことで、その発生を未然に防止することが重要です。

また、虐待が起きてしまった場合には、早期に発見し、事態が深刻な段階になる前に対応していく必要があることから、児童相談所は市町村や関係機関、より広い専門職種との連携などを強めることで対応力の強化を図っていく必要があります。

さらに、虐待を受けた子どもに対しては、安全で安心できる生活を保障することや、適切なケアや治療を提供することによって、子どもの心身の健全な発達と自立を促していくことが重要です。また、親への適切な指導・支援を通じた家族再統合や養育機能の再生・強化も必要になります。

### < 今後の対応方向 >

児童福祉法の改正に伴い、2005年4月1日から、市町村でも虐待などの児童相談を行います。これにより児童相談所は深刻な虐待相談など困難な事例の対応に特化するなど県と市町村との役割分担が求められますが、県としては、今後とも市町村などと連携して、これまで以上に虐待の未然防止・再発防止に取り組んでいきます。

具体的には、未然防止、早期発見、被虐待児童への対処などについて、適切かつ迅速な対応を図る虐待防止ネットワークを充実するとともに、児童相談所に心理担当職員を配置し、虐待を受けた児童に対する心理面でのケアの充実を図ります。また、中里学園など、児童養護施設などの個室化・ユニット化を推進し、虐待を受けた児童のニーズに沿った個別的なケアを実施します。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業									
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)		
				2004	2005	2006				
1	<b>虐待など子どもの権利侵害の未然防止、早期発見・対応の充実</b>									
	虐待防止ネットワークの設置 (県・市町村)	箇所	計画	2 (10)	2 (12)	6 (18)	2 (20)	2004年度は、児童虐待対応に有効とされる虐待防止ネットワークを各市町村単位で設置促進を図り、児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアに努めました。 2005年度は引き続き、市町村主体の虐待防止ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の設置促進を図ります。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 増加する児童虐待相談に対して、地域で支えるしくみが必要なため、児童委員など地域との連携を強化した対応を実施しました。		
			実績 2005は見込み	1 (9)	1 (10)	10 (20)				
		%	進捗率	/	83.3	111.1	/			
	児童入所施設などサービス評価事業の実施 (県)	箇所	計画	5 (5)	6 (11)	6 (17)	6 (23)	2004年度は、7か所でサービス評価事業を実施しました。 2005年度は引き続き実施して、児童養護施設などのサービス向上に努めます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ サービス評価においては、入所児童から直接ヒアリングを行い、子どものニーズを反映しています。		
			実績 2005は見込み	5 (5)	7 (12)	6 (18)				
		%	進捗率	/	109.0	105.8	/			
	2	<b>児童養護施設などにおける専門的ケアの充実</b>								
		施設個室化の実施 (民間)	施設	計画	0 (1)	1 (2)	2 (4)	2 (6)	2004年度は、1施設に個室化を図り入所児童のケアの充実を図りました。 2005年度は引き続き、個室化・ユニット化を行うなど子どものケアの充実を図ります。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 施設入所中の子ども達のプライバシー確保や小集団での生活を提供できるように整備しました。	
				実績 2005は見込み	0 (1)	1 (2)	2 (4)			
%			進捗率	/	100.0	100.0	/			
情緒障害児短期治療施設など新設整備 (民間)		施設	計画	—	—	1 (1)	1 (2)	2005年度は、施設整備及び運営上の課題があり、新設整備は困難な状況です。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 重篤な心理的ダメージを受けている子どもの専門的ケアのあり方について、引き続き検討を進めます。		
			実績 2005は見込み	—	—	0 (0)				
		%	進捗率	/	—	0.0	/			
地域小規模養護施設などの設置・運営 (民間)		施設	計画	—	1 (1)	2 (3)	2 (5)	2004年度は、県域で初めての地域小規模養護施設を設置しました。 2005年度は引き続き、地域に密着した施設を目指し整備を図ります。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 施設入所している児童がより家庭に近い形で生活できるように整備しました。		
			実績 2005は見込み	—	1 (1)	1 (2)				
		%	進捗率	/	100.0	66.6	/			

No.	構成事業								
3	中里学園の体制整備の推進 (県)	計画	専門里親* 研修開始	課題別学習 の促進※1	家庭復帰 支援事業		2004年度は、入所児童の課題に応じた学習支援を行いました。 2005年度は、入所児童が早期に家庭に復帰できる体制を整えます。		
			実績 2005は 見込み	専門里親 研修開始	課題別学習 の促進	家庭復帰 支援事業			<県民ニーズ：意見などへの対応> 様々な課題を持った子どもたちが、地域で適切な支援を受けて生活できるように支援します。
		組	計画	7 (7)	5 (12)	5 (17)	5 (22)	2004年度は、虐待を受けた子どもが里親家庭で適切な養育を受けられる専門里親を認定しました。 2005年度は、引き続き専門里親を拡充して、被虐待児童の受け入れを図るなど心のケアの充実に努めます。	
	実績 2005は 見込み		7 (7)	4 (11)	5 (16)		<県民ニーズ：意見などへの対応> 虐待を受けた子どもたちは、専門家による地域での養育が必要なことから、専門里親の拡充を図ります。		
	%	進捗率		91.6	94.1				
	里親支援事業の実施 (県)	箇所	計画	—	1 (1)	2 (3)	3 (6)	2004年度は、中里学園に里親支援員を配置して里親への相談受付や研修を行うなどバックアップ体制の充実に努めました。 2005年度は引き続き、2か所の児童相談所に配置して里親委託児童の支援を充実するとともに、委託の促進を図ります。	
			実績 2005は 見込み	—	1 (1)	2 (3)			<県民ニーズ：意見などへの対応> 家庭での生活ができない子どもたちも、地域で生活できることが望まれることから、里親への委託を促進します。
		%	進捗率		100.0	100.0			
	<b>3 虐待の再発防止、親子関係の再構築のための支援</b>								
		項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
						2004	2005	2006	
	親子関係指導推進事業の実施 (県)	箇所	計画	—	—	1 (1)	4 (5)	— (5)	2004年度は、施設に入所中の子どもが早期に家庭で生活できるように親子関係の再構築を行う親子支援チームを1か所の児童相談所に設置しました。 2005年度は引き続き、1か所の児童相談所に設置しますが、順次すべての児童相談所に設置します。
実績 2005は 見込み			—	—	1 (1)	1 (2)		<県民ニーズ：意見などへの対応> 被虐待児童の地域での養育にあたっては、親子関係の再構築が求められていることから、親子支援チームの設置に取り組んでいます。	
%		進捗率			100.0	40.0			
家庭訪問による援助実施への支援 (県)	市町村	計画	—	—	—	2 (2)	5 (7)	2005年度は、モデル的に1か所の市町村に育児支援家庭訪問事業実施の支援を行い、順次他の市町村にも実施を促します。	
		実績 2005は 見込み	—	—	—	—	1 (1)		<県民ニーズ：意見などへの対応> 保健師や子育てOBによる支援など、地域の人材と連携を強化した事業を実施する予定です。
	%	進捗率			—	50.0			

※1 課題別学習の促進…重度の虐待を受けるなどにより小学校での集団生活が困難な児童に対して、園内での訪問教育などを行い、学校教育への適応と個別指導による学習の促進を図ります。

## 16 国際性豊かな人づくり (県民部)

### < 2004 年度の取組みの概要 >

国際社会で必要な役割を果たすことができる人材を育成するため、三県省道\*学術フォーラム、高校生による三県省道スポーツ交流、留学生の受入れなど県民参加による国際交流・協力活動に取り組みました。

また、県立高校 20 校を国際・英語拠点校に指定するとともに、公立小学校 20 校に英会話活動の研究を委託するなど、小・中・高等学校を通じた国際性豊かな人材育成に取り組みました。

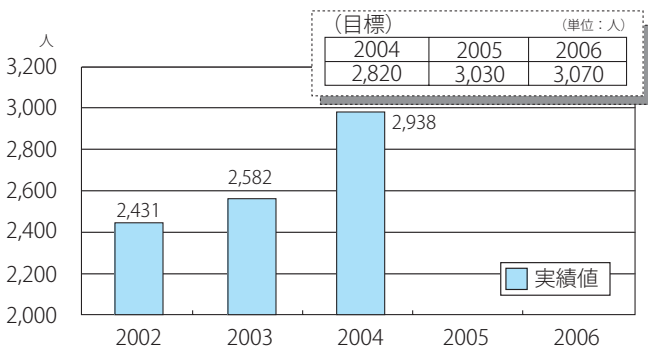


三県省道スポーツ交流

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 国際交流・協力事業の参加者数 (単年度) (達成状況：A)



国際交流・協力事業を、県と民間などが連携して行い、(財)神奈川県国際交流協会の事業参加者数の過去の実績及び県実施事業の充実を踏まえ、2006年度までに参加者数を約2割増加させることを目標値として設定しました。

#### 【目標】

#### 英語コミュニケーション能力の向上

高校生のTOEIC\*、英検\*などの受験を奨励し、英語学習の意欲を高めるとともに、ネイティブスピーカーの配置増など、英語教育の環境を充実することにより、英語コミュニケーション能力の向上を図ります。

2004年度の国際交流・協力事業の参加者数は、2,938人となっており、年度目標に対して104.1%の達成状況となっています。また、教育委員会で実施した県立高校生の英検やTOEICなどの受験者数調査によると、2003年4月から2004年3月までの1年間に英検を受験した人数は、約13万人中5,040人、TOEICは494人、TOEFL\*は136人となっていますが、いずれも今後一層の促進を図っていく必要があります。

一方、平成16年度県民ニーズ調査において、「国際化が進む中で、外国の事情をもっと深く知りたい」と思う人の割合が64.4%、「いろいろな国の人と積極的に話してみたい」と思う人の割合が55.9%と、様々な国・地域の文化や人への関心が高いのに対し、「多少の負担をしても、身近な国際協力をしたい」と思う人の割合は38.1%にとどまっています。

その理由としては、様々な分野におけるボーダレス化、グローバル化が急速に進み、国際的な相互依存関係がより一層深まり、県民の外国に対する関心が高まっている一方で、環境、人権、感染症などの地球規模の諸課題を自らの問題として受け止め、身近な生活の中から解決に向けて行動するという意識が、まだ十分に浸透していないことが考えられます。このような状況を踏まえ、次代を担う青少年には、国内外にわたる広い視野と主体的に活動できる国際性を身に付けるための環境整備が大切です。

こうしたことから、様々な国際交流・協力活動への参加機会を増やすとともに、世界の人々とも適切な意思疎通が図れるよう、実践的なコミュニケーション能力を身に付けるための英語教育を充実していく必要があります。

### < 今後の対応方向 >

そこで、国際性豊かな人材を育成するため、青少年の交流を推進する三県省道スポーツ交流を引き続き行うとともに、アジア地域などで青少年などが国際協力活動やNGO\*活動に参加する青少年国際体験活動支援事業やスタディツアーなどを実施し、国際交流・協力の各種取組みの充実・強化を図ります。あわせて、英語コミュニケーション能力を高めるために、県立高校へのネイティブスピーカーの配置の拡大や高校生を対象としたスピーチコンテストの開催などに取り組むとともに、中学校を対象に、英語教育の実践モデル校を指定し、実践的な英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

◆神奈川県内地域国際化協会等リンク集 <http://www.k-i-a.or.jp/ia-link/ia-link.html>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>国際交流・協力を通じた人材育成</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	国際交流・協力参加者数 (県・民間)	人	計画	1,980	2,250	2,400	2,410	2004年度は、新たに三県省道*学術フォーラム、三県省道スポーツ交流を実施するとともに、感染症対策などにかかる公衆衛生分野の協力事業として、中国・遼寧省、韓国・京畿道からの調査団受入れなどに取り組みました。 引き続き2005年度も、アジアをはじめとする開発途上国からの技術員の受入れなど国際交流・協力の充実に取り組みます。  ○2004年度の三県省道スポーツ交流参加者数 90名  <県民ニーズ・意見などへの対応> 多様な分野において、目的をより明確にした実効性ある交流が望ましいという県民意見を踏まえ、サッカーの親善試合やSARSなどの感染症などにかかる情報交換などに取り組みました。
実績 2005は見込み			2,067	2,337	2,400			
%	進捗率		103.8	100.0				
2	<b>青少年の国際体験活動の支援を通じた人材育成</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	国際体験活動の参加者数 (県・民間)	人	計画	50	50	50	50	2004年度は、環境保全や社会福祉など「地域社会が直面している」または「青少年を取り巻く」課題をテーマとして、海外で活動や研修を行う青年への支援を行うとともに、海外でボランティア活動などを行う青少年の派遣事業などを実施しました。 2005年度も、引き続き青少年の国際体験活動を支援する事業に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 国際体験活動事業に当たっては、前年度の経験者などからの意見を踏まえ、国際体験活動経験者の事後の発表や交流の機会を増やしました。
実績 2005は見込み			43	36	50			
%	進捗率		72.0	100.0				



No.	構成事業						
	3 民間などと連携した国際人材の育成						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
湘南国際村などにおける国際人材育成事業参加者数 (県・民間)	人	計画	200	260	300	330	<p>2004年度は、新たに高校生を対象とした青少年国際セミナーを実施するとともに、県内大学を中心とする国際人材育成セミナーや、地球規模の諸問題についての認識と理解を深めるため集中的な議論を行う国連大学グローバル・セミナー湘南セッションを開催するなど、国際的な視野を持つ人材の育成に取り組みました。</p> <p>引き続き、2005年度も21世紀を担う国際人材育成の充実を図ります。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ NPO*や市民グループの協力を得ながら、セミナーのプログラム設定や講師・進行役の選任などを進めています。</p>
	%	進捗率		91.1	100.0		
地球市民学習指導者養成講座参加者数 (県・民間)	人	計画	260	260	260	260	<p>2004年度は、NGO*、教育関係者などを対象に、子どもたちが地球市民意識を育むための学習に必要な専門的な情報やノウハウを提供するセミナーを開催しました。</p> <p>引き続き2005年度も地球市民学習の担い手となるリーダー養成に取り組みます。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 地球市民かながわプラザを利用することが難しい教育、NGO関係者の要望に応じ、地球市民かながわプラザ以外においても地球市民学習地域セミナーを開催するとともに、開催回数を増加しました。</p>
	%	進捗率		126.1	100.0		
国際交流協会スタディツアー参加者数 (県・民間)	人	計画	検討	検討	20	20	<p>2004年度は、スタディツアーの2005年度の実施に向けて、連携先の民間団体と具体的な事業実施方法などについて検討しました。</p> <p>2005年度は、国際協力活動に直接参加する学生・社会人などをアジア地域に派遣することにより、国際協力活動の担い手の育成に取り組みます。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ スタディツアーの実施に当たっては、今後、参加者の意見も伺いながら、事業内容に反映していきます。</p>
	%	進捗率		—	100.0		

No.	構成事業						
	4 国際・英語教育の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
小学校英会話活動モデル校 (県)	校	計画	—	20	20	20	2004年度は、英会話に早い段階から慣れ親しむことができるよう、総合的な学習の時間などを活用して英会話活動を進めるために実践モデル校として20校を指定し研究を委託しました。 2005年度も引き続き20校を指定します。
		実績	—	20	20		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		
高校へのネイティブスピーカーの配置 (県)	人	計画	68	96	124	152	2004年度は、実践的コミュニケーション重視の英語教育を推進するため、外国人指導助手(ALT)46名、在留外国人指導助手(PFT)50名の計96名を配置しました。 2005年度も引き続きネイティブスピーカーの配置を拡大し、実践的コミュニケーション指導に取り組んでいきます。
		実績	68	96	124		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		
英語教員研修参加者 [中学校] [高校] (県)	人	計画	50 100	70 300	80 300	100 300	2004年度は、夏季休業期間及び冬季休業期間を中心に、公立中学校で70名、県立高校で297名を対象に「英語教員指導力向上研修講座」を10日間実施しました。 2005年度は、英語教育の推進役を養成する「英語教育推進担当者養成講座」なども新たに実施し、教員研修をより一層充実させます。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 子どもの成長段階に合わせ、英語による実践的コミュニケーション能力を身に付けさせる教育が求められていることから、小学校からのニーズに応じて、2005年度は「はじめて取り組む小学校英語活動研修講座」などを新たに実施します。
		実績	50 103	70 297	80 300		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0 99.0	100.0 100.0		
国際・英語教育拠点校 (高校)	校	計画	5	20	20	20	2004年度は、実践的コミュニケーション重視の英語教育を推進するため、国際・英語教育を特色とする推進拠点校として県立高校20校を指定し、国際人としての資質や英語コミュニケーション能力の育成に取り組みました。 2005年度も引き続き拠点校において、実践的コミュニケーションを重視した英語教育を推進していきます。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ よりレベルの高い国際・英語教育を望む生徒の要望に応えるため、拠点校における英語教育を充実させていきます。
		実績	7	20	20		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		

## 17 不登校・ひきこもり、いじめ・暴力行為などへの対応 (教育委員会)

### < 2004 年度の実施概要 >

児童・生徒が安心して、楽しい学校生活を送ることができるよう、教育支援センターを設置している市町村に専任教員を配置したほか、不登校の児童・生徒の自宅へ訪問相談を実施するなど、教育相談体制の充実を図りました。

また、いじめなどの発生に対応した地域での支援サポートチームなどによる支援体制づくりを進めたほか、総合相談やNPOなどへの支援機能を持つ拠点として、青少年サポートプラザを開設し、フリースクール\*、フリースペースなどへの支援も行いました。



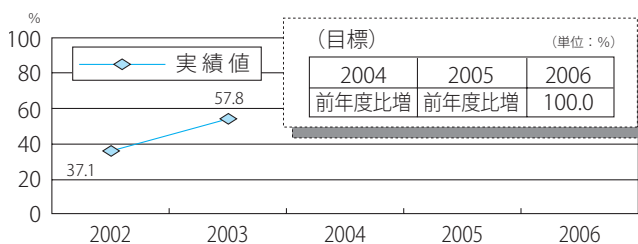
「暴力行為等防止キャンペーン」の一環として開催された「児童・生徒が語り合う集い」

戦略プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 長期不登校児童・生徒に対する訪問相談や民間施設などによる支援率

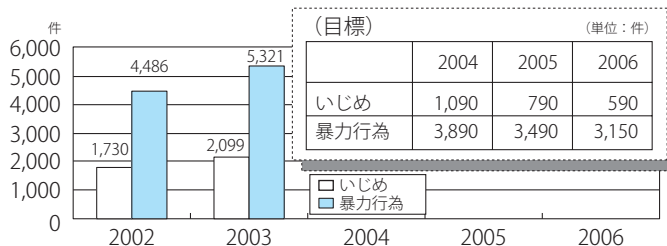
※ 2005 年 12 月把握予定



2002 年度の不登校児童・生徒数を基準に、長期不登校（150 日以上欠席）の児童・生徒に対する訪問相談や民間施設などの学校外における支援の割合を算出したものです。支援率が毎年度増加していき、2006 年度までに 100% となることを目標値として設定しました。なお、欠席日数 150 日未満の児童・生徒については、スクールカウンセラーなどにより対応します。

#### 【目標】 いじめ・暴力行為発生件数（単年度）

※ 2005 年 12 月把握予定



2002 年度において、いじめ・暴力行為の発生している学校については、2006 年度までに毎年 1 校につき 1 件の減、発生していない学校は現状を維持するものとして目標値を設定しました。

2003 年度に教育委員会が行った調査によると、不登校を理由として、年間 150 日以上欠席した児童・生徒に対する訪問相談など学校外における支援率は 57.8% で、前年度比 20.7 ポイント増加しているものの、対象となる児童・生徒の数は 2,781 人と前年度に比べ 5.3% の減少に止まり、引き続き大きな課題であると考えられます。

また、2000 年 11 月に（社）青少年健康センターが行った調査によると、ひきこもり\*の 1 年間の相談件数のうち、約 40% が小・中・高等学校での不登校の経験を持つという結果が示されており、ひきこもりを防止する観点からも不登校への早期対応が重要であると考えられます。

一方、2003 年度の県内公立小・中・高等学校のいじめ発生件数は、2,099 件（前年度比 21.3% 増）と 3 年ぶりに増加に転じ、暴力行為発生件数についても、5,321 件（前年度比 18.6% 増）といずれも依然として深刻な状況にあります。

その背景には、物質的な豊かさの中での他人への思いやりや人間相互の連帯感の希薄化や、青少年を取り巻く環境の悪化に加え、家庭の教育力の低下が指摘されるなど、様々な要因が複雑に絡みあっているものと考えられます。

このため、不登校、いじめ・暴力行為の未然防止及び早期解決につながるよう、教育相談体制や不登校児童・生徒への支援体制の一層の充実や、学校、家庭、地域との連携、NPO\*などとの協働・連携による一体的な取り組みも求められています。

### < 今後の対応方向 >

そこで、不登校・ひきこもりについては、教育相談体制のさらなる充実を図るため、スクールカウンセラーの配置拡大や、NPO などが行うフリースクール、フリースペースなどへの支援を行います。

また、いじめ・暴力行為については、問題解決に向けた支援や保護者及び学校への援助などの活動を行うため、学校や教育委員会、関係機関で構成するサポートチームを形成して取り組むなど、地域での支援システムづくりを推進します。

◆不登校対策について <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ed-sien/futoko/futoko.htm>

◆いじめ・暴力行為問題対策について <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ed-sien/ijime/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				2004	2005	2006			
1	<b>不登校児童・生徒への支援体制の充実</b>								
	教育支援センター専任教員の配置 (県・市町村)	人	計画	27	30	35	36	2004年度は、集団活動への適応指導などにより、不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、市町村の設置する教育支援センターへ専任教員を30名配置しました。 2005年度も、専任教員の配置を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 児童・生徒に対して、より身近できめの細かい指導が行いたいという、各市町村の要望に応じて、今後も教育支援センターの機能の人的、質的な拡充を図っています。	
			実績	27	30	31			
		2005は見込み							
	%	進捗率		100.0	88.5				
	スクーリングサポート訪問スタッフ*の配置 (県・市町村)	人	計画	全地域	全地域	全地域	全地域		2004年度は、不登校児童・生徒の自宅などへ訪問して相談支援を行うため、県内を22の地域に分け、スクーリングサポート訪問スタッフをその全地域へ配置しました。 2005年度は、一層の相談体制の充実を図るため、訪問スタッフを各市町村の要望を踏まえて配置していきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 各市町村の要望を踏まえて、スクーリング・サポート・ネットワーク(S・S・N)整備事業の運営方法を見直すとともに、地域によっては、民間施設との連携をさらに進める形で調査研究の充実を図っています。
			実績	全地域	全地域	全地域			
		2005は見込み							
	不登校訪問スタッフスーパーバイザー*の配置 (県)	人	計画	—	4	8	8	2004年度は、スクーリングサポート訪問スタッフや市町村が配置する不登校訪問スタッフが行う支援に対し、心理の専門家として助言・援助を行うため、総合教育センターに4名のスーパーバイザーを配置しました。 2005年度は、一層の相談体制の充実を図るため、スーパーバイザーの配置拡大を図ります。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 各市町村不登校訪問相談スタッフへの支援のため、訪問回数、日程、担当地域などについて、弾力的にニーズに対応できる体制づくりをさらに進めていきます。	
			実績	—	4	6			
		2005は見込み							
	%	進捗率		100.0	75.0				

No.	構成事業						
	2 教育相談体制の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
スクールカウンセラーの配置 <sup>※1</sup> [中学校] [高校] (県・市町村)	人	計画	90 21	180 21	220 52	220 52	2004年度は、スクールカウンセラーを中学校で180校、高校で21校に配置し、不登校、いじめ・暴力行為に関する教育相談の充実を図りました。 2005年度も、全ての中学校(3学級以上)にカウンセラーの配置を行うなど設置拡大を図ります。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 教育相談へのニーズの高まりを踏まえ、中学校、高等学校に配置するスクールカウンセラーと教育委員会に配置するスーパーバイザーにより、相談体制の充実を図っています。
		実績	90 21	180 21	220 32		
	2005は見込み						
%	%	進捗率		100.0 100.0	100.0 61.5		
3 地域連携によるいじめ・暴力行為への対応の充実							
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
サポートチーム*など地域支援システムづくり推進地域 (県・市町村)	地域	計画	2	6	9	3	2004年度は、横浜市、川崎市、平塚市、厚木市、海老名市、寒川町の6地域に研究を委託し、いじめの発生に対応するサポートチームなど地域での支援システムづくりを行いました。 2005年度も引き続き、より実効性のある地域支援システムづくりの研究を進めていきます。  <県民ニーズ：意見などへの対応> いじめ・暴力行為への対応のさらなる充実が求められており、2004年度はシステムづくりの一貫として、秦野市と愛川町に自立支援教室を設置しました。
		実績	2	6	6		
	2005は見込み						
%	%	進捗率		100.0	66.6		

※1 スクールカウンセラーの配置…年度別目標の数値は、政令指定都市を除きます。



No.	構成事業							
	NPO*などとの協働・連携による不登校・ひきこもりなどへの対応							
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				(2003)	2004	2005		2006
4	フリースクール* などの会員 (県・市町村・民間)	人	計画	— (800)	200 (1,000)	250 (1,250)	250 (1,500)	<p>2004年度は、青少年サポートプラザを開設し、不登校・ひきこもりなど「青少年の心の問題」に関する相談やこの問題に取り組むNPOに支援を行いました。また、フリースクールなどを運営するNPOに対し事業費の補助を行いました。</p> <p>2005年度は、継続して心の問題を抱える青少年への支援を強化するとともに、NPOなどの活動を支援する拠点の整備に取り組みます。</p> <p>○2004年度のフリースクールなどを行うNPOへの補助金交付団体数 10団体(フリースクール等事業費補助金)</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 青少年問題協議会からの提案(協働による地域支援の仕組みづくりなど)を受け、NPOネットワーク会議や県内7地区における行政や民間の青少年関係者を対象とした地区懇談会などにおいて、NPOとの協働による取組みの検討や情報交換を行いました。</p>
			実績 2005は見込み	— ※(800) ※は、 2002年9月の調査に基づく推計	171 (971)	279 (1,250)		
	%	進捗率		97.1	100.0			

### < 2004 年度の取組みの概要 >

少年が健全に育つ環境を醸成するため、少年への親身な指導、助言や相談活動を強化するとともに、新たな取組みとして、非行少年や被害少年の立ち直りを支援するため少年サポートチーム制度を導入しました。また、ピンクビラなど少年に悪影響を及ぼす環境の浄化活動や家庭、地域、学校、NPO\*などと市町村、警察との協働・連携による取組みを県内各地で行いました。



少年補導員による街頭補導

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

少年の規範意識の向上と立ち直りに資する活動を強化し、少年の健全な育成を図ります。

「少年非行の概要」(警察本部)によると、2004年の少年の刑法犯検挙人員は、9,292人で前年比約1.5%減少しました。刑法犯検挙人員に占める少年の割合は、約32.2%で前年比約3.3ポイント減少し、街頭犯罪検挙人員に占める割合も約61.1%で前年比約3.6ポイント減少しています。しかし、強盗や窃盗で検挙された少年は増加しており、強盗では、ひったくりの被害者などの追跡から逃れるために暴力をふるう「事後強盗」が増加しています。また、窃盗では、万引きで検挙された少年が、前年比約24.2%と著しく増加し、その多くが初犯であることから、規範意識の低下のほか、安易に金を手に入れようという傾向が高まっているものと考えられます。

一方、金銭や品物を渡して児童と性的な行為をする児童買春や覚せい剤などの薬物の少年への密売など、少年の健全育成を阻害する犯罪の被害少年数は592人(前年比8人減少)という高水準で推移しており、少年を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

平成16年度県民ニーズ調査においても、「青少年の非行が目立ってきた」と考える人の割合が78.6%となっている一方、「たばこを吸っている少年・少女を見かけたら注意ができる」と答えた人の割合は19.3%で、少年を健全に育成するための社会環境は、まだまだ未成熟にあることがうかがえます。

また、少年相談・保護センターが2004年中に受理した、少年の非行やいじめ、犯罪の被害などで悩んでいる家族や少年自身からの相談件数は4,756件で、2000年と比較して約25.0%増加しています。

この背景には、テレビゲームやパソコン、携帯電話などが普及し、ものを介したコミュニケーションが一般的になったことなどで家族、地域、学校、友人との連帯感が希薄化し、道徳観や規範意識の低下につながっていることがあると思われます。また、露骨な性描写や暴力的行為を盛り込んだ雑誌、ビデオの氾濫に加え、インターネットなど新たなメディアからの有害情報など、少年を取り巻く環境の悪化なども関係していると考えられます。

このため、行政と地域が一体となって、少年の規範意識の向上に努め、少年に悪影響を及ぼす社会環境の浄化に向けた総合的な取組みが求められています。

### < 今後の対応方向 >

そこで、少年警察ボランティア、関係機関・団体などと協働・連携し、少年に悪影響を及ぼす社会環境浄化活動を一層推進するとともに、補導活動を通じた少年への声かけ運動(少年とのふれあいメッセージ・ハートフル運動\*)や相談活動、非行防止教室の開催など、少年の規範意識向上に資する活動を積極的に進め、少年を温かく見守り育成していく社会環境づくりを推進します。

特に、少年の深夜外出を抑止するため、深夜における少年への声かけ、街頭補導を強化するほか、神奈川県青少年保護育成条例の改正による青少年の深夜外出の抑止、有害情報の規制、青少年を性的被害から守るための規制などを行います。

◆STOP! THE少年非行 <http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd1007.htm>

◆出会い系サイトに注意! <http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd0043.htm>

◆少年補導員ホームページ <http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd1b000.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>地域ボランティア、学校、NPO*などと協働・連携した少年補導*・相談活動の強化</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	少年警察ボランティアとの協働・連携による補導 (県・市町村・民間)	回	計画	2,512	2,700	2,850	3,000	2004年は、少年警察ボランティアと協働・連携し、少年への積極的な声かけ運動と街頭補導を実施し、少年の不良行為に対して、適切な指導と助言を行い、少年非行の抑止に努めました。 引き続き2005年も、少年への声かけと街頭補導を強化します。  ○2004年中の補導人員100,367人 (前年比約26.2%増加)。 ・深夜はいかいと喫煙行為で約88.5% ・中・高校生が占める割合は約73.4%  <県民ニーズ：意見などへの対応> 2004年は、少年補導員などから公募した新しいハートフルカードを作成し、カードを声かけのきっかけとして積極的な声かけ、語りかけを行いました。
実績			2,512	2,390	2,850			
%	進捗率		88.5	100.0				
2005は見込み								
2	<b>少年に悪影響を及ぼす社会環境浄化活動の強化</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	有害図書類区分陳列の実施割合 (県・民間)	%	計画	91	94	97	100	2004年度は、県青少年保護育成条例に基づく有害図書類の区分陳列などの立入調査や公示・通知の実施、関係業界による自主規制促進などを図りました。 2005年度は、条例改正に基づき、新たに強化された有害図書類区分陳列の啓発活動を徹底していくとともに、民間協力員による調査・連絡制度を実施します。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 条例見直しについての県意見募集で得た、有害図書などの規制強化を求める多数の意見を踏まえ、規制強化に向けた条例改正を行いました。
実績			86	95	97			
%	進捗率		101.0	100.0				
2005は見込み								
3	<b>少年の規範意識の向上などに資する活動の強化</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	薬物乱用防止教室を実施している学校の割合 (県・市町村)	%	計画	小 35 中 86 高 94	小 40 中 90 高 97	小 45 中 95 高 100	小 50 中 100 高 100	2004年度は、学校における薬物乱用防止教室の実施率向上を図るため、薬物乱用防止対策推進本部の啓発・青少年対策部会において啓発プログラムを見直し、外部指導者の育成や教職員の研修機会の充実、薬物乱用防止教育指導用資料の配付など、指導者への支援を重点的に行いました。 2005年度は、外部指導者としてくらし安全指導員も加え、実施率の向上を図ります。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 薬物乱用につながる未成年者の喫煙・飲酒が増加していることから、これらへの誘惑を断つことができる実践力の育成と自分を大切にできる心の醸成を目的とした取組みを強化します。
実績			小 34 中 91 高 92	小 33 中 92 高 96	小 45 中 95 高 100			
%	進捗率		小 82.5 中 102.2 高 98.9	小 100.0 中 100.0 高 100.0				
2005は見込み								

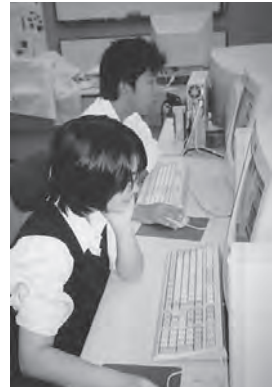
注…構成事業1の年度別目標は暦年です。

## 19 活力と魅力ある県立高校づくり (教育委員会)

### < 2004 年度の実施概要 >

一人ひとりの個性を伸ばす活力と魅力ある県立高校づくりをめざして、県立高校改革推進計画に基づく多様で柔軟な高校教育を展開するため、単位制普通科高校3校、フレキシブルスクール\*1校、総合学科高校5校の計9校を新たに設置しました。また、すべての高校で特色づくりを推進するため、各高校が取り組む特色ある教育活動へ支援を行いました。

さらに、柔軟な学びのシステムを実践する高校を35校指定し、選択科目の充実や大学との連携などによる多様な学習機会の提供などを行いました。

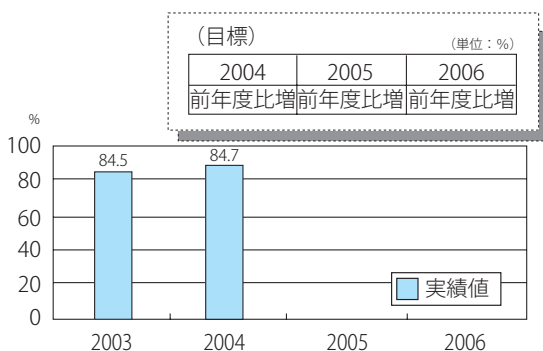


コンピュータ・LL 演習の授業 (藤沢総合高校)

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

**【目標】 高校生活への満足度 (達成状況: A) ※ 2004 年度は速報値**



2003 年度から実施している県立高校の生徒及び保護者に対する評価アンケートの「高校生活への満足度」(個性を生かし、創造力を伸ばす学校教育がなされていると思う人の割合)が毎年度増加することを目標としました。

2004 年度卒業予定の県立高校の生徒及びその保護者に対して実施した「魅力と特色ある高校づくりアンケート」(教育委員会)では、「高校生活に満足している」と思う生徒の割合は 84.7%、保護者の割合は 87.7% (2003 年度 88.5%) と高い満足度を示しています。

一方、満足していないと思う生徒の割合は 15.3%で、その主な理由は「興味や関心に応じた科目を学ぶことができなかった」や「学校行事や生徒会活動で充実した活動を行うことができなかった」となっており、生徒の学習ニーズが多様になっていることや学校行事などの充実を期待していることがうかがえます。

この背景には、国際化・情報化の進展など社会の急速な変化とともに、生徒の興味・関心、学習希望・進路希望、特別活動への期待などが一層多様なものになっているものと考えられます。

また、県内の公立中学校卒業生数は、1988 年 3 月の 122,167 人をピークに減少し、最も少なくなると見込まれる 2006 年 3 月には 63,500 人程度と推計されており、それ以降は 70,000 人程度とピーク時の約 57%程度で推移する見込みです。

こうした現状に対応するため、県立高校の多様化や特色づくり、柔軟な体制づくりを進めるとともに、高校としての良好な教育条件を維持するため、適正な学校規模を確保し、県立高校の適正な配置を一層行う必要があります。

### < 今後の対応方向 >

そこで、2005 年 3 月に策定した県立高校改革推進計画後期実施計画に基づき、普通科高校の特色づくり、専門高校の魅力づくりを進めるとともに、教職員の資質の向上や特色を生かした高校の適正配置、新しいタイプの高校の設置拡大や個が生きる入学者選抜制度の定着、民間活力や地域社会の連携による学校教育活動の展開などに取り組みます。

◆県立高校改革について <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ed-seisaku/syorai/menu.htm>

◆新しい高校の紹介 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokokoiku/kenritu/sinko/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業									
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)		
				2004	2005	2006				
1	<b>新しいタイプの高校の設置拡大</b>									
	新しいタイプの高校の設置※ <sup>1</sup> (県)	校	計画	5 (9)	9 (18)	3 (21)	0 (21)	<p>2004年度は、県立高校改革推進計画に基づく県立高校の再編整備によって、単位制普通科高校3校、フレキシブルスクール*1校、総合学科高校5校計9校の新しいタイプの高校を設置しました。</p> <p>2005年度は、引き続き計画に基づき、フレキシブルスクールや普通科専門コースなど3校を設置します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      新設する通信制課程の新タイプ校でスクーリングなどの機会を充実するため、既存の通信制課程設置2校を協力校とするなど、県民から募集した意見を反映させた後期実施計画を策定しました。</p>		
			実績	5 (9)	9 (18)	3 (21)				
			2005は見込み							
	%	進捗率		100.0	100.0					
	2	<b>高校の魅力と特色づくりの推進</b>								
		特色づくり実践推進校 (県)	校	計画	28	52	49		61	<p>2004年度は、52校を推進校として、それぞれの高校が取り組む特色ある教育活動について環境整備を行いました。</p> <p>2005年度は、49校について順次環境整備を行います。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      学区の撤廃などに伴って、個に応じた学校づくりがこれまで以上に求められていることから、特色のある科目や専門性の高い科目などでの社会人講師の招へいや教材作成などソフト面での充実を図ります。</p>
				実績	35	52	49			
				2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0				
特色づくり備品整備校 (県)		校	計画	12	23	18	18			
	実績		15	23	18					
		2005は見込み								
%	進捗率		100.0	100.0						
						<p>2004年度は、それぞれの高校の特色づくりを充実したものにするため、城山高校ほか22校を備品整備校の対象に特色づくりに必要な備品整備を行いました。</p> <p>2005年度は、引き続き特色づくりを充実させるため、鶴嶺高校ほか17校について整備を実施します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      高校の特色づくりに対する生徒・保護者のニーズに応え、少人数・習熟度別学習などの柔軟なシステムづくりの実現のために、引き続きコンピュータ・AV機器や実験・実習授業のためのハード面の整備を行います。</p>				



No.	構成事業							
	普通教室でITを活用した授業が可能な学校※2 (県)	校	計画	0	全校	全校	全校	2004年度は、IT(情報機器)を活用して自らの課題を解決する情報活用能力を身に付けた人材を育成するため、県立高校の普通教室への機器整備を行いました。 2005年度は、さらに機器の整備拡大を図ります。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 情報通信技術の急速な進展に対応し、情報活用能力だけでなく情報に対するモラルや態度をこれまで以上に身につけることが求められていることから、2005年度もIT環境を活用した教育活動を充実させるとともに、科学技術についての理解や判断力を身につける機会の拡充を図ります。
			実績	0	全校	全校		
			2005は見込み					
3	柔軟な学びのしくみづくりの推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05) 2004年度は、各高校における選択科目の充実や大学との連携など多様な学習機会を提供する柔軟な学びのシステム実践推進校として35校を指定しました。 2005年度は、指定した35校について、引き続き選択科目の充実や高校や大学との連携などによる多様な学習機会を提供します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 学びやすく、多様な学習機会の成果を生かすことができる体制づくりが求められていることから、学校間連携や異文化交流活動の推進、少人数・習熟度別学習展開や学習意欲を高めるための講師招へい授業の実践などを進めていきます。
					2004	2005	2006	
	柔軟な学びのシステム実践推進校 (県)	校	計画	28	35	35	35	
			実績	28	35	35		
			2005は見込み					
	%	進捗率			100.0	100.0		

※1 新しいタイプの高校の設置…2005年度までに設置する新しいタイプの高校は、県立高校改革推進計画の前期計画に基づくものです。  
 ※2 普通教室でITを活用した授業が可能な学校…2004年度は、県立学校などを結ぶネットワークなどを整備するとともに、各校に9台×1組を整備、2005年度以降順次台数を拡大します。

## 20 養護学校の整備による学習機会の確保 (教育委員会)

### < 2004年度の取組みの概要 >

養護学校に通う児童・生徒が安全で快適に通学し、学習することができるよう、新たに津久井地域に養護学校を新設しました。

また、就学する児童・生徒の急増に対応するため、鶴見養護学校の増築を行ったほか、県立高校など既存の施設を活用して3か所に分教室を設置しました。



県立津久井養護学校

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

養護学校の設置により通学に長時間を要する地域を解消するとともに、増加する児童・生徒の学習の場を確保します。

1996年度に教育委員会が行った養護学校児童・生徒数の規模推計では、「児童・生徒数全体の減少に伴って、養護学校の児童・生徒数も減少を続けるのではないかと」予想されましたが、実際には増加に転じ、1999年度以降は急増の状況にあります。

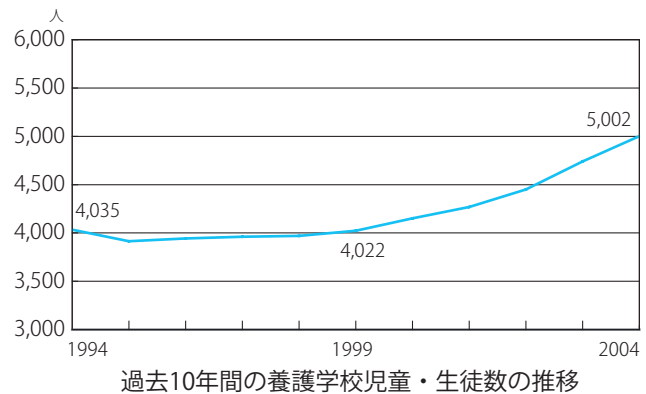
平成16年度神奈川県学校基本調査結果報告(企画部)によると、養護学校に通う児童・生徒数は2004年5月現在で5,002人、10年前と比較しても24%増加しており、在籍する児童・生徒数が標準規模<sup>\*1</sup>を超えている学校群が県下全域にまたがっている状況です。

このような現状に対して、各学校では特別教室を普通教室に転用するなどして対応していますが、生活自立に向けた諸活動や、就労に向けた実習を行うための、本来の養護学校教育に必要な空間が充分確保されているとは言えない状態です。

とりわけ、2004年5月現在の養護学校の在籍者数を5年前(1999年5月現在)と比較すると、980人増と増加状況が顕著になっており、現状のままでは、快適な学習環境を保つことが一層困難な状況になると予想されます。

また、川崎北部や県西部の一部には、養護学校に長時間かけて通学しなければならない地域があり、児童・生徒や保護者の負担になっている状況にあります。

このため、急増する児童・生徒の学習機会の確保や養護学校の通学負担の解消が必要です。



### < 今後の対応方向 >

そこで、児童・生徒が急増し、教室が不足している地域については、既存の養護学校の校舎増築や、県立学校などの余裕教室を活用した分教室の設置などを行い、引き続き学習機会の確保に努めていきます。

さらに、児童・生徒や保護者の通学負担を解消し、安全で快適に通学できるよう、養護学校の整備を進めます。あわせて、就労支援などにかかる人的な環境づくりを進めていきます。

#### ◆県内の盲・ろう・養護学校一覧

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kyoikusomu/2gamen/syougaijihp.htm>

#### ◆新たな養護学校再編整備検討協議会

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syogaijikoiku/annai/aratana.htm>

#### ◆神奈川の障害児教育資料

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syogaijikoiku/databox/databox.htm>

<sup>\*1</sup> 標準規模…平成5年3月の再編整備検討委員会報告で示されたもので、在籍する児童・生徒数を知的障害又は肢体不自由の「単独校」で120人、知・肢併置の「複合校」では150人を標準規模としています。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業									
1	<b>養護学校の新設の推進</b>									
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容（2004-05）  2004年度は、通学に長時間を要する空白地域を解消するため、津久井地区に津久井養護学校を新設しました。 2005年度は、川崎北部方面養護学校（仮称）の2006年度開校に向けて新築工事などを進めます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 養護学校の適正な配置のあり方については、保護者代表、学識経験者などを委員とする「新たな養護学校再編整備検討協議会」において、幅広い視点から検討していただき、その提言に基づく整備計画を立案していきます。		
					2004	2005	2006			
	養護学校の設置 (県)	校	計画	0 (1)	1 (2)	0 (2)	1 (3)			
			実績 2005は見込み	0 (1)	1 (2)	0 (2)				
		%	進捗率		100.0	100.0				
	2	<b>既存学校の増築及び分教室の設置</b>								
		項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容（2004-05）  2004年度は、養護学校へ就学する必要がある児童・生徒の急増に対応するため、鶴見養護学校の増築を行いました。 2005年度は、座間養護学校の2006年度からの使用開始に向けて、校舎の増築設計・工事を進めます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 養護学校への入学希望者の増加に対応するため、市町村との連携のもと、児童・生徒の就学状況を踏まえた対応を行っています。	
						2004	2005			2006
		養護学校の増築 (県)	校	計画	0 (1)	1 (2)	0 (2)			1 (3)
実績 2005は見込み				0 (1)	1 (2)	0 (2)				
		%	進捗率		100.0	100.0				
分教室の設置 (県)		校	計画	0 (0)	3 (3)	2 (5)	0 (5)			
			実績 2005は見込み	0 (0)	3 (3)	2 (5)				
			%	進捗率		100.0	100.0			
		2004年度は、養護学校へ就学する必要がある児童・生徒の急増に対応するため、横浜市立鉄小学校、県立新栄高校及び舞岡高校の3校に分教室を設置しました。 2005年度は、新たに県立大和東高校及び岸根高校に分教室を設置します。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 養護学校新設までの期間を補うため、緊急避難的な入学希望者受け入れ体制の一環として、県立高等学校及び公立小学校との連携に基づく分教室の設置を行っています。								

## 21 学校と地域社会との交流の活性化（教育委員会）

### < 2004年度取組の概要 >

社会奉仕やボランティア活動などの体験活動が活発に行われるよう、自らの活動を記録・証明するボランティア・パスポート\*を作成し、全ての県立高校生に配布したほか、職業観・勤労観を育むインターンシップ（就業体験活動）を推進するための協議会を設置しました。

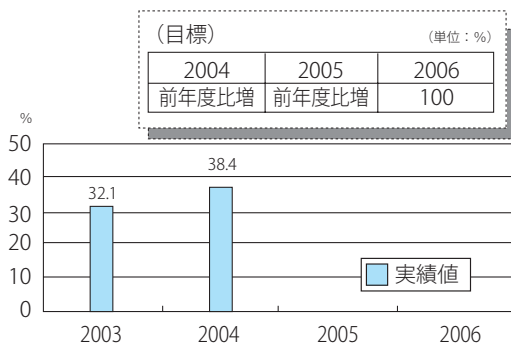
また、学校と地域社会との交流を進めるため、学校支援ボランティアバンクを設置したほか、県立学校を活用した公開講座の実施や学習施設の開放を推進しました。



ボランティアパスポート

### < 目標達成の状況と課題 >

【目標】 高校生の社会奉仕・ボランティア活動などへの参加者割合（達成状況：A）※ 2004年度は速報値



2003年度から県立高校に対するアンケートを実施し、在学中に最低1回は社会奉仕・ボランティア活動などを体験する県立高校の生徒の割合を2006年度までに100%とすることを目標値として設定しました。

教育委員会の調査によると、2003年度に最低1回でも社会奉仕・ボランティア活動をした県立高校の生徒数は、全日制、定時制あわせて全体の32.1%に留まっていますが、この要因としては、部活動や学校外の活動などで社会奉仕・ボランティア活動を行う時間的余裕のない生徒や、ボランティア活動をするきっかけがつかめない生徒がいることが考えられます。

近年の少子化や都市化の進展などに伴い、家庭や地域社会の教育力は低下していると言われており、子どもたちの精神的な自立も遅れ、社会性の不足なども指摘されている中、子どもが社会の構成員として豊かな人間性や社会性を培うためには、発達段階などに応じた、様々な社会奉仕やボランティア活動などを体験することが有効であると思われます。

また、学ぶことや働くことへの意欲や態度、望ましい職業観・勤労観を形成するため、生徒が自らの学習や将来の進路などに関連した就業体験や、多様な経験、知識を有する地域住民、NPO\*などの協力を得た教育活動も重要であると考えます。

このようなことから、社会奉仕・ボランティア活動やインターンシップなどを体験するための環境づくりを一層進める必要があります。

一方、学校は、地域住民の学習・スポーツ・文化など様々な活動の場としても有効ですが、平成16年度県民ニーズ調査によると、「学校と地域社会の交流が盛んなこと」が重要だと思う人の割合が56.9%と答えているのに対し、満たされていないと思っている人の割合は65.1%となっており、交流が重要と感じながらも、身近に交流が行われていないと感じている人が多いことが分かります。

このことから、教育活動に支障のない限り、学校が有する教育機能や施設を地域に開放し、学校と地域社会との交流の場を充実するための検討を進めることが必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、全ての県立高校生が卒業までに社会奉仕・ボランティア活動を体験できる環境づくりを進めるため、引き続きボランティア・パスポートを作成・配布するほか、ボランティア活動強化月間を設定するとともに、学校行事において、県立高校の全ての生徒が地域貢献活動を体験することにより、ボランティア活動への理解を深める取組を推進します。

また、望ましい職業観・勤労観を育むため、インターンシップの啓発活動などを推進します。

さらに、2004年度に設置したボランティアバンクを積極的に活用し、多様な経歴を有する社会人の学校受け入れを推進するほか、県立学校において多様な公開講座の開催、様々な施設開放を行い、学校と地域社会とのさらなる交流を進めます。

#### ◆かながわ高校生チャレンジボランティア

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokokoiku/volunt/volunteer.htm>

#### ◆かながわ体験活動ボランティア活動支援センター

<http://www.planet.pref.kanagawa.jp/sien/taiboracenter.htm>

#### ◆県立学校の公開講座 <http://www.planet.pref.kanagawa.jp/city/gakkoutiiki.htm>

#### ◆県立学校施設の開放 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syogaigakusyuu/juho/kaihou.htm>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	<b>社会奉仕・ボランティア活動などの推進</b>							
	ボランティア・パスポート*の作成 (県)		計画	—	作成・配布	作成・配布	作成・配布	2004年度は、自らのボランティア活動を記録・証明するかがわ高校生チャレンジボランティア・パスポートを県立高校の全生徒に配布しました。 2005年度は、ボランティア意識を高めるため、継続してボランティア・パスポートを作成・配布します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 自主的・自発的にボランティア活動を行うきっかけがつかめない高校生が多数いると思われることから、卒業までにボランティア・地域貢献活動を体験しやすくするため、情報提供や受入れなどの環境づくりを進めました。
			実績	—	作成・配布	作成・配布		
	インターンシップの推進 (県・民間)		計画	発表会開催	発表会開催 推進会議設置	発表会開催 推進会議 で協議	発表会開催 推進会議 で協議	2004年度は、インターンシップ推進協議会を設置し、受け入れ促進体制の構築などについて検討・協議しました。また、活動を推進している県立高校7校による実践事例の発表会を行いました。 2005年度も、受け入れ促進について協議会で継続して協議するほか、様々な取り組みをしている学校による実践事例の発表会も引き続き開催します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> ニート*やフリーターが増加する中、学ぶことや働くことへの意欲や態度、職業観・勤労観を体験を通して形成することが高校生に求められていることから、就業体験活動による直接的な意識啓発をさらに充実させました。
実績			発表会開催	発表会開催 推進会議設置	発表会開催 推進会議 で協議			
2	<b>学校支援ボランティア導入の推進</b>							
	学校支援ボランティアの導入 (県)		計画	モデル校での導入	各校での活用	各校での活用	各校での活用	2004年度は、前年度に国の委嘱事業としてモデル校3校で実施した研究結果を全学校に提供し、各学校におけるボランティア導入の参考としました。 2005年度は、この研究結果を活用して各学校で特色ある学校支援ボランティアを拡大します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 知識や技術、能力を学校の子どもの学習活動などに生かしたいという社会人のニーズとそれらの知識や能力を必要とする学校のニーズをマッチングさせるため、事業を拡大、充実させていきます。
実績			モデル校での導入	各校での活用	各校での活用			



No.	構成事業							
	学校支援ボランティアバンクの活用 (県)		計画	—	ボランティアバンク設置	ボランティアバンク活用	ボランティアバンク活用	<p>2004年度は、多様な経験を有する社会人の方に学校支援ボランティアとして力を発揮していただくため、生涯学習情報システム（PLANETかながわ）を活用した神奈川県立学校支援ボランティアバンクを設置しました。</p> <p>2005年度は、このボランティアバンクをさらに充実させるとともに、情報提供を進めます。また、学校支援ボランティアの活用促進を図っていく上での課題やノウハウなどについて研修会を開催します。</p>
			実績		ボランティアバンク設置	ボランティアバンク活用		
2005は見込み								
3	県立学校の公開講座開設・施設開放の推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容（2004-05）
					2004	2005	2006	
	公開講座の実施 (県)	校	計画	83	91	99	107	<p>2004年度は、94校でパソコンや語学の習得、書道・陶芸などの幅広いテーマで公開講座を開催しました。</p> <p>2005年度も、地域のニーズに対応した公開講座を継続して実施します。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 平成16年度県政モニター県政課題アンケートにおいても、生涯学習の公開講座を身近な場所で開催することを望む意見が多かったことから、今後も県民が身近な場所で講座を受講できるように、県内全域の県立学校において多種多様な公開講座を開催していきます。</p>
			実績	83	94	99		
2005は見込み								
	%	進捗率			103.2	100.0		
	学習施設の開放 (県)	校	計画	61	66	72	80	<p>2004年度は、66校で利用者の活動内容に合わせ、会議室のほか、陶芸室・音楽室・美術室などを開放しました。</p> <p>2005年度は、地域住民への学校施設の利用を一層促進するため、72校を目標に順次施設の開放を進めます。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 学校施設などの活用を希望する県民のニーズに応え、より活用しやすくなるよう、学校施設の開放を進めるとともに、開放施設情報を生涯学習情報システム（PLANETかながわ）などで情報提供しています。</p>
			実績	61	66	72		
2005は見込み								
	%	進捗率			100.0	100.0		

## 産業振興による地域経済の活性化



### IV-1 産業の活性化と雇用の確保

- 22 ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進
- 23 中小企業の経営革新とものづくり支援
- 24 産業活性化に向けた経済交流の推進
- 25 雇用の確保と産業人材の育成

### IV-2 地域の特徴を生かした産業の振興

- 26 地域に根ざした産業の振興
- 27 かながわツーリズムの推進

### IV-3 地域に根ざした農林水産業の振興

- 28 地産地消による農林水産業の振興
- 29 資源の有効活用による農林水産業の振興

< 2004 年度取組の概要 >

バイオ、環境、IT (情報技術) など新たな成長分野を中心とした 21 世紀の神奈川を担う高付加価値型産業の創出・集積を図るため、大学や市町村などと連携したインキュベーター\*施設整備の促進やインキュベーター入居企業の成長支援、各種講座の開催などによる起業家\*人材の発掘・育成を行うとともに、県内の産業を牽引する大学発ベンチャー\*などの創出・育成手法の検討など、ベンチャー企業\*が生まれ、育ち、集う環境整備に取り組みました。さらに、県内への企業誘致や既存企業の県内再投資を促進し、県内への産業集積を図ることを目的とした神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～を策定し、2004 年度中に施設整備等助成制度を利用した 10 社の新規立地の申請を受け、2005 年 5 月末までに全ての事業認定を行いました。

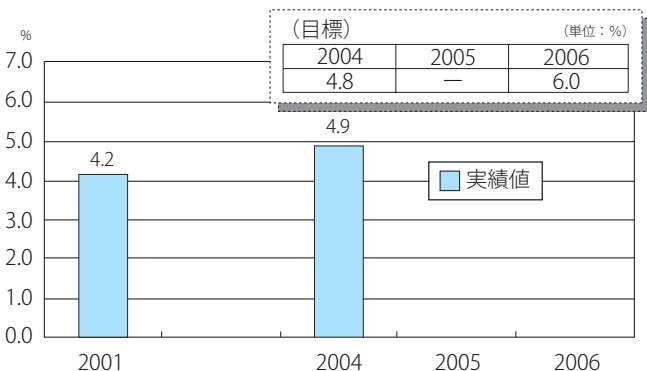


かながわ創業応援キャラバン

< 目標達成の状況と課題 >

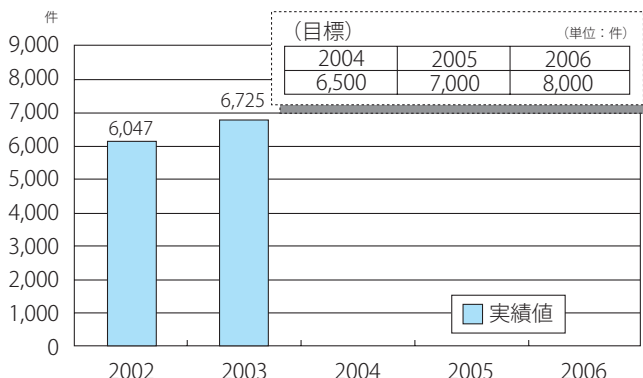
【目標】 県内における開業率

(達成状況: A) ※ 2004 年度は速報値



【目標】 県内における新規法人設立登記件数

(単年度※) ※ 2005 年 6 月把握予定



開・廃業率を再逆転し、2006 年度には、全国トップレベルの開業率 (2001 年「事業所・企業統計調査」(総務省)において、全国第 1 位の開業率は沖縄県の 6.2%) となるよう目標値を設定しました。

新規法人設立登記件数の高い上位 3 県 (沖縄、奈良、福岡) の件数を参考に、目標値を設定しました。

2001 年～2004 年の県内における開業率は、4.9% (平成 16 年事業所・企業統計調査速報値\* (総務省) を基に県が算出) で、前回実績比 0.7 ポイント増、2004 年目標比 + 0.1 ポイントと順調に推移しています。また、2003 年の県内における新規法人設立登記件数も、6,725 件 (民事・訟務・人権統計年報 (法務省) より) で前年比 11.2% 増となっています。さらに、県内の 2004 年における企業立地動向 (3 月 31 日発表) は、26 件、15ha で、厳しいながらも件数・面積とも減少した前年に比べ好転しました。

さらに、2003 年の県内製造業の事業所数も 11,824 で前年比 1.4% 増と、3 年ぶりに増加するなど、最新の統計上では概ね改善傾向がみられますが、長期的・安定的な県内の産業の活性化と雇用の創出を図っていくためには、新たな事業展開に挑む事業者の創出と新たな産業の集積が不可欠であると考えられることから、引き続き多くの事業者にとって創業や事業活動の面で、本県が魅力あるものとなる環境を整備していく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、県の強みである研究機能の集積や科学技術の成果を生かして、産学連携を促進し、高付加価値型の大学発・大企業発ベンチャーを創出することなどにより、新規成長産業分野の振興を図ります。

さらに、インキュベーター施設を拠点とした新事業などの創出による新産業の集積促進や起業家教育の充実、立地企業に対する助成などの優遇策を含む神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～の本格実施など、総合的な取組みを強化することにより、県内産業の活性化と雇用の創出を図ります。

◆神奈川のインキュベーター施設 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/incubation/index.htm>

◆神奈川県産業集積促進方策 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kogyo/housaku/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>大学発ベンチャー*などの創出促進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	大学発ベンチャーの創業 (民間)	社	計画	15 (80)	20 (100)	20 (120)	30 (150)	2004年度は、大学などにおけるベンチャー創業の取組みの現状と課題や支援ニーズなどを抽出するための調査研究を行い、今後の事業展開について検討を行いました。 2005年度は、大学、大企業、ベンチャーキャピタルなどによるネットワークをベースに、大学・大企業発ベンチャーの創出に向けたモデル事業などに取り組みます。また、ベンチャー企業への直接投資の促進を目的にベンチャーキャピタルなどの協力を得て、かながわベンチャー応援ファンドを推進します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 高付加価値型ベンチャー創出のしくみを構築することが求められていることから、かながわ大学発・大企業発ベンチャー創出促進ネットワークを立ち上げ、モデルプロジェクト支援などに取り組みんでいます。
実績 2005は見込み			14 (79)	40 (119)	20 (139)			
	%	進捗率		119.0	115.8			
2	<b>インキュベーター*機能の強化・地域展開</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	インキュベーター入居企業 (民間)	社	計画	130 (570)	120 (690)	130 (820)	130 (950)	2004年度は、インキュベーター入居企業を対象に、経営指導などソフト面からの支援を重点的に行いました。 2005年度は、インキュベーター施設の入居率向上につながる広報、情報提供などの支援を行うとともに、インキュベーター機関を中心とした大学発・大企業発ベンチャーの創出促進事業や新産業創出拠点の形成促進を図る事業などを進め、インキュベーター施設からの成功事例を創出することで、県内のインキュベーター施設及び入居企業数の増加につなげていきます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 多くの企業にインキュベーター施設を活用していただくために、各種広報媒体を活用して、施設情報の提供に取り組んでいます。
			実績 2005は見込み	140 (580)	144 (724)	130 (854)		
		%	進捗率		104.9	104.1		
インキュベーター区画 (県・民間)	室	計画	120 (670)	120 (790)	130 (920)	130 (1,050)	2004年度は、大学や市町村などと連携し、大学の研究成果などを生かしたインキュベーター施設の立地促進を図りました。 2005年度もこうした連携を強化し、他大学での整備促進を図るとともに、地域産業振興協議会などの場を使い民間インキュベーター施設の整備誘導を図っていきます。  ○2004年度の県内のインキュベーター施設数は公民合わせて25施設（室数は前年度比69室増加）	
		実績 2005は見込み	127 (677)	69 (746)	130 (876)			
	%	進捗率		94.4	95.2	<県民ニーズ・意見などへの対応> インキュベーター施設の整備については、初期投資の負担軽減を望む声が多いため、助成制度のあり方などについても検討を行います。		

No.	構成事業							
3	<b>起業家予備軍の発掘・育成の強化</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	創業関連セミナー受講者 (県・市町村・民間)	人	計画	1,500	1,800	2,100	2,400	<p>2004年度は、起業への意識啓発を高めるセミナーや起業に必要な実務的、専門的な知識の習得を目指す講座を開催しました。</p> <p>2005年度も、引き続きセミナーなどを開催するとともに、小・中学生及び高校生を対象とした起業家教育を実施します。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                      多くの県民の方が参加できるように、受講者アンケートなどを踏まえて開催日や講座の内容について配慮していきます。</p>
実績			1,442	1,834	2,100			
	2005は見込み							
	%	進捗率		101.8	100.0			
4	<b>工場・研究所などの立地促進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	工場などの立地 <sup>※1</sup> (民間)	件	計画	23	25	25	25	<p>2004年度は、本県に立地する企業を対象に融資や利子補給を行うとともに、工業系の用途地域などへ立地を希望している企業の立地計画策定に対する支援などにより、本県への企業誘致を促進しました。また、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～を策定し、その重要な取組みである施設等助成制度の申請受付を開始しました。</p> <p>2005年度はインベスト神奈川の本格実施となり、新たな融資制度の創設などにより、県内への産業集積の促進を図ります。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                      インベスト神奈川の策定に当たっては、パブリックコメントを実施し県民意見を反映させるとともに、企業が多く行政窓口を訪ねる煩雑さを解消するため、平成17年4月1日から企業誘致ワンストップステーションを設置し、窓口を一本化させました。</p>
実績			25	26	25			
	2005は見込み							
	%	進捗率		104.0	100.0			

※1 工場などの立地…敷地面積 1,000 m<sup>2</sup>以上の工場または研究所の立地をいいます。



< 2004 年度の実績の概要 >

経営革新に取り組むなど、意欲と高い技術力を有する中小企業を支援するため、(財) 神奈川中小企業センターなどにおいて、経営相談や診断助言、情報提供などといった総合的な相談・支援体制の充実を図りました。さらに、中小企業の技術力強化を図るため、産業技術総合研究所において、県内中小企業の皆様をお客様と位置づけて、材料の分析や製品の試験などで同所の活用メリット(貢献度)を大幅に向上させることを目指し、技術支援業務の充実強化を図る「ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動」\*を実施するなど、中小企業の経営革新を進めるための支援に取り組みました。

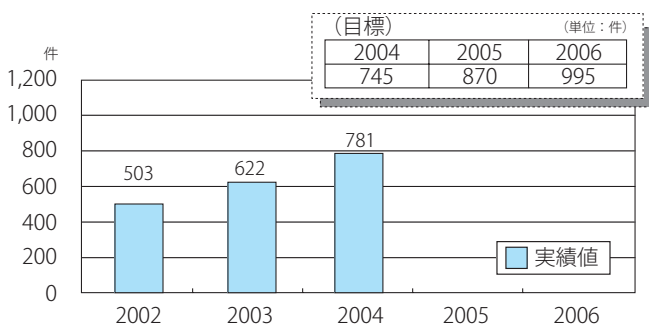


災害救助用簡易型音声探査機の開発  
(産業技術総合研究所)

戦略  
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 中小企業経営革新支援法(中小企業新事業活動促進法\*)に基づく経営革新計画の承認件数(累計)  
(達成状況: A)



新商品や新役務の開発といった中小企業が取り組む経営革新を促進するために、毎年、経営革新計画の承認件数を125件増とすることを目標値として設定しました。

本県産業の活性化を進めるためには、高い技術力があり、高付加価値型製品の開発などに取り組む意欲のある中小企業の経営革新が欠かせないものになっています。そこで、このような中小企業に対しては、中小企業経営革新支援法(中小企業新事業活動促進法)に基づく経営革新計画の承認などにより、総合的な支援を行っており、2004年度までの承認件数は781件で、目標に対して104.8%の達成状況となっています。

本県産業の活性化や雇用の創出を図るためには、今後、さらに付加価値の高い製品や新しいサービスを生み出す競争力のある中小企業を創出、育成することが重要であり、このため、経営革新計画の活用を中小企業に働きかけるとともに、中小企業に対する技術支援の強化などを行うことが必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では引き続き(財)神奈川中小企業センターや産業技術総合研究所を拠点とし、中小企業の経営革新や技術力向上の支援などに取り組むとともに、新たに中小企業が開発した新技術や新製品について技術と経営の両面から評価し、一定のレベルに達した事業計画を認定し、事業化、商品化を支援する「かながわスタンダード認定事業」などに取り組めます。さらに、産業技術総合研究所がコーディネーターとなって、企業、大学、研究機関、支援機関などの産学公の連携による共同研究や、大企業から中小企業への技術移転などを推進する神奈川R&Dネットワーク構想\*を進め、中小企業の技術開発の支援を強化していきます。

◆ (財) 神奈川中小企業センター <http://www.ksc.or.jp/>

◆ 神奈川県産業技術総合研究所 <http://www.kanagawa-iri.go.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	<b>ワンストップサービス*による中小企業の経営革新・構造転換支援</b>							
	事業可能性評価による事業化 (県)	件	計画	5 (5)	3 (8)	3 (11)	4 (15)	2004年度は、(財)神奈川中小企業センターが実施する経営革新・構造転換を図る中小企業の事業プランの事業可能性評価事業に財政的支援を行い、有望事業の事業化支援などを行いました。 2005年度も引き続き中小企業支援に取り組みます。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 事業者のプランの内容に応じて、具体化に向けたきめ細かな支援を行っています。
			実績	5 (5)	5 (10)	3 (13)		
		2005は見込み						
	%	進捗率			125.0	118.1		
	専門家派遣による診断助言 (県)	件	計画	460	640	800	960	2004年度は、(財)神奈川中小企業センターの事業に助成することにより、中小企業の支援体制の充実を図るとともに、民間専門家派遣による診断助言によって、個別の課題解決に努めました。民間専門家による派遣件数の年度別実績値が目標を下回っていますが、中小企業診断士の有資格者が対応することで相談体制の強化を図りました。 2005年度は、地域県政総合センターに民間専門家派遣事業を創設するなど、専門家派遣による診断助言の充実強化に努めます。  ○2004年度の中小企業センター窓口相談件数は6,368件（前年度比3.6%の増加）  <県民ニーズ：意見などへの対応> 中小企業センターのワンストップ相談窓口では、経営、法務、税務など事業者のあらゆるニーズに対応しています。
実績			535	474	800			
2005は見込み								
%	進捗率			74.0	100.0			
2	<b>中小企業へのものづくり支援</b>							
	産業技術総合研究所の「ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動」における技術相談 (県)	件	計画	13,000	16,000	18,700	18,700	2004年度は、産業技術総合研究所の設備機器の整備や技術相談体制を強化し、ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動の推進に取り組みました。 2005年度はものづくり技術支援強化3年・3倍増活動の最終年度にあたり、さらに支援を強化します。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 企業ニーズをふまえた技術支援の質的な向上を目指し、きめ細かで速やかな対応に努めています。
			実績	13,831	18,648	18,700		
		2005は見込み						
%	進捗率			116.5	100.0			

No.	構成事業						
	3 研究開発機能の集積を生かした産学公連携による実用化技術開発の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
産業技術総合研究所における産学公の共同研究 (県・市町村・民間)	件	計画	95	110	125	125	<p>2004年度は、国などが公募する技術課題（廃プラスチックの高効率石油化学原料化技術研究開発など4テーマ）に、産学公が連携して共同研究を行いました。</p> <p>2005年度は、中小企業による新技術の事業化・商品化計画を、技術と経営の両面から評価し、一定レベルに達したものについて支援を強化していく、かながわスタンダード認定事業などにより、新技術の実用化・商品化を支援します。</p> <p>また、インベスト神奈川による研究所等の集積の効果を県内中小企業に波及させる神奈川R&amp;Dネットワーク構想の一環として、産学公の共同研究を推進します。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 産学公連携コーディネータ機能を充実して欲しいとの声が多いことから、産業技術総合研究所を技術移転・共同研究の「産学公連携技術支援センター」と位置づけます。</p>
		実績	109	123	125		
	2005は見込み						
	%	進捗率		111.8	100.0		

## 24 産業活性化に向けた経済交流の推進 (商工労働部)

### < 2004年度の取組みの概要 >

海外から県内への投資促進につなげるため、米国メリーランド州や韓国京畿道、英国ロンドン、中国大連において海外企業誘致プロモーションを行うとともに、アジア地域の経済交流を促進するため、韓国の京畿道で東アジア経済人交流会議を開催しました。

また、横浜市、川崎市、日本貿易振興機構と連携して、海外企業の県内での創業を支援する「かながわビジネスサポートセンター(IBC)」を設置するなど、外国企業が進出しやすい環境整備に取り組みました。

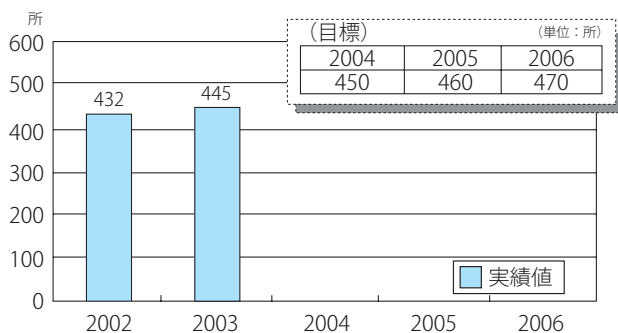


第12回東アジア地域経済人交流会議

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 県内に進出している外資系企業数 (単年度)

※ 2005年7月把握予定



県内に進出している外資系企業数の最近の動向に加え、今後の施策展開により外資系企業がより進出しやすい環境が整備されることを勘案して、2004年度から毎年10所増とすることを目標値として設定しました。

外資系企業総覧 2004 (東洋経済新報社)によると、2003年に県内に進出している外資系企業数は445所となっており、対前年度比3.0%増で、13所増加していることから、外資系企業が進出しやすい環境づくりは概ね順調に進んでいると考えています。

一方、県内企業の活動も、より国際的な広がりを見せています。特に製造業では、東アジアを中心に国内事業所との分業など、海外地域と相互に補い合う関係が形成されつつあります。県内の中小企業が、このような状況に対応するためには、バイオテクノロジーやエレクトロニクスなどの先端技術産業分野をはじめとする成長市場への参入や海外との取引拡大などが必要とされています。

こうした課題に対応するためには、外資系企業の誘致を進めることが有効な対策の一つであると考えられます。外資系企業の立地により、優れた経営資源が地域に移動することで、地域の既存産業の高度化や新たなビジネスの創造につながるとともに、地域の中に国際的な企業活動が導入されることで、中小企業の国際化の促進にも寄与することになると見込まれます。

具体的には、先端産業の重厚な集積を擁する米国や英国、経済交流事務所が2005年5月に県内に開設されたフランス・オードセーヌ県などとの新たな経済交流の取組み、成長の著しい中国等の東アジア企業の誘致や交流、本県企業の中国市場への参入の促進などが新たな事業展開として有効と考えられます。

### < 今後の対応方向 >

そこで、外国企業の県内でのスタートアップを支援するかながわビジネスサポートセンターや新たに、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップオフィス\*を運営するなど、外国企業の進出や投資を引き続き促進します。また、先端産業が集積する米国メリーランド州において、広く本県のプロモーション活動を行うため、同州に経済交流拠点を設置するとともに、欧州域内でもポテンシャルの高いフランス・オードセーヌ県などを対象に、本県への企業誘致や経済交流の促進を図ります。

さらに、県内企業の中国などアジア市場への円滑な参入を図るため、華僑社会との人的ネットワークを活用した事業を展開します。

◆神奈川県海外駐在員事務所 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kogyo/kouryu/index.html>

◆(社)神奈川県産業貿易振興協会 <http://www.ktpc.or.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業		区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)		
	項目	単位			2004	2005	2006			
1	先端産業国際化支援		計画		経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入	<p>2004年度は、県と英国南東部地域との間で、先端産業分野の経済・技術交流、産業支援機関同士のネットワークの構築を行うとともに、欧州からの企業ミッションを受け入れました。</p> <p>2005年度は、欧州の公的機関の駐日事務所のかながわ・グローバルパートナーシップオフィス*への入居を働きかけるなど体制整備を進め、県への企業誘致、経済交流の促進を図ります。</p> <p>○2004年度の経済訪問団派遣・受入件数は4件</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      中小企業の国際化が求められていることから、ビジネスポテンシャルが高い地域との経済交流を促進し、県内産業の再生・活性化を図ります。</p>		
			実績		英国南東 イングラ ンドへの 経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入				
		2005は 見込み								
	海外見本市への出展支援の実施 (県・市・民間)		計画	販路拡大 セミナー	出展(ミ ュンヘン)	出展(未 定)	出展(未 定)		<p>2004年度は、ミュンヘンで開催された見本市への県内企業の出展支援や現地企業との交流会を開催するなど、企業間のビジネスマッチングを図りました。</p> <p>2005年度は、(社)神奈川県産業貿易振興協会の事業などを通じ、県内企業の出展支援を図ります。</p> <p>○2004年度の海外見本市の商談件数は128件</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      中小企業の海外展開を促進するため、海外見本市の経験のない企業も安心して参加できるよう、出展から商談アレンジ、現地でのアテンド等、一貫したサポートを行いました。</p>	
			実績	販路拡大 セミナー	ミュンヘ ンのエレ クトロニ カ2004 見本市へ の出展	出展(未 定)				
		2005は 見込み								
	米国メリーランド州とのバイオテクノロジー関連産業での交流 (県・民間)		計画		経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入			<p>2004年度は、メリーランドのバイオ関係企業を対象に県の誘致プロモーションなどを実施するとともに、バイオテクノロジー関連ミッション企業の対日投資可能性調査などを実施しました。</p> <p>2005年度は、バイオ産業振興のための連携組織を中心とした企業ミッションの受入れなどを通じ、バイオ産業での交流に取り組みます。</p> <p>○2004年度の経済訪問団派遣・受入件数は3件</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      県内企業のビジネスチャンスの拡大を図るため、メリーランド州に経済交流拠点を整備し、同州との経済交流を促進します。</p>
			実績		米国メリ ーランド 州への経 済訪問団 派遣・受 入	経済訪問 団派遣・ 受入				
		2005は 見込み								



No.	構成事業						
	2 東アジア地域との交流						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
東アジア地域 経済人交流会 議の開催 (県・民間)		計画	運営協議 会	交流会議 (京畿道)	運営協議 会	交流会議 (台北県)	<p>2004年度は、アジア地域の経済交流を促進するための第12回東アジア経済人交流会議を韓国・京畿道で開催するとともに県内への企業誘致プロモーション事業に取り組みました。</p> <p>2005年度は、次回交流会議開催のための運営協議会に出席するとともに、県内企業の中国などアジア市場への円滑な参入を図るため、華僑社会との人的ネットワークを活用した事業を展開します。</p> <p>○2004年度の企業誘致プロモーションの参加数は150人</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                  県内企業がアジア市場へ円滑に参入できるよう、モデル的な事業の展開を図るなど、東アジア地域間の経済交流を促進します。</p>
		実績 2005は 見込み	運営協議 会	韓国京畿道における第12回東アジア経済人交流会議の開催	運営協議 会		
東アジア地域 企業誘致モデル事業の展開 (県・民間)		計画		投資セミナー	投資セミナー	投資セミナー	<p>2004年度は、中国大連で開催した神奈川投資セミナーにおいて、企業誘致に向けたプレゼンテーションを行うなど、中国からの企業誘致プロモーションに取り組みました。</p> <p>2005年度も引き続き中国企業などの誘致に取り組みます。</p> <p>○2004年度の企業誘致プロモーションの参加数は90人</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                  県内企業のビジネスチャンスの拡大と産業の活性化を図るため、中国など、成長著しい東アジア地域企業の誘致に取り組みます。</p>
		実績 2005は 見込み		中国大連市における神奈川投資セミナーの開催	投資セミナー		
ITを活用した アジアからの受注促進 (県・民間)	社	計画	登録企業 57	70	90	110	<p>2004年度は、アジア京浜臨海部工業ネット*の登録企業を追加登録し、充実を図りました。</p> <p>2005年度も引き続き登録企業数の増加を図るとともに、工業ネットのPRに努めます。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt;                  中小企業にとって海外への情報発信は個別には実施しにくいことから、工業ネットにより海外向けの情報発信を行っています。</p>
		実績 2005は 見込み	登録企業 57	70	90		
	%	進捗率		100.0	100.0		

No.	構成事業						
	3 外資系企業誘致						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
かながわビジネスサポートセンターの運営 (県・市・民間)	件	計画		企業受入 5	5	5	<p>2004年度は、外国企業の進出拠点となるI B S Cかながわ(かながわビジネスサポートセンター)を開設するとともに、関係機関と連携し、日本進出を希望する外国企業の情報を収集、サポート体制の確立により、外国企業の支援を行いました。</p> <p>2005年度も引き続きI B S Cかながわを運営するとともに、海外企業誘致の取組みを進め、外国企業の進出や投資を促進します。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 外国企業の円滑な県内進出を図るため、I B S Cかながわでは、一定の期間、無料でオフィスを提供するとともに、入居企業の様々な相談に対応しています。</p>
		実績	2005は見込み	企業受入 8	5		
	%	進捗率		160.0	100.0		
外資系企業誘致プロモーションの展開 (県)	件	計画		誘致件数 1	1	1	<p>2004年度は、県内経済概況や環境投資などを紹介した神奈川県投資ガイド(中国語版)やウェブを作成するとともに、海外で投資セミナーを開催するなど、海外企業の誘致プロモーション活動を実施しました。その結果、中国企業1社が神奈川への進出の意向を表明し、2005年度中の立地に向けて調整をしています。</p> <p>また、2005年度は海外誘致ステーションの整備などにより、引き続き海外企業の誘致に取り組みます。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 県内企業のビジネスチャンスの拡大や国際化を推進し、本県産業の活性化を図るため、外資系企業の誘致を促進していきます。</p>
		実績	2005は見込み	0	1		
	%	進捗率		0.0	100.0		

< 2004 年度 の取組みの概要 >

厳しい雇用環境にある若年者の就業支援を行うため、かながわ若者就職支援センターを開設し、カウンセリングや就職体験研修などを実施しました。また、中高年齢者の就職支援としてきめ細かなキャリアカウンセリング\*や合同面接会と一体化した実践就労講座などを実施するとともに、障害者の就労と定着を進めるため、職場体験実習の支援など、きめ細やかな取組みを実施しました。



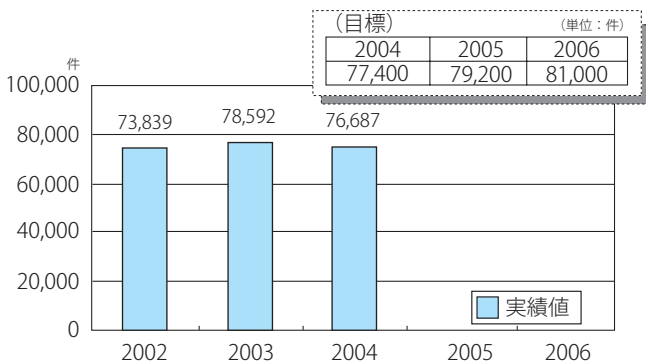
就業体験研修における面接会

さらに、多様なニーズに対応する効果的な能力開発を推進するため、高等職業技術校の訓練コースの見直しなどの取組みを進めるとともに、かながわ人材育成支援センターを設置し、訓練の情報提供や相談などの能力開発支援に取り組みました。

これらの取組みにより、働く意欲のある人がそれぞれの能力を十分発揮し生き生きと働くことができる就労の場の確保に努めました。

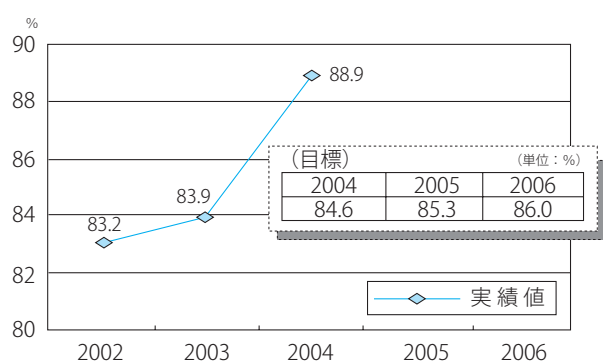
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県内の就職件数 (単年度)  
(達成状況：B)



産業振興関係の戦略プロジェクトなどにより新規求人数 27 万人をめざすことを踏まえ、2001 年度の県内就職件数 (67,421 人) を 2006 年度までに 2 割増することを目標値として設定しました。

【目標】 県立高等職業技術校など修了生の就職率  
(達成状況：A)



雇用情勢などの影響により低下傾向にあった就業率を 2006 年度までに過去 4 年間 (1999 ~ 2002 年度) の平均値 (86%) まで回復させることを目標値として設定しました。

神奈川県労働局によると、目標として掲げた県内の就職件数については、有効求職者数が前年度より減少したこともあり、2004 年 76,687 人で、前年度比 2.4% 減となっています。一方、完全失業率\*は、2004 年 4.7% と、前年比 0.6 ポイント改善しています。失業率の改善は主に、近年の景気回復の動きによる影響が大きいと考えられますが、若年者、中高年齢者などの雇用をめぐる情勢は依然として厳しい状況にありますので、引き続き改善に向けた取組みの充実を図る必要があります。

また、障害者の雇用については、2004 年の実雇用率 1.36% となっており、4 年連続で全国平均を下回っています。そのため、障害者雇用がさらに促進されるよう、これまでの取組みを一層強化、充実する必要があります。

一方、県立高等職業技術校など修了生の 2004 年度の就職率は 88.9% で、前年度比 5.0 ポイントの増となっており、年度の目標に対して、105.0% の達成状況となっています。その理由としては、雇用情勢の改善の動きが背景にあると考えられますが、引き続き、相談、訓練、就職支援など人材育成の総合的な支援を行います。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、引き続き若年者、中高年齢者の就職支援に取り組むとともに、障害者しごとサポーター\*をモデル的に地域に配置するほか、特例子会社\*の設立促進を図るなど、障害者の雇用拡大と職場定着支援に重点的に取り組みます。また、企業や県民の訓練ニーズの把握に努めながら、高等職業技術校の機能強化を図るとともに、かながわ人材育成支援センターでの取組みを推進するなど、人材育成の総合的な支援体制の構築に取り組みます。

◆神奈川県への雇用への取組み <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/koyotaisaku/hp/koyomenu.htm>

◆職業能力開発の取組み <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyojinzai/sangyojinzai/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業								
	1 若年者の就職支援								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
					2004	2005	2006		
	若年者の就職を支援するセンターの設置・運営 (県・民間)		計画	実施計画の策定	カウンセリングなどの就職支援	カウンセリングなどの就職支援	カウンセリングなどの就職支援	<p>2004年度は、就職を希望する若年者を支援するためのかながわ若者就職支援センターを開設し、キャリアカウンセリング、就職情報の提供、職業適性診断、就職支援セミナーを実施するなど、若年者の就業支援に重点的に取り組みました。</p> <p>2005年度もセンターのフロア面積を1.4倍に拡大するとともにカウンセラーの3名増員を図るなど充実強化に努めます。</p> <p>○2004年度のかながわ若者就職支援センターの利用者数10,038人、就職者数532人、訓練校などへの進学者数120人、キャリアカウンセリング利用者数7,693人、高校への出前授業の実施件数は35校</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      利用者のニーズに対応するため「かながわ若者就職支援センター」の開館時間を17時までから18時までまでに延長しました。</p>	
			実績	実施計画の策定	キャリアカウンセリング*や職業適性診断など就業支援の実施	キャリアカウンセリングや職業適性診断など就業支援の実施			
		2005は見込み							
	就業体験研修者 (県・民間)	人	計画	100	110	110	120		<p>2004年度は、フリーターなどに対する雇用対策を強化するため、職場体験研修や学生就職準備セミナーを実施するとともに、新規卒卒者などに対する合同面接会を開催しました。</p> <p>2005年度も引き続き、各種セミナーの開催など若者の就業支援に取り組みます。</p> <p>○2004年度の全国若年者の失業率(15～24歳)は9.5%(前年比0.6ポイントの改善)。2003年の全国フリーター数(厚生労働省定義)は217万人(前年比3.8%の増加)</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      参加者の個々の状況に応じた支援を行うため、就業体験研修における面接会の際に併せてカウンセラーによる相談を実施しました。</p>
			実績	78	76	110			
		2005は見込み							
	%	進捗率		69.0	100.0				

No.	構成事業						
	2 中高年齢者の再就職支援						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
実践就労講座受講者 (県・民間)	人	計画	690	690	720	720	2004年度は、公共職業安定所などに中高年齢者職業相談員を、横浜労働センターなどにキャリアカウンセラーを配置し、きめ細やかな職業相談を行うとともに、講座から合同面接会までを一体的に行う中高年実践就労講座などを開催しました。 2005年度は、これらの取組みの充実を図るとともに、民間活力を活用した職業紹介にも一部取り組みます。  ○実践就労講座の合同面接会での就職者数56人(2005年3月末現在) ○2004年度のキャリアカウンセリング*件数592人、中高年齢者職業相談員の相談件数14,859件  <県民ニーズ：意見などへの対応> 2005年度は利用者の利便性を考慮して、新たに西湘地域においても事業(キャリアカウンセリング、中高年実践就労講座)を実施する予定です。
		実績	590	556	720		
	2005は見込み						
	%	進捗率		80.5	100.0		
No.	3 障害者の雇用拡大と職場定着支援						
	3 障害者の雇用拡大と職場定着支援						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
職場体験実習者 (民間)	人	計画	50	50	55	60	2004年度は、公共職業安定所へ障害者職業相談員を配置するとともに、県障害者就労相談センターにおける、相談、援助などを行いました。 2005年度は、障害者しごとサポーターをモデル的に配置し、雇用と福祉の両面から障害者の一般就労への支援を行うとともに、特例子会社*の設立を促進する事業を実施するなど、障害者の雇用拡大と職場定着支援に重点的に取り組みます。  ○障害者職業相談員の相談件数13,948件(2005年3月末現在) ○2004年の県内障害者実雇用率は1.36%、2004年の県内の特例子会社数は23社(前年より4社増)
		実績	23	31	55		
	2005は見込み						
	%	進捗率		62.0	100.0		<県民ニーズ：意見などへの対応> 地域におけるきめ細やかな障害者の就労支援を行うために、障害者しごとサポーター事業をモデル的に実施します。



No.	構成事業	4 高等職業技術校の再編整備などによる能力開発の推進					
		項目	単位	区分	年度別目標		
			(2003)	2004	2005	2006	
	高等職業技術校の機能の充実 (県)	計画	情報系コース・住宅リフォームコースの再編	訓練コースの見直し、共通パッケージ*などの導入、キャリア・コンサルティング*の実施	訓練コースの見直し、共通パッケージなどの導入、キャリア・コンサルティングの実施	訓練コースの見直し、共通パッケージなどの導入、キャリア・コンサルティングの実施	2004年度は、高等職業技術校において、訓練分野を横断した新しい訓練コースの設定や共通パッケージの導入などを行うとともに訓練の質の向上に向けた技術校生による授業評価を全国に先駆けて4校4コースで試行し、授業実施形態の工夫(グループワーク*の導入)など授業の改善に取り組みました。 2005年度は、授業評価を全校35コースで試行するとともに、授業評価開発委員会を設置し、2006年度からの円滑な本格実施に向けた検討を進めます。
		実績	2005は見込み 情報系コース・住宅リフォームコースの再編	訓練コースの見直し、共通パッケージの導入、授業評価制度の試行(一部)キャリア・コンサルタントの養成	訓練コースの見直し、共通パッケージの導入、授業評価制度の試行(全コース)、キャリア・コンサルタントの養成		<p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;</p> <p>高等職業技術校のあり方検討会や訓練評価委員会やパブリックコメントの意見をもとに、訓練コースの見直しや共通パッケージの導入を行うとともに、一部のコースにおいて技術校生による授業評価を試行しました。</p>
	高等職業技術校の総合校化 (県)	計画	基本計画及び実施計画策定	施設整備	施設整備	施設整備	2004年度は、専門性と総合力を発揮する能力開発の拠点を整備するため、旧寛政高等学校の改修工事基本設計、実習棟新築工事調査設計を行いました。 2005年度は、同改修工事実施設計、同実習棟新築工事基本・実施設計を行います。
		実績	2005は見込み 基本計画及び実施計画策定	施設整備(既存施設改修工事基本設計、実習棟新築工事調査設計)	施設整備(既存施設改修工事実施設計、実習棟新築工事基本・実施設計)		<p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;</p> <p>改修・新築工事の実実施設計に当たっては、県内の企業や県民の方々、関係団体などの意見を取り入れていきます。</p>
	かながわ人材育成支援センターの設置・運営 (県・民間)	計画		センターの設置	情報の一元化と提供、訓練プログラムの開発	情報の一元化と提供、訓練プログラムの開発	2004年度は、かながわ人材育成支援センターを設置し、民間教育機関などとの連携を図り、教育訓練に関する情報提供や相談など、能力開発支援に取り組みました。 2005年度も引き続き能力開発支援に取り組むとともに企業ニーズにフレキシブルに応えられる在職者訓練の仕組みづくりを進めます。
		実績	2005は見込み	かながわ人材育成支援センターの設置、民間教育訓練機関とのネットワークの構築、教育訓練情報の提供、キャリアコンサルティングの実施	情報提供、相談機能の充実、訓練プログラムの開発		<p>○2004年度中の訓練相談件数は580件、ホームページアクセス件数は12万件、ネットワーク機関数は109</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;</p> <p>センターの運営の要として、企業経験者を採用し、民間のノウハウを導入するとともに、公共職業能力開発施設、専門学校、大学、NPO*、人材ビジネスなど、多様な教育訓練資源を有する団体を会員とするネットワークを構築しました。</p>

< 2004 年度の実績の概要 >

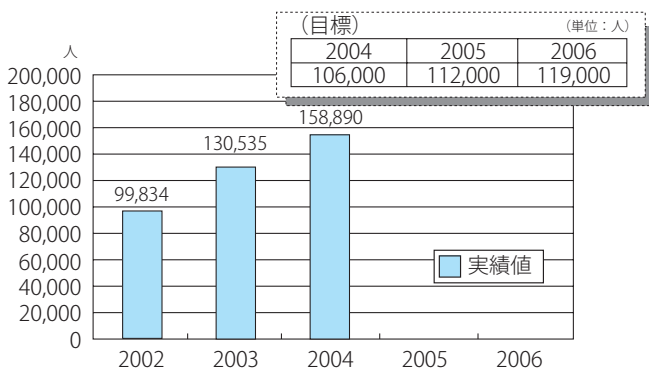
身近な商店街が、物やサービスの提供にとどまらず、活気にぎわいのある地域社会の中心となるよう、空き店舗の新規開業への支援や商店街の利便性、快適性、安全性を高める施設への支援を強化するとともに、TMO\*が行う各種ソフト事業に対し助成するなど、中心市街地の商業活性化への支援に取り組みました。また、地域に根ざした特色ある産業を創出するため、事業を通じて地域社会に貢献するコミュニティビジネス\*の支援モデル事業などに取り組みました。



元町商店街

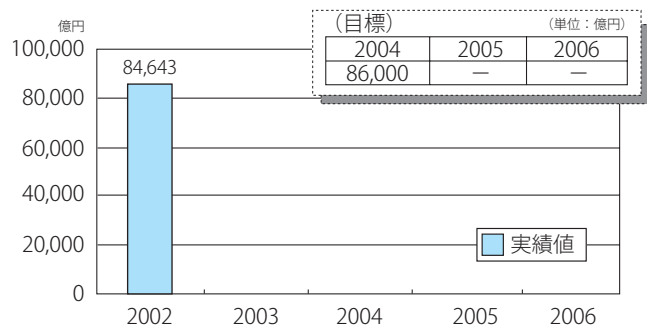
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 サービス業新規求人数 (単年度) (達成状況：A)



産業振興関連の戦略プロジェクトなどにより新規求人数 27 万人をめざすことを踏まえ、今後のサービス業の伸びを勘案して目標値を設定しました。

【目標】 県内の小売業の年間商品販売額 (単年度) ※ 2006 年 6 月把握予定



2002 年の全国に対する県内の小売業の年間商品販売額の構成比は 6.26% ですが、2002 年の全国に対する県の人口構成比の 6.77% (総務省統計局の人口推計) で算出した 9 兆 1 千億円を 2006 年までに上回ることをもって目標値に代えることにしました。

なお、商業統計調査は 2004 年、2007 年に実施されるため、2004 年については 8 兆 6 千億円の目標値を設定しました。

労働市場速報(神奈川県労働局)によると、2004 年度のサービス業新規求人数は 158,890 人で対前年度比 21.7% 増、2006 年度の目標値も上回る大幅な改善となりましたが、これには、近年の景気持ち直しが大きく影響したと考えられます。

一方、商店街実態調査((社)神奈川県商店街連合会)によると、2004 年度の空き店舗の数は 1 商店街平均 2.6 店舗で、2003 年の 2.6 店舗と比べて、横ばいとなっています。また、平成 16 年度県民ニーズ調査において、「今後 10 年くらいの間に、身近な商店・商店街に活気があり、にぎわっている」と思っている人の割合が 19.5% にとどまっています。

その理由としては、商店や商店街が、多様化する地域住民のニーズに十分応えられていないことや、車社会の進展による郊外型大型店の立地などにより中心市街地の空き店舗が増加し、商店街から活気やにぎわいが失われていることなどが考えられます。

このため、商店街の商業・コミュニティ機能の向上や、地域に根ざした新たな産業の振興に向けた取組みを一層充実、強化する必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、空き店舗の活用に取り組む商店街への専門家派遣制度を創設するなど、引き続き魅力ある商店・商店街づくりの支援に取り組むとともに、コミュニティビジネスの支援として、コミュニティビジネスを行う NPO\*法人向けの金融支援などを行います。

◆神奈川県商店街支援施策 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syokan/syogyo/syotengai.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	地域住民に支持される商店・商店街づくりへの支援							
	空き店舗の新規開業への支援 (県)	件	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)  2004年度は、商店街が行う空き店舗活用事業などの補助対象に商店街団体のほか個人または商業者グループを新たに含め、空き店舗の新規開業への支援を強化しました。また、NPO*法人が行う空き店舗を活用した多世代交流のコミュニティ施設の整備に対する助成や県内商店街に新規に開業しようとする事業者に対し助言・助成などの各種支援を行いました。  2005年度は、空き店舗の活用に積極的に取り組む商店街への専門家派遣制度を創設するなど、引き続き空き店舗を活用した商店街の活性化に取り組めます。  ○2004年度の空き店舗の数は1商店街平均2.6店舗（前年度比0.0%と横ばい）  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 商店街のコミュニティ機能充実へのニーズに応えるため、多世代交流、高齢者支援、子育て支援などの空き店舗活用事業に助成を行っていきます。
			計画	9	2004	2005	2006	
	実績	10	10	20				
	2005は見込み							
	%	進捗率		90.9	100.0			
	商店街の施設整備への支援 (県)	件	区分	(2003)	年度別目標			
			計画	17 (229)	20 (249)	20 (269)	25 (294)	
	実績	17 (229)	25 (254)	20 (274)				
	2005は見込み							
%	進捗率		102.0	101.8				

No.	構成事業						
	2 中心市街地の商業活性化への支援						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
TMO*への外部専門家の派遣への支援 (県)	件	計画	3	2	5	5	2004年度は、TMOが行う地元の合意形成のための活動やイベント、情報化などの各種ソフト事業に対し助成を行うとともに、TMOが外部専門家を招請する場合の経費及び当該専門家を活用して実施する事業の経費を補助し、TMO事業の円滑化とTMOの自立を推進しました。 2005年度も引き続きTMOの各種ソフト事業への助成など中心市街地の商業活性化に取り組みます。  ○2004年度中のTMO構想認定数は1件(2003年度は2件)  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度はTMOが実施する市民参加型のイベントの企画・運営などに対する支援を行いました。
		実績	3	5	5		
	2005は見込み						
	%	進捗率		250.0	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度はTMOが実施する市民参加型のイベントの企画・運営などに対する支援を行いました。
No.	3 コミュニティビジネス*に対する創業などの支援						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
コミュニティビジネス創業セミナー受講者 (県・市町村・民間)	人	計画	350	450	550	650	2004年度は、コミュニティビジネスを支える人材を育成するための専門的講座の開催やコミュニティビジネスの支援モデル事業を実施しました。 2005年度は、コミュニティビジネスの人材育成や経営健全化等に取り組むとともに、コミュニティビジネスを行うNPO*法人向けの金融支援などを行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度に実施したコミュニティビジネス実態調査結果を踏まえ、支援モデル事業等の充実に取り組めます。
		実績	368	475	550		
	2005は見込み						
	%	進捗率		105.5	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度に実施したコミュニティビジネス実態調査結果を踏まえ、支援モデル事業等の充実に取り組めます。



## 27 かながわツーリズム\*の推進 (商工労働部)

### < 2004 年度の実施概要 >

神奈川の自然、歴史、文化などの多様な観光資源を生かした観光交流により、国内外からの観光客を増やすため、かながわ観光親善大使\*による観光かながわのイメージアップや秋の神奈川再発見キャンペーンの実施など、効果的な観光PRを行うとともに、体験学習型観光のモニターツアーの実施や民間事業者による産業観光の旅行商品化、国際観光展への出展参加、近隣都県や国との連携による欧州メディアツアーなどに取り組みました。

また、観光情報の提供とあわせ、魅力ある名産品を県内外の方々に広く紹介するため、物産・観光プラザ「かながわ屋」を開設するとともに、かながわ産品の展示即売会の開催などを通じて、かながわ産品の販売を促進しました。



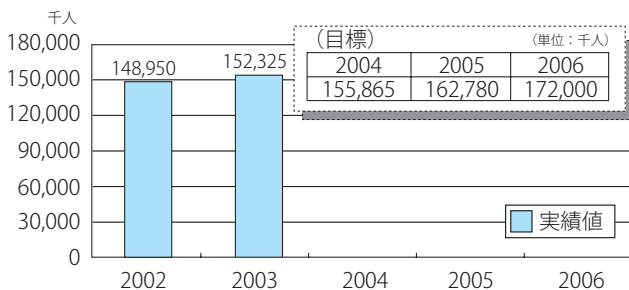
物産・観光プラザ「かながわ屋」

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 県内への年間入込観光客数 (単年度※)

※ 2005 年 7 月把握予定



県内観光客数を増やすことが重要であることから、最大限実現可能な数値として、2000 年の入込観光客数 (143,631 千人) を 2006 年までに 2 割増することを目標値として設定しました。

神奈川県入込観光客調査報告書 (神奈川県観光振興対策協議会) によると、県内への年間入込観光客数は、平成元年の 160,652 千人をピークに減少、停滞傾向にありましたが、2003 年は 152,325 千人で対前年比 2.3% 増と、1996 年以来 7 年ぶりに 140,000 千人台から 150,000 千人台に回復しました。

しかし、平成 16 年度県民ニーズ調査では、「今後 10 年くらいの間に神奈川県では、神奈川の魅力や活力が増し、国内外から多くの人々が神奈川を訪れていると思う」と答えた人の割合が 43.9% と半数以下となっています。さらに、地域別に見ると横浜地域が 51.5% であるのに対し、足柄上地域では 29.6% と、地域の格差も大きくなっており、地域の観光資源や魅力に対する住民意識の差が大きいことが伺われます。

その理由としては、自然や歴史、文化などの多様な観光資源を十分に生かしてきれていないことや、効果的な観光PRの取組みが十分に浸透していないことなどが考えられます。

このため、地域の活性化と一体となった新しいかながわツーリズムの取組みをより一層強化する必要があります。

また、2004 年度には「かながわ屋」の開設などによるかながわ産品の販売促進を積極的に展開しました。しかしながら、より一層のPR強化と販路拡大を図るためには、季節ごとのイベント販売回数の増加や集客イベント会場での出張販売などの販売促進を図る方法の検討が必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、県では引き続き観光PRに取り組むとともに、観光客が少ない冬の神奈川の魅力を広く県内外に発信するため、旅行会社や旅館組合などとの連携のもと、冬季観光キャンペーンを展開します。また、東アジアをターゲットにしたプロモーション活動を強化するため、海外メディアの招待ツアーなどを実施し、国外からの観光客誘致を促進します。さらに、かながわ産品の販売を一層促進するため、引き続き県内外における観光物産展を開催するとともに、「かながわ屋」で販売している産品をインターネット上でもあわせて販売する仕組みづくりを行うなど、かながわ産品のPR強化と販路拡大に取り組みます。

◆神奈川県観光ガイド～かながわNOW～ <http://www.kanagawa-kankou.or.jp/>

◆物産・観光プラザ「かながわ屋」 <http://www.kanagawa-ya.ktpc.or.jp/>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				2004	2005	2006			
1	<b>地域の特色を生かした観光魅力づくり</b>								
	モデル地区の設定 (県・市町村・民間)	地区	計画	1	1	1	—	<p>2004年度は、三浦半島地域をモデル地区に設定し、海とみどり豊かな自然や文化、さらには、食などの特色を生かした観光魅力づくりの計画策定などを行いました。例えば、海辺での自然環境や生態系の観察など新たな体験プログラムや、工場や研究所などの産業観光の推進などの提案も行っていきます。</p> <p>2005年度は、新たに足柄上地域をモデル地区に設定し、観光魅力づくりに取り組めます。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; モデル地区における観光資源の調査、地域課題抽出のため関係市町を対象とした意見交換会を実施しました。</p>	
			実績	1	1	1			
		%	進捗率		100.0	100.0			
	モデル地区における誘客宣伝の実施 (県・市町村・民間)	地区	計画	—	1	1	1		<p>2004年度は、プロモーション実施計画に基づき、丹沢大山地域におけるプロモーション活動を実施するとともに、産業観光のモニターツアーの実施やガイドブックの配布などに取り組みました。</p> <p>2005年度は、三浦半島地域におけるプロモーション活動を実施するとともに、県西地域を中心に冬の神奈川の魅力を広く県内外に発信するため、旅行会社や旅館組合などとの連携のもと、冬季観光キャンペーンを展開します。</p> <p>○2004年に実施した丹沢大山地域プロモーション参加者数は734人</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; モニターツアー参加者に対するアンケートの回答結果を、旅行会社などによる商品化につなげました。</p>
			実績	—	1	1			
	%	進捗率		100.0	100.0				
<b>2 観光PR・観光情報の効果的な提供</b>									
交通事業者などと連携した観光キャンペーンの実施 (県・市町村・民間)		計画	—	実施	実施	実施	<p>2004年度は、かながわ観光親善大使*の活動などを通じて、観光かながわのイメージアップを図るとともに、(社)神奈川県観光協会と共同で、県、市町村、各観光協会、民間などが連携して秋の神奈川再発見キャンペーンを実施するなど、観光PRの取組みを推進しました。</p> <p>2005年度も引き続き共同観光キャンペーンの実施など、効果的な観光PRに取り組めます。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 2004年度のキャンペーン実施時に寄せられた市町村や協力事業者などからの準備段階やPRの方法に関する意見を踏まえ、2005年度の秋の神奈川再発見キャンペーンは、各地域県政総合センターなどとの連携などの工夫を行い実施する予定です。</p>		
		実績	—	インビテーションブックの作成・配布などによる実施	インビテーションブックの作成・配布などによる実施				

No.	構成事業						
	3 国外からの観光客の誘致の促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
観光見本市への出展参加 (県・市町村・民間)	回	計画	3	4	6	6	2004年度は、富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などによる国際観光展への出展参加や、観光交流ミッションの海外派遣などに取り組みました。 2005年度も引き続き中国遼寧省大連市で開催する国際観光展への出展参加などに取り組みます。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 関係市町村や団体などからなる協議会により、事業計画を検討し、推進を図りました。
		実績	3	5	6		
	2005は見込み						
	%	進捗率		125.0	100.0		
海外旅行会社を招待したツアーの実施 (県・市町村・民間)	回	計画	4	4	8	8	2004年度は、近隣都県や国との連携による欧州メディアや香港旅行会社の招へいツアーなどに取り組みました。 2005年度は、引き続き海外の旅行会社やメディアを招へいしたツアーなどに取り組みむとともに、東アジアをターゲットにしたプロモーション活動を強化するため、外国語のパンフレットの作成、海外メディアの招待ツアーなどを実施します。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 関係市町村や団体などからなる協議会により、事業計画を検討し、推進を図りました。
		実績	5	5	8		
	2005は見込み						
	%	進捗率		125.0	100.0		
メディアを活用した誘客宣伝の実施 (県・市町村・民間)	回	計画	5	2	4	8	2004年度は、富士箱根伊豆国際観光テーマ地区のPRとして新聞への広告掲載などに取り組みました。 2005年度は、引き続き近隣都県と連携し、海外に向けた広告宣伝に取り組みます。  <県民ニーズ：意見などへの対応> 関係市町村や団体などからなる協議会などにより、事業計画を検討し、推進を図りました。
		実績	6	6	6		
	2005は見込み						
	%	進捗率		300.0	150.0		
4	地域の魅力あふれる産品販売促進のしくみづくり						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
				2004	2005	2006	
県外における観光物産展の開催など (県・市町村・民間)	回	計画	2	4	4	4	2004年度は、魅力ある名産品を県外の方々にも知っていただくため、静岡県などでの展示即売会の開催や物産展への参加などに取り組みました。 2005年度も引き続き静岡県などにおける観光物産展の開催などに取り組みます。  ○2004年中の延べ出展社数は35社 (前年比12.9%の増加)  <県民ニーズ：意見などへの対応> 出展者からの要望をふまえ、より集客力が高くPR効果が見込める会場への出展に配慮しました。
		実績	4	4	4		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		

No.	構成事業		計画	1	3	5	7	
	かながわ産品 eショップへ の新規出展 (民間)	社						2004年度は、インターネット上での販売を進めるeショップの運営のほか、物産・観光プラザ「かながわ屋」をオープンするとともに、JR横浜駅イベント広場におけるかながわ産品の展示即売会の開催などに取り組みました。 2005年度も、eショップへの新規出店の促進に努めるとともに、「かながわ屋」や「かながわ産品eショップ」のホームページと(社)神奈川県観光協会のホームページとの連携を図るなど、引き続きかながわ産品の販路拡大に取り組みます。  ○2004年度の「かながわ屋」入店者数は38,825人(2005年3月末現在)  <県民ニーズ：意見などへの対応> 「かながわ屋」では、消費者のニーズに合った商品の開発のために、消費者からの声を生産者にフィードバックするなどの方法により商品開発を支援しました。
			実績	0	0	5		
			2005は見込み					
		%	進捗率		0.0	100.0		

< 2004 年度の取組みの概要 >

地域の特産物をはじめ、新鮮で安全・安心な農林水産物が生産され、県民に提供されるよう、新規就業者や中高年ホームファーマー\*などの多様な農林水産業の担い手の育成・確保に努めました。また、県内農林水産物の高付加価値化を図るため、魚類の鮮度保持施設や地場流通施設の整備を進めるとともに、かながわブランドの常設型PRコーナーの試行設置や新たな展開に向けた検討を行いました。さらに、食や農林水産業への理解促進、食に関する教育(食育)を推進する市町村に対し支援を行いました。

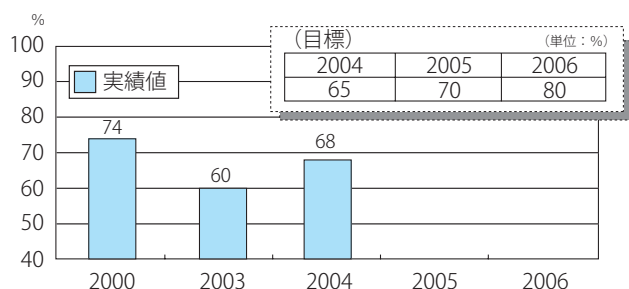


かながわブランドPRコーナー

戦略  
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県産農畜産物を購入した人の割合 (達成状況: A)



県産農産物の販路を拡大して、地元産をより多く購入していただくという観点から、アンケート調査における県産農畜産物を購入した人の割合を、2006年度までに80%まで向上させることを目標値として設定しました。

県政モニターを対象としたアンケート調査によると、2004年度に県産農畜産物を購入した人の割合は、68%となっており、年度の目標に対して、104.6%の達成状況となっています。

2003年度に実施した県政モニター課題意見では、神奈川の農業に期待する役割として、安全な食料の供給と考える人の割合が85.2%となっていること、平成16年度県民ニーズ調査では、地元で取れた新鮮な野菜や魚が食べたいと思う人の割合が78.9%となっていることから、安全な食料の安定供給に対する潜在的なニーズは相当高いものと考えられます。

しかしながら、神奈川農林水産統計年報(農林水産省)によると、農家全体に占める販売農家\*戸数の割合は、2003年は60.8%で、1995年から毎年漸減傾向にあるとともに、2003年の農業就業者に占める65歳以上の割合も47.3%となっています。また、漁業についても、就業者数は1985年より減少し、漁業就業者の47.0%が60歳以上となっており、県産農畜産物を長期的に安定供給することが難しい状況となっています。

この背景には、輸入農林水産物の増加などによる農林水産物価格の低迷による経営の不安定さが大きな要因となっています。

県民ニーズに応えるためには、市場出荷が難しい中小規模農家や漁業者も参加できる直売など、幅広い販路の確保や、多様な担い手の育成・確保が有効であると考えています。

また、神奈川の農林水産業には、都市の中の農林水産業として、県土や環境の保全、水源かん養や、いこいややすらぎの場の提供など、豊かな県民生活を支える多面的機能\*を発揮していることから、これを県民が等しく享受していることについての一層の理解を促し、地産地消\*の普及、定着化することが大切です。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、大型直売センターの整備支援など地産地消の推進と担い手の育成・確保に努めるとともに、全国豊かな海づくり大会の開催や花と緑のふれあい拠点の整備などによる県民の食と農林水産業の理解促進など、各種取組みの充実・強化を進めます。

◆かながわ地産地消ネットワーク

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/nogyosinko/tisantisyo/index.htm>

◆かながわ県内の朝市・直売所一覧

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/nogyosinko/tyokubai-itirann.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	<b>地産地消*の推進</b>							
	流通施設などの整備 (市町村、民間)	箇所	計画	1	2 (2)	3 (5)	2 (7)	2004年度は、山北町ふるさと交流センターと小田原漁港の冷却海水製造装置の整備に対し支援を行いました。 2005年度は、寒川町の大型直売センターの整備と藤沢市の水産物荷捌き施設の整備に対する支援を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 地産地消を推進するため、大型直売センターの整備などに対する支援の要望を踏まえ、今後も引き続き支援していく予定です。
			実績	1	2 (2)	2 (4)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	80.0		
	かながわブランドの新たな展開 (県)	計画	計画	—	検討	推進	推進	2004年度は、かながわブランドのアンテナショップを試行設置するとともに、総合交流型イベントの試行として食と農のつどい2005を開催しました。 2005年度は、常設型PRコーナーの設置や総合交流型イベントを本格的に実施します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 県政モニターを対象としたアンケート結果から、かながわブランドの認知度の向上を図るため、常設型PRコーナーや各種イベントを通じたPR活動を推進します。
			実績	—	検討、推進	推進		
		2005は見込み						
		%	進捗率					
	2	<b>中高年ホームファーマー*など多様な担い手の育成と確保</b>						
中高年ホームファーマーの育成 (県)		人	計画	129 (172)	380 (552)	740 (1,292)	900 (2,192)	2004年度は、7市町で体験研修を実施し、6市町で実践研修を実施しました。 2005年度は引き続き8市町で体験研修を実施し、13市町で実践研修を実施します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度の実践研修生を対象としたアンケート調査で、就農希望者が23%であったことから、引き続き事業を継続し、実践研修などにより支援します。
			実績	129 (172)	274 (446)	353 (799)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		80.7	61.8		
新規就業者の育成 (県)		人	計画	159	165	175	185	2004年度は、農業アカデミーにおける実践教育や農業改良普及センターの指導などにより、多様な担い手の育成を行いました。 2005年度も引き続き新規就業者に対する研修・指導などを推進します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 新規就業者の支援策の拡充要望を踏まえ、農業技術の指導や資金の貸し付けなど、経営的支援を行っています。
			実績	136	2005年6月下旬把握予定	175		
		2005は見込み						
		%	進捗率			100.0		



No.	構成事業						
	3 食と農林水産業の理解促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
農林水産業体験教室の開催や食育実践地域活動を行う団体への支援 (県)	団体	計画	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	<p>2004年度は、食育推進ボランティアの育成や食育の普及啓発活動を実施する小田原市に対し支援を行いました。</p> <p>2005年度は、小田原市に加え相模原市に対しても支援を行います。また、県内各地区でモデル校を選定し、学校給食を活用した食育を推進します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 消費者団体などから、学校給食における地場農林水産物の利用拡大などの要望を踏まえ、学校給食を活用した食育を推進します。</p>
		実績	1 (1)	1 (2)	2 (4)		
	%	進捗率			100.0	133.3	
全国豊かな海づくり大会の開催 (県・市・民間)		計画	開催準備	プレ大会開催	本大会の開催	大会の成果の継承	<p>2004年度は、横浜、三浦、小田原の3地域でプレ大会を開催しました。</p> <p>2005年度は、5月～11月に三浦市及び小田原市で地域大会を開催するとともに、11月には横浜市で本大会を開催します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 大会の開催に当たっては、消費者の立場から見た海の恵みや環境保全の大切さなど、新たな視点を盛り込んだ大会とするため、消費者団体、NPO*などからなる実行委員会と協働で実施します。</p>
		実績	実行委員会設置、基本計画策定	プレ大会開催	本大会の開催		
ふれあい、理解促進のための拠点整備 (花と緑のふれあい拠点) (県・市)		計画	調査	調査	PFI手法の導入決定など	事業者の募集、選定、契約など	<p>2004年度は、公立の小中学校を対象に農業体験学習の実態調査などを実施しました。</p> <p>2005年度は、PFI手法の導入を決めるなど事業推進を図ります。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 農業者や関係団体、自治会などからの施設内容や運営方法などに関する要望も踏まえ、PFI手法の導入に向けた県の考え方を検討してまいります。</p>
		実績	実施方針(案)の検討(PFIの検討など)	調査	PFI手法の導入決定など		

< 2004 年度の取組みの概要 >

森林資源など有機性資源の有効活用を促進するため、造林事業、保安林整備などによる間伐の実施、県産木材の安定供給や消費拡大に向けたしくみづくりに取り組みました。さらに、県産木材を利用した公共施設として、山北町ふるさと交流センターを整備しました。

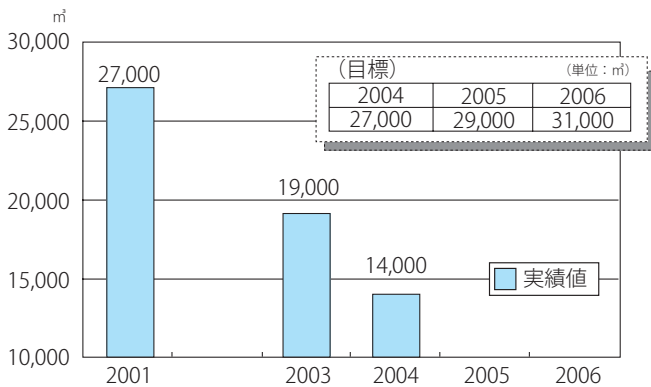
また、未利用資源の有効利用を促進するため、県内の6地区で家畜排せつ物処理施設を整備するとともに、低利用水産資源のうち、カタクチイワシについて、今後の商品化に向けて試作品を作成しました。



山北町ふるさと交流センター

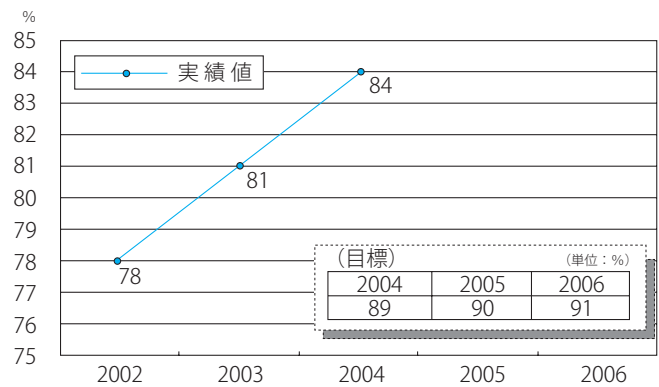
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 木材生産量(達成状況:D)(間伐材なども含む)



かながわ森林・林材業活性化計画の2012年度の素材生産量の目標値47,000 m³を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

【目標】 家畜ふん堆肥化率(達成状況:B)



神奈川県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画の2008年度の目標値93%を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

木材需給報告書(農林水産省)によると、県内の2004年度の木材生産量は14,000 m³となっており、目標に対して、51.8%の達成状況となっています。

また、神奈川県における家畜排せつ物処理状況調査によると、県内の2004年度の家畜ふん堆肥化率は84%となっており、目標に対して94.3%の達成状況となっています。

県内の木材生産量については、国産材の価格の下落など、国産材の流通を巡る動向の不安定・不透明感により、木材の伐り控え傾向が強まっています。

木材生産の低迷は、間伐の減少など管理不足による森林の荒廃化が進行する要因となっています。その結果、2003年3月現在、県内人工林の約84%が手入れ不足となっており、森林が持つ水源かん養、土砂流出防止、大気保全などの多面的機能\*の低下が懸念されています。

家畜排せつ物については、畜産業における資源として、農産物や飼料作物の生産に有効利用されてきましたが、近年における飼育規模の拡大などの結果、一戸当たりの家畜排せつ物の発生量が著しく増大する一方で、農業従事者の高齢化に伴う農作業の省力化を背景として、家畜排せつ物の資源としての利用が減少し、自己経営内・地域内における家畜排せつ物の循環利用が困難になりつつあります。このため、県、市町村、農業団体、農業者をはじめとする関係者が一体となり、家畜排せつ物の利用促進を図るための取組みを推進することが必要です。

さらに、県民の生活様式が多様化し、消費意識も大きく変わる中で、過度の鮮度志向などにより、生産・流通段階での大量の食品廃棄や消費段階での大量の食べ残しが発生し、これら廃棄物をもたらす環境への負荷は大きな社会問題になっています。

そこで、食品リサイクル体制の整備を図り、今後とも食品廃棄物の発生抑制と食品循環資源の有効利用を促進していくことが必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、森林の果たす環境効果など多面的機能を守るため、間伐や山からの木材の搬出に対する支援を行うとともに、県産木材の活用促進を図るなど、生産、加工から消費までの総合的な対策を図ります。

また、家畜排せつ物については、適正な管理と堆肥としての有効活用を促進するため、畜産農家と耕種農家の組織化や連携強化を図るとともに、家畜排せつ物処理施設や必要な機械などの整備に対して支援します。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業		区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
	項目	単位			2004	2005	2006	
1	森林資源の有効活用の促進							
	間伐などの森林整備の支援 (県、市町村)	ha	計画	1,000	1,000	1,500	1,500	2004年度は、造林事業や保安林整備などによる間伐を着実に実施しました。 引き続き2005年度は、高齢林(36年生以上)の間伐支援に着手します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 公益的機能の高い森林づくりを進めるため、高齢級間伐など森林整備を着実に推進します。
			実績	1,000	1,000	1,500		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0		
	県産木材供給センターの整備 (県・民間)		計画	検討	構想	設計	着手	2004年度は、県産木材供給センターの整備に必要なマーケティングなどの分析、組織体制などの検討を行いました。 引き続き2005年度は、供給センターの整備について検討します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 県民ニーズの高い品質・性能の明確な県産木材の安定供給に努めます。
			実績	検討	検討	構想		
			2005は見込み					
	優良品質認証木材の出荷奨励 (県)	m <sup>3</sup>	計画	—	—	3,000	3,000	2004年度は、産地認証木材の着実な加工と安定供給体制づくりについて検討しました。 2005年度は、産地認証木材の加工・供給を推進します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 県民ニーズの高い品質・性能の明確な県産木材の生産を支援します。
			実績	—	—	3,000		
		2005は見込み						
		%	進捗率		—	100.0		
県産木造公共施設の整備 (県、市町村)	箇所	計画	—	1 (1)	2 (3)	3 (6)	2004年度は、山北町において、町の玄関口である山北駅横に山北町ふるさと交流センターを整備しました。 引き続き2005年度は、市町村などの公共木造施設の整備を推進します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 広く県民に対して県産木材の普及やPRを行うため、県産木材を使用した公共施設の整備を推進します。	
		実績	—	1 (1)	2 (3)			
	2005は見込み							
	%	進捗率		100.0	100.0			

戦略  
プロジェクト

No.	構成事業						
	2 未利用資源の有効利用の促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
家畜排せつ物処理施設の整備の支援 (県)	箇所	計画	5	7 (7)	3 (10)	3 (13)	2004年度は、秦野市今泉地区など計6地区で家畜排せつ物処理施設の整備に対して支援しました。 2005年度は、伊勢原市西富岡地区1地区で家畜排せつ物処理施設を整備します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 未利用資源の有効利用を促進するため、畜産農家の施設整備に対する要望などを踏まえ、引き続き支援を行います。
		実績 2005は見込み	5	6 (6)	1 (7)		
	%	進捗率		85.7	70.0		
食品残さなど再利用施設整備 (民間)	箇所	計画	1	0 (0)	1 (1)	1 (2)	2005年度は、大和市において学校給食残さをリサイクル利用するための機器整備に対して支援します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 食品リサイクル法に基づくリサイクル率20%の達成に向け、食品関連業者などのニーズを踏まえ、施設・機器整備に対する支援を進めます。
		実績 2005は見込み	1	0 (0)	1 (1)		
	%	進捗率		—	100.0		
低利用水産資源の商品化 (県・民間)	品	計画	研究	試作品製造	2 (2)	3 (5)	2004年度は、試作品としてカタクチワシのつみれ揚げ、オイル漬けの2品の試作品を開発しました。 2005年度は、カタクチワシのつみれ揚げ、梅酢漬けなどの商品化を進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 加工業者、消費者団体を対象に試食会を開催し、意見などを参考にしながら開発を進めます。
		実績 2005は見込み	素材化技術開発	試作品製造	3 (3)		
	%	進捗率		—	150.0		

## 地域からの環境の保全と創造



### V-1 循環型社会づくり

- 30 廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進
- 31 不法投棄の防止対策の推進

### V-2 地球温暖化などの対策の推進

- 32 地球温暖化対策の推進
- 33 自動車交通公害対策の推進
- 34 新エネルギー導入の推進
- 35 総合的な環境教育の推進



＜2004年度取組みの概要＞

循環型社会の実現に向けて、県民、事業者、市町村とともに、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進に取り組んできましたが、循環型社会に向けた取組みを一層強めていくという基本的な考えのもと、事業計画を中心として廃棄物処理計画を改訂したほか、産業廃棄物総合実態調査を実施しました。

また、安全性のモデルとなる県立県営の産業廃棄物最終処分場の建設を進めています。



2004年度かながわゴミゼロクリーンポスターコンクール小学生高学年の部最優秀作品

＜目標達成の状況と課題＞

【目標】 廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量(単年度)

一般廃棄物	(現状)		(目標)		
	2003	(単位: 万t、%)	2004	2005	2006
排出量	386		—	—	337
再生利用率	16		—	—	23
最終処分量	52		—	—	36

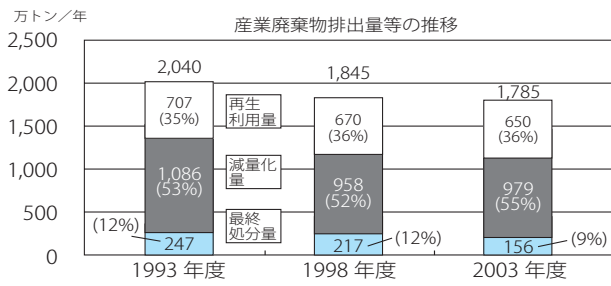
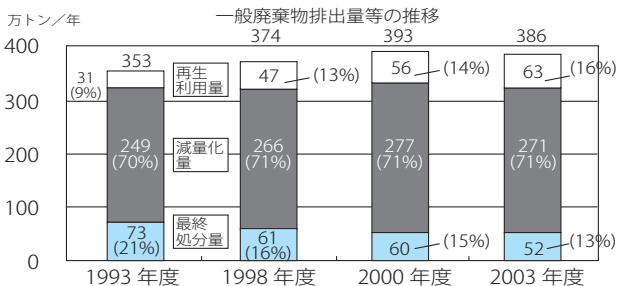
産業廃棄物	(現状)		(目標)		
	2003	(単位: 万t、%)	2004	2005	2006
排出量	1,785		—	—	1,843
再生利用率	36		—	—	41
最終処分量	156		—	—	104

廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量について、神奈川県廃棄物処理計画を踏まえ、県や市町村、県民、事業者の取組み、技術開発などの要因を5年程度の中期的なスパンでとらえて2006年度までの目標値を設定しました。

県内の一般廃棄物\*の排出量は、1993年度の353万トンから2003年度の386万トンへと増加したものの、近年は2000年度をピークに若干減少傾向にあります。再生利用率は、容器包装リサイクル法による分別収集の進展などにより、1993年度の9%から2003年度の16%へと増加しています。最終処分量は、再生利用率の上昇等により減少傾向にあり、1993年度の73万トンから2003年度の52万トンへと減少しています。

県内の産業廃棄物\*の排出量は、産業構造の変化や事業者による発生抑制の取組みが進んだことなどにより、1993年度の2,040万トンから2003年度の1,785万トンへと減少しています。再生利用率は、がれき類などほとんどの種類の廃棄物で上昇していますが、従来から再生利用率の低い有機性汚泥の増加や再生利用率の高い鉱さいの排出量の大幅な減少により、全体では36%にとどまっています。最終処分量は、排出量の減少などにより、1993年度の247万トンから2003年度の156万トンへと減少しています。

2002年3月に廃棄物処理計画を策定し、県民、事業者、市町村とともに、これを推進してきましたが、依然として廃棄物の排出量は高水準で推移し、最終処分場の残余容量は逼迫しており、また、不法投棄が跡を絶たないのが現状です。このため、循環型社会に向けた取組みを一層強めていくことが必要となっています。



＜今後の対応方向＞

そこで、県では、改訂した廃棄物処理計画に基づき、循環型社会の実現に向けて、県民、事業者、市町村などと連携協力しながら、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進を図ります。

(取組みのポイント)

- 循環型社会に向けた効果的な「しくみ」づくり
  - ・ ごみ処理の有料化など、経済手法の活用促進
  - ・ 優良な産業廃棄物処理業者を評価する制度の推進など
- 製品の生産から、流通、消費、廃棄までの各段階での取組みの促進
  - ・ 生活系ごみの削減を図るための消費者への普及啓発
  - ・ 製品の耐久性を向上し、いつでも修理を受けられるよう、生産・流通段階への働きかけ
  - ・ 新たなごみ処理技術の開発、民間の事業展開を踏まえたごみ処理広域化の推進
  - ・ 安全性のモデルとなる県立県営の産業廃棄物最終処分場の建設など
- 「20世紀の負の遺産」の解消
  - ・ 休廃止した焼却施設の解体、撤去の促進
  - ・ PCB廃棄物\*の処理の推進など

◆神奈川県廃棄物処理計画 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/haikibututaisaku/syoriikeikaku/index.htm>  
 ◆神奈川県産業廃棄物総合実態調査 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/haikibututaisaku/kikaku/jittaityouusa/index.htm>  
 ◆(財)かながわ海岸美化財団 <http://www.bikazaidan.or.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>循環型社会に向けた総合的取組み</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	廃棄物処理計画の推進 産業廃棄物総合実態調査の実施 (県)		計画	廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の改訂 産業廃棄物総合実態調査	廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の推進	2004年度は廃棄物処理計画を改訂するとともに、産業廃棄物総合実態調査を実施しました。 2005年度は、改訂廃棄物処理計画に定める施策事業に沿って、廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 廃棄物処理計画の改訂に当たっては、県民意見や市町村意見を募集し、可能な限り計画に反映させました。
実績 2005は見込み			廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の改訂 産業廃棄物総合実態調査	廃棄物処理計画の推進			
2	<b>発生抑制、循環的利用の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	一般廃棄物* 排出量 <2001年度対比> (国・県・市町村・民間)	万 t	計画	—	—	—	△56	2004年度は、ごみ処理広域化計画の推進、県民への普及啓発など一般廃棄物の発生抑制に取り組みました。 引き続き2005年度は、一般廃棄物の排出量の削減に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 一般廃棄物の発生抑制を強力に推進すべきという意見を踏まえ、各市町村の地域の実情に応じた取組みを支援するとともに、普及啓発や情報提供などに努めることにより、県民や事業者の主体的な取組みを促進します。
実績 2005は見込み			△7	—	—			
%		進捗率		—	—			
産業廃棄物* 排出量 <1998年度対比> (国・県・市町村・民間)	万 t	計画	—	—	—	△2	2004年度は、廃棄物自主管理事業の推進、事業者への普及啓発など産業廃棄物の発生抑制に取り組みました。 引き続き2005年度は、産業廃棄物の排出量の削減に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 産業廃棄物の発生抑制に向けて、事業者の生産工程や流通過程での自主的な取組みを促進するとともに、建物の長寿命化などによる建設廃棄物の発生抑制に取り組みます。	
		実績 2005は見込み	△60	—	—			
	%	進捗率		—	—			
一般廃棄物再生利用率 <2001年度対比> (国・県・市町村・民間)	%	計画	—	—	—	+7	2004年度は、市町村の分別収集の促進など一般廃棄物の再生利用の推進に取り組みました。 引き続き2005年度は、一般廃棄物の再生利用率の向上に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 拡大生産者責任の一層の充実を求める意見も踏まえ、リサイクル法制度の整備・見直しに向けて、国などへ働きかけていきます。	
		実績 2005は見込み	±0	—	—			
	%	進捗率		—	—			

No.	構成事業							
	産業廃棄物* 再生利用率 <1998年度対比>  (国・県・市町村 ・民間)	%	計画	—	—	—	+5	2004年度は、建設リサイクルの 推進など産業廃棄物の再生利用の推 進に取り組みました。 引き続き2005年度は、産業廃棄物の 再生利用率の向上に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> リサイクル関連情報を幅広く 収集し、事業者などのニーズに 見合った的確な情報提供を行う ことにより、リサイクルの取組 みを支援します。
実績			±0	—	—			
2005は 見込み								
		%	進捗率		—	—		
<b>3</b>	<b>適正処理の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
	一般廃棄物* 最終処分量 <2001年度対比>  (国・県・市町村 ・民間)	万t	計画	—	—	—	△20	2004年度は、一般廃棄物の発生 抑制、再生利用を促進し、最終処 分量の削減に取り組みました。 引き続き2005年度は、最終処 分量の削減に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 一般廃棄物の最終処分量の削減 を図るため、市町村による廃棄物 の発生抑制、資源化に向けた取組 みを支援するとともに、その上で 処理せざるを得ない廃棄物の適 正処理を促進します。
実績			△4	—	—			
2005は 見込み								
		%	進捗率		—	—		
	産業廃棄物最 終処分量 <1998年度対比>  (国・県・市町村 ・民間)	万t	計画	—	—	—	△113	2004年度は、産業廃棄物の発生 抑制、再生利用を促進し、最終処 分量の削減に取り組みました。 引き続き2005年度は、最終処 分量の削減に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 産業廃棄物の最終処分量の削 減を図るため、事業者が行う廃 棄物の発生抑制、資源化の取組 みを推進するとともに、排出事 業者や処理業者に対して適正処 理の指導を行います。
実績			△61	—	—			
2005は 見込み								
		%	進捗率		—	—		
<b>4</b>	<b>安全性のモデルとなる産業廃棄物最終処分場の建設、運営</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
	産業廃棄物最 終処分場の建 設、運営  (県)		計画	建設	建設	竣工	埋立開始	2004年度は、県立県営の産業廃 棄物最終処分場の建設に取り組み ました。 2005年度は、2006年3月の竣工 に向けて、引き続き建設に取り組み ます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 安全性のモデルとなる県立県 営の産業廃棄物最終処分場の建 設に取り組みます。
			実績	建設	建設	竣工		
			2005は 見込み					

## 31 不法投棄の防止対策の推進 (環境農政部)

### < 2004 年度の取組みの概要 >

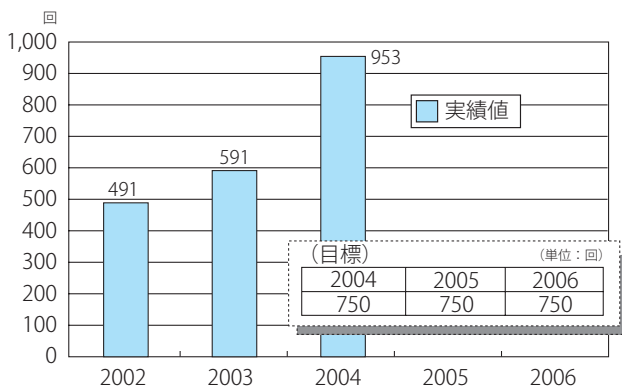
不法投棄を許さない地域環境づくりをめざし、県民、事業者、市町村や警察と連携・協力し、不法投棄撲滅キャンペーンの実施などの普及啓発活動や監視パトロールの実施などの未然防止対策に取り組むとともに、不法投棄物の早期撤去の促進などの原状回復対策に取り組みました。



不法投棄監視パトロール

### < 目標達成の状況と課題 >

【目標】 監視パトロール回数<sup>※1</sup> (単年度) (達成状況：A)



不法投棄の未然防止対策や原状回復を推進するためには、監視・指導を強化して早期発見、早期対応を図ることが効果的であることから、監視パトロール回数の目標値を設定しました。

2004 年度の監視パトロール回数は 953 回となっており、年度の目標に対して、127.0%の達成状況となっています。

不法投棄箇所数は増加傾向にありましたが、2003 年度は 2,066 件へと減少しました。不法投棄量は減少傾向にありましたが、2003 年度は大規模な不法投棄事案 (2,800 t) が発生したことにより、3,482 t へと急増しました。

不法投棄の防止対策については、未然防止対策を中心に強化・拡充に取り組んできたところですが、それでも不法投棄は跡を絶たないという現状があります。

不法投棄は、新たな不法投棄を招くことが危惧されるものであり、常習化・大規模化を防止するためにも、未然防止、さらに早期発見・早期対応が重要です。

### 【不法投棄の推移】

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
不法投棄量 (t)	1,394	1,362	1,114	994	3,482
箇所数	1,662	2,287	2,305	2,410	2,066

廃棄物対策課調べ (毎年度末の市町村との合同パトロールなどで確認した廃棄物の不法投棄量・箇所数)

### < 今後の対応方向 >

そこで、県では、引き続き、県民、事業者、市町村などと連携し、普及啓発活動や監視活動などに取り組みつつ、新たに GPS\* を活用した不法投棄監視システムの導入など、監視体制の強化を中心に未然防止対策の取組みを進め、さらに、不法投棄物の早期撤去を促進し、原状回復対策の取組みを進めます。あわせて、不法投棄防止のための効果的な制度を検討し、実施します。

※1 監視パトロール回数…監視パトロールのうち、廃棄物の監視パトロールについては、横浜市、川崎市、横須賀市及び相模原市 (保健所を設置する市) を除く県所管域を対象としています。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1 2					2004	2005	2006	
<p>不法投棄など未然防止対策の推進 不法投棄など原状回復の推進</p>	<p>廃棄物監視パトロールの実施 (県・市町村・民間)</p>	回	計画	300	450	450	450	<p>2004年度は県民、事業者、市町村や警察と連携・協力し、不法投棄監視パトロールを強化するなど未然防止対策や原状回復対策に取り組みました。 2005年度も、未然防止対策、原状回復対策に取り組みます。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 2004年度は、NPO*と協働し、不法投棄タイヤの収集・リサイクル事業に取り組みました。 2005年度も引き続き同事業に取り組みます。</p>
			実績	284	557	700		
			2005は見込み					
	%	進捗率			123.7	155.5		
	<p>建設発生土監視パトロールの実施 (県・市町村・民間)</p>	回	計画	300	300	300	300	
			実績	307	396	300		
		2005は見込み						
%	進捗率			132.0	100.0			



< 2004 年度の取組みの概要 >

地球温暖化を防止し、持続可能な社会づくりを進めるため、県民、企業、行政、NPO\*などとの協働・連携によるマイアジェンダ\*の登録促進に努めました。

家庭からの二酸化炭素の排出を削減するため、環境配慮の取組みに必要な情報提供やモデル地区への電圧調整機器\*の設置、事業者などのISO14001 認証取得に対する支援に取り組みました。さらに、事業者としての県の取組みとして、神奈川県E S C O事業導入等基本方針、神奈川県E S C O事業導入計画を策定し、それらに基づき県の施設へE S C O事業\*の率先導入を始めました。



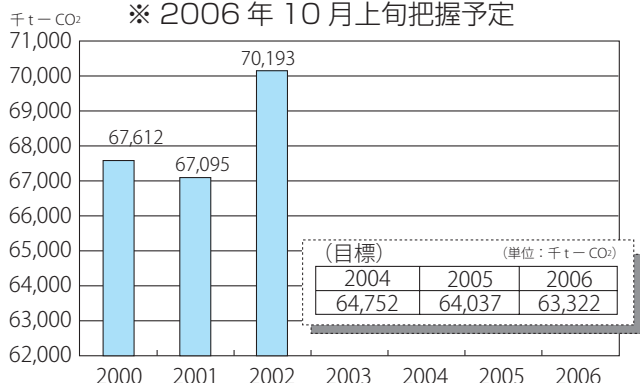
京都議定書発効記念イベント (提供: 環境省)

戦略  
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県内における二酸化炭素の排出量 (単年度※)

※ 2006 年 10 月上旬把握予定



新アジェンダ 21 かながわ\*の 2010 年目標値 (1990 年比 6%削減: 2010 年二酸化炭素排出量 60,462 千 t-CO<sub>2</sub>) を踏まえ、2006 年の目標値を設定しました。

2002 年の県内における二酸化炭素の排出量は 70,193 千 t-CO<sub>2</sub> となっており、京都議定書の基準年の 1990 年の排出量 (64,321 千 t-CO<sub>2</sub>) と比べ 9.1%の増加となっています。(2002 年は暫定値)

また、部門別にみると、産業部門では 6.0%減少したものの、家庭部門で 28.7%、業務部門では 71.8%、運輸部門で 16.6%それぞれ増加しています。

その理由として、業務部門ではオフィスビルの床面積及び電力使用量の増加、運輸部門では自家用車の走行距離や燃料使用量の増加、家庭部門では世帯数の増加や家電製品の保有台数の増加、大型化が進んだことなどが考えられます。

このため、業務部門の対策として、高効率冷暖房システムの普及や建築物の断熱強化など省エネ性能の向上が必要です。また、運輸部門については、自動車の燃費改善やハイブリッド車など低公害車の普及促進や効率的な利用などが求められています。さらに、家庭部門では、省エネ家電などへの買い替えの促進や高効率照明の普及などが求められています。

また、地球温暖化対策は、一部の個人や団体などが取り組むことで解決に向かうものではなく、県民、企業、行政、NPO、学校などが一体となって実践活動を進めることが大切です。

このため、県としても自ら二酸化炭素を削減するための取組みを率先して行うとともに、県民、企業などへ積極的な普及啓発活動を展開することが必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで県では、持続可能な社会の実現をめざし、環境配慮に向けた自主的な取組みの内容を公表し登録するマイアジェンダ制度を推進するとともに、各部門ごとに地球温暖化の効果的な対策について普及啓発に努めます。

また、2004 年 5 月に策定した神奈川県 E S C O 事業導入等基本方針及び神奈川県 E S C O 事業導入計画に基づき、県有施設への E S C O 事業の導入に積極的に取り組むとともに、市町村や民間施設への E S C O 事業導入促進のために情報提供などを行います。

◆ かながわの環境「地球温暖化」

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/ondanka/ondanka-top.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業						
1	<b>参加・協働による二酸化炭素排出削減（新アジェンダ21かながわ*の推進）</b>						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)  2004年度はマイアジェンダの登録促進に努め目標を達成しました。引き続き2005年度は、登録促進に努めます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 環境配慮に向けた自主的な行動の環を広げていくため、マイアジェンダ登録の促進を図ります。
			(2003)	2004	2005	2006	
	マイアジェンダ*の登録数 (県・市町村・民間)	件	計画	1,000 (1,000)	1,000 (2,000)	1,000 (3,000)	
		実績	1,283 (1,283)	2,315 (3,598)	1,000 (4,598)		
		2005は見込み					
	%	進捗率		179.9	153.2		
2	<b>自動車からの二酸化炭素の削減対策</b>						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)  2004年度の国の補助制度の変更により、混合施設の設置は国が直接行うことになり、2005年度以降国が全国展開を図っていく予定です。なお、県はバイオエタノールの利用を促進するための普及啓発事業を行います。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 国の実証研究の結果を踏まえ、現在の自動車にそのまま使用可能なバイオエタノール3%混合ガソリンの普及啓発を進めます。
			(2003)	2004	2005	2006	
	バイオエタノール*混合施設の設置支援 (国・県)	箇所	計画	導入方策の検討	1 (1)	1 (2)	
		実績	導入方策の検討	国の対応を踏まえ検討			
		2005は見込み					
	%	進捗率		—			
3	<b>家庭からの二酸化炭素の削減対策</b>						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)  2004年度は小田原市を中心とするモデル地区で電圧調整機器*の設置などを実施しました。2005年度以降は、環境省から地域協議会への直接補助事業となるため枠組みが変更されますが、2004年度のデータをもとに、市町村やかながわ地球環境保全推進会議と調整し、県民への情報提供などの役割を担っていく予定です。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 2004年度に設置した家庭の削減効果などについて公表することにより、家庭部門での削減を推進します。
			(2003)	2004	2005	2006	
	モデル地区の取組み (県・市町村・民間)	地区	計画	—	1 (1)	1 (2)	
		実績	—	1 (1)	0 (1)		
		2005は見込み					
	%	進捗率		100.0	50.0		
4	<b>工場・オフィスからの二酸化炭素の削減対策</b>						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)  2004年度は、E S C O事業導入等基本方針及びE S C O事業導入計画を策定し、①精神医療センター、②神奈川工業高校・神奈川総合高校の2件3施設についてE S C O事業の提案募集を行い、導入を開始しました。2005年度は、同基本方針及び計画に基づき、引き続き導入を進めていく予定です。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 導入実績を踏まえた具体的な情報提供を行い、未導入の市町村や民間ビルなどへの導入促進を図ります。
			(2003)	2004	2005	2006	
	E S C O事業*の導入 (県)		計画	県施設への導入調査	県施設への導入、民間施設への普及	県施設への導入、民間施設への普及	
		実績	E S C O事業導入可能性調査	県施設への導入、民間施設への普及	県施設への導入、民間施設への普及		
		2005は見込み					

< 2004 年度の取組みの概要 >

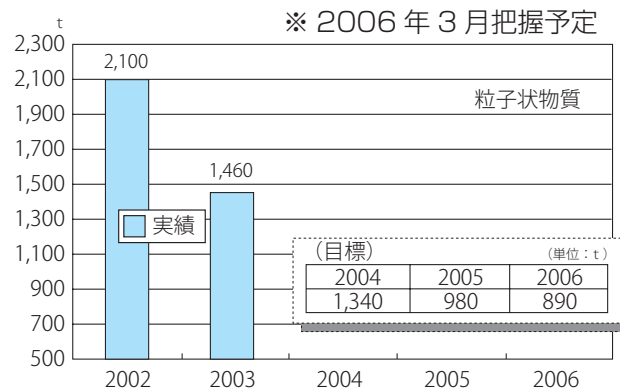
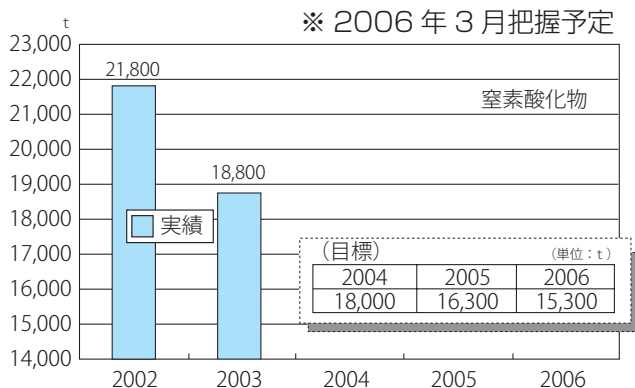
健康で快適な生活環境を実現するため、ディーゼル自動車の排出ガスに含まれる粒子状物質を削減する装置装着に対し補助するとともに、ディーゼル自動車を使用する主な事業所や主要道路などで、ディーゼル自動車運行規制にかかる指導・取締りに取り組みました。



燃料電池自動車 8080 号の体験乗車

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の総量 (単年度)



自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 (以下「自動車NOx・PM法」という。)に基づき、神奈川県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画 (以下「総量削減計画」という。)を策定し、2010 年度の目標 (窒素酸化物及び粒子状物質の環境基準達成率 100%、そのために自動車から排出される窒素酸化物の総量を 11,200t、粒子状物質の総量を 510t とする。)の達成に向けた取組みを進めています。

この総量削減計画で定めた 2010 年度の目標の達成に向けて、2004 ~ 2006 年度の目標を設定しています。

ディーゼル自動車から排出される粒子状物質などについては、環境基準\*の達成率が低い状況が続き、各地の公害訴訟の判決で健康影響との因果関係が認定されるなど早期の改善が求められています。そのため、2001 年 6 月に改正された自動車NOx・PM法に基づき、2003 年 7 月に総量削減計画を策定し、2010 年度の目標達成に向け、取組みを進めています。

2003 年度の環境基準達成率は、二酸化窒素 91.3% (大気汚染の常時監視測定局\* 92 局中 84 局) で前年度比 8.9 ポイントの上昇、浮遊粒子状物質\* 65.2% (92 局中 60 局) で前年度比 19.6 ポイントの上昇であり、また、自動車から排出される窒素酸化物の総量は 18,800t で前年度比 3,000t (13.8%) の減少、粒子状物質の総量は 1,460t で前年度比 640t (30.5%) の減少となっており、環境の改善が進んでいます。

しかしながら、環境基準の達成されていない地域が依然としてあるため、神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づくディーゼル自動車の運行規制にかかる指導・取締りや、低公害車の導入に向けた取組みなど総量削減計画に位置づけられた各施策を着実に推進していくことが必要です。

< 今後の対応方向 >

ディーゼル自動車運行規制にかかる指導・取締りの徹底、ディーゼル自動車排出ガス低減措置への支援、低公害車の導入推進などに引き続き取り組みます。

◆ディーゼル車規制について

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/taikisuisitu/koutu/diesel/diesel.html>

◆自動車交通環境対策ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/taikisuisitu/koutu/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>自動車排出窒素酸化物、粒子状物質総量削減の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
総量削減の状況や大気汚染の改善状況の把握による総量削減の進捗管理 (県)		計画	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	2005年度を中間点検年度とした検証	2004年度は、大気汚染状況を主要道路沿道に設置した自動車排出ガス測定局などにおいて常時監視するとともに、前年度における自動車からの粒子状物質排出量の推計など総量削減状況の進行管理を行いました。 引き続き2005年度は大気汚染状況の常時監視及び2004年度における粒子状物質排出量の推計など、総量削減状況の進行管理を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 市民団体からの要望も踏まえ、引き続き総量削減計画を推進していきます。	
		実績	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理			
2	<b>自動車排出ガス対策の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
ディーゼル自動車運行規制にかかる指導・取締り (県・政令指定都市)		計画	周知・指導の徹底	指導・取締りの徹底	指導・取締りの徹底	指導・取締りの徹底	2004年度は、ディーゼル自動車を使用する主要な事業所や主要道路などで検査を実施しました。 引き続き2005年度は、2004年度の検査結果を踏まえ、さらに効果的、効率的な検査に努めるほか、違反車両に対する改善指導の徹底を進めます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 関係団体からの指導・取締りの強化に対する要望も踏まえ、運行規制の遵守、徹底を図るために引き続き改善指導の徹底に努めていきます。	
		実績	周知・指導の徹底	指導・取締りの徹底	指導・取締りの徹底			
ディーゼル自動車排出ガス低減措置への支援 (県・政令指定都市)	台	計画	33,999	11,752	4,686	521	2004年度は、条例の排出基準に適合しないディーゼル自動車への粒子状物質減少装置装着補助や車両買換えに対する利子補給などの支援を行いました。 引き続き2005年度は、同様の支援を行うとともに、東京都、埼玉県が2006年4月から実施する第2段階の規制への対応として粒子状物質減少装置装着補助を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 運送業者など関係事業者団体からの排出ガス低減措置への支援要望を踏まえ、第2段階規制への対応を実施していきます。	
		実績	30,861	5,090	4,308			
	%	進捗率		43.3	91.9			
低公害車の導入義務の達成率* (県)	%	計画	50.8	67.2	83.6	100.0	2004年度は、条例に基づく低公害車導入義務の周知・啓発及び低公害車の導入補助などを行いました。 引き続き2005年度は、低公害車導入義務の周知・啓発及び低公害車の導入補助などを行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 市民団体からの要望も踏まえ、引き続き低公害車導入を推進していきます。	
		実績	50.8	2005年7月把握予定	83.6			
		進捗率				100.0		



< 2004 年度の取組みの概要 >

地域分散型エネルギー社会の形成をめざし、新エネルギーの民間導入を推進するために、個別・具体的なアドバイス、コーディネート業務をNPO\*法人に委託して実施しました。また、NPOなどと協働・連携し、小学校で体験型学習を実施し、小学生に対する普及啓発を行いました。さらに、県有施設への導入として、県立小田原西部丘陵公園に太陽光発電を導入しました。



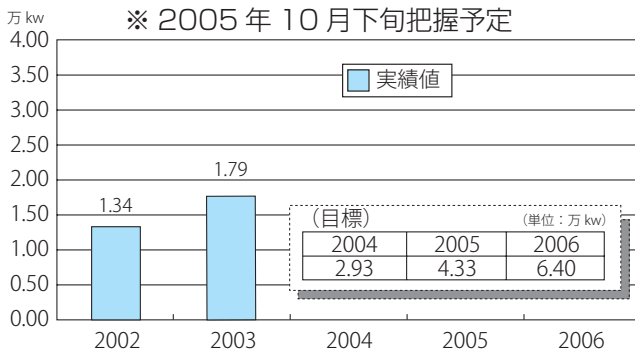
NPOによる新エネルギー体験型授業

戦略  
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】太陽光発電エネルギー導入量 (累計)

※ 2005 年 10 月下旬把握予定



2002 年度末の自治体、企業、家庭などの太陽光発電導入量を起点に、かながわ新エネルギービジョンで導入量の目安としている 2010 年度の数値 (2010 年度末の政府目標を神奈川県分に按分した数値 (30.51 万 kW)) を踏まえ、2006 年度までの各年度の目標値を設定しました。

2003 年度の太陽光発電エネルギー導入量は 1.79 万 kW で、前年度比 33.0%増加となっています。

2002 年度の県民意識調査では、78.6%の人が新エネルギーを導入したいが予定はないと答えていることから、太陽光発電に対する意識をさらに高め、具体的導入に結びつけていくことが必要です。また、導入したくない人のうち 58.8%の人は設置費用が高いことを理由にあげており、コストの低減も課題となっています。

具体的に住宅向け太陽光発電の標準システム (3.5kW) を例にとれば、設置費用が通常 250 万円前後と依然高価であり、余剰電力の買取制度を考慮しても、現状では資金回収に 30 年前後かかると言われています。しかも、導入したくても、どこに相談してよいかわからないといった声も聞かれます。

< 今後の対応方向 >

そこで県では、引き続きNPOなどと協働・連携し、県民、企業、学校などへの新エネルギー設備の設置に向けた個別・具体的なアドバイス、コーディネートなどを行うとともに、新エネルギーに関して豊富な専門知識をもつ講師を小、中学校へ派遣し、学校での体験型学習などを通じて地域社会での新エネルギーの普及啓発を行っていきます。

また、既に一般住宅にも普及しつつある太陽光発電の導入を促進するために、関係団体、企業などの関係者が参加する太陽光発電普及促進のための協議会を設置し、太陽光発電の展示会や導入に向けたアドバイスなど、普及啓発活動などに積極的に取り組みます。同時に、家庭への太陽光発電導入を一層促進するため、発電設備の設置費用の回収年数を短縮できるしくみについて検討します。

さらに、地域の特色を生かしたバイオマスエネルギー\*利用などの活用具体化モデル事業にも取り組んでいきます。

◆神奈川県の新エネルギー <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/energy/index.htm>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	新エネルギーの民間導入促進							
				2004	2005	2006		
新エネルギー導入意向企業に対する個別提案活動の実施 (県)			計画	かながわエコネットワークなどとの連携検討	導入意向把握調査	個別提案活動実施	個別提案活動実施	2004年度は、民間への新エネルギー導入の促進方策について検討しました。 2005年度は、ホームページやかながわエコBOXなどを活用した相談や情報提供を行う予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 企業の導入意向を具体的な導入に結びつけられるように、効果的な個別提案を実施するしくみを検討します。
			実績	かながわエコネットワークなどとの連携検討	導入促進方策の検討	導入促進に向けた個別企業への働きかけ		
新エネルギーアドバイザー事業による相談 (県・民間)	件	計画	30	100	100	100	2004年度は新エネルギー導入の具体的・実践的なノウハウを持つNPO*法人2団体に委託をし、学校、団体などへ個別・具体的なアドバイスを行いました。 引き続き、2005年度は4団体に委託をして実施する予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> NPO法人との協働により、新エネルギーの導入に結びつけられるよう、事業者などへの具体的な情報提供、アドバイスなどを継続します。	
		実績	40	35	60			
	%	進捗率			35.0	60.0		
県とNPOなどが協働・連携した資金的支援による市民共同発電所の設置 (県・民間)	件	計画	—	—	5 (5)	5 (10)	2004年度は、太陽光発電導入を促進するしくみづくりの方向性について検討しました。 引き続き2005年度は、太陽光発電の設置費用の回収年数を短縮するしくみについて具体的に検討する予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> コストが高く、導入がしにくいという意見を踏まえ、2004年度に検討を始めたしくみづくりについて、さらに詳細に検討します。	
		実績	—	—	0 (0)			
	%	進捗率			—	0.0		
NPOなどと協働・連携した県内小・中学校での体験型授業の実施 (県・民間)	校	計画	3	5	20	30	2004年度は秦野市立南小学校ほか4校で実施しました。 引き続き2005年度は、20校で実施する予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> NPOとの協働により小・中学校において体験型授業を実施しました。また、実施者による環境学習報告会を開催し、今後の授業の進め方などについて情報交換を行いました。	
		実績	3	5	20			
	%	進捗率			100.0	100.0		

No.	構成事業							
	重点的な県施設への率先導入							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
2	県施設への導入 ・交番・県民利用施設 ・防災対応型設備 ・都市公園のパークセンター ・下水処理場の上部を利用した設備 (県)	箇所	計画	1	1 (1)	3 (4)	3 (7)	2004年度は、県立小田原西部丘陵公園に太陽光発電を導入しました。 2005年度は、県立三ツ池公園に太陽光発電を導入するとともに、県施設への導入促進のための指針づくりを行う予定です。
			実績	1	1 (1)	1 (2)		
		%	進捗率		100.0	50.0		
3	地域バイオマスエネルギーなどの活用具体化モデル事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
県東部の工場排熱などを省エネルギーの観点から都市需要に有効活用するためのモデル事業の実施 (県・民間)			計画	—	実現可能性調査	調査	事業準備	2004年度は京浜臨海地域を対象に、排熱エネルギー利用の実現化を図るための詳細調査を実施しました。 2005年度は、関係者による事業化に向けた検討、意見交換を行う予定です。
			実績	—	詳細調査	事業化検討		
県中部におけるBDF*などバイオマスエネルギー*を活用したモデル事業の実施 (県・市・民間)			計画	—	実現可能性調査、事業準備	事業実施	事業拡大	2004年度は、先進事例などの検討を行いました。 2005年度は、先進事例に係る研修会を開催し、実用化の可能性について検討する予定です。
			実績	—	事業準備(先進事例調査)	実用可能性検討		
県西北部における木質バイオマスエネルギーなどを活用したモデル事業の実施 (県・民間)			計画	実現可能性調査、自然環境保全センター実証実験	設計	事業実施	事業拡大	2004年度は、津久井地域における木質チップ活用事業の実施可能性調査を実施しました。 2005年度は、事業関係者による連絡調整を行い、2006年度からの事業化に向けた準備を行う予定です。
			実績	詳細調査	実施可能性調査	事業準備		

< 2004 年度の実績の概要 >

公立の小・中学校及び県立高校などにおいては、児童・生徒の環境保全のための技能や思考力を養うため、社会、理科、生活などの教科の中で、様々な角度から環境教育を推進しました。特に県立高校では、「環境」「科学と環境」など環境に関する学校設定教科が、26校に設置されており、その中で「環境科学」や「神奈川の環境問題」など34科目が開講されています。

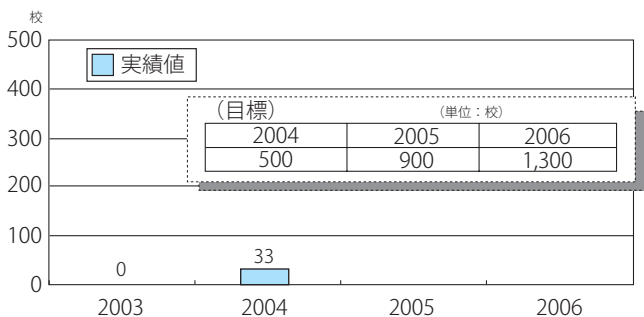
また、小・中学校における環境教育を支援するしくみとして、グリーン購入に関する知識及び情報の普及を図るとともに、この取り組みを行う学校の環境教育及び環境保全活動に対して支援を行うグリーン教育支援システム\*をつくりました。



グリーン教育支援システム・環境教育支援の取り組み

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】マイアジェンダ\* (環境配慮に向けた自主的な取り組み) 登録学校 (累計) (達成状況：D)



新アジェンダ 21 かながわ\*のめざす持続可能な社会かながわを実現するため、環境教育・環境配慮について目標を掲げ、実践しているマイアジェンダ登録学校 (小・中・高等学校) を 2006 年度までに 1,300 校とすることを目標値として設定しました。

2004 年度末のマイアジェンダ (環境配慮に向けた自主的な取り組み) 登録学校数は、目標達成に向け学校に対して、文書や校長会などの機会を通じ登録を呼びかけましたが、33 校となっており、2004 年度の目標に対して、6.6%の達成状況となっています。

県内のほとんどの小・中・高等学校において、環境配慮に向けた取り組みが行われていますが、マイアジェンダの制度の意義や登録した場合のメリットなどが、十分に浸透しなかったことから、その多くが登録に至りませんでした。

このため、学校の理解が深まるような取り組みや登録方法の改善を推進するとともに、マイアジェンダ登録のメリットをアピールしていく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、マイアジェンダの登録学校を増やすために、改めて登録の意義やメリットを伝えるとともに、登録の手引きの充実やインターネットを活用した登録方法の修正を行うなど、登録促進に向けた改善を進めます。

また、登録学校に対して NPO\* 法人などの外部講師の優先的な紹介や、環境教育・環境配慮活動を実践する際の情報提供をこれまで以上に充実するなど登録のメリットを教育機関にアピールしていきます。また、2005 年度から本格的に実施するグリーン教育支援システムの応募条件にマイアジェンダ登録を位置付けます。

◆神奈川県子どもエコクラブ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/ecoclub/index.htm>

◆グリーン教育支援システム

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/agenda/green/index.htm>

◆アジェンダ 21 かながわ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/agenda/la21k.html>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>学校における環境教育の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	小・中学校における環境教育の実施支援 (県)		計画	実施	実施	実施	実施	2004年度は1994年に作成した環境教育指導資料(小中学校編)に基づき実施していますが、同時に学習指導要領の改訂を受けて内容を改訂し、新たな指導資料を作成しました。 2005年度は県内の公立の小・中学校へ新たな指導資料を配布し、環境教育の実施を図ります。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度に作成した環境教育指導資料について、県民からの閲覧などの希望があったことから、市町村や県内各地の教育事務所に置き、県民の方も閲覧して活用できるようにします。
			実績	実施	実施	実施		
			2005は見込み					
	環境教育拠点校(高校) (県)	校	計画	4	6	8	10	2004年度は環境教育推進の拠点校として、鶴見高校ほか5校を指定しました。 2005年度も拠点校の指定拡大を図ります。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 地球温暖化など地球規模で起こっている環境問題の解消や対策のために、一市民として主体的に取り組むための資質を育成することが求められていることから、県立高校における環境教育をさらに充実させていきます。
			実績	4	6	8		
			2005は見込み					
		%	進捗率		100.0	100.0		
学校への新エネルギーなどの導入支援 (小学校) (県)	校	計画	0 (12)	30 (42)	30 (72)	30 (102)	2004年度は事業主体となる市町村へ資金面での助成制度を紹介し、導入を働きかけました。 引き続き2005年度も導入を働きかけます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 環境負荷の少ない新エネルギーへの理解を深めることが求められていることから、学校への太陽光発電の導入にかかる助成制度などの情報提供を行うことにより導入を促進します。	
		実績	3 (24)	27 (51)	30 (81)			
		2005は見込み						
	%	進捗率		121.4	112.5			
2	<b>地域における環境教育の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	NPO*などと協働・連携した地域における取組みの支援 (県)	地域	計画	10 (10)	20 (30)	20 (50)	20 (70)	2004年度は15校を選定し、地域における地球温暖化に関する環境学習を実施しました。 2005年度は国の補助制度の変更により、実施主体をNPOに移行して実施する予定です。 なお、このほか2004年度はこどもエコクラブ*活動への支援などを実施しました。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 次世代を担う子どもたちを対象に環境学習を実施するにあたって、地域で活動するNPOなどと連携して実施しました。
			実績	12 (12)	15 (27)	20 (47)		
			2005は見込み					
		%	進捗率		90.0	94.0		

No.	構成事業						
3	環境教育を支援するしくみづくり						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
環境教育・実践活動のための情報提供ホームページへの月間平均アクセス (県)	件	計画	—	100万	100万	100万	2004年度は環境教育、実践活動のための情報提供、相談を行う窓口を開設するとともに、グリーン教育支援システム*を構築し、県内13の小・中学校で実施しました。 2005年度も引き続きグリーン教育支援システムなどを実施します。
		実績 2005は見込み	—	73万	100万		
	%	進捗率		73.0	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 環境法令などの情報提供のニーズに対応するため、環境分野のホームページの充実を図ります。



## 心豊かなくらしと共生社会の実現



### VI-1 多様な県民活動の環境整備

36 ボランティア活動の推進

### VI-2 心豊かなくらしの創造

37 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり

### VI-3 共生社会の実現

38 男女共同参画の推進

39 外国籍県民とともにくらす地域社会づくり

### VI-4 ITによる県民サービスの向上

40 電子自治体の推進

### < 2004 年度の実施概要 >

様々な分野でボランティア活動\*を推進するため、かながわ県民活動サポートセンターによる活動の場の提供などのボランティア活動への支援を行うとともに、かながわボランティア活動推進基金 21 による事業を実施しました。また、全国初の試みとして、公募の NPO\*などによる県の事業評価を試行しました。今後、県と NPO などが対等な立場でパートナーシップを組み、拡大し多様化する県民ニーズに対応するため、職員一人ひとりが共通認識として理解すべき事項について基本的な考え方を整理した「NPO 等との協働推進指針」を 2004 年 10 月に策定し、NPO などとの協働をより一層積極的に推進することとしました。



協働フォーラム

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

#### ボランティア活動の支援と NPO などとの協働・連携の取組みの充実

神奈川では、先駆性、専門性や行動力を持った多彩な NPO などが、公的サービスの提供や県民の暮らしを豊かにするための公益を目的とした主体的な活動（ボランティア活動）に活発に取り組んでおり、県内でボランティア活動を行う団体は約 6,000 団体（2005 年 1 月現在、かながわ県民活動サポートセンターの把握による）、県認証の特定非営利活動法人（NPO 法人）は、1,269 団体（2004 年度末現在）となっています。

ボランティア活動を支援するため、かながわ県民活動サポートセンターでは、活動の場や情報の提供、相談を行うほか、利用団体間の交流を促進しており、2004 年度は約 38 万 5 千人の利用がありました。また、2004 年度末現在で、市民活動支援施設が 13 市 1 町で開設されており、地域におけるボランティア活動の場も充実してきています。さらに、これまでの個別の活動への支援に加え、NPO 間のネットワークづくりを進めるため、かながわ県民活動サポートセンターでは、2004 年度から新たに利用団体のネットワークづくり支援にも取り組んでいます。

また、拡大し多様化する県民ニーズや県が単独で解決することが困難な課題にきめ細かく応えるためには、県と NPO などが協働し、各々の特性や資源を生かしあって事業に取り組むことが重要です。既に、かながわボランティア活動推進基金 21 による NPO などからの提案に基づく協働事業などを実施していますが、今後は、県が抱える課題などについて、NPO などとの協働により解決を図るため、県から NPO などへの提案に基づき実施する協働事業についても、県と NPO などが対等な立場でパートナーシップを組んで進めていく必要があります。

### < 今後の対応方向 >

NPO などとの協働・連携の取組みの充実に向け、協働の文化を育てていくとともに、かながわボランティア活動推進基金 21 による NPO などからの提案による協働事業や、NPO などによる県の事業評価を引き続き実施していきます。さらに、県から NPO などへ対等な立場で進める協働事業を提案する県提案型協働事業を新たに実施します。

また、ボランティア活動が一層活発になるよう、かながわ県民活動サポートセンターにおいて、活動の場や情報の提供、相談の実施、利用団体間の交流促進やネットワークづくり支援など、ボランティア活動の支援に引き続き取り組みます。

◆ NPO 協働推進室 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kenminsomu/npo.htm>

◆ かながわ県民活動サポートセンター <http://www.kvsc.pref.kanagawa.jp/index.html>

◆ 内閣府国民生活局市民活動促進課 <http://www.npo-homepage.go.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業		区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
	項目	単位			2004	2005	2006	
1	NPO*などとの協働・連携による公的サービスの推進							
	提案 〔うち協働事業 負担金再掲分〕 (県・民間)  〔NPOなど からの提案 による事業 を実施する ものです〕	件	計画	8 [8]	10 [10]	10 [10]	12 [10]	<p>2004年度は、かながわボランティア活動推進基金21の協働事業負担金により、新規事業として、「アートを活用した新しい教育活動の構築事業」、「野生動物救護活動に関する支援事業」、「不法投棄タイヤの収集・リサイクル事業」の3件に継続事業の8件を合わせ、NPOなどからの提案に基づく協働事業11件を実施しました。</p> <p>2005年度は、新規事業として、「森林と都市生活者をつなぐ水源環境の保全・再生」、「行政相談窓口職員多言語対応&amp;相談能力向上研修事業」の2件、継続事業11件、計13件のNPOなどからの提案に基づく協働事業を実施する予定です。</p> <p>○2004年度協働事業負担金応募件数35件（前年度比 4件増加）</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; NPOなどから事業の提案を公募し、有識者などで構成する審査会の選考を経て協働事業負担金の対象事業を決定します。</p>
			実績	8 [8]	11 [11]	13 [13]		
		2005は見込み						
		%	進捗率		110.0 [110.0]	130.0 [130.0]		
	実施 (県・民間)  〔NPOなど との協働事業 を県から 提案するも のです〕	件	計画	検討	検討	5	10	<p>2004年度は、県からの提案に基づく協働事業について、「NPO等との協働推進指針」に沿った実施方法を検討しました。</p> <p>2005年度は、県からの提案に基づく県提案型協働事業として、「ロボット技術レベル評価事業」、「住民防災組織ネットワーク構築事業」、「消費者自立支援パートナーシップ事業」、「福祉有償運送推進事業」、「マンション管理情報登録・閲覧システム構築事業」の5件の事業を実施する予定です。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 県提案型事業の実施に当たっては、事業の概要を提示して、具体的な事業計画をNPOなどから公募し、外部委員を含む選考委員会の選考を経て実施事業を決定します。</p>
			実績	検討	検討	5		
		2005は見込み						
		%	進捗率		—	100.0		
	評価 (県・民間)	件	計画	検討	検討	5	5	<p>公募のNPOなどによる県の事業評価は、全国初の試みであり、2004年度に2事業（「消費者啓発学習事業」、「創業応援キャラバン事業」）を前倒して試行しました。</p> <p>2005年度は、試行の結果を踏まえて、実施方法を見直し、4事業を実施します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 2004年度に評価を実施したNPOの提案などを踏まえ、2005年度は、複数のNPOなどによる応募も可能とする、評価期間を長くするなど、実施方法を見直します。</p>
			実績	検討	検討	2	4	
		2005は見込み						
%		進捗率		—	※120.0			
※ 前年度に前倒して実施した2事業を含め、累計数値で算出したものです								

No.	構成事業						
	2 ボランティア活動*支援の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
ネットワーク推進事業 (県・市町村・民間)	件	計画	0	3	3	3	2004年度は、かながわ県民活動サポートセンターを利用するNPO*のネットワークづくりを支援するネットワークづくり支援事業の提案をNPOから募集し、「福祉救援システムの構築と災害ボランティア応援団の育成」、「地域協同推進フォーラム in 横浜」の2件の事業を支援しました。 引き続き2005年度も、NPOのネットワークづくりの支援に取り組みます。 ○2004年度ネットワークづくり支援事業応募件数 8件  <県民ニーズ：意見などへの対応> NPOから事業計画を公募し、外部委員を含む審査会で対象事業を選考します。
		実績	0	2	3		
	2005は見込み						
	%	進捗率		66.6	100.0		
協働事業負担金 (県・市町村・民間)	件	計画	8	10	10	10	「構成事業」1の「提案」の項に同じ
		実績	8	11	13		
	2005は見込み						
	%	進捗率		110.0	130.0		
ボランティア活動補助金 (県・市町村・民間)	件	計画	10	12	12	12	2004年度は、かながわボランティア活動推進基金21のボランティア活動補助金により、新規事業として、「発達障害を持つ幼児及びその家族への子育て支援事業」、「海苔つけ体験教室と干潟のある海の公園づくり事業」、「農業特区・NPO市民農園事業」、「里山里地保全事業」、「相談事業・緊急避難施設(シェルター)運営事業」の5件に継続事業の8件を合わせ、NPOなどが行う公益を目的とした事業13件に財政的支援を行いました。 引き続き2005年度も、NPOなどが行う公益的な活動への支援を行います。 ○2004年度ボランティア活動補助金応募件数 40件(前年度比 10件減少)
		実績	10	13	12		
	2005は見込み						
	%	進捗率		108.3	100.0		<県民ニーズ：意見などへの対応> NPOなどから事業計画を公募し、有識者などで構成する審査会の選考を経て対象事業を決定します。

No.	構成事業							
	ボランティア活動奨励賞 (県・市町村・民間)	件	計画	5	5	5	5	<p>2004年度は、かながわボランティア活動推進基金21により、活動が顕著な団体などを表彰するボランティア活動奨励賞を、「言語表現のワークショップ等を通じた青少年の育成活動」、「地域の調査等をまちづくりに生かした活動」、「聴覚障害者のための聴導犬を育成・普及する活動」、「広域的な自然調査を通じた環境保全活動」、「和太鼓を通じた青少年の居場所づくりや育成活動」を行うNPO5団体に授与しました。</p> <p>引き続き2005年度も、NPOなどの活動の継続・発展を促進するとともに県民の関心を高めるように努めます。</p> <p>○2004年度ボランティア活動奨励賞推薦件数 40件(前年度比 14件減少)</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞                      広く県民から賞の対象として推薦する団体などを公募し、有識者などで構成する審査会の選考を経て受賞団体などを決定します。</p>
		%	進捗率		100.0	100.0		



## 37 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり (県民部)

### < 2004 年度の取組みの概要 >

県民が身近な場で優れた文化芸術に触れられるよう、文化芸術団体への支援を行うとともに、伝統芸能をはじめとする様々な文化芸術事業を行いました。あわせて、県民が自らも文化芸術活動や学習に取り組むことができるよう、文化芸術人材の育成や情報提供にも取り組みました。

また、誰もが身近なところでスポーツ活動ができるよう、総合型地域スポーツクラブを育成・支援するとともに、3033 運動\*や子どもの外遊びの習慣化などを通じた健康・体力づくりに取り組みました。



Arts Fusion 2004 in KANAGAWA

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 1 年間に芸術鑑賞を行った延べ人数 (10 歳以上) (単年度)

(実績)	(目標)		
	(単位：千人)		
	2004	2005	2006
2001	—	—	8,900
8,566			

2001 年度の 1 年間に芸術鑑賞を行った延べ人数 (8,566 千人) を「社会生活基本調査」(総務省)における過去 5 年間の伸び率が年率約 1%であることを踏まえ、2006 年度までに約 5% 上昇させ、8,900 千人にすることを目標値として設定しました。

#### 【目標】 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率

(実績)	(目標)		
	(単位：%)		
	2004	2005	2006
2002	—	—	41
37			

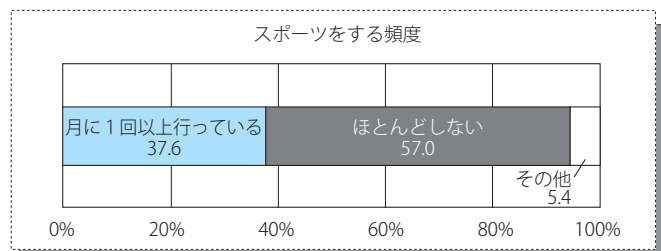
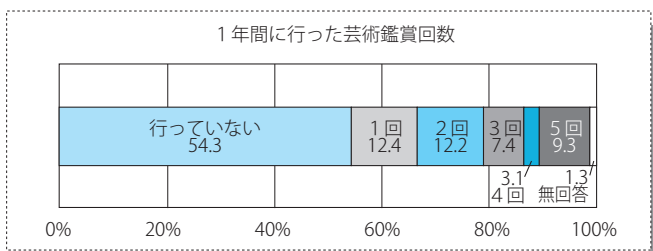
20 歳以上の県民に対する「県民の体力・スポーツに関する調査」により把握した 2002 年度のスポーツ実施率 37%を、毎年 1% 上昇させ、2006 年度までに 41%にすることを目標値として設定しました。

平成 16 年度県民ニーズ調査によると、2003 年 10 月から 2004 年 9 月までの 1 年間に音楽会や美術館などで芸術鑑賞を一度も行っていないと答えた人の割合は 54.3%、また、「スポーツをほとんどしない」と答えた人の割合は 57.0%となっており、この数字は、文化芸術鑑賞・活動、スポーツ活動が県民の間で盛んに行われているとは言えない現状にあることを表していると思われます。

こうした状況にとどまっている理由としては、文化芸術鑑賞・活動については、入場料や受講料が高いこと、身近に楽しめる場がないことなどにより、優れた文化芸術に触れる機会が少ないことが考えられます。また、スポーツについては、仕事などの忙しさのため、スポーツ活動の時間や機会を確保することが難しい状態にあることなどが考えられます。

このため、民間、市町村などと連携して、身近な場において気軽に文化芸術鑑賞・活動やスポーツ活動を楽しむことのできる環境づくりや機会の拡充を進める必要があります。

### 平成 16 年度県民ニーズ調査結果



### < 今後の対応方向 >

そこで、優れた文化芸術を創造する団体や、県民が主体的に行う文化芸術活動への支援を強化するとともに、県民ホール、県立音楽堂など県立の文化施設全般について、現状を踏まえた再整備に取り組むことにより、身近な場において気軽に文化芸術鑑賞や活動をする機会の拡充を図ります。また、3033 運動の普及などを通じた啓発活動の一層の推進を図るとともに、いつでも、どこでも、誰でも、いつまでも、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりなどに取り組みます。

#### ◆神奈川芸術文化財団 (県民ホール、県立音楽堂の公演情報を中心とした舞台芸術や美術に関わる情報)

<http://www.kanagawa-arts.or.jp/>

#### ◆生涯学習情報システム「PLANET かながわ」 <http://www.planet.pref.kanagawa.jp/>

#### ◆3033 運動 (県立体育センターホームページ)

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/40/4317/3033undo/3033.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業									
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)			
1	文化芸術の鑑賞機会の充実と活動の場づくり									
			(2003)	2004	2005	2006				
	県内の舞台芸術の公演 (県・市町村・民間)	回	計画	3,570	3,605	3,670	3,720	<p>2004年度は、県民に優れた文化芸術の鑑賞機会を提供するため、文化芸術を創造する団体を支援するとともに、伝統芸能をはじめとする事業に取り組みました。</p> <p>2005年度も伝統芸能や創造・発信型の公演への支援などを行い、引き続き県民の文化芸術鑑賞機会の充実に取り組みます。</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; 平成15年度県民ニーズ調査で「青少年が文化芸術に親しむ機会の拡大」を求める意見が42.6%あったことから、2005年度は青少年向けの音楽鑑賞教室などの取組みを拡充します。</p>		
			実績 2005は見込み	※1 18,879	(2005年6月把握予定)	(2004年度実績を把握後に見込み数値を算出)				
	県民ホールの再整備 (県)		計画	—	調査	基本設計 実施設計	改修工事		<p>2004年度は、県民ホールの改修のための調査を実施するとともに、県民ホール、県立音楽堂などの県立のホール系文化施設全般の整備のあり方について、有識者による検討を行いました。</p> <p>2005年度は、この検討の結果を受けて、考え方を取りまとめ、整備内容の検討を進めます。</p> <p>○2004年度の県民ホール入場者数 673,400人（前年度比 85,456人増加）</p> <p>○2004年度の県立音楽堂入場者数 153,738人（前年度比 6,081人増加）</p> <p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; 施設の再整備に当たり、平成15年度県民ニーズ調査で県立文化施設に関して「アメニティの充実」（30.8%）、「バリアフリー化」（20.6%）などを求める要望が多かったことを踏まえて検討を進めます。</p>	
			実績 2005は見込み	—	調査	整備内容の検討				
	県立音楽堂の再整備 (県)		計画	—	検討	検討	調査			<p>&lt;県民ニーズ：意見などへの対応&gt; 施設の再整備に当たり、平成15年度県民ニーズ調査で県立文化施設に関して「アメニティの充実」（30.8%）、「バリアフリー化」（20.6%）などを求める要望が多かったことを踏まえて検討を進めます。</p>
			実績 2005は見込み	—	検討	検討				

※1 県内の舞台芸術の公演回数…年度別目標の計画値は、(社)日本芸能実演家団体協議会が出版する白書の結果を用いていましたが、休刊となったことから、県として文化芸術鑑賞機会の提供状況をより詳細に把握することとしました。今後は、県が独自に調査した結果をもって実績に替えることとします。なお、計画と実績の数値の性格が異なることから、進捗率は省略します。

No.	構成事業						
	2 県民の主体的な文化芸術活動と多様な学習機会の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
生涯学習情報システムへの文化芸術講座などの登録 (県)	件	計画	4,000	4,040	4,080	4,120	<p>2004年度は、県美術展の開催をはじめ、アマチュアの県域の団体や県内の文化活動団体が実施する様々な事業に対する各種支援を行いました。</p> <p>2005年度も、神奈川国際アマチュア演劇フェスティバルへの支援など、引き続き県民の主体的な文化芸術活動の支援に取り組みます。</p> <p>○2004年度の県美術展への応募件数 1,883件（前年度比 12件増加）</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 平成15年度県民ニーズ調査で「文化芸術を鑑賞したり、自ら文化芸術活動を行うことは大切」と答えた意見が82.5%あったことから、県民の主体的な文化芸術活動の支援に積極的に取り組みます。</p>
		実績	4,050	4,158	4,266		
	2005は見込み	%	進捗率		102.9	104.5	
県立博物館や美術館での講座開催 (県)	回	計画	122	128	128	128	<p>2004年度は、県立博物館や美術館において、講座を133回開催しました。</p> <p>2005年度も引き続き、調査研究の成果などを踏まえ、多様で質の高い講座を開催します。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 平成16年度県政モニター県政課題アンケートにおいても、生涯学習に関する公開講座を身近で開催することを望む意見が多かったことから、今後も、各館において多様で質の高い講座を開催していきます。</p>
		実績	121	133	133		
	2005は見込み	%	進捗率		103.9	103.9	
3 くらしに根つき夢と活力を生むスポーツ活動の推進							
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
総合型地域スポーツクラブの設立 (県・市町村)	クラブ	計画	1 (4)	2 (6)	2 (8)	2 (10)	<p>2004年度は、誰もが身近なところでスポーツ活動ができるよう、総合型スポーツクラブを育成支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組みます。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 平成13年度に実施した「県民の体力・スポーツに関する調査」の中で、「運動やスポーツを行いたいができない(49.5%)、行ってはいるがもっと行いたい(23.0%)成人が多い」という結果などを受け、誰もが身近にスポーツ活動のできる環境整備として、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を充実させています。</p>
		実績	3 (6)	1 (7)	5 (12)		
	2005は見込み	%	進捗率		116.6	150.0	

No.	構成事業							
	一貫システム導入競技団体 (県)	団体	計画	0 (4)	0 (4)	4 (8)	1 (9)	<p>2004年度は、前年度から継続して陸上、バスケットボール、バドミントン、ハンドボールの4競技団体による一貫システムの整備を行い、ジュニアの発掘・育成のための練習会や継続練習などの指導を行いました。</p> <p>2005年度は、上記4団体のシステム完成年度になるため、新たな団体による一貫システム整備に向けた検討を行います。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞                      本県のトップアスリートが、全国大会や国際大会で活躍することで、県民に夢と感動を与え、スポーツを行う動機づけになることから、一貫指導体制の推進を図り、トップアスリートの資質を持つジュニアの発掘や育成を行いました。</p>
			実績 2005は 見込み	0 (4)	0 (4)	4 (8)		
	%	進捗率		100.0	100.0			
<b>4</b>	<b>健康・体力づくりの推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	健康・体力づくりの推進 (県・市町村)		計画	推進体制の検討	推進組織の設立	普及・啓発事業の推進	普及・啓発事業の推進	<p>2004年度は、健康・体力づくりイベントや外遊び出張講座などを実施するとともに、健康・体力づくりを効果的に推進するための検討会を設置しました。</p> <p>2005年度については、この組織を主体に県民の健康・体力づくりの普及・啓発などの推進に取り組みます。</p>
実績 2005は 見込み			推進体制の検討	推進組織の設立	普及・啓発事業の推進			

< 2004 年度 の取組みの概要 >

就業分野における男女共同参画を促進するため、男女共同参画推進条例に基づく事業者からの推進状況に関する届出を受けるとともに、職場環境の改善に向けた講座を開催するなどの啓発を行いました。

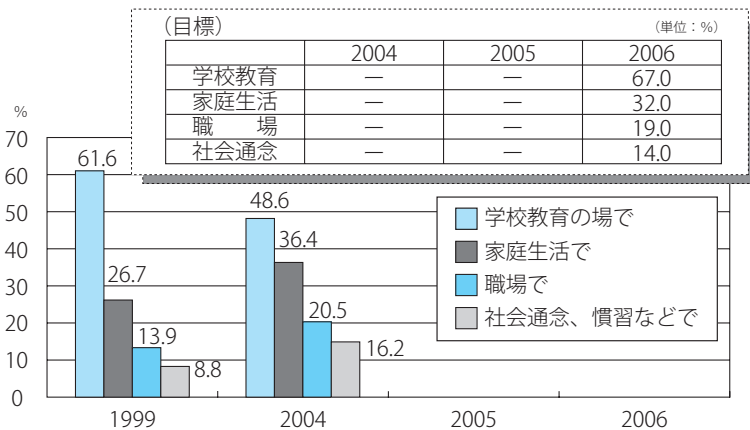
また、配偶者などからの暴力被害者を支援するため、配偶者暴力相談支援センターでの的確な対応に努めるとともに、一時保護施設の拡充、市町村や民間シェルターなどの関係職員に対する研修、人材養成などに取り組みました。



女性起業家入門講座 (かながわ女性センター)

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 男女平等と感じている人の割合



男女平等と感じている人の割合を、学校教育、家庭生活、職場、社会通念の各分野において、2006 年度までにそれぞれ 5% 程度上昇させることを目標値として設定しました。

平成 16 年度県民ニーズ調査において、「男女の地位は平等であると思う」人の割合は、学校教育においては前回比 13 ポイント減の 48.6%、家庭においては同 9.7 ポイント増の 36.4%、職場においては同 6.6 ポイント増の 20.5%、社会通念においては同 7.4 ポイント増の 16.2% でした。男女平等と感じている人の割合は、学校教育の分野では減少していますが、その他の分野では増加しています。なお、学校教育の分野では 13 ポイント減少していますが、不平等と感じている人の割合は増加しておらず、わからないと感じている人の割合が、同程度、増加しています。

一方、配偶者などからの暴力に関する相談や配偶者暴力防止法に基づく一時保護の 2003 年度の件数は、2002 年度と比べていずれも急増しました。2004 年度は、相談件数 3,938 件、一時保護件数は 408 件といずれも前年度と同水準で推移しており、女性への暴力は依然として大きな課題となっています。

このため、男女共同参画社会の実現に向けた普及・啓発を進めるとともに、配偶者などからの暴力の根絶に向けて、改正配偶者暴力防止法の周知、被害者への支援をさらに充実する必要があります。

< 今後の対応方向 >

県では、男女のあらゆる分野への参画を促進するため、男女の平等な雇用環境の整備に向けた事業者への啓発を行うとともに、女性の起業などへのチャレンジを支援するなど、各種取組みの充実・強化を図ることとしています。

また、2005 年度に配偶者からの暴力の防止と被害者の保護に関する基本計画を策定し、被害者の支援の充実に取り組みます。

◆人権男女共同参画課のホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/jinkendanjo/index.htm>

◆配偶者暴力相談支援センターホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/jinkendanjo/dvsien.htm>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	就業の分野における男女共同参画の促進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	女性管理職 <sup>※1</sup> の割合 (条例届出対象事業所) (民間)	%	計画	数値把握	前年比増	前年比増	前年比増	2004年度は、事業所における男女共同参画の取組みについて聞き取り調査を行い、その結果を届出事業所などに対して参考事例として周知するとともに、「事業所における男女共同参画推進の手引」を作成しました。 2005年度は、手引を活用した事業所への講習会などを行い、普及・啓発に努めます。  ○2004年度の届出事業所における係長相当職の女性の割合 6.8% (前年度比 111.5%)  <県民ニーズ・意見などへの対応> 平成16年度県民ニーズ調査で、「職場における男女の地位は平等であると思う」人の割合が約20%であったことを踏まえ、男女共同参画推進条例の普及に努めるなど、雇用の場における男女共同参画の促進を図ります。
実績			3.0	3.3	前年比増			
	%	進捗率		110.0				
2	配偶者などからの暴力の根絶							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	配偶者暴力防止法に基づく一時保護を行う施設の確保 (県・市町村・民間)	室	計画	36	42	42	42	2004年度は、配偶者などからの暴力被害者の一時保護施設を1施設6室拡充して10施設42室とし、暴力被害者に対する迅速、適切な支援を行いました。 引き続き2005年度も、関係機関などとの協働・連携により、暴力被害者への迅速、適切な支援を行います。  ○2004年度の一時保護件数 408件 (前年度比 97.8%)  <県民ニーズ・意見などへの対応> 配偶者暴力防止法に基づく一時保護を市町村やNPO*と協働して行いました。
実績			36	42	42			
	%	進捗率		100.0	100.0			

※1 女性管理職…ここでは、男女共同参画推進条例に基づく事業所の届出の中で、部長相当及び課長相当の職に就いている女性を対象としています。

**< 2004 年度の実施概要 >**

外国籍県民が生活に不便を感じる事が少なく、住みやすさが実感できるよう、外国籍県民のための通訳、相談人材の育成や多言語による情報提供に取り組みました。また、地球市民かながわプラザにおいて「みんなで育てる多文化共生」をテーマとしたフェスティバル「あーすフェスタかながわ」を実施するなど、多様な文化や民族の違いを理解し、認め合いながら、外国籍県民とともにくらす地域社会づくりに取り組みました。



あーすフェスタかながわ 2004  
オープニングイベント

**< 目標達成の状況と課題 >****【目標】****地域の住みやすさを感じる外国籍県民の割合の増加**

県には、152,273人(2004年12月末現在)の外国籍県民がくらしています。これは、10年前に比べて約4万9千人の増加(約1.5倍)で、県民の約57人に1人が外国籍の県民となっています。このうち永住や定住などの在留資格を持ち、県内に生活の基盤を有し定住している外国籍県民は、92,493人(2003年12月末現在)で、約10年前に比べて約2万人の増加(約1.3倍)となっており、その出身も150を超える国や地域となっています。

また、かながわ自治体の国際政策研究会の調査によると、県では、約400(2003年1月現在)のNGO\*・NPO\*などの団体が国際交流・協力、外国籍県民支援などを行っています。

一方、平成16年度県民ニーズ調査では、「地域で外国籍県民が安心してくらすこと」が重要であると考えた人の割合が41.0%にとどまっているなど、多様な価値観や文化の違いを理解し尊重しようという意識が、まだ十分に浸透していない状況にあることがうかがえます。

さらに、外国籍県民かながわ会議第3期最終報告(2004年10月)では、生活の基本となる福祉、医療、教育、すまいなどに関する外国籍県民が抱えている問題は、より専門的かつ、複雑化してきていることから、外国籍県民が日本の制度やルールを知り、日本人と共生しながら安心して豊かな生活を営むうえで、より一層の情報提供や相談体制の充実が大変重要であることなどが提言されています。

このため、外国籍県民が生活に不便を感じることなく、住みやすさを実感できるよう、外国籍県民を地域で受け入れる体制を整備し、外国籍県民と共に生きる地域社会を築いていくことが求められています。

**< 今後の対応方向 >**

そこで、外国籍県民がくらしやすい地域社会づくりに向けて、福祉、医療、教育、すまいなど、生活支援を行うための通訳・相談人材の育成を推進するとともに、多言語による情報提供の充実に取り組みます。

また、地球市民かながわプラザにおいて、外国籍県民やNGO・NPOなどとの協働・連携による「あーすフェスタかながわ」などのイベントの開催や、体験的な国際理解教育を実施するための校外学習の受入れなど、一人ひとりが多様な文化や民族の違いを理解し、認め合うための取り組みを推進します。

◆神奈川県の国際政策 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokusai/seisaku/seisaku.htm>

◆神奈川県立地球市民かながわプラザ <http://www.k-i-a.or.jp/plaza/>

◆(財)神奈川県国際交流協会 <http://www.k-i-a.or.jp/>

◆あーすフェスタかながわ <http://www.k-i-a.or.jp/earthfesta/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業						
1	<b>外国籍県民のための通訳・相談人材の育成</b>						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
			(2003)	2004	2005	2006	
	登録されている通訳・相談人材(県・市町村・民間)	人	計画	— (2,129)	71 (2,200)	50 (2,250)	50 (2,300)
実績 2005は見込み			300 (2,429)	△66 (2,363)	50 (2,413)		
	%	進捗率		107.4	107.2		
2	<b>外国籍県民への情報提供の充実</b>						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
			(2003)	2004	2005	2006	
	多言語情報紙の提供(県)	種類	計画	— (125)	2 (127)	10 (137)	5 (142)
実績 2005は見込み			1 (126)	11 (137)	6 (143)		
	%	進捗率		107.8	104.3		
3	<b>多文化理解の推進</b>						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
			(2003)	2004	2005	2006	
	地球市民かながわプラザ利用者(県)	人	計画	3,289 (242,000)	4,000 (246,000)	4,000 (250,000)	4,000 (254,000)
実績 2005は見込み			808 (239,519)	15,563 (255,082)	0 (255,082)		
	%	進捗率		103.6	102.0		

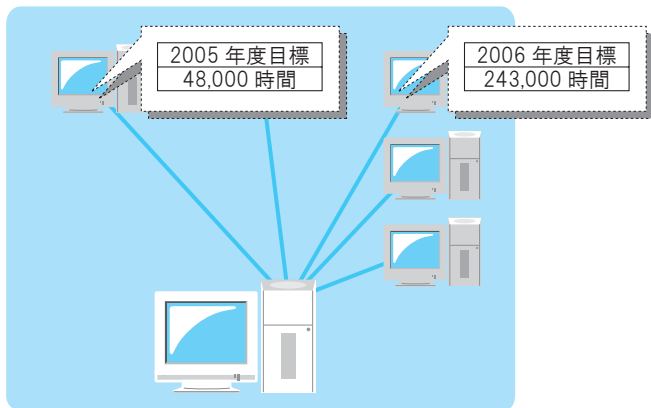
## 40 電子自治体の推進 (企画部)

### < 2004 年度の実施概要 >

県民が県や市町村の窓口に行かなくても原則として 24 時間 365 日、自宅や職場からインターネットを利用して、手続きをしたり、行政情報を得ることができる環境を整えるために、電子申請・届出システム、公共施設利用予約システム、電子入札システムの開発とこれらのシステムの共通の基盤となる共同運営センターの構築を市町村と共同で取り組みました。

### < 目標達成の状況と課題 >

**【目標】 電子申請などにより県民が節約できる時間数 (2004 年度は目標なし)**



県への申請・届出のうち、窓口持参などから電子的に行われる手続きに変更できると見込まれる年間件数に、手続きごとに県民が節約できると想定される時間をかけて算出した値の合計を目標値として設定しました。

「平成 16 年情報通信に関する現状報告」(総務省)によると、県内のインターネット人口普及率は 60.5%、ブロードバンド契約数世帯比は 37.3% といずれも都道府県レベルでは全国 2 位となっており、県内では高速なインターネット環境が急速に普及しています。

こうした中で、平成 16 年度に県が実施した県民ニーズ調査によれば、今後 10 年くらいの間には神奈川県がどうなっていくかについて、「そう思う」か「そう思わない」かを尋ねた結果、「インターネットを通じて行政情報を得たり、県や市町村のサービスが受けられるようになっている」に「そう思う」との回答が 7 割に達し、提示した 30 の質問項目の中では最も比率が高くなりました。特に 20 歳代、30 歳代の女性では「そう思う」との回答が 9 割を超えており、若い世代を中心に行政からの電子サービスの提供への期待が高まっています。

このため、県内のどの地域においても同じようにインターネットを利用したサービスを受けられるようにするとともに、多くの若い世代の県民が利用できる行政サービスの提供に取り組む必要があります。

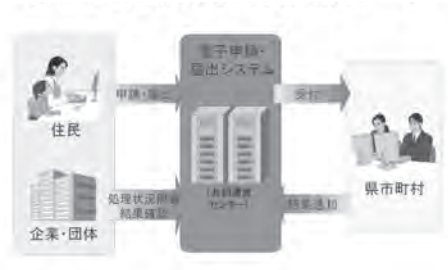
また、個人情報保護の観点からセキュリティの高いネットワークやシステムを情報バリアフリーに配慮して構築する必要があります。

### < 今後の対応方向 >

そこで、県では、県内で均一のサービスの提供ができる仕組みの実現に向けて神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会を設置し (2004 年 9 月)、県内の市町村と共同で電子自治体の推進に取り組んでいます。今後は、申請・届出、施設利用申込等手続、入札手続の電子化を順次開始します。

また、公金の電子納付の基盤整備に取り組みます。

さらに、電子自治体の推進に当たっては、神奈川県情報セキュリティポリシーに基づき県の所有する情報資産に対して総合的なセキュリティ対策を実施するとともに、神奈川県情報バリアフリーガイドラインなどに基づき、神奈川県が提供するホームページなどについて、誰もが利用しやすい環境づくりの推進に取り組みます。



電子申請・届出システムイメージ図

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>申請・届出、入札など手続きの電子化</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
申請・届出、入札など手続きの電子化にかかるシステムの開発、運用 (県・市町村)		計画	受付システムの開発	開発・試行	運用 順次拡大	運用 順次拡大	2004年度は、市町村と共同して、申請・届出、施設予約、入札手続きの電子化にかかるシステムの開発に取り組みました。 2005年度は、電子申請・届出システム及び公共施設利用予約システムの運用サービスを開始します。電子入札システムについては、開発・試行を行います。  ○2005年度に公共施設利用予約システムを導入予定の施設 ・かながわ県民センター・かながわ県民活動サポートセンター ・保土ヶ谷公園 ・体育センター ほか5施設  <県民ニーズ・意見などへの対応> 家庭におけるインターネット環境が普及しており、自宅から時間を問わずに各種の申請・届出ができるサービスの提供が求められていることから、2005年7月から申請・届出、施設利用申込手続きの電子化を開始する予定です。	
	実績 2005は見込み	受付システムの開発 電子入札システムの開発	開発・試行  開発	運用 順次拡大  開発・試行				
2	<b>県市町村による電子自治体の共同運営の基盤整備</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
県市町村共同運営の基盤の構築、運用 (県・市町村)		計画	検討	構築・試行	運用	運用	2004年度は、県と市町村が共同して電子申請・届出システム、公共施設利用予約システム及び電子入札システムの基盤となる電子自治体共同運営センターの構築に取り組みました。 2005年度は、県と市町村が共同してセンターの運用を開始します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 利便性の向上と個人情報保護の両立が求められていることから、バリアフリーに配慮するとともに、2005年7月からセキュリティの高い民間インターネットデータの高い民間インターネットデータセンターで運用を開始する予定です。	
	実績 2005は見込み	検討	検討	構築・試行	運用			





## 個性あふれる地域づくり



### Ⅶー1 京浜臨海部の再編整備

- 41 京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出
- 42 京浜臨海部における新しいまちづくり

### Ⅶー2 三浦半島地域の整備

- 43 人とみどりと歴史・文化が交流し活力ある三浦半島の整備

### Ⅶー3 県央・湘南都市圏の整備

- 44 環境共生モデル都市圏の形成

### Ⅶー4 県西地域の活性化

- 45 交流・連携による県西地域の活性化

### Ⅶー5 水源地域の総合保全整備

- 46 水環境保全対策の推進
- 47 県民との協働による水源の森林づくり
- 48 丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり
- 49 上流と下流の住民で支える水源地域づくり

### Ⅶー6 都市緑化ベルトの整備

- 50 都市と里山のみどりの保全と活用

### Ⅶー7 相模湾沿岸地域の保全・創造

- 51 相模湾沿岸の地域資源の保全、活用と発信

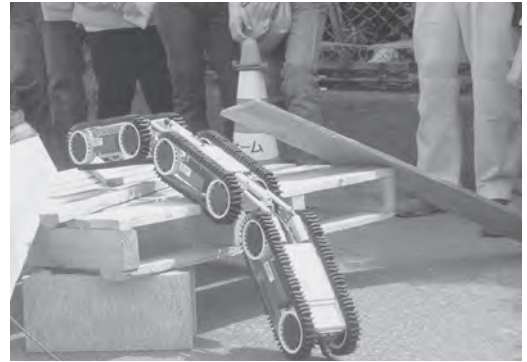
## 41 京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出 (企画部)

### < 2004年度 の取組みの概要 >

羽田空港の再拡張・国際化に対応した空港関連施設や臨空産業の集積を促進するための調査を実施し、立地が期待される機能などについて検討を行いました。

また、ロボット関連産業の創出・集積をめざして、NPO\*などとの共催による「ロボット・中小製造業・起業」フォーラムや、逆見本市\*（商談会）を開催するとともに、中学生を対象としたロボット工作教室を開催するなど、次世代の人材の育成を目指した取組みも進めました。

このほか、新エネルギーの活用促進に向けて、燃料充填を行うDME\*ステーションを川崎市内に設置するなど、新たな産業の創出・集積に向けた取組みを進めました。



公道実験を行うレスキューロボット

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】京浜臨海部の従業者数<sup>※1</sup>（単年度）

(実績)	(目標)		
	2004	2005	2006
2001	—	—	450,000
381,423	—	—	—



産業の活性化や新しいまちづくりの取組みにより、2001年の従業者数（「事業所・企業統計調査」\* 381,423人）を2006年の時点で2割程度（450,000人）増やすことを目標値として設定しました。

2001年の京浜臨海部地域の従業者数は、381,423人（1996年の423,399人と比べ5年間で9.9%減少）、また、事業所数は、32,173所（1996年から2001年の5年間で10.4%減少）となっており、産業構造の転換に伴う企業の再構築や生産機能の県外や海外への移転などにより、産業活力の低下が懸念されています。

そうした中で、羽田空港の再拡張・国際化の推進、基幹的広域防災拠点\*の整備、都市再生緊急整備地域の整備促進、ロボット、ゲノム\*・バイオ\*などの新たな産業の創出など、京浜臨海部の再編整備に向けた取組みが進みつつあります。

特に、2009年に予定されている羽田空港の再拡張・国際化を契機として、新たに生じる人、モノ、情報の流れを神奈川側に誘導するため、多摩川を渡る連絡路などを整備するとともに、羽田空港の対岸の地域に空港関連施設や臨空産業の集積を図ろうとする「神奈川口構想\*」については、国や関係自治体との間で、具体的な検討を進めています。

これらの取組みをさらに着実に進め、既存企業の活性化や新たな産業の創出・集積により、京浜臨海部の産業の活性化を進め、雇用の創出を図っていくことが求められています。

### < 今後の対応方向 >

羽田空港の再拡張・国際化に対応した臨空産業やロボット関連産業、新エネルギー関連産業、エコ産業、ゲノム・バイオ関連産業など新たな産業の創出・集積を進めるとともに、規制緩和の促進や企業への助成を通じて、立地企業の再投資や企業立地の促進を図ります。

#### ◆京浜臨海部活性推進課ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/keihin/ken/keihinHP/index.html>

#### ◆ようこそ京浜臨海部へ（京浜臨海部再編整備協議会） <http://www.keihin.ne.jp/>

※1 京浜臨海部の従業者数…京浜3区（横浜市鶴見区、神奈川区、川崎市川崎区）の従業者数

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	<b>羽田空港の再拡張・国際化に対応した新たな産業の集積</b>							
	国際物流機能の強化・高度化 (県・市・民間)		計画	国際競争力強化支援	総合保税地域を活用した機能強化	高度化に対応した企業誘致	交流拠点形成への支援	2004年度は、民間事業者のニーズ・意見を調査し、総合保税地域の活用についての現行制度の課題などを検討・整理しました。 2005年度は、国際化に対応した物流機能の導入や施設の立地促進を図っていきます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 国際競争力の強化に向け、民間事業者や利用者の声も聞きながら取組みを進めます。
			実績 2005は見込み	国際競争力強化支援	総合保税地域を活用した機能強化の検討・整理	高度化に対応した企業誘致		
	国際的な交流拠点の形成 (県・市・民間)		計画	課題検討	導入機能の調査検討	事業具体化調査検討	民間事業者の誘致及び事業化支援	2004年度は、羽田空港の再拡張・国際化に対応した導入機能の調査検討を行いました。 2005年度は、拠点形成に向けた事業化の調査検討や、企業への働きかけを行います。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 羽田空港の再拡張・国際化を踏まえた新たな交流拠点の形成に引き続き取り組めます。
実績 2005は見込み			課題検討	導入機能の調査検討	事業具体化調査検討			
2	<b>ロボット関連産業の創出・集積</b>							
	I R C * ・世界の救助センターの設立 (県・民間)		計画	I R C 具体化検討会実施	I R C 推進準備会設立	センター設立準備	I R C ・世界の救助センターの設立	2004年度は、I R C 構想の中心である研究機能及びソリューション（産業への波及、産業創出）機能のセンター化（活動拠点の整備）に向けた検討会を設置しました。 2005年度は、活動拠点の整備に向けた調査検討を進めます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、経済団体などと連携を図りながら、地域の高度産業活性化に取り組めます。
			実績 2005は見込み	I R C 具体化検討会実施	I R C 推進準備会設立	センター設立準備		
	・研究開発課題情報の発信		計画	データベース作成・発信	データベース充実強化・発信	データベース充実強化・発信	I R C ・世界の救助センターの設立	2004年度は、データベースの運営を行いました。 2005年度は、データベースの機能の充実・強化を行います。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ NPOとの協働により事業展開を図っていきます。
			実績 2005は見込み	データベース作成・発信	データベース充実強化・発信	データベース充実強化・発信		
	・ロボットレベル認証*事業の実施		計画	—	事業準備	事業開始	I R C ・世界の救助センターの設立	2004年度は、事業実施に向けた検討を行いました。 2005年度は、NPOなどとの協働によりレスキューロボットの性能評価基準づくりを進めます。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ NPOとの協働により推進します。
			実績 2005は見込み	—	事業準備	事業開始		

戦略  
プロジェクト

No.	構成事業						
	ロボット関連産業の創出・集積・逆見本市の開催 (県)	計画	開催	開催	開催・充実強化	開催・充実強化	2004年度は、逆見本市を開催しました。 2005年度は、出展者及び来場者を拡大して開催します。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ ビジネスチャンスの拡大を図るとともに、県民の理解を深めるためのイベント要素を加えます。
		実績	開催	開催	開催・充実強化		
	・NPOなどとの協働・連携によるベンチャー起業支援 (県・民間)	計画	検討	ワークショップなどによる支援	ワークショップなどによる支援	ワークショップなどによる支援	2004年度は、ワークショップを2回開催しました。 2005年度は、引き続きワークショップを開催し、起業指導や事業化支援を行います。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元企業を含めたワークショップにより、事業展開を図ります。
		実績	検討	ワークショップなどによる支援	ワークショップなどによる支援		
	・民間主導によるリサーチパークの整備 (県・民間)	計画	—	検討	整備促進	整備促進	2004年度は、民間の研究開発拠点であるTHINK（テクノハブイノベーション川崎）の機能強化に向け、調査検討を実施しました。 2005年度は、機能強化に向けた具体的な取組みを実施します。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、経済団体などと連携を図りながら、地域の高度産業活性化に取り組みます。
		実績	—	検討	整備促進		

3	新エネルギーの活用促進							
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				(2003)	2004	2005		2006
	水素・メタンガスなどを利用したモデル事業の実施 (県・民間)		計画	実現可能性調査	モデル事業準備	モデル事業実施	民間による事業の普及	2004年度は、民間企業によるモデル事業の実施に向けた検討を行いました。 2005年度は、引き続き、民間企業を中心とした事業化に向けて連携して取り組みます。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、企業などと連携を図りながら、地域の新エネルギー産業活性化に取り組みます。
			実績	実現可能性調査	モデル事業準備	モデル事業実施		
	DME自動車*普及モデル事業の実施 (県・民間)	箇所	計画	実現可能性調査	1	2	4	2004年度は、DMEスタンドを設置しました。 2005年度は、DMEスタンドにおける燃料補給などのモデル事業を実施します。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、関連企業と連携を図りながら、DMEの普及に取り組みます。
			実績	実現可能性調査	1	2		
		%	進捗率		100.0	100.0		



No.	構成事業						
	4 先導的エコ産業の創出・集積						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
民間主導によるエコビジネスの創出 (県・民間)		計画	協議会による検討	協議会の拡充とビジネス創出	協議会によるビジネス創出	協議会によるビジネス創出	2004年度は、協議会の活動に参加し、事業創出に向けた支援を行いました。 2005年度は、引き続き、協議会に参加し、事業創出に向けた支援を行います。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 協議会との連携を図りながら、事業創出を支援していきます。
		実績 2005は見込み	協議会による検討	協議会の拡充とビジネス創出	協議会によるビジネス創出		
リファーマビリティ*事業の推進 (県・民間)		計画	実現可能性調査	準備のための実証事業	事業化	事業拡大	2004年度は、民間企業が中心となり、中古自動車のリファーマビリティ事業について、実用化に向けた研究を進めました。 2005年度は、民間企業を主体として事業化に向けた取組みを行います。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、関連企業と連携を図りながら、事業化に向けた支援に取り組みます。
		実績 2005は見込み	実現可能性調査	準備のための検討	事業化		
デザインを活用したエコ商品の普及 (県・民間)		計画	エコデザイン・モデル事業	エコデザイン工房設立	工房運営研究機関連立地促進	工房運営エコ製品の発信	2004年度は、民間企業が中心となる協議会に工房機能を設け、新たなビジネスモデルの取組みを検討しました。 2005年度は、大学と連携し、産官学共同プロジェクトに取り組みます。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 2005年度は、「サステナブルデザイン」をテーマに、県民や地元企業が参画するワークショップにより、アイデアの事業化を進めます。
		実績 2005は見込み	エコデザイン・モデル事業	エコデザイン工房事業開始	エコデザイン工房事業継続		
5	ゲノム*・バイオ*関連産業の活性化促進						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
理化学研究所などと県試験研究機関の連携 (国・県)		計画	共同研究、連携課題の検討	共同研究	共同研究	共同研究	2004年度は、水産総合研究所やがんセンターなどと理化学研究所との共同研究を推進しました。 2005年度は、引き続き、県試験研究機関を中心とした産学公の連携や共同研究を行います。  ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 地元の市、研究機関、関連企業などと連携を図りながら、共同研究を進めます。
		実績 2005は見込み	共同研究、連携課題の検討	共同研究	共同研究		

No.	構成事業							
	研究結果などの産業への移転及び関連企業の集積 (県・民間)	計画	技術移転連携方策の検討	技術移転連携方策の確立	技術移転の連携	技術移転の連携	<p>2004年は、研究成果の実用化のため、県、県試験研究機関及び横浜国立大学との間で意見交換を行ってきましたが、成果展開の方向性を示しつつコーディネート活動を行うことが実用化に向けて効果的であるということが示されました。</p> <p>2005年度は、共同研究への展開ができるよう連携方策に支援する事業を開始します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 研究成果を社会に還元するため、地域ニーズを反映したコーディネート活動を強化しました。</p>	
		実績 2005は見込み	技術移転連携方策の検討	技術移転連携方策の確立	技術移転の連携	技術移転の連携		
	科学技術アカデミーなどにおける企業家人材の育成 (県)	計画	育成	育成	育成	育成	<p>2004年度は、(財)神奈川科学技術アカデミーにより、急速な科学技術の進歩に対応した大学院レベルの高度な社会人教育を実施しました。</p> <p>2005年度は、社会や企業ニーズを踏まえた教育講座を開設し、創造性豊かな研究者・技術者を育成します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 技術が産業として育つために不可欠なマーケティングについて、技術者からのニーズに応える形で講座を開設し、多数の受講がありました。</p>	
		実績 2005は見込み	育成	育成	育成	育成		
6	企業活動の活性化促進							
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
			(2003)	2004	2005	2006		
	既存企業の活性化と企業誘致 (県)		計画	支援・連携	支援・連携	支援・連携	支援・連携	<p>2004年度は、遊休地の流動化に向けて調査・研究を進めるとともに、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～<sup>※1</sup>により、京浜臨海部の立地企業の再投資の促進や企業立地を図りました。</p> <p>2005年度は、企業立地の促進を図るための手法などについて、大学などとの協働により調査・検討を行うとともに、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～を活用し産業集積の促進を図ります。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt; 企業が多くの窓口を訪ねる煩雑さを省くため、2005年4月1日から企業誘致ワンストップステーションを設置し、窓口を一本化させました。</p>
			実績 2005は見込み	支援・連携	支援・連携	支援・連携	支援・連携	

※1 神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～…詳しい内容については、プロジェクト22(ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進)を参照してください。

## 42 京浜臨海部における新しいまちづくり（企画部）

### < 2004 年度の取組みの概要 >

京浜臨海部の産業を支える新しいまちづくりをめざし、羽田空港の再拡張・国際化の早期実現に向けた国への働きかけを行うとともに、羽田空港への連絡路のルート・構造などに関する調査や関係機関との調整を行いました。

また、横浜市、川崎市と共同で東海道貨物支線貨客併用化の段階的な事業の進め方の検討を行いました。

さらに、土地利用転換によるまちづくりの拠点整備としては、都市再生緊急整備地域に指定されている川崎殿町・大師河原地域を含む、塩浜周辺地区の整備計画（案）を取りまとめました。



京浜臨海部

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

川崎縦貫道路や臨海部幹線道路、羽田空港への連絡路などの道路網の整備、東海道貨物支線の貨客併用化などの鉄道網の整備、都市再生緊急整備地域などの拠点整備により、産業を支える新しいまちづくりをめざします。

京浜臨海部では、骨格となる道路や域内を連絡する道路が不足していることに加え、鉄道不便地域が多いことから、産業道路や国道 409 号などの混雑度が高くなっており、円滑な経済活動の障害になるとともに、大気汚染などの沿道環境に影響を及ぼしています。このような道路状況を改善するためには、道路網や鉄道網の整備を促進することが必要です。

また、2009 年を目標に羽田空港の再拡張・国際化を図ることなどが決定されたことから、今後新たに生じる人、モノ、情報の流れを神奈川側に誘導するための羽田空港へのアクセス道路などの道路網や鉄道網の整備を進めるとともに、遊休地などの土地利用転換などによる新たなまちづくり拠点の整備をさらに進めることで、京浜臨海部のみならず本県の経済の活性化に結びつけることが必要です。

### < 今後の対応方向 >

羽田空港へのアクセスに資する道路をはじめとした道路網や東海道貨物支線貨客併用化などの鉄道網の整備促進に引き続き取り組みます。

さらに、京浜臨海部に指定された都市再生緊急整備地域を中心に、整備方策の策定に参画するなど、新たなまちづくり拠点の整備に取り組みます。

#### ◆京浜臨海部活性推進課ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/keihin/ken/keihinHP/index.html>

#### ◆ようこそ京浜臨海部へ（京浜臨海部再編整備協議会） <http://www.keihin.ne.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	道路網の整備促進						
			(2003)	2004	2005	2006	
臨海部幹線道路などの整備促進 (県・市)	計画		基本計画	概略設計	都市計画準備調査など	都市計画決定など	2004年度は、臨海部幹線道路のルートなどの調査検討を行いました。 2005年度は、都市計画決定に向けた準備調査などを行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 京浜臨海部における産業の活性化を支える基盤整備の充実が求められていることから、臨海部幹線道路の整備促進について、国などの関係機関と、その必要性の認識の共有を図り、道路整備に向けた調査検討を行っています。
	実績 2005は見込み		基本計画	ルートなどの調査検討	都市計画準備調査など		
羽田空港への連絡路の整備促進 (国・県・市)	計画		ルート検討	事業主体などの検討	構造物の予備設計	都市計画決定など	2004年度は、国や東京都、県、川崎市などで構成する「京浜臨海部幹線道路網整備検討会議」において、道路の必要性について共通認識を持つとともに、計画の取りまとめに向けて取り組むことを確認しました。 2005年度は、同会議において、概略ルート・構造、住民参画の実施方法などについて検討を進める予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 羽田空港の再拡張・国際化に対応し、神奈川方面から空港へのアクセスの向上などが求められていることから、空港への連絡道路の整備促進について、関係機関と、その必要性の認識の共有を図り、道路整備に向けた調査検討を行っています。
	実績 2005は見込み		ルート検討	概略ルート・構造などの検討	概略ルート・構造などの検討		
川崎縦貫道路(I期)の整備 (国・首都高速道路公団・県・市)	計画		整備	整備	整備	供用	2004年度は、川崎縦貫道路I期区間の整備を実施しました。 2005年度も、引き続きI期区間の整備を進めます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 京浜臨海部における渋滞解消が求められていることから、国などの関係機関に、整備促進を働きかけています。
	実績 2005は見込み		整備	整備	整備		

No.	構成事業						
	2 鉄道網の整備促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
東海道貨物支線の貨客併用化の促進 (県・市)		計画	整備効果など検討	需要拡大方策検討	整備手順・事業手法などの検討	整備手順・事業手法などの検討	2004年度は、東海道貨物支線の貨客併用化に向けて、羽田空港再拡張・国際化などを踏まえた列車の段階的な運行に関する調査検討を行いました。 2005年度は、段階的な運行区間の課題などについて調査検討を行う予定です。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 交通の利便性の向上による京浜臨海部の活性化などが求められていることから、貨客併用化の実現に向けた調査検討を行っています。
		実績 2005は見込み	整備効果など検討	段階的な事業の進め方の検討	段階的な事業の進め方の検討		
川崎アプローチ線（仮称）の整備促進 (県・市)		計画	ルートなどの概略検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	2004年度は、京浜臨海部の動向などを踏まえ、川崎アプローチ線（仮称）の事業化に向けた基礎的な調査検討を行いました。 2005年度も引き続き同様の調査検討を行う予定です。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 交通利便性の向上による京浜臨海部の活性化などが求められていることから、拠点駅と臨海部のアクセスの強化の観点からの調査検討を行っています。
		実績 2005は見込み	概略検討	調査・検討	調査・検討		
京急大師線の整備促進 (県・市・民間)		計画	整備	整備	整備	整備	2004年度は、川崎市が用地買収などを実施しました。 2005年度は、引き続き用地買収を実施するとともに、東門前駅から小島新田駅間の工事着工を予定しています。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 踏切事故及び交通渋滞などの解消が求められていることから、川崎市による大師線の連続立体交差事業の整備を促進します。
		実績 2005は見込み	整備	整備	整備		



No.	構成事業						
	3 新たなまちづくり拠点の整備促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
都市再生緊急整備地域などの整備促進 (県・市・民間) ・川崎殿町・大師河原地域		計画	整備計画策定	整備計画策定	事業計画策定	実施設計	2004年度は、川崎殿町・大師河原地域を含む塩浜周辺地区の整備計画(案)を取りまとめました。 2005年度は、整備計画の実現に向けて、事業計画の策定を目指します。
		実績 2005は見込み	整備計画策定	整備計画(案)の取りまとめ	事業計画策定		
・浜川崎駅周辺地域 南渡田北地区		計画	既存施設の用途変更	既存施設の再整備	既存施設の再整備	既存施設の再整備	2004年度は、浜川崎駅周辺地域の中核的インキュベーション施設であるTHINK(テクノハブイノベーション川崎)の機能強化などの調査を実施しました。 2005年度は、同施設を中心とした周辺地域の整備方策の調査・検討を行います。
		実績 2005は見込み	既存施設の用途変更	既存施設の再整備	既存施設の再整備		
小田栄・南渡田南地区		計画	整備計画策定	事業計画策定	実施設計	基盤整備着手	2004年度は、南渡田周辺地区整備計画に基づく事業推進方策の検討などを行いました。 2005年度は引き続き、事業推進方策の検討を行います。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 民間プロジェクトの促進による京浜臨海部の活性化が求められていることから、都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域の指定を受け、地元自治体と連携して、公民の協働・役割分担による地域の整備方策の検討などを進めています。
		実績 2005は見込み	整備計画	事業推進方策の検討	事業推進方策の検討		
基幹的広域防災拠点*の整備 (国・市)		計画	基本設計	詳細設計整備	整備	整備	2004年度は、川崎市東扇島地区における基幹的広域防災拠点施設の詳細設計を行うとともに、整備に着手しました。 2005年度は、同地区の敷地造成及び施設整備を進めます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 大規模な災害への対策については取組みの充実が求められており、その推進に当たっては広域的な対応が必要となることから、施設の整備について引き続き取組みを進めていきます。
		実績 2005は見込み	基本設計	詳細設計整備	整備		

No.	構成事業						
4	羽田空港の再拡張・国際化の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
国や関係都県市との連携による再拡張・国際化の推進 (国・県・市)	計画		再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	2004年度は、再拡張・国際化の推進に向けた国への要望などを行いました。 2005年度は、八都県市や三県市の場において、首都圏における羽田空港のあり方などについて検討を行います。
	実績 2005は見込み		再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	再拡張・国際化の推進	/	

### ＜2004年度取組みの概要＞

「三浦半島公園圏構想」の策定に向けた検討を行うとともに、半島地域の自然と多様な産業基盤、歴史的文化遺産などの連携を図りながら一体となって地域を創造するための構想づくりに向けて、地域資源などの調査を行いました。

また、国営公園を三浦半島へ誘致するための要望・広報活動や買入・借入などによる小網代の森の保全などみどりの保全・活用に取り組むとともに、三浦縦貫道路（Ⅱ期）の整備に向けた調査や三崎漁港の施設整備などに取り組みました。



三浦半島（三崎・城ヶ島）

### ＜目標達成の状況と課題＞

#### 【目標】

**「うるおい」「にぎわい」「活力」ある三浦半島の創造をめざした地域づくりを進めるとともに、貴重なみどりを保全するための取組みなどを進めます。**

三浦半島は、三方を海に囲まれ、変化に富んだ海岸線や、多摩丘陵から続く首都圏でも貴重なまとまったみどりが残る気候温暖、風光明媚な地域です。また、古都鎌倉をはじめとした歴史的文化遺産を有するとともに、農林水産業などの多様な産業基盤を有し、首都圏の食の供給地ともなっています。

一方で、都市化の進展に伴って貴重なみどりは失われてきています。神奈川県国土利用計画土地統計資料によると、三浦半島地域の森林面積は1973年には8,342haありましたが、1988年には7,108ha、2003年には6,758haと年々減少しています。

そのため、県では、かながわトラストみどり基金により小網代の森の土地の一部を買い入れるなど、みどりの保全を進めています。

また、みどりの減少以外にも、休日の慢性的な道路の渋滞や半島南部から東京、横浜方面への交通アクセスが悪いこと、高齢化の進展、産業の停滞による地域活力の低下など、三浦半島地域は様々な課題を抱えており、同地域においては、豊かなみどりや貴重な歴史的文化遺産を守りつつ、交通網など都市基盤の整備や産業基盤など地域の活性化にも配慮した取組みが求められています。

そこで、県では、美しい自然に囲まれた三浦半島全体を公園のような資源としてとらえ、みどりの保全と活用を図りつつ、みどりと歴史的文化遺産、産業基盤など多様な地域資源との連携を図ることによって、一体となって地域を創造するための構想である「三浦半島公園圏構想」を策定・推進することとしています。

2004年度は、構想策定に当たっての基礎資料とするため、自然、人文、産業の各分野の地域資源などを調査・分析するとともに、県と関係市町からなる「三浦半島公園圏構想策定検討会」を開催し、構想策定に向けた検討を行いました。

### ＜今後の対応方向＞

2005年度は、引き続き県と関係市町からなる「三浦半島公園圏構想策定検討会」を開催し、「三浦半島公園圏構想」の策定に向けた検討を行います。あわせて、有識者や事業者、NPO\*などからなる会議を新たに開催し、同構想に対する専門的な立場からの意見を聴取します。さらにパブリック・コメントなどを通じて県民参加を図ることにより、2005年度中の構想策定をめざします。

また、引き続き、小網代の森の買入・借入などのみどりの保全・活用に取り組むとともに、交通利便性の向上と産業・経済・観光などの分野の交流連携機能の強化に資する三浦縦貫道路（Ⅱ期）の整備などに取り組み、地域連携の強化を進めます。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	三浦半島国営公園の誘致							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	期成同盟会を中心とした国営公園の誘致 (県・市町・民間)	計画	要望、広報活動	要望、広報活動	要望、広報活動	要望、広報活動	要望、広報活動	2004年度は、国への要望活動を行いました。また、県民を対象とした講演会(全4回)を実施しました。 2005年度以降も、国への要望を引き続き行うとともに、広報に努めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 三浦半島の自然環境の保全・活用については県民の要望も強く、今後も積極的に取り組んでいきます。
		実績 2005は見込み	要望、広報活動	要望、広報活動	要望、広報活動	要望、広報活動		
2	広範な連携による三浦半島のみどりの保全と活用							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	「三浦半島公園圏構想」の策定・推進 (県・市町・民間)	計画	調査・検討	調査・検討	調査・検討	策定	推進	2004年度は、関係市町を含めた庁内会議を設置し、構想策定に向けた検討を行いました。 2005年度は、前年度の検討結果に基づいて構想を策定します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 三浦半島の自然環境の保全・活用及び多様な地域資源の連携については、県民の要望も強く、今後も構想の策定・推進に向けて取り組みます。
		実績 2005は見込み	調査・検討	調査・検討	調査・検討	策定		
	地域制緑地*の指定や公園拡大などによる緑地の保全と活用 (県・市町)	計画	調査・指定	調査・指定	調査・指定	調査・指定	調査・指定	2004年度は、地域制緑地の指定に向け、調査を実施しました。 2005年度は、引き続き、地域制緑地の指定に向けた調査などを実施します。
		実績 2005は見込み	調査・指定	調査・指定	調査・指定	調査・指定		<県民ニーズ・意見などへの対応> 身近な緑に親しみたいとする県民要望に応えるため、引き続き、緑地の保全を進めていきます。

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
3	小網代の森の保全							
			(2003)	2004	2005	2006		
	小網代の森の保全 (県・市・民間)		計画	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	保全管理・活用計画の策定 買入・借入などによる保全	買入・借入などによる保全 買入・借入などによる保全	買入・借入などによる保全 買入・借入などによる保全	2004年度は、かながわトラストみどり基金により小網代の森の土地の一部(約0.1ヘクタール)を買い入れるなど保全を推進しました。 2005年度は、引き続き、土地の買入や借入などにより、保全を進めていきます。
			実績 2005は見込み	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	保全管理・活用計画の検討 買入・借入などによる保全	買入・借入などによる保全	<県民ニーズ：意見などへの対応> 里山など身近な自然の保全が求められていることから、かながわボランティア活動推進基金21協働事業による、自生する動植物の保全活動を実施しています(2001年度～2005年度)。
4	三浦半島の地域連携の強化							
			(2003)	2004	2005	2006		
	三浦縦貫道路(Ⅱ期)の整備 (県)		計画	調査	整備	整備		2004年度は、三浦半島の地域連携を強化するための三浦縦貫道路(Ⅱ期)の道路設計など調査を実施しました。 2005年度は、Ⅰ期区間に続く先行事業区間として、1.9kmの整備に取り組めます。
			実績 2005は見込み	調査	整備			<県民ニーズ：意見などへの対応> 交通渋滞を緩和し、地域連携を強化するため、三浦縦貫道路(Ⅱ期)の先行事業区間の整備を推進します。
	三崎漁港の施設整備 (県・市・民間)		計画	整備継続	整備継続	整備継続	整備継続	2004年度は、宮川フィッシャリーナ*の整備、本港内のしゅんせつ、船揚場の改修などを実施しました。 2005年度は、宮川フィッシャリーナの整備、諸磯地区や二町谷地区のしゅんせつ、城ヶ島地区の消波工の整備などに取り組めます。
			実績 2005は見込み	整備継続	整備継続			
5	「うるおい」「にぎわい」「活力」のある地域づくり							
			(2003)	2004	2005	2006		
	地域づくりの推進 (県・市町・民間)		計画	事業内容など検討 地域資源など調査	事業プログラム策定	推進		2004年度は、自然、産業、人文の各分野の地域資源調査を行いました。 2005年度は、2004年度の調査結果に基づいて事業プログラムを策定します。
			実績 2005は見込み	事業内容など検討 地域資源など調査	事業プログラム策定			<県民ニーズ：意見などへの対応> 事業プログラムの策定に当たっては、県民ニーズを把握し、可能な限りその反映を図ります。



## 44 環境共生モデル都市圏の形成（県土整備部）

### < 2004 年度の取組みの概要 >

県央・湘南都市圏において質の高い生活や新たな産業を創造するネットワーク型都市圏の形成を図るため、東海道新幹線新駅の誘致活動に取り組むとともに、ツインシティ整備について、まちづくりや新橋などの都市計画決定に向けた検討、調査を実施しました。また、さがみ縦貫道路の整備促進に取り組むとともに、JR相模線複線化やリニア中央新幹線の建設促進・駅誘致に向けた要望活動などを実施しました。

さらに、都市圏の豊かな自然環境を生かした環境負荷の少ない都市づくりを進め、環境と共生する都市圏の形成を図るため、「県央・湘南都市圏環境共生モデル都市づくり推進要綱」に基づく取り組みを進めました。



新幹線新駅誘致地区周辺と相模川

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

- 骨格となる自動車専用道路の整備促進や公共交通機関の整備、機能強化に向けた検討、調査を行います。
- 都市圏の交流連携の拠点となり、環境共生のモデル都市となるツインシティの整備に向けて、まちづくりや新橋などの都市計画決定をめざします。  
こうしたツインシティ整備の具体的な進展を示す中で、東海道新幹線新駅の誘致活動を強化し、新駅の実現をめざします。

ツインシティの整備は、都市づくりの第2段階の目標である都市計画決定に向けて、まちづくりについての事業調査などを、平塚市、寒川町と共同で実施するとともに、平塚側と寒川側をつなぐ新橋についての基礎的な設計検討を行いました。また、県民、企業、行政の参画・協働によるまちづくりを推進するため、都市活動の重要な担い手である企業や大学から意見や提言をいただく場として、2004年12月に「ツインシティ整備に係る企業・大学懇談会」を設立しました。

東海道新幹線新駅の寒川町倉見地区への誘致に向けて、JR東海への要望活動をはじめ、県民フォーラムの開催や広報誌の発行、各種イベントへの参加など、幅広い広報活動を進めました。

都市圏の南北方向の交通軸となるさがみ縦貫道路は、国・道路公団により沿線の全ての市町で用地買収が進められており、一部区間では、高架橋工事などが行われています。また、JR相模線の複線化については、段階的な整備に向けた検討を行いました。

平成16年度県民ニーズ調査によると、「今後10年くらいの間に神奈川県は、道路や鉄道交通網がさらに整備され、通勤・通学や買物など日常生活の利便性がよくなっている」と答えた人の割合は、県央、湘南地域で54.3%となっています。

今後も、こうした期待に応え、利便性の高い、活力ある都市圏の実現を図るため、さがみ縦貫道路の整備やJR相模線の複線化、ツインシティのまちづくりなどについて一層の事業推進を図る必要があります。

### < 今後の対応方向 >

東海道新幹線新駅の誘致活動を進めるとともに、さがみ縦貫道路などの自動車専用道路の整備促進やJR相模線複線化に向けた取組みなどを進めます。また、ツインシティについて、引き続き、まちづくりや新橋などの都市計画決定をめざし、必要な調査・検討を進めるとともに、環境共生モデル都市にふさわしい施設などについて調査検討を行います。

### ◆環境と共生する都市づくりホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kendosomu/kankyoku-kyousei/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
1	<b>東海道新幹線新駅の誘致</b>							
	県及び期成同盟会による新駅誘致に向けた取組み (県・市町・民間)		計画	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査
実績 2005は見込み			要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査		
2	<b>リニア中央新幹線の建設促進と駅誘致</b>							
	期成同盟会による建設促進と駅誘致に向けた取組み (県・市町村・民間)		計画	要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動
実績 2005は見込み			要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動	要望・広報活動		
3	<b>JR相模線複線化の促進</b>							
	県及び期成同盟会による相模線複線化に向けた取組み (県・市町・民間)		計画	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、事業化に向けた協議など	要望・広報活動、事業化に向けた協議など	要望・広報活動、事業化に向けた協議など
実績 2005は見込み			要望・広報活動、調査	要望・広報活動、調査	要望・広報活動、事業化に向けた協議など	要望・広報活動、事業化に向けた協議など		

No.	構成事業						
4	交流連携を支える道路の整備						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
さがみ縦貫道路などの整備 (国・道路公団・県)		計画	整備	整備	整備	整備	2004年度は、さがみ縦貫道路などの自動車専用道路の整備を促進しました。 2005年度も引き続き、整備を促進します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 都市間の交流連携を支えるため、国・道路公団に整備促進を働きかけるとともに、地元調整など事業進捗の支援に取り組んでいます。
		実績 2005は見込み	整備	整備	整備		
5	環境共生モデル都市ツインシティの整備						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
ツインシティ整備に向けた取組み (県・市町・民間)		計画	調査・設計	調査・設計、環境アセス	調査・設計、環境アセス	調査・設計、環境アセス	都市づくりの第2段階の目標である都市計画決定に向け、2004年度は、まちづくりについての事業調査などを平塚市、寒川町と共同で実施したほか、平塚側・寒川側をつなぐ新橋について基礎的な設計検討などを行いました。 2005年度は、引き続き、まちづくりや新橋についての調査などを進めるとともに、環境共生モデル都市にふさわしい施設などの調査検討を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 県民・企業・行政の参画・協働による都市づくりを推進するため、企業や大学の視点から、意見や提言をいただく場として、2004年12月に、「ツインシティ整備に係る企業・大学懇談会」を設立しました。
		実績 2005は見込み	調査・設計	調査・設計、環境アセス	調査・設計、環境アセス		
6	環境共生型プロジェクトの促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
推進要綱に基づく協定締結 (県)	件	計画	2	2	2	2	2004年度は、「(仮称)寒川町総合図書館新築事業(寒川町)」、「県営横山団地建替事業(相模原市)」について、「県央・湘南都市圏環境共生モデル都市づくり推進要綱」に基づき、環境共生協定を締結しました。 2005年度も、環境共生協定の締結に向けて、都市圏における都市づくり事業の事業者と協議を進めるとともに、制度の一層の普及を図り、環境共生型の都市の実現をめざします。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 推進要綱に係る手続きの簡素化など、より利用しやすい制度とするよう意見が寄せられ、手続きなどの見直しを行いました。
		実績 2005は見込み	0	2	2		
	%	進捗率		100.0	100.0		

### < 2004年度取組みの概要 >

近隣の都県との活発な交流により、地域資源を生かした魅力ある地域づくりが進むよう、山梨・静岡・神奈川の三県及び圏域市町村と県域を越えた連携事業を展開しました。また、花と水の名所などにおける新たな観光・交流スポット整備への支援やネットワークセンターの設置などを行いました。さらに、交流・回遊性を高めるため、小田原環状道路の一部供用開始など道路網の整備や、小田原駅周辺のまちづくりなど、人々のにぎわいや集いの場となる交流拠点の整備を進めました。



富士箱根伊豆交流圏（富士山と箱根）

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

- 山梨・静岡両県や圏域市町村との交流・連携を通じて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりを進めます。
- 交流・回遊性を高めるため、道路や橋りょうなどの整備を進めるとともに、人々のにぎわいや集いの場となる交流拠点の整備を進めます。

県西地域は、富士・箱根・伊豆に連なる豊かな自然環境や歴史・文化などの地域資源に恵まれ、国内はもとより、国際的な観光地として発展してきました。特に、箱根・湯河原地域は、全国有数の温泉地を有し、県内の宿泊観光客数の約半数を占める地域ですが、「神奈川県入込観光客調査報告書」（神奈川県観光振興対策協議会）によると、2003年の延べ観光客数は32,059千人であり、1990年の39,026千人をピークに減少傾向にあります。

その理由としては、地域づくりにおいて県西地域ならではの豊かな自然環境や歴史・文化などの地域資源が十分に生かされていないことや、交流・連携を支える交通ネットワークや交流拠点などの都市基盤整備が十分でないことのほか、経済状況の変化や余暇の過ごし方の多様化の影響などが考えられます。

そこで、県西地域が地域の活力や魅力を高めるとともに、近隣の県、市町村と人や物や情報の活発な交流を図り、国際的な観光地として一層発展するよう、自然環境や歴史・文化などの地域資源を共有する山梨、静岡両県や圏域市町村と広域的な交流・連携の取組みを強化することが有効と考えられます。また、地元市町や「西さがみ連邦共和国」などの地域づくりの取組みと連携して、魅力ある交流地域づくりを進めることも重要です。さらに、観光のための回遊ルートともなる道路網の整備や交流拠点の整備を進めることで、交流・回遊性を向上させる必要があります。

### < 今後の対応方向 >

そこで、神奈川県では、山梨、静岡両県や圏域市町村とともに、広域的な推進体制づくりを一層進めながら、連携事業として観光客誘致のための海外プロモーション活動などに取り組みます。

また、県西地域の地域資源を生かした魅力ある地域づくりに引き続き取り組むほか、交流・回遊性の向上を図るため、道路網や交流拠点の整備により快適で利便性の高い交流基盤づくりを進めます。

◆かながわWEST 花と水の交流圏 <http://www.kanagawa-kankou.or.jp/hanamizu/>

◆西さがみ連邦共和国総合ポータルサイト <http://www2.city.odawara.kanagawa.jp/saiyuki/>



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							具体的な取組みの内容(2004-05)
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			
				2004	2005	2006		
1	<b>富士箱根伊豆交流圏整備の推進</b>							
	国際観光客の誘致や広域連携の計画づくりなどの広域連携の取組み (県・市町・民間)		計画	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進	
実績 2005は見込み			広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進	広域連携の取組みの推進			
2	<b>県西地域の地域資源を生かした魅力ある地域づくり</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			
				2004	2005	2006		
花と水の交流圏の観光・交流スポットの整備への支援 (県)	箇所	計画		10	10	11	10	2004年度は、交流人口の増加や回遊性を高めるため、花と水の名所や新しい観光・交流スポットなどの市町施設整備事業に対して助成するとともに、ネットワークセンターの設置やPR事業の実施など地域情報を発信する事業を展開しました。2005年度は、市町施設整備事業に対して助成するとともに、地域情報を発信する事業を展開します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 市町と連携して観光・交流スポットの整備を進めるとともに、ガイドマップの作成、写真コンテストの実施など情報発信やPRに努めています。
		実績 2005は見込み		10	10	14		
	%	進捗率			100.0	127.2		
酒匂川流域を中心とした都市づくり (県・市町・民間)		計画	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み	2004年度は、自転車活用推進策として、レンタサイクルの社会実験実施、広域連携した都市づくりの意識啓発をめざしたまちなみマップの作成など地域と協働した取組みを進めました。2005年度も引き続き、地域との協働の取組みを促進し、酒匂川流域の都市圏の活性化をめざした都市づくりを進めます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 地域と協働してレンタサイクルの社会実験実施、まちなみマップの作成、酒匂川沿いの自転車・歩行者ネットワークの形成に向けた検討を行いました。また、地域住民が講師となり、小学校で酒匂川の治水の歴史を紹介しています。
		実績 2005は見込み	協働の取組み	協働の取組み	協働の取組み			



No.	構成事業						
	3 道路網の整備推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
国道1号(小田原箱根道路)、酒匂縦貫道路、小田原環状道路、酒匂川2号橋などの整備 (国・県)		計画	整備	整備 (小田原環状道路部分供用開始)	整備	整備 (酒匂川2号橋整備開始)	<p>2004年度は、広域的な幹線道路網の整備や地域分断・交通のボトルネックの解消のための橋りょうの整備などを進め、国道1号(小田原箱根道路)及び小田原環状道路を部分供用しました。</p> <p>2005年度も引き続き、国や地元市町と協調して道路網の整備に取り組めます。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      交流・連携や地域住民の生活を支えるための道路網の整備に取り組んでいます。</p>
		実績	整備	整備 (小田原環状道路部分供用開始)	整備		
4 交流拠点の整備促進							
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
小田原駅周辺のまちづくり (国・県・市・民間)		計画	整備	整備	整備	整備	<p>2004年度は、小田原駅の玄関口にふさわしい施設として、都市型ホテル、コンベンション施設、都市型住宅を兼ね備えた施設の事業計画を作成しました。</p> <p>2005年度は建設のための地盤調査、建設設計を行い、2007年の完成をめざします。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      小田原市と市民が協力して進める「小田原らしい個性、魅力ある都市の景観や空間づくり」の取組みを推進します。</p>
		実績	整備	整備	整備		
山北つぶらの歳時記の杜の整備 (国・県・町)		計画	整備	整備	整備 (大野山乳牛育成牧場のふれあい施設の完成)	整備	<p>2004年度は、山北簡易保険総合レクリエーションセンター整備協議会において、国・県・町で建設を前提とした協議調整を実施しました。また、公園部分については、環境調査を実施しました。</p> <p>2005年度は、協議会において、建設を前提とした協議調整を行うとともに、大野山乳牛育成牧場のふれあい施設の整備(2006年度完成予定)を行います。公園部分については、引き続き環境調査を行うとともに、用地買収を実施する予定です。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      県民のレクリエーション、憩いの場を確保するとともに、豊かな自然が織りなす四季折々の魅力に配慮します。</p>
		実績	整備	整備	整備		
小田原西部丘陵公園の整備 (県・市)		計画	整備	整備	整備	整備	<p>2004年度は、基幹施設となる環境共生型パークセンターをはじめとする施設整備と用地取得を行いました。</p> <p>2005年度は、引き続き一部開園に向けた施設整備と、一期区域の残りの用地取得を推進します。</p> <p>&lt;県民ニーズ・意見などへの対応&gt;                      身近な里山の自然や生活文化にふれあい、学ぶことができるとともに、災害時にも対応できる公園整備を推進します。</p>
		実績	整備	整備	整備		

< 2004 年度の取組みの概要 >

水源から良質な水の安定的供給が受けられるよう、公共下水道、合併処理浄化槽及び農業集落排水施設の生活排水処理施設整備を進めるとともに、ダム貯水池の水質浄化対策として、エアレーション装置の稼動などによるアオコの大量発生抑制に努めました。



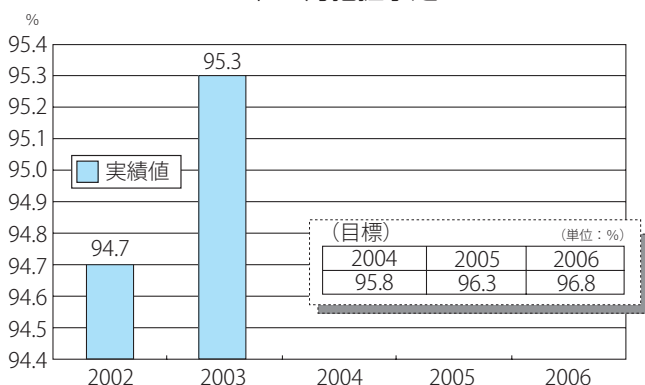
桂川・相模川流域協議会の上下流交流事業

戦略  
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】生活排水処理施設整備率

※ 2005 年 7 月把握予定



神奈川県生活排水処理施設整備構想の 2010 年度目標値 98.26%を踏まえ、2006 年度までの目標値を設定しました。

河川などの水質に大きな影響を与える生活排水の処理は、下水道、合併処理浄化槽などの施設整備が進み、2003 年度には、95.3%の整備率となっています。これは全国的に見ると、東京都に次いで全国第 2 位の整備率となっています。

しかし、市町村別に見ると、整備率 100%の市がある一方で、50%を下回っている市町村もあるなどのばらつきが見られます。

特にダム湖周辺の津久井地域などの整備率が低く、今後はこのような整備の遅れた地域をどのように進めていくかが課題となっています。

河川などの公共用水域の水質を見ると、環境基本法に基づく水質環境基準の達成状況は 84% (2003 年度) となっており、徐々に改善に向かっていきます。

相模湖・津久井湖などのダム湖の水質についても、人の健康の保護に関する項目 (健康項目\*) である有害物質や生活環境の保全に関する項目 (生活環境項目\*) の代表的指標である BOD のいずれも環境基準を達成しています。

一方、水道の水質に影響のあるダム湖のアオコは、エアレーション装置の稼動などにより、発生が抑えられていますが、その原因となる富栄養化 (窒素・リン濃度) については、改善が進んでおらず、ダム湖へ流入する生活排水の処理施設の整備が課題となっています。

また、相模川や酒匂川の流域は、県外にも及ぶため、流域全体にわたって環境保全活動を推進する必要があります。

< 今後の対応方向 >

今後とも、環境基準を維持達成していくとともに、さらによりよい水質をめざす必要があります。このため、引き続き、神奈川県生活排水処理施設整備構想に基づき、国と連携し市町村が進める生活排水処理施設の整備を促進するとともに、ダム貯水池の水質浄化対策の推進に取り組みます。また、相模川及び酒匂川の上流の山梨県・静岡県と連携し、流域環境保全行動を着実に推進します。

◆桂川・相模川流域協議会 <http://www.katura-sagami.gr.jp/>

◆酒匂川水系保全協議会 <http://www.city.odawara.kanagawa.jp/hozen/sakawa/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	生活排水処理施設整備の促進							
	公共下水道普及率 (市町村)	%	計画	93.7	94.4	95.1	95.8	2004年度は、県下35市町村（政令市を除く）が行う公共下水道の整備を支援するため、補助を行いました。引き続き2005年度も整備に対する補助を継続し、県民の生活環境向上、河川などの水環境の保全を図っていきます。  ○平成16年度県民ニーズ調査では、下水道が整備されていることが非常に重要である、また、かなり重要であると回答した人は90.0%となっていました。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 平成16年度県民ニーズ調査などを踏まえて、普及率の低い都市、財政負担が大きい終末処理場を有する単独公共下水道事業実施市町村を中心に重点化を図っていきます。
			実績	93.5	94.0	94.5		
		2005は見込み						
		%	進捗率		99.5	99.3		
	合併処理浄化槽整備への支援 (県)	基	計画	985	1,062	1,203	1,282	2004年度は、合併処理浄化槽の設置者に対する補助を行っている26市町に対して補助を行いました。引き続き2005年度も補助を行います。  ○平成16年度県民ニーズ調査では、河川の汚れを防ぐため、石けんを利用するなど家庭から出る生活排水に気を配りたいと回答した人が83.4%となっていました。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 水源環境の保全と生活排水処理施設の整備についての県民からの要望に対して、下水道などの整備が適さない地域においては合併処理浄化槽の着実な整備を推進しています。
			実績	985	1,012	1,114		
		2005は見込み						
		%	進捗率		95.2	92.6		
農業集落排水施設整備への支援 (県)		計画	—	調査・設計	整備	整備	2004年度は、平塚市が行う土屋地区の基本設計などに対して補助を行いました。引き続き2005年度も、詳細設計などに対して補助を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 地元自治会からの農業集落排水事業の実施要望を踏まえ、着実な事業推進を図るための支援を行っています。	
		実績	—	基本設計・一部詳細設計	詳細設計			
		2005は見込み						

No.	構成事業						
2	流域環境保全行動の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
上下流交流の推進 (県・市町村・民間)		計画	都市部シンポジウムの開催  新たな交流促進方策の検討	新たな地域協議会の設立 (流域外の地域) 他団体、事業者などとの調整	活動の推進  新たな交流促進方策の実践	地域協議会相互の連携強化  連携団体などの拡充	2004年度は、桂川・相模川流域協議会の中に新たに相模川よこはま地域協議会を設立しました。 2005年度は、さらに新たな地域協議会の設立を検討します。また、新たな上下流交流方策を検討します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 相模川、酒匂川の流域環境の保全を図るため、それぞれの流域で、流域県市町村、事業者、市民などが一体となって、クリーンキャンペーン、上下流交流事業などの流域環境保全行動を長期的に推進しています。
		実績 2005は見込み	都市部シンポジウムを開催(11.8)  上流団体交流の検討	新たな地域協議会の成立 (流域外の地域) 他団体、事業者などとの調整	活動の推進  新たな交流促進方策の実践		
3	ダム貯水池の水質浄化対策の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
エアレーション装置の稼働 (県)	基	計画	17	17	17	17	2004年度は、4月から10月までエアレーション装置を稼働させ、アオコの大量発生を抑制しました。 2005年度も引き続き、同時期にエアレーション装置を稼働します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 相模湖・津久井湖のアオコの大量発生については、臭気などの環境改善を求める意見があり、エアレーション装置を設置・稼働させています。
		実績	17	17	17		
		2005は見込み					
	%	進捗率		100.0	100.0		
植物浄化施設の整備 (県)	㎡	計画	2,800 (10,000)	1,300 (11,300)	4,300 (15,600)	4,400 (20,000)	2004年度は、2004年3月に完成した津久井湖三井地区の植物浄化施設において、その効果検証のための水質などの調査を実施しました。 2005年度も引き続き、効果検証を行い、次の施設の設計などを実施します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 津久井湖の環境改善を求める意見があり、水質改善の方策として、植物浄化施設を建設、稼働させています。
		実績	2,800 (10,000)	0 (10,000)	0 (10,000)		
		2005は見込み					
	%	進捗率		88.4	64.1		

No.	構成事業						
4	ダム貯水池対策（ダム貯水池の堆砂対策）						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
しゅんせつ量 (県)	万 m <sup>3</sup>	計画	30	25	25	25	2004年度は、ダムの有効貯水量の回復と上流域の災害防止などを図ることを目的として、堆砂の除去、施設の整備などを実施しました。 2005年度も引き続き、堆砂の除去などを実施します。
		実績 2005は見込み	27	22.5	25		
	%	進捗率		90.0	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 県民が利用する水を安定的に確保するため、ダム貯水池の堆砂対策に取り組んでいます。
堆砂対策の検討 (県)		計画	堆砂対策の検証	堆砂対策の検証	具体策の検討	具体策の検討	2004年度は、現地調査を行い、酒匂川水系土砂管理検討委員会の中で、堆砂対策の検証を行いました。 2005年度も引き続き、具体的な堆砂対策の検討を実施します。
		実績 2005は見込み	酒匂川水系土砂管理検討委員会を設置、基本方針の検討など	堆砂対策の検証	具体策の検討		



## 47 県民との協働による水源の森林づくり (環境農政部)

### < 2004 年度の実績の概要 >

水源地域の森林が、水源かん養などの公益的機能の高い豊かで活力ある森林となるように、荒廃が進む私有林の公的管理・支援\*を推進し、適切に管理されている森林を拡大するとともに、県民と協働・連携して水源の森林づくりを進めるために、水源林の集いなどの普及啓発活動を行ったほか、森林ボランティア活動の支援を行いました。

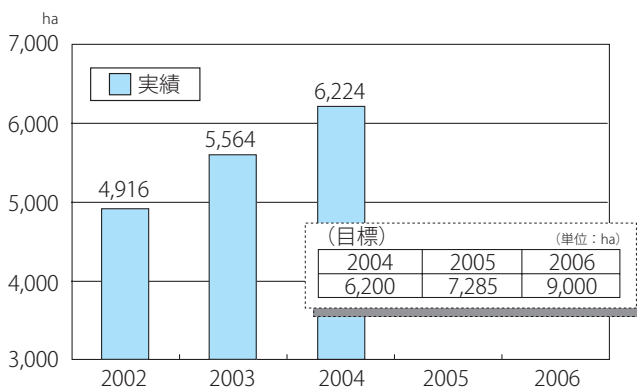


森林整備の状況

戦略  
プロジェクト

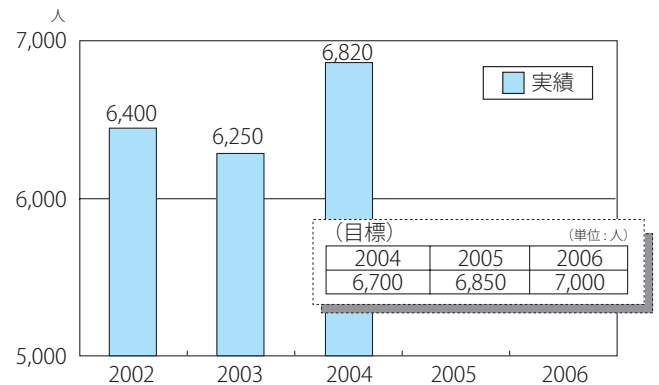
### < 目標達成の状況と課題 >

【目標】 水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積 (累計) (達成状況: A)



2006 年度までに 8,700ha を確保する現行計画を少しでも先に進めるよう、9,000ha とすることを目標値として設定しました。

【目標】 森林づくりボランティア参加者数 (単年度) (達成状況: A)



水源の森林づくりへの県民の理解と参加を促進するため、2002 年度のボランティア活動実績 (6,400 人) を踏まえ、2006 年度までに 7,000 人とすることを目標値として設定しました。

2004 年度の水源地の森林づくりで適切に管理されている森林面積は 6,224ha となっており、目標に対して、100.3% の達成状況であり、計画通りに順調に進んでいます。

しかし、水源地の森林のこれ以上の荒廃を防ぎ、水源かん養などの公益的機能の高い豊かで活力ある森林とするために、2005 年度は水源林として確保する森林をより一層増大させていく計画であるため、事業の着実な推進を図るうえで、これまで以上に効率的・効果的な森林所有者への働きかけ、市町村、森林組合等との連携強化などが必要となっています。

一方、2004 年度の水源地の森林づくりボランティア参加者数は 6,820 人となっており、目標に対して、101.7% の達成状況となっています。

森林づくりボランティア参加者数の実績については、水源地の森林づくり事業がスタートした 1997 年度は約 3,000 人でしたが、その後徐々に増加し、2001 年度は 6,000 人を超え、概ね右肩上がりでも推移し、2004 年度には小中学校の森林学習の一助として森林活動プログラム「森へ行こう」を小中学校に配布したほか、森林づくり活動を自主的に行うグループへの支援を強化した結果、過去最高の実績となりました。

適切に管理された森林を維持していくためには、ボランティアなどの活動も重要であることから、引き続き積極的な連携を図っていくことが必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで、2005 年度は、森林所有者へ改めて制度の周知を図るとともに、森林や所有者の情報に明るい森林組合の協力を得ながら、効率的・効果的に森林所有者の意向を確認していきます。また、自らが森林整備を行う森林所有者を支援する協力協約の推進について、市町村との連携を強化していきます。

また、水源地の森林づくりへの県民の理解と協力を得るため、引き続き、水源林の集いや街頭キャンペーンなどの普及啓発活動を行うとともに、県民と協働して水源地の森林づくりを進めるため、森林ボランティア活動を支援していきます。

◆ かながわ水源地の森林づくり <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sinrin/suigen/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	<b>私有林の公的管理・支援*の推進</b>							
	私有林の公的管理・支援 (県・市町村)	h a	計画	634	650	1,085	1,715	2004年度は660haの森林を確保し、公的管理・支援を行ないました。 引き続き2005年度は、1,085haを確保し、公的管理・支援を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 平成16年度県民ニーズ調査の結果、森林などの水源環境は県民負担が増えても積極的に守っていくべきという意見が非常に多かったことを踏まえ、水源地域の森林の公的管理・支援をより一層推進していきます。
			実績	648	660	1,085		
		2005は見込み						
%	進捗率			101.5	100.0			
2	<b>水源の森林づくり県民運動の推進</b>							
	水源林の集いなどの開催 (県・民間)	回	計画	5	5	5	5	2004年度は水源林の集いや街頭キャンペーンなど県内6か所で普及啓発活動を行いました。 引き続き2005年度は、5か所で水源林の集いや街頭キャンペーンなど普及啓発活動を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 水源の森林づくりへの県民の理解協力を得るため、普及啓発活動を行なうとともに、県民と協働して水源の森林づくりを推進するため、森林ボランティア活動を支援していきます。
			実績	5	6	5		
		2005は見込み						
%	進捗率			120.0	100.0			

< 2004 年度の取組みの概要 >

ニホンジカの採食などにより劣化した林床植生\*を回復するため、植生保護柵の設置や神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づく個体数管理を実施しました。

また、オーバーユース\*によるし尿処理対策として、環境配慮型トイレ\*を設置しました。

さらに、新たな自然環境管理システム\*を整備するため、2004年度から丹沢大山総合調査を実施しています。



植生保護柵の設置状況

戦略  
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 植生劣化レベルV\*の管理ユニット\*数 (単年度)

(実績)	(目標)		
2002	2004	2005	2006
2	—	—	0

(単位：ユニット)

丹沢大山総合調査及び神奈川県ニホンジカ保護管理計画策定のために実施した基礎調査の結果から、丹沢大山地域を尾根や沢などの地形に考慮して、56の管理ユニットに細分化し、植生の劣化の度合いによりⅠ～Ⅴに分類しております。このうち、植生劣化レベルがⅤとなっている2ユニットを2006年度までにレベルⅣに引き上げることを目標値として設定しました。

2002年度に植生劣化レベル\*Ⅴであった2箇所の管理ユニットについては、2004年度現在劣化レベルの変化はありませんでした。

植生保護柵については、2003年度に3ヘクタール、2004年度に2.5ヘクタールを対象に設置し、それ以前から設置したものと合わせて、合計21.3ヘクタールに植生保護柵が設置されている状況にあります。

また、ニホンジカの個体数管理についても、丹沢大山の高標高地域で植生回復のため、2003年度は45頭を、2004年度には77頭を捕獲しました。

2か所の管理ユニットについて、劣化レベルに変化が無い理由としては、まだ十分な範囲まで植生保護柵が設置されていないこと、また、植生保護柵やニホンジカの個体数管理の効果を短期間のうちには確認できないことなどが挙げられます。

したがって、今後も植生保護柵の設置や神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づく個体数管理を、継続して実施していく必要があります。

植生劣化レベル (2002)

(単位：ユニット)				
Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ
27	19	5	3	2

神奈川県ニホンジカ保護管理計画より

< 今後の対応方向 >

今後も神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づき、捕獲による個体数管理に取り組むとともに、稀少植物のある場所については、植生保護柵を設置し、植物の保護を推進するほか、2005年度は土砂流出の著しい急傾斜地において、植生回復のための保護柵と複数の工法を組み合わせた多様な土砂流出防止工法について、パイロット事業として取り組みます。

さらに、丹沢大山総合調査の実施により、県民と連携した新たな自然環境管理システムの構築に向けて取り組みを進めていきます。

◆丹沢大山保全活動ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1644/tanzawa.html>

◆神奈川県自然環境保全センター <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1644/main.html>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	<b>自然環境管理システムの整備</b>							
	自然環境総合調査の実施 (県・民間)		計画	体制など準備	総合調査の実施	総合調査の実施、結果解析		2004年度は、第2次保全計画の策定と、保全再生の具体的な目標の明確化及び市民に開かれた調査に視点を置き、調査を実施しました。 引き続き2005年度も第2次保全計画の策定に向けた政策提言をめざし、調査を実施します。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 広く県民の意見を取り入れるため、本調査は県機関のほか企業・NPO*法人など多様な主体で構成される実行委員会形式で実施しています。
			実績	実行委員会などの設置	総合調査の実施	総合調査の実施、結果解析		
	第2次丹沢大山保全計画(仮称)の策定 (県・民間)		計画	—	—	—	計画策定	2004年度は、2006年度の計画策定に向けて、庁内会議を設置しました。 引き続き2005年度は作業部会を設置し、計画策定に向けた各種検討を行います。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 広く県民の意見を取り入れるため、上記調査に基づく提言を受けて計画を策定します。
			実績	—	—	—		
	自然環境保全センターの整備 (県)		計画	基本構想	基本計画	調査設計 基本設計	実施設計	2004年度は、施設整備に必要な基本計画を策定しました。 引き続き2005年度は調査設計を実施します。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 自然環境の保全・再生を県民との協働・連携で具体化させていくため、施設の整備を進めます。
			実績	基本構想の策定	基本計画	調査設計		
	2	<b>ニホンジカなどの保護管理の推進</b>						
		防護柵の設置 (県・市町村)	km	計画	35 (58)	33 (91)	10 (101)	10 (111)
実績				35 (58)	28 (86)	7 (93)		
		%	進捗率		94.5	92.1		
植生回復などのための個体数管理 (県・市町村・民間)		頭	計画	807	モニタリング結果に基づく管理捕獲など	モニタリング結果に基づく管理捕獲など	モニタリング結果に基づく管理捕獲など	2004年度は、植生回復のために77頭、農林業被害軽減のために215頭、狩猟により503頭を捕獲しました。 引き続き2005年度はモニタリング結果を踏まえて、管理捕獲などを実施します。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 植生劣化の回復や農林業被害対策のニーズに応えるため、管理捕獲を行いました。
			実績	905	795	モニタリング結果に基づく管理捕獲など		



No.	構成事業						
	生息状況などモニタリング調査 (県・市町村)	計画	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	2004年度は、生息状況調査、植生状況調査などを実施しました。 引き続き2005年度も生息状況調査、植生状況調査などを実施します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 被害状況などに応じ、柔軟に被害対策を進めるため、モニタリング調査を実施しています。
3	ブナ林・林床植生の保全とオーバーユース*対策						
	項目	単位	区分	年度別目標 (2003) 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
ブナ林衰退機構解明 (県)	計画	調査・分析	中間とりまとめ	調査・分析	調査・分析	総合解析	2004年度は、広域衰退実態などの中間成果を外部発表しました。また、専門家を交えたワークショップを開催し対策を検討しました。 引き続き2005年度も、ブナ林衰退機構解明のため調査を実施します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> ブナ林の保全・再生が、県民との共働・連携で適切に進められるよう、その衰退の機構を解明していきます。
植生保護柵の設置 (県)	ha	計画	3.2 (19.0)	2.5 (21.5)	8.5 (30.0)	12.8 (42.8)	2004年度は、丹沢山周辺などシカの採食などにより林床植生*が衰退した地域で植生保護柵を設置しました。 引き続き2005年度は、丹沢主脈線上の林床植生が衰退した地域に植生保護柵を設置します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 丹沢の植生を保護するため、植生が衰退している地域にシカによる採食を防止するための保護柵の設置を進めています。
環境配慮型トイレ*の設置 (県)	箇所	計画	1 (5)	1 (6)	1 (7)	1 (8)	2004年度は、丹沢山山頂に環境配慮型トイレを1か所設置しました。 引き続き2005年度は、犬越路避難小屋に環境配慮型トイレを1か所設置します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 登山者のニーズに対応しつつ、自然環境の保全を図るため、環境配慮型トイレを引き続き設置していきます。
植生保護柵の設置 (県)	%	実績 2005は見込み	3.0 (18.8)	2.5 (21.3)	4.0 (25.3)		2004年度は、丹沢山周辺などシカの採食などにより林床植生*が衰退した地域で植生保護柵を設置しました。 引き続き2005年度は、丹沢主脈線上の林床植生が衰退した地域に植生保護柵を設置します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 丹沢の植生を保護するため、植生が衰退している地域にシカによる採食を防止するための保護柵の設置を進めています。
環境配慮型トイレ*の設置 (県)	%	進捗率		99.0	84.3		2004年度は、丹沢山山頂に環境配慮型トイレを1か所設置しました。 引き続き2005年度は、犬越路避難小屋に環境配慮型トイレを1か所設置します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 登山者のニーズに対応しつつ、自然環境の保全を図るため、環境配慮型トイレを引き続き設置していきます。



< 2004 年度の実績の概要 >

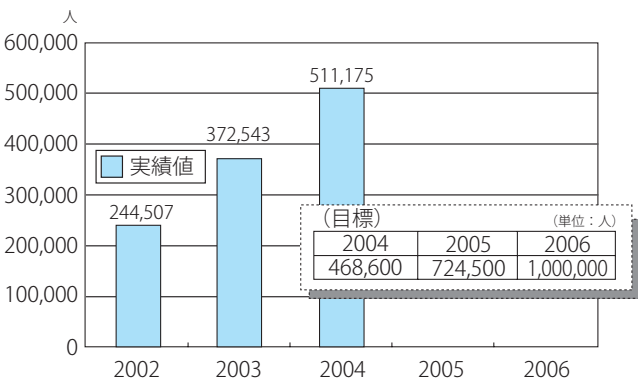
水源地域住民が生き生きと豊かにくらすようになるため、水の恵みや自然、伝統・文化などの地域資源を生かしながら、都市地域住民と交流する機会づくりとして、水源地域交流の里で行われるイベントへの支援を行うとともに、水源地域の誘客素材の調査、発掘、評価や体験事業、自然観察会などの交流事業を行いました。さらに、水源地域の住民と都市地域の住民が交流し、相互理解を深めるための拠点となる施設として、藤野町篠原の里センターなど水源地域7町村\*が実施する交流促進施設、情報提供施設の整備を支援しました。



上下流間交流事業 (鮎釣り体験)

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 水源地域交流イベントなどへの参加者数 (累計) (達成状況: A)



水源地域で開催される交流イベントの参加者数や交流促進施設、情報提供施設の整備計画を踏まえたこれらの施設の利用者数の2001年度から2006年度までの累計を100万人とすることを目標値として設定しました。

2001年度から2004年度までの水源地域交流イベントなどへの参加者数は、511,175人となっており、年度の目標に対して109.0%の達成状況となっています。

平成16年度県民ニーズ調査において、「森林などの水源環境は、県民の負担が増えても積極的に守っていくべきだ」と思う人の割合が75.7%となっており、その内訳を地域別に見ると、高い順に三浦半島地域が79.8%、川崎地域が78.5%と、いわゆる下流地域が上位に位置しており、下流地域の住民も水源環境保全の必要性の認識が高いことがうかがえます。

神奈川の水源地域は、多様で豊かな自然環境に恵まれ、清浄な水や空気を生む母体として、県民生活に欠かせない重要な役割を担ってきました。しかし、近年、都市化の進展に伴う自然への過度の負荷や大気汚染の増大に加え、林業従事者の高齢化や後継者不足など、さまざまな要因によって荒廃森林が増大するなど、水源環境の直接の担い手である水源地域の活力が低下してきており、もはや地域の中だけでは水源環境の保全を担いきれない状況にあります。

水源環境は、県民共有の財産であり、水源地域住民と都市地域住民が連携して将来の県民に引き継いでいかなければならないものです。このため、水の恵みや自然、伝統・文化など地域資源を生かした水源地域の活性化を図るため、引き続き都市地域住民の水源環境に対する理解を促し、水源地域の総合的な保全の取組みにつなげていく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、都市地域住民の水源地域に対する理解促進のため、鮎釣りや竹細工などの地域資源を活用した交流の里でのイベント開催や、上下流自治体の協力による交流事業の開催、水源地域特産品<やまなみグッズ>の販売促進などに取り組み、交流人口の拡大を図ります。また、こうした交流の機会を提供するために必要な拠点として、水源地域7町村が実施する交流促進施設などの整備への支援を行います。

◆自遊自感 やまなみ五湖交流の里づくり <http://www.suigen.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>水源地域交流の里づくり</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	交流の里でのイベントの開催 (県・町村・民間)	回	計画	33	37	42	43	2004年度は交流人口の拡大とリーダーの定着をめざし、水源地域住民が主体となり交流の里文化祭や自然体験交流教室、里の名人・匠との出会いふれあい事業などの「交流の里イベント」を開催するとともに、里のコーディネーターの育成などを行いました。 2005年度は水源地域の活性化を図るため、交流事業の開催回数を増やし、交流人口の拡大を図ります。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は水源地域で活動する森林保全NPO法人と協働で交流の里イベントを開催しました。 2005年度も引き続きNPO法人との協働を進めます。
実績			33	34	42			
	%	進捗率		91.8	100.0			
2	<b>水源地域上下流間交流の促進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	交流事業の開催 (県・町村・民間)	回	計画	12	16	16	16	2004年度は、県内の三大水道事業者(横浜市、川崎市、横須賀市の各水道局)をはじめとした下流7市と自然観察会などの上下流交流事業を実施し、都市地域住民の水源地環境に対する理解を促進しました。 2005年度は、交流事業の開催回数を増やし、上下流住民の交流を強化します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は、都市部において実施した水源地域キャンペーンにNPO法人の協力を得て、水源地域の重要性や役割をPRしました。 2005年度も引き続き、NPO法人の協力を得て事業を実施します。
実績			12	13	16			
	%	進捗率		81.2	100.0			
3	<b>交流基盤の整備</b>							
	項目	単位	区分	現状 (2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	水源地域7町村*が整備する交流促進施設、情報提供施設の整備 (県・町村・民間)	施設	計画	1 (1)	4 (5)	2 (7)	2 (9)	2004年度は、藤野町の篠原の里センターの改築をはじめとした交流促進施設の整備などへの支援を実施しました。 2005年度は、山北町の箒杉交流広場の整備など関係町村の整備事業への支援を実施します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は交流促進施設が、水源地域住民と都市住民との日常的、継続的な交流の場として有効に活用されるよう、施設を利用したイベントの計画などについて、町村と検討を行いました。 2005年度も施設が上下流住民の交流の場として有効に活用されるよう町村と検討を行います。
実績			1 (1)	4 (5)	2 (7)			
	%	進捗率		100.0	100.0			

< 2004 年度の実施の概要 >

都市にうるおいを与え、同時に人々の憩いの場となるみどりのオープンスペースを確保するため、県立都市公園を整備するとともに、市町村の都市公園整備を支援しました。また、身近な緑地を保全するために、法令に基づいた緑地の指定や買入を行うとともに、かながわトラストみどり基金\*や緑化協力金\*を活用した買入・借入を行い、緑地の保全を推進しました。

さらに、農家、都市住民、市町村などの協働・連携により、里山の保全にも取り組みました。

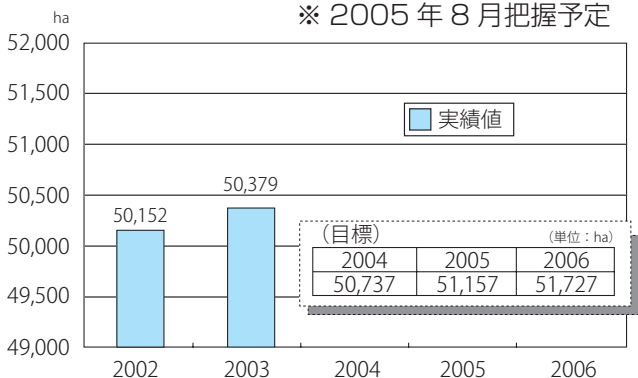


小網代の森

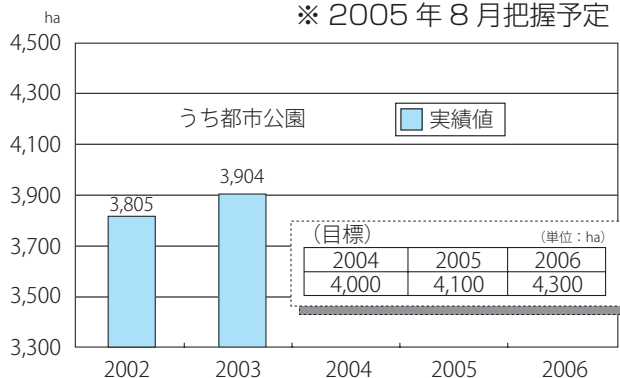
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】市街地におけるみどりのスペース (累計)

※ 2005 年 8 月把握予定



※ 2005 年 8 月把握予定



みどりのスペースとは、都市公園 (県、市町村整備面積)、トラスト緑地\*、地域制緑地\* (自然公園と保安林を除く) などの面積で構成されるものです。  
2002 年度のみどりのスペース (50,152ha) を各構成要素ごとに分析・検討し、2006 年度までに 51,727ha にすることを目標としました。

2003 年度の市街地におけるみどりのスペースは、50,379ha となっており、前年度比 227ha 増加しています。このうち都市公園面積の増加分は 99ha (約 44%) となっています。

本県の緑地率は、1972 年の 57.8% から 2002 年には 48.3% と 9.5 ポイントも減少しています。特に県東部地域では、宅地や工業用地などの開発により、里山などの雑木林が減少しています。また、後継者難などから荒廃化が著しいものもあります。同様の傾向は、中部地域でも見られます。

そこで、農家や NPO\* など県民との協働によるみどりの質的・量的な創造と保全が急務となっています。

また、平成 16 年度県民ニーズ調査において、身近に親しめる緑や水辺は重要であると答えた人の割合は 81.3% であるのに対し、現実に身近に親しめる緑や水辺があると答えた人の割合は 44.9% となっています。さらに、今後 10 年くらいの間に神奈川県は、自然が大切にされ、緑が守られていると答えた人の割合は 43.6% にとどまっており、みどりの保全に対する県民の意識は、厳しい状況となっています。

このため、今後とも、みどりの保全と創造に対する一層の推進が求められています。

また、自然とのふれあいや多様な生態系が存在する良好な里山の環境保全の推進を図る必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、地域制緑地との一体運用による新たな整備手法を導入するなど、引き続き、県立都市公園の整備を推進するとともに、市町村の都市公園整備を支援します。また、特に保全が必要な緑地について、法令に基づく土地の買入やかながわトラストみどり基金、緑化協力金の活用を図りながら、地元市町とともに保全に取り組みます。

さらに、農家、地域住民及び都市住民 (ボランティア、NPO、企業) など市町村との協働により、里山の保全に取り組みます。

◆神奈川県公園協会 <http://www.kanagawa-park.or.jp/>

◆(財)かながわトラストみどり財団 <http://park2.wakwak.com/~k-trust/html/news/waku.html>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>魅力ある都市公園などの整備</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	県立都市公園の整備 (県)	ha	計画		11 (494)	6 (500)	33 (533)	110 (643)
実績			2005は見込み	11 (494)	10 (504)	18 (522)		
%		進捗率			100.8	97.9		
市町村の都市公園整備への支援 (県)		計画	支援	支援	支援	支援	支援	2004年度は、3つの公園の整備に対して支援を実施しました。 引き続き2005年度は、1つの公園整備に支援します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 安心して利用できる公園整備の県民ニーズは高いことから、市町村が行う身近な公園の整備に対して支援していきます。
		実績	2005は見込み	支援	支援	支援		
2	<b>身近なみどりの確保</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	緑地の保全 (県・市町村・民間)	ha	計画		120 (46,467)	120 (46,587)	120 (46,707)	120 (46,827)
実績			2005は見込み	125 (46,472)	2 (46,474)	120 (46,594)		
%		進捗率			99.7	99.7		
3	<b>里山づくりの推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	里山モデル地区における保全活動の推進 (県・市町村・民間)	箇所 ha	計画	制度検討		3 (3)	4 (7)	5 (12)
実績			検討		3 (3)	3 (6)		
2005は見込み			544 (544)	252 (796)				
%	進捗率			100.0 362.6	85.7 227.4			
里山保全条例(仮称)の制定 (県)		計画	調査	調査	検討	素案	制定	2004年度は、かながわの里山についての県政モニター県政課題アンケートなどを行いました。 引き続き2005年度は、条例の制定に向けた検討を進めます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度のアンケート調査において、住民、NPO、企業、行政の連携による里山の保全に向けた条例や計画の策定の取り組みを行えばよいとの結果を踏まえ、2005年度は制定に向けた検討を行います。
		実績	2005は見込み	調査	検討	検討		



### < 2004 年度の取組みの概要 >

相模湾沿岸地域の自然環境、歴史・文化を保全し、地域資源を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、相模湾沿岸地域保全等構想の策定に向けた地域資源調査などを行いました。また、歴史・文化、景観の保全と再生を図るため、検討を進めるとともに、自然環境の保全と再生を図りました。さらに地域資源を生かした観光や産業の展開を図るとともに、海辺の魅力を高めるためのまちづくりを推進しました。



湘南海岸（江の島）

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】

相模湾沿岸の地域資源を守り、生かし、発信するために、市町や県民、NPO\*などとの協働・連携により、地域の魅力を高めるための検討、調査を行います。また、自然環境、歴史・文化の保全などを進めて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりをめざします。

相模湾沿岸の地域資源を守り、生かし、発信するため、地域資源の特性を把握し、その保全活動などを行っている団体の活動や行政、他団体との協働・連携の実態について、調査を行いました。

その結果、沿岸地域では、様々な市民活動団体が歴史的遺産や近代建造物などを活用したイベントの開催、海岸・道路・河川などの美化活動、景観やまちづくりに関するフォーラムや学習会の開催など様々な活動を活発に行い、地域資源を保全・活用した取組みを進めていることがわかりました。

また、相模湾のなぎさ、みどりなどの環境を保全するため、砂防林の保護・育成や海岸美化・キャンペーンなどを実施するとともに、三浦半島地域の特色を生かした観光魅力づくりのための計画策定や真鶴町漁協の都市漁村交流活動への取組みの支援など地域資源を生かした観光や産業の展開を図りました。さらに、真鶴港においてみなとまちづくり協議会の設立を図りました。

沿岸地域は、豊かな自然、温暖な気候、都心への利便性などから、近代に入り、別荘地、保養地として脚光を浴びるなど豊かな地域資源に恵まれている地域です。また、近代に建てられた別荘は、現在では、歴史的建造物として、良好な景観を形成するなど地域の魅力の一つとなっています。しかし、こうした地域の魅力が都市化の進展などにより失われつつあります。

沿岸地域の豊かな自然環境、貴重な歴史・文化、特筆すべき景観を守るためには、県民共有の財産として生かし、神奈川の持つ魅力、地域の持つ魅力として相模湾沿岸で育まれた文化を内外に発信していく必要があります。

このため、地域資源を守り、生かし、発信する三つの調和ある取組みを進めていくことが求められています。

### < 今後の対応方向 >

そこで、県民やNPOなどとの協働・連携により、地域の魅力を高めるための構想・計画を策定するとともに、新しい手法による魅力ある地域づくりをめざして近代建造物や邸園を保全・活用した地域づくりや景観形成に向けた取組みを進めます。

また、相模湾のなぎさ、みどりなどの環境を保全するため、浜辺のみどりの整備や海岸美化の推進などに取り組みます。

さらに、地域資源を生かした観光や産業の展開を図るとともに、みなとを拠点として、地域のNPO、市町などと協働・連携した海辺の魅力を高めるまちづくりを推進します。



<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	地域資源を生かした魅力ある地域づくり							
	相模湾沿岸地域保全等構想の策定 (県・市町・民間)		計画	事業内容など検討	地域資源など調査	構想策定 モデル事業の選定	モデル事業の実施	2004年度は地域資源調査などを実施し、構想策定の基礎となる沿岸地域の地域特性等を調査しました。 2005年度は、ワークショップなどを活用し、県民・NPOなどとの協働・連携により構想を策定するとともに、モデル事業の選定を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度は、相模湾沿岸地域で保全などの活動をしているNPOなどにアンケートを実施しました。
実績 2005は見込み			事業内容など検討	地域資源など調査	構想策定 モデル事業の選定			
2	歴史・文化、景観の保全と再生							
	近代建造物と邸園を保全活用した地域づくり (県・市町・民間)		計画	—	候補地の選定	モデル事業の抽出	協働による計画の策定	2004年度は、相模湾沿岸地域において、別荘地・保養地としてまとまったエリアを形成している大磯町、葉山町を候補地として選定しました。 2005年度は、モデル制度などの検討を実施し、モデル事業の抽出を行う予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> NPOと連携して近代建造物などを活用した様々な活動が進められており、引き続き積極的に事業推進に取り組んでいきます。
実績 2005は見込み			—	候補地の選定	モデル事業の抽出			
	新しい都市公園のあり方の検討 (県・市町・民間)		計画	事業内容などの検討	制度など調査	構想策定	基本計画策定	2004年度は、公園緑地制度などの活用によって、近代建造物と周辺の緑地などが効果的に保全・活用されている事例の全国的な調査を実施しました。 2005年度は、法改正した公園緑地制度を積極的に活用し、基本構想の策定を行う予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 沿岸地域は、近代建造物と周辺の緑地が相まった特筆すべき地域資源に恵まれており、環境保全に対するニーズも高いことから、引き続き基本構想の策定に向け積極的に取り組んでいきます。
			実績 2005は見込み	事業内容などの検討	制度など調査	構想策定		
	景観まちづくりのための指針の策定 (県・市町・民間)		計画	事業内容などの検討	研究会による検討・協議	景観指針などの策定	実施	2004年度は、12月に施行された景観法に対する沿岸市町の取組み体制（景観行政団体化）を勘案しながら、沿岸域における景観に対する課題や問題点を抽出し、景観行政団体として市町ごとに取り組む事項、関連市町と連携する必要がある事項を整理しました。 2005年度は、抽出した課題や問題点を解消するために指針に盛り込むべき事項を整理し、必要な事項を調査した上、指針を策定します。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 県政モニターで「かながわの景観まちづくり」をテーマとした意識調査を実施したところ、海などの自然景観に魅力を感じる一方、景観まちづくりへの住民参加に対する支援が必要であるとされています。これらの意見を踏まえて、沿岸各市町と連携を図り、指針策定を進めていきます。
			実績 2005は見込み	事業内容などの検討	研究会による検討・協議	景観指針などの策定		

No.	構成事業						
	3 自然環境の保全と再生						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
浜辺のみどりの整備(砂防林内植栽など) (県)	ha	計画	8.5	8.5	8.5	8.5	2004年度は、砂防林の保護・育成のため、散水、草刈などの維持管理を行うとともに、補植・枝打などの整備を行いました。引き続き2005年度も、砂防林の保護・育成に努めます。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 砂防林は、飛砂塩害から都市を守るとともに、海辺の景観づくりにとって重要な位置を占めるため、散水・草刈・補植・枝打などを実施して、その維持に努めています。
		実績	8.5	7.4	8.5		
	2005は見込み	%	進捗率		87.0	100.0	
水辺環境保全[藻場造成]技術開発 (県・民間)		計画	技術開発	技術開発	技術確立	応用拡大	2004年度は、NPOと協働して金沢湾にアマモ場900㎡を造成しました。2005年度は、アマモ場造成マニュアルを作成するとともに、小田和湾でのアマモ場造成を支援します。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 2004年度は、アマモ場造成作業に参加したボランティアにアンケート調査を実施しました。
		実績	技術開発	技術開発	技術確立		
2005は見込み		%	進捗率				
							計画
実績	海岸美化・キャンペーンの実施	海岸美化・キャンペーンの実施	海岸美化・キャンペーンの実施	海岸美化・キャンペーンの実施			
2005は見込み							
4 地域資源を生かした観光や産業の展開							
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
観光魅力づくりの推進 (県・市町)		計画	モデル地区の検討・設定	モデル地区の魅力づくり			2004年度は、三浦半島地域の特色を生かした観光魅力づくりの計画策定などを実施しました。2005年度は、誘客宣伝のためのプロモーション活動を実施します。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ モデル地区における観光資源の調査、課題抽出のための意見交換会を実施しました。
		実績	観光魅力づくりの推進	計画の検討	誘客宣伝	誘客宣伝	
2005は見込み							
水産物の地産地消の推進 ・流通施設などの整備 (市町・民間)	箇所	計画	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	2004年度は、小田原漁港に海水冷却装置と魚体選別機などを導入しました。2005年度は、片瀬漁港に水産物荷捌き施設を整備します。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 鮮度の向上による高付加価値化を図りたいという漁業関係者のニーズに対応して、必要な施設を整備しました。
		実績	1 (1)	1 (2)	1 (3)		
	2005は見込み	%	進捗率		100.0	100.0	
水産業体験教室の開催など (民間)	団体	計画		モデル実施支援1	本格実施支援2	本格実施支援2	2004年度は、真鶴町漁協の都市漁村交流活動への取組みを支援しました。2005年度は、真鶴町漁協の都市漁村交流活動への取組みを引き続き支援します。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ できるだけ多くの参加者を得たいという地元のニーズを踏まえ、より魅力ある催しとするための支援をしています。
		実績		モデル実施支援1	本格実施支援1		
2005は見込み							

No.	構成事業						
	5 海辺の魅力を高めるまちづくりの推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
「みなとまちづくり」の推進 (県・市町・民間)	箇所	計画	4	4	4	4	2004年度は、真鶴港において、みなとまちづくり協議会を設立しました。 2005年度は、葉山港、湘南港、大磯港のみなとまちづくり協議会の設立をめざします。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地元自治会、商工会、観光協会や地元漁協あるいはNPOと連携してイベントなどを企画運営します。
		実績 2005は見込み	4	4	4		
	%	進捗率			100.0	100.0	

戦略  
プロジェクト



# 第3章

## 地域プロジェクト

「地域プロジェクト」は、地域の課題に対して、特色ある地域づくりを行うため、2004年度から2006年度までに取り組む、国、県、市町村、民間などの事業を示したものです。

2004年度の実施状況を示すとともに、課題及び今後の対応方向などをとりまとめました。

### I 川崎地区

時代を先駆ける国際環境創造都市・川崎

### II 横浜地区

世界に開かれた文化芸術創造都市・横浜

### III 横須賀三浦地区

—海・みどり、歴史、活力— まるごと公園半島

### IV 津久井地区

森と湖の都 人と自然と産業が共生するまち・津久井

### V 県央地区

うるおいと活力にあふれる快適環境都市圏・県央

### VI 湘南地区

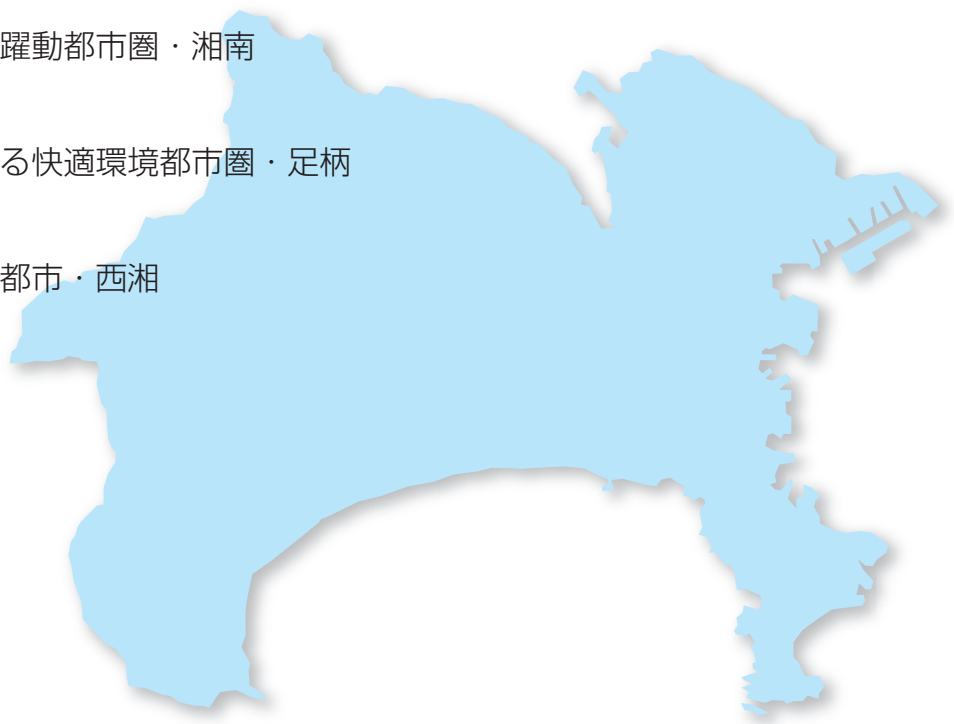
地域力がいきづく躍動都市圏・湘南

### VII 足柄上地区

活力と魅力あふれる快適環境都市圏・足柄

### VIII 西湘地区

いきいき観光交流都市・西湘





## <主な取組み>

### 1 地域の活力があふれるまちづくり

羽田空港の再拡張・国際化に対応した交流拠点の形成と産業の集積に向けて、立地が期待される機能などについて、検討を行いました。

また、川崎市では、対日投資の拡充、起業家の創出、ビジネスチャンスの拡大、環境技術を生かした国際貢献をめざすアジア起業家村構想\*に基づき、中国、韓国、ベトナムの若く優秀な起業家が創業し、国際的な産業交流が促進されました。

さらに、NPO\*などとの共催による「ロボット・中小製造業・起業」フォーラムや、逆見本市\*などのロボット関連産業の創出や集積に向けた取組みを進めています。



「ロボット・中小製造業・起業」フォーラム



DMEステーション

### 2 快適で安全な暮らしを支えるまちづくり

広域交通ネットワークを構築するため、川崎縦貫道路（I期）などの基幹的な交通網の整備・検討を進めました。

また、臨海部の東扇島地区では、基幹的広域防災拠点\*の整備が国により着手されるとともに、宿河原地区などでは急傾斜地崩壊防止施設の整備を行いました。

### 3 環境にやさしいうるおいのあるまちづくり

DMEトラックへの燃料充填を行うDMEステーションを川崎区内に設置するなど、DME自動車\*の導入及び実用化に向けた取組みを進めました。

## <課題と今後の対応方向>

生産機能の地域外への移転などによる空洞化に対応するため、地域の特性を生かし、新たな産業の創出・集積や企業活動の活性化に向けた取組みを進めます。

また、地域の個性を生かした快適で安全な魅力ある都市基盤の整備を一層進めていく必要があることから、交通網の整備や基幹的広域防災拠点などの整備を進めていきます。

さらに、持続型社会の実現に向けた取組みを一層進めていく必要があることから、環境に配慮した取組みや良好な環境の保全と創出に取り組んでいきます。

## 地区の数値データ（指標）

### ○事業所数及び従業員数

（単位：事業所、人）

	1991	1996	2001
事業所数	47,119 (14.6%)	46,789 (14.3%)	43,058 (13.9%)
従業員数	536,531 (15.8%)	536,614 (15.2%)	499,176 (14.8%)

（「事業所・企業統計調査（総務省）」より作成）

### ○道路の混雑度 1.75 以上の箇所の割合（平日）

（単位：％）

1994	1997	1999
19.1 [13.8]	19.1 [10.2]	15.9 [6.5]

※〔 〕内は全県における混雑度 1.75 以上の箇所の割合

混雑度とは、道路の混雑の程度を示す指標で、道路の持つ交通容量（交通を通すことができる能力）に対する実際の交通量の比で示されます。混雑度 1.75 以上の交通状況は、慢性的交通混雑状態と推定されます。

注）高速自動車国道及び都市高速道路を除く

（「道路交通センサス」より作成）

### ○市街地におけるみどりのスペース

（単位：ha）

2001	2002	2003
1,270 (2.5%)	1,285 (2.6%)	1,308 (2.6%)
うち都市公園 455 (12.2%)	466 (12.3%)	483 (12.4%)

（県関係課での調査集計より作成）

※（ ）内は全県に占める割合

### <主な取り組み>

#### 1 国際性豊かな交流・集客のまちづくり

国際コンベンション\*の開催などにより観光客の誘致を図るとともに、「横浜トリエンナーレ\* 2005」の開催に向けた準備を進めるなど国際交流集客都市の魅力づくりを進めました。

また、国際的な研究開発拠点の形成と産業の活性化を図るため、横浜市がリーディングベンチャープラザ\*（第2期）の建設を進めたほか、県と横浜市が一体となって、産業集積促進施策を推進し、企業誘致を進めました。

さらに、北仲通南地区などの市街地再開発事業や高速横浜環状南線などの自動車専用道路網、横浜市営地下鉄4号線などの鉄道網など、都市基盤の整備を引き続き進めます。



リーディングベンチャープラザ2号館



全国豊かな海づくり大会プレ大会

#### 2 うるおいのあるみどり豊かなまちづくり

県立三ツ池公園などの都市公園や臨海部プロムナードの整備を行うとともに、地域制緑地\*制度やトラスト緑地\*制度による緑地の保全を行い、都市部におけるみどり豊かなまちづくりを進めました。

また、早淵川やいたち川などの親水護岸・多自然型護岸や、みどりを生かした急傾斜地整備など、安全でやすらぎのあるまちづくりを進めました。

みなとみらい21地区では、臨海部の環境保全と再生などについての理解が深まるよう、2005年11月に「全国豊かな海づくり大会」を開催します。

#### 3 心豊かなくらしを彩る県民活動の支援

ボランティア活動\*の広がりを促進するため、かながわボランティア活動推進基金21により、ボランティア活動への補助や表彰を実施するとともに、NPO\*などからの提案による協働事業を実施しました。また、かながわ県民活動サポートセンターによる活動支援などを行いました。

### <課題と今後の対応方向>

みなとみらい21地区を中心とした地域拠点への産業集積の動向が見られる中、2009年の横浜開港150周年や羽田空港の再拡張・国際化に向けて、横浜の個性を生かした観光資源の開発、国際交流集客都市としての横浜の魅力づくりをめざします。

また、良好な環境の保全と創造に向けて、公園・緑地空間を整備するとともに、地域に残された貴重な緑地や水域を自然とのふれあいの場として守ります。

さらに、ボランティア活動を推進するための支援の充実やNPOなどとの協働・連携を進めます。

#### 地区の数値データ（指標）

##### ○入込観光客数

（暦年）（単位：千人）

2001	2002	2003
33,784 (23.0%)	34,536 (23.2%)	34,665 (22.8%)

〔神奈川県入込観光客調査報告書〕  
（神奈川県観光振興対策協議会）より作成

##### ○市街地におけるみどりのスペース

（単位：ha）

2001	2002	2003
7,608 (15.2%)	7,641 (15.2%)	7,713 (15.3%)
うち都市公園 1,541 (41.4%)	1,573 (41.4%)	1,601 (41.0%)

（県関係課での調査集計より作成）

##### ○（参考）横浜市内に事務所を置く特定非営利活動法人認証累計数（神奈川県認証分）

（単位：件）

2001	2002	2003
199 (50.0%)	299 (48.1%)	456 (48.3%)

〔県民総務課 NPO 協働推進室調べ〕より作成

※（ ）内は全県に占める割合

<主な取組み>

1 海とみどり豊かな半島づくり

海とみどりのネットワークの構築を進めるため、三浦半島公園圏構想の策定に向けて調査・検討を行うとともに、三浦半島国営公園の誘致に向けた要望・広報活動を行いました。また、横須賀市では農業体験型総合公園である長井海の手公園（ソレイユの丘）を整備しました。



長井海の手公園（ソレイユの丘）

2 産業の活力あふれる半島づくり

地域に根ざし地域資源を生かした産業を展開するため、三浦市では、第25回全国豊かな海づくり大会三浦地域プレ大会事業を実施しました。

中心市街地の活性化を図るため、逗子市では中心市街地活性化基本計画及びTMO\*構想を策定しました。また、横須賀市では一店逸品運動などの取組みを、三浦市では港楽市場の運営などの取組みを具体的な事業として進めています。

海業拠点である三崎漁港では、二町谷地区の基盤整備として防波堤の整備を進めており、三戸小網代地区などでは農業生産基盤であるほ場の整備を進めています。

また、産業や交流の基盤となる幹線道路網の整備を促進するため、三浦縦貫道路（Ⅱ期）の調査を実施しました。



三戸小網代地区ほ場整備

3 やすらぎ・うるおい・にぎわい半島づくり

三浦半島ぐるり一周プロムナード構想を推進するため、うみかぜの路の整備に取り組むとともに、三浦海岸遊歩道（修景護岸）を整備しました。

人にやさしいまちづくりを進めるため、歩道などのバリアフリー化を推進するとともに、三浦半島地区障害保健福祉圏域計画の改定を行いました。

鎌倉市では「武家の古都・鎌倉」の世界遺産への登録に向けて候補遺産の確定などを進めています。

また、地域の特色を生かした観光魅力づくりを進めるため、新たな観光交流プログラムのプロモーション実施計画を策定しました。

<課題と今後の対応方向>

三浦半島における貴重な緑地や森を守るため、小網代の森や鎌倉三大緑地をはじめとする緑地の保全などの一層の推進に努めます。

また、移入鳥獣による被害の防止を図るため、アライグマの防除計画の策定とそのための基礎調査など取組みの強化を進めます。

JR横須賀駅前地区をはじめとした人々の交流拠点の整備を進めることにより、にぎわいのあるまちづくりをめざします。

地区の数値データ（指標）

○森林面積

（単位：ha）

1973	1988	2003
8,342 (7.8%)	7,108 (7.2%)	6,758 (7.1%)

〔神奈川県国土利用計画土地統計資料〕より作成

○従業者数

（単位：人）

1991	1996	2001
268,088 (7.9%)	270,832 (7.7%)	257,968 (7.6%)

〔事業所・企業統計調査（総務省）〕より作成

○人口

（単位：人）

1994	1999	2004
747,645 (9.1%)	736,750 (8.8%)	740,132 (8.5%)

〔神奈川県人口統計調査〕より作成

○高齢化率（65歳以上の人の割合）

（単位：人）

1994	1999	2004
14.2 [10.1]	17.7 [12.7]	21.0 [15.7]

〔神奈川県人口統計調査〕より作成

※ [ ]内は全県の高齢化率

※ ( )内は全県に占める割合

◆横須賀三浦地区地域計画

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/yokosanac/kikakukenmin/kikaku/keikaku.htm>



### <主な取り組み>

#### 1 水源地の豊かな自然を守り活用した魅力ある地域づくり

水源の森林づくり事業により約 166ha の水源林を確保するとともに、ダム貯水池の堆積土砂をしゅんせつし、エアレーション及び植物浄化施設により水質浄化を行うなど、水源地域の環境保全に努めています。

また、県立陣馬相模湖自然公園の公園計画の見直しと公園歩道などの整備を進めています。

そのほか、水源地域交流の里づくりの交流イベントを各町内で開催するとともに、交流基盤として青根緑の休暇村「いやしの湯」及び「篠原の里センター」の整備を行うなど、みどり豊かな自然環境の活用を図っています。

#### 2 都市との交流による魅力ある産業づくり

県立津久井湖城山公園の園路整備やワークショップによる小松・城北地区の里山の保全活動・簡易整備などを行い観光の拠点づくりを進めています。

また、津久井地域観光事業推進会議を設置し、観光魅力づくりの推進を図る取り組みの検討を行い、2005年度から地域資源を活用した観光魅力づくりを行っていきます。

そのほか、特色ある農林業を展開するため地産地消を推進する「みのりの郷(さと)」づくりの検討を行い、試験的にユズ、ブルーベリーなどを栽培し地域特産品の産地育成を図り、特産品販売と加工施設整備の計画づくりを進めていきます。

また、鳥獣被害対策として、防護柵の設置や有害鳥獣の捕獲・追払いなどを実施しています。

#### 3 地域に活力を与える道路などの基盤整備

津久井広域道路の用地買収や県道520号(勝瀬橋)の橋りょう工事など多様な交流を支える道路網の整備を進めています。

また、町営バスの運行やバス事業者への支援など乗合バス路線の維持に努めています。

そのほか境川の多自然型護岸整備や治山工事を実施し、自然災害に強い治山治水対策を推進しています。

### <課題と今後の対応方向>

地域の環境保全や産業振興には、行政、団体、NPO、地域住民、都市住民などとの協働・連携が求められており、今後一層の取り組みを進めていきます。

また、幹線道路の交通渋滞の改善のため、引き続き津久井広域道路などの整備を進め、地域の交通ネットワークの形成を促進します。



青根緑の休暇村「いやしの湯」



勝瀬橋

#### 地区の数値データ(指標)

○生活排水処理施設整備状況 (単位: %)

2001	2002	2003
51.6 [94.3]	55.6 [94.7]	57.1 [95.3]

※ [ ] 内は、県全体の整備率

(「大気水質課調べ」より作成)

○入込観光客数 (暦年)(単位: 千人)

1983	1993	2003
4,328 (3.4%)	3,104 (2.0%)	2,688 (1.8%)

(「神奈川県入込観光客調査報告書」

(神奈川県観光振興対策協議会)より作成)

○販売農家戸数、耕地面積、耕作放棄地

項目	1990	1995	2000
販売農家数(戸)	826 (3.3%)	593 (2.7%)	460 (2.4%)
65歳以上の農業就業人口比率(%)	40.7 (-)	52.7 (-)	62.3 (-)
耕地面積(ha)	1,176 (4.4%)	981 (4.1%)	812 (3.7%)
耕作放棄地(ha)	186 (12.5%)	155 (12.8%)	164 (11.3%)

(耕地面積は「神奈川県農林統計年報」、

他は「世界農林業センサス結果概要」より作成)

○主要道路の平日12時間交通量の推移 (単位: 台)

路線名	観測点	1990	1994	1999
国道412号	津久井町長竹	8,175	9,450	11,422
国道412号	津久井町三ヶ木	8,061	9,090	12,078
国道413号	津久井町中野	13,844	14,228	15,466
国道413号	城山町久保沢	12,031	11,010	12,471

※交通量は、乗用車・バス・小型貨物・普通貨物の合計

※午前7時から午後7時までの交通量

(「道路交通情報調査」より)

※ ( ) 内は全县に占める割合

## ＜主な取組み＞

### 1 自然と共生するうるおいのあるまちづくり

美しい山、湖、川の保全のため、宮ヶ瀬湖周辺の水源の森林づくりを進め、厚木市七沢地区では里山づくりに向け協議会を立ち上げ、推進体制の整備を図りました。

また、永池川などで治水安全度の向上をめざした護岸や土砂災害防止施設を引き続き整備するとともに、自然環境管理の拠点整備に向け、自然環境保全センター整備基本計画を策定しました。

人と自然にやさしいまちづくりのため、県立相模原公園（フィッシングパーク跡地）の整備を行うとともに、各地域での公園整備に向けた計画策定などを進めました。

また、不法投棄防止のため、県・市町村・民間が協力して合同パトロールなどを実施しました。

### 2 安心して快適にらせるまちづくり

身近な犯罪に対する防犯活動推進のため、JR線相模原駅、小田急線本厚木駅、小田急線大和駅の周辺にスーパー防犯灯を設置しました。

安全で円滑な交通環境の確立のため、日常生活を支える道路網の整備などを進めるとともに、交通事故をなくすため、国道や県道で歩道の整備などを引き続き進めていきます。

また、米軍基地問題に対する取組みを推進するため、関係自治体と連携して基地の整理、縮小及び返還促進のための要請活動などを行いました。

### 3 産業の創出・活性化と地域振興によるまちづくり

多様な交流を支える道路網の整備のため、さがみ縦貫道路やインターチェンジ接続道路の整備を進めます。

地域特性を生かした観光振興のため、市町村と県が協力して協議会を立ち上げ、体験・学習型観光のパイロット事業を実施しました。

また、中小企業の経営革新への支援として、産業技術総合研究所と商工労働センターが協力して技術・経営が一体となった相談・支援を実施しました。

## ＜課題と今後の対応方向＞

地域経済の活性化を図るため、道路網整備や産学公連携を推進し、産業の集積を促進するとともに、駅周辺など各地域における交流拠点の整備を進めます。また、小田急線相模大野駅周辺へのスーパー防犯灯の設置など地域防犯対策の取組みを強化するとともに、基地の整理・縮小及び返還に向け、積極的に取り組んでいきます。



県立相模原公園



スーパー防犯灯

## 地区の数値データ（指標）

### ○不法投棄箇所数

（単位：箇所）

2001	2002	2003
1,320 (57.3%)	1,399 (58.0%)	864 (41.8%)

（「廃棄物対策課調べ」（毎年度の市町村との合同パトロールなどで確認した不法投棄箇所数）より作成）

### ○人口1万人あたりの刑法犯認知件数

（暦年）（単位：件）

2002	2003	2004
271.8 [220.1]	264.8 [214.2]	248.9 [209.3]

※〔 〕内は全県（「神奈川県警察本部調べ」より作成）

### ○人口1万人あたりの交通事故発生件数

（暦年）（単位：件）

2002	2003	2004
92.3 [78.3]	88.7 [75.1]	86.0 [72.1]

※〔 〕内は全県（「神奈川県警察本部調べ」より作成）

### ○工業事業所数

（単位：事業所）

1999	2001	2003
3,286 (23.7%)	3,067 (24.3%)	2,875 (24.3%)

（「神奈川県工業統計調査結果報告」より作成）

### ○商業事業所数

（単位：店）

1994	1997	2002
13,390 (15.7%)	12,706 (15.7%)	12,392 (16.2%)

（「神奈川県商業統計調査結果報告」より作成）

※〔 〕内は全県に占める割合



## ＜主な取り組み＞

### 1 湘南の海、大地、風と共生する都市圏の整備

金目川などにおける多自然型護岸の整備により、人や自然にやさしい河川環境づくりや自然災害に強いまちづくりに努めています。また、海岸を魅力ある文化・リゾート地としてさらに活力あるものとするためPFI事業を導入し、県立湘南海岸公園の再整備を行いました。

また、里山の保全を推進するため、秦野市名古木地区において地域が中心となった推進体制の整備や里山の環境を生かした公園の整備に取り組むとともに、丹沢大山再生のためニホンジカなどの被害を防ぐ防護柵を設置しました。

さらに、湘南の自然と共生した都市圏の整備を進めるとともに、茅ヶ崎海岸（柳島地区）の消波堤工の整備など湘南海岸の侵食対策にも取り組みました。

### 2 湘南のくらしと文化を支える交通ネットワークの形成と拠点整備

生活利便性の向上や産業活動を支える基盤として、さがみ縦貫道路などの自動車専用道路の整備を促進するとともに、国道134号や片瀬橋の整備及び県道22号（横浜伊勢原）などの整備を行っています。また、公共交通網の強化のため、藤沢市湘南台において連節バスの運行がスタートしました。

### 3 湘南の地域力を活用した産業の振興

創業者の発掘や育成のため、地元大学と連携した起業家育成施設の建設が藤沢市内で始まったほか、創業フォーラムなどを開催しました。また、伊勢原市大田地区などにおいて農業生産基盤の整備に取り組むとともに、秦野市では観光農業に関する振興計画の策定に着手しました。

## ＜課題と今後の対応方向＞

海岸の侵食が進み、砂浜の後退が問題となるなど、海岸保全の取組みの一層の充実が必要となっています。そこで、侵食対策を充実させ、自然災害から海岸地域を守るとともに、湘南らしい景観を将来の世代に引き継げるよう努めます。

交通ネットワークの不足により多様な交流に支障をきたしているため、さがみ縦貫道路や交流幹線道路網の整備などに引き続き取り組んでいきます。

地域経済については、今後とも湘南ツーリズムの推進や地産地消促進のための農産物直売所の整備推進、新たな産業集積や都市連携の拠点となる辻堂駅周辺の都市拠点整備の推進及び新産業の創出など、湘南の地域力を活用し、地域経済の活性化をめざします。



多自然型護岸整備（金目川）



連節バスの運行

## 地区の数値データ（指標）

### ○道路の混雑度が1.0以上の箇所数（平日）

（単位：箇所）

1994	1997	1999
54 [56.8%]	52 [53.6%]	53 [55.2%]

（「道路交通センサス」より作成）

混雑度1.0以上の箇所では、昼間12時間のうち、混雑する可能性のある時間帯が1～2時間以上生じ始めると推定されます。（ただし高速自動車国道を除く）

※〔 〕内は地区内調査箇所数に対する割合

### ○製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（暦年）（単位：億円）

1999	2001	2003
42,396 (19.9%)	40,608 (20.4%)	37,909 (20.2%)

（「神奈川県工業統計調査結果報告」より作成）

### ○入込観光客数

（暦年）（単位：千人）

	2001	2002	2003
日帰り	22,227 (16.6%)	21,932 (16.1%)	23,690 (17.0%)
宿泊	690 (5.5%)	632 (4.9%)	583 (4.5%)
延べ	22,919 (15.6%)	22,564 (15.1%)	24,273 (15.9%)

（「神奈川県入込観光客調査報告書」（神奈川県観光振興対策協議会）より作成）

### ○小売業の年間商品販売額

（単位：億円）

1997	1999	2002
13,025 (14.7%)	12,919 (14.3%)	11,791 (13.9%)

（「神奈川県商業統計調査結果報告」より作成。）

※（ ）内は全県に占める割合

＜主な取組み＞

1 産業や定住を支える基盤整備と企業誘致による活  
力づくり

人々の生活に便利で快適な環境を整備するため、酒匂川2号橋の予備設計、県道78号（御殿場大井）地蔵堂バイパスの整備、南足柄市の飯沢栢山線の整備、山北駅前の交通広場の整備を行いました。

また、富士写真フィルム新研究所の進出が県の産業集積促進方策の適用第1号となり、開成町が研究所周地の造成工事を進めています。



富士写真フィルム新研究所完成予想図

2 観光基盤の整備と地域資源の活用による交流の地  
域づくり

観光・交流基盤整備として、開成町によるあしがり郷・瀬戸屋敷の整備を行いました。また、大野山ふれあい牧場（仮称）牛舎敷地の造成や松田町による西平畑公園進入路整備を進めるとともに、中井町ではこゆるぎの里の計画を策定し、大井町ではおおいゆめの里の基本設計を行いました。



あしがら竹林再生事業

観光・交流ソフト事業として、県・市町・住民が参画して、レンタサイクルの実験、水源地域やフィルムコミッション\*の交流イベントを行いました。

地区の数値データ（指標）

3 農山村の資源を生かした元気づくり

地産地消を進めるため、イチジク加工品の試作や茶のモデル展示ほ\*整備に取り組んでいます。

また、農業の多様な担い手の育成を図るため、中井町において中高年ホームファーマー\*事業を進めています。

さらに、森林資源の有効活用を図るため、桧山林道など4路線の延長工事を進めるとともに、山北町では県産木材を使い、ふるさと交流センターを建設しました。

○人口増加率

（単位：％）

1990-1995	1995-2000	2000-2005
3.6 [3.3]	1.0 [3.0]	1.1 [3.0]

〔 〕内は全県の人口増加率（「神奈川県人口統計調査」より作成）

○製造品出荷額等

（歴年）（単位：億円）

1999	2001	2003
5,750 (2.7%)	5,767 (2.9%)	6,171 (3.3%)

（「神奈川県工業統計調査結果報告」より作成）

4 県民との協働・連携による水源の環境づくり

森林や里山の環境保全のため、公的管理などによる水源林の確保・整備を図るとともに、県民参加によるあしがら竹林再生事業を進めています。

また、水源地域などの環境保全のため、市町では下水道処理区域の拡大を進めるとともに、住民参加による不法投棄撲滅キャンペーンを大井町などで行いました。

○入込観光客数

（歴年）（単位：千人）

2001	2002	2003
3,415 (2.3%)	3,497 (2.3%)	3,834 (2.5%)

（「神奈川県入込観光客調査報告書」（神奈川県観光振興対策協議会）より作成）

○販売農家数、耕地面積、耕作放棄地面積

（単位：戸、ha）

項目	1995	2000
販売農家数	2,306 (10.6%)	2,075 (10.7%)
耕地面積	2,578 (10.7%)	2,438 (11.2%)
耕作放棄地面積	187 (15.4%)	234 (16.2%)

（耕地面積は、「神奈川農林水産統計年報」、他は「世界農林業センサス結果概要」より作成）

○水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積

（単位：ha）

2001	2002	2003
2,095 (48.9%)	2,276 (46.3%)	2,437 (43.8%)

（「水源の森林推進課調べ」より作成）

※（ ）内は全県に占める割合

＜課題と今後の対応方向＞

産業や定住を支える基盤整備のため、道路網の整備や市町による拠点整備などを進めます。

地域資源を生かした観光・交流を促進するため、中井町、大井町が里山の施設整備などを行うとともに、イベント開催などを通じ、都市住民などとの交流のしくみづくりを進めます。停滞している農林業を活性化するため、特産品の開発などを進めるとともに、水源の環境づくりのため、私有林の公的管理・支援\*などを進めます。

### ＜主な取組み＞

#### 1 地域資源を生かし世界に開かれた観光の魅力づくり

魅力的な観光地づくりを進めるため、小田原城跡の馬出門(発掘調査)、街かど博物館(染め織り館の整備)、箱根関跡(遠見番所復元)など歴史的・文化的観光資源の整備を行いました。

また、西さがみ連邦共和国が国土交通省が実施する「観光交流空間づくりモデル事業」の実施地域に選定されたことから、今後は、アクションプログラムに基づき、市町、県、民間が一体となって地域の特色を生かした観光交流空間づくりに取り組んでいきます。

#### 2 活力ある産業づくりと魅力ある中心市街地づくり

箱根寄木細工など伝統的工艺品産業の後継者育成や木工芸技術者育成研修の実施、ウッドクラフト展の開催など地場産業の振興に努めました。

また、地産地消の推進や農林水産業の理解促進を図るため、落花生、みかんなどのオーナー制度や食の体験教室などを実施しました。

小田原駅周辺については、県西地域の広域交流拠点の整備として、小田原駅東口駅前広場の整備やお城通り地区再開発などに取り組んでいきます。

#### 3 交流・連携を支える道路網などの整備

小田原市の風祭周辺の交通混雑の緩和に寄与する国道1号(小田原箱根道路)や西湘地域の骨格となる小田原環状道路が一部開通するとともに、地域における農作物の流通改善などを図るため、広域農道小田原湯河原線の整備を行いました。

また、津波高潮対策として、小田原海岸(国府津海岸)の防潮扉や防波柵の整備を行っています。

今後も、小田原環状道路や酒匂縦貫道路などの交流幹線道路網や広域農道の整備に努めるとともに自然災害対策として、砂防施設(椿沢、勘三郎沢)の整備などに取り組んでいきます。

### ＜課題と今後の対応方向＞

国内外から多くの人々が訪れるよう、歴史、文化、自然などの観光資源の整備に努めるとともに、観光PR・観光情報の効果的な提供や国内外からの観光客の誘致に取り組んでいきます。

地域の交流拠点にふさわしい市街地の魅力と活力を再生するため、小田原駅周辺などの整備を進めるとともに、新たな企業誘致をめざします。また、地場産業や農林水産業と消費者との交流の促進を図ります。

多様な交流・連携を支えるため、交流幹線道路網などについては、順次整備を進めていきます。



箱根関跡・遠見番所復元



国道1号(小田原箱根道路)

#### 地区の数値データ(指標)

##### ○入込観光客数 (暦年)(単位:千人)

	2001	2002	2003
日帰り	24,095 (18.0%)	23,817 (17.5%)	24,698 (17.7%)
宿泊	6,051 (47.6%)	5,939 (46.2%)	5,878 (45.8%)
計	30,146 (20.5%)	29,756 (20.0%)	30,576 (20.1%)

〔神奈川県入込観光客調査報告書〕  
(神奈川県観光振興対策協議会)より作成

##### ○外国人入込観光客数 (暦年)(単位:人)

	2002	2003	2004
箱根町・宿泊	66,225	52,576	69,325

(「箱根町調べ」より作成)

##### ○小売業の年間商品販売額 (暦年)(単位:億円)

	1997	1999	2002
	3,359 (4.3%)	3,256 (3.7%)	3,192 (3.8%)

(「神奈川県商業統計調査結果報告」より作成  
西暦は調査実施年を示す)

##### ○事業所数 (単位:事業所)

	1991	1996	2001
	14,739 (4.6%)	14,713 (4.5%)	13,684 (4.4%)

(「事業所・企業統計調査(総務省)」より作成)

##### ○中心市街地流動客数 (単位:人/日)

	2002	2003	2004
	112,438	134,710	112,645

(「小田原市主要商店街流動客調査」より作成)

##### ○都市計画道路の整備率 (単位:%)

	2001	2002	2003
	61.3	63.5	64.2

(「都市計画課調べ」より作成)

※( )内は全县に占める割合





# 第4章

## 主な施策・事業体系

主な施策・事業体系は実施計画を構成するものとして、県が2004年度から2006年度の3年間に取り組む主な施策・事業を、7つの政策課題分野ごとに包括的・体系的に整理したものです。この「主な施策・事業体系」に沿って、2004年度に取り組んだ主な施策・事業及び2005年度に取り組む主な施策・事業を紹介します。

### 7つの政策課題分野

- I 安心してらせる福祉・医療の基盤整備
- II 県民の安全・安心の確保
- III 未来を担う人づくり
- IV 産業振興による地域経済の活性化
- V 地域からの環境の保全と創造
- VI 心豊かなくらしと共生社会の実現
- VII 個性あふれる地域づくり





## 主な施策・事業体系一覧

### I 安心してらせる福祉・医療の基盤整備

地域医療システムの整備・充実	202
保健・医療・福祉を担う人材の確保	202
生涯を通じた健康づくりの推進	202
疾病対策の充実強化	202
エイズ対策の総合的推進	202
医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進	203
共に生き、支え合う社会づくりをめざす地域福祉の推進	203
高齢者が安心してらせる保健福祉の充実	203
身体・知的障害者が地域社会で自立し生活できる環境の整備	203
メンタルヘルス対策と精神障害者が自立し生活できる環境の整備	203
県立社会福祉施設の再整備	203
福祉のまちづくりの推進	204
ホームレスの自立支援の促進	204

### II 県民の安全・安心の確保

健康で安心できる食の確保	205
衛生的な生活環境の確保	205
安全で安心できる消費生活などの確保	205
都市の安全性の向上	205
自然災害に強いまちづくり	205
災害時応急活動体制の確立	206
災害時医療システムの充実強化	206
変化する社会情勢に対応した安全・安心の確保	206
身近な犯罪に対する警察活動の充実	206
厳しさを増す犯罪情勢への取組み	206
安全で円滑な交通環境の確立	207
県民の安全を守る警察活動基盤の整備	207
基地の整理・縮小・返還・周辺対策の促進	207

### III 未来を担う人づくり

子どもが健やかに育つ環境づくり	208
これからの社会に対応する教育の推進	208
豊かな心と体を育む教育の推進とそれを支える地域社会づくり	208
地域に根ざした学校づくりの推進	208
多様で柔軟な高等学校教育の推進	208
安全で快適な教育環境の整備	209
一人ひとりの障害の状態に応じた教育の推進	209
ふれあい教育運動の推進	209
心豊かに育つ社会環境づくり	209
私立学校教育の振興	209

### IV 産業振興による地域経済の活性化

科学技術振興基盤の整備・充実	210
新たな研究の推進と成果の展開	210
新産業創出の環境整備	210
企業誘致の促進と県内企業の国際化支援	210
技術の高度化と競争力の強化	210

経営安定と経営革新への支援	211
地域の特色を生かした産業の集積と振興	211
働く場の確保と勤労者生活への支援	211
産業社会の変化に対応した人材育成	211
地域に根ざした農林水産業の振興	211
多彩な生産を実現する農林水産基盤の確保と整備	212
農林水産技術の開発と普及	212
環境に調和する農林水産業の振興	212
地域の農林水産業を生かした都市との交流	212

## V 地域からの環境の保全と創造

循環型社会づくり	213
地球温暖化などの対策の推進	213
ライフスタイルや事業活動の転換	213
総合的な環境管理の推進	213
生活環境の保全	213
自然環境の保全と活用	214

主な施策・  
事業体系

## VI 心豊かなくらしと共生社会の実現

文化芸術の鑑賞・活動のための支援	215
文化資産の継承と発展	215
多彩な生涯学習活動への支援	215
生涯を通じたスポーツ活動の推進	215
スポーツ活動を広げる環境づくり	215
ボランティア活動の推進	215
人権政策の総合的な推進	216
男女共同参画社会の実現	216
地球市民意識の醸成と平和な風土づくりの推進	216
地域からの国際交流・協力の推進	216
外国籍県民とともに生きる地域社会づくり	216
県民の国際活動の支援、協働・連携の促進	216
開かれた県政の推進	217
個人情報保護の推進	217
行政・くらしの情報化の推進	217

## VII 個性あふれる地域づくり

特色ある地域づくりの総合的な推進	218
適正で合理的な土地利用の推進	218
都市基盤整備を支えるシステムの充実	218
地域の活力を支える公共交通網の整備	218
多様な交流を支える道路網の整備	218
先導的な都市拠点の整備	219
地域の個性を生かした市街地の整備	219
豊かで多様な住まいづくり	219
快適な生活を支える上・下水道の整備・充実	219
みどり豊かで美しいまちづくり	219
自然環境に配慮したまちづくり	219

## 安心してらせる福祉・医療の基盤整備

### 【地域医療システムの整備・充実】

2004年度は、循環器呼吸器病センターにおいて、一般病床の増床にあわせて、多様化する患者ニーズに対応するために特別個室の整備などを行いました。また、市町村と医師会などが協力して運営する休日夜間急患診療所や県内14地域で実施する病院群輪番制の運営に対して支援を行いました。

2005年度も引き続き休日夜間急患診療所や小児救急医療にかかる病院群輪番制の運営に対して支援を行います。また、こども医療センターの新棟の整備により、新しい医療ニーズに対応した機能を整備するとともに、患者の療養環境の改善を図ります。  
(保健福祉部、病院事業庁)

### 【保健・医療・福祉を担う人材の確保】

2004年度は、県立保健福祉大学や県立の看護専門学校などにおいて新規人材の養成を図るとともに、看護師や理学療法士などへの修学資金の貸付、人材の定着対策としての看護職員宿舍の整備や院内保育事業への支援を行いました。また、実践教育センターやかながわ福祉人材研修センターなどにおいて現任者教育の充実強化を図るとともに、院内研修への講師派遣などについて支援しました。

2005年度も引き続き、民間の養成機関や病院への支援のほか、訪問看護師の研修や2006年度からの改正介護保険法の施行を踏まえた現任者研修体系づくりなど時代のニーズに即した教育に取り組む、質の高い人材の養成・確保を図ります。  
(保健福祉部、県民部)

### 【生涯を通じた健康づくりの推進】

2004年度は、県民が日常生活圏域の中で質の高いがん医療を受けられる体制づくりのため、県民向けがん予防シンポジウムや地域がん診療拠点病院における医療従事者への研修、がん医療に関する各種情報提供を行いました。また、不妊に関する専門相談センターを開設するとともに、医療保険が適用されない不妊治療の経済的負担を軽減するための助成を行いました。さらに、生涯にわたって健康な歯が維持できるよう、8020運動（歯科保健）の推進としてフッ化物洗口の普及啓発をするとともに、障害児などに対しては、早期からの摂食機能発達の支援として、摂食機能相談事業と講演会を開催しました。

2005年度は、がん医療や不妊治療費の助成などについて引き続き同様の取組みを推進するとともに、地域における禁煙支援の体制づくりや県立がんセンターで先端医療を提供するための医療機器の整備に取り組みます。  
(保健福祉部、病院事業庁)

### 【疾病対策の充実強化】

2004年度は、難病患者が在宅で安心して療養できるよう、新たなネットワークシステムの検討を行いました。また、感染症の予防活動に努めたほか、全国的な監視体制のもとでの患者発生情報などの収集、提供を行うとともに、患者に対する入院医療費の公費負担、感染症指定医療機関への運営費助成などを行い、特に、新たに第一種感染症指定医療機関の指定や感染症・結核予防計画の改正を行いました。

2005年度は、地域で生活する難病患者などを支援するため、かながわ県民センターに難病相談・支援センターを開設し総合的な相談・支援を実施するとともに、県内4つの拠点病院や各地域の協力病院との連携により、難病患者の受入れ支援を行う体制を整備します。また、改正した感染症・結核予防計画に基づき着実に取組みを進めます。  
(保健福祉部)

### 【エイズ対策の総合的推進】

2004年度は、エイズ患者、感染者が増加している中で、県民総ぐるみのエイズに関する総合的な取組みを展開するため、神奈川県エイズ対策推進協議会を開催したほか、相談・検査及び医療体制については、関係団体

及び中心的受入病院などの取組み強化に対する支援を行い充実を図りました。また、民間団体の活動を促進するため、活動拠点の提供やボランティアの育成研修を行いました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを進めるとともに、H I V検査の受検者増を図るため、新たに交通至便な場所で休日にH I V即日検査を実施します。(保健福祉部)

### 【医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進】

2004年度は、安全な医薬品などの流通を図るため、医薬品製造所の立入り検査や医薬品及びダイエット健康食品など医薬類似品の検査を実施しました。また、医薬関係者間などにおける医薬品適正使用連携体制整備ガイドラインを作成し医薬品の適正使用体制の整備に取り組みました。さらに、献血に対する県民の皆様の理解を深めるためキャンペーンなどにより普及啓発に取り組みました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。(保健福祉部)

### 【共に生き、支え合う社会づくりをめざす地域福祉の推進】

2004年度は、障害者や高齢者などの権利擁護を推進するため、専門相談や福祉サービスの利用援助、福祉サービスに関する苦情解決を行う「かながわ権利擁護相談センター（あしすと）」の運営に対して支援を行いました。また、福祉サービスの第三者評価\*を推進するため、中核的な推進組織である「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の設立及び運営を支援し、評価機関の認証、評価調査者の養成などを推進しました。

2005年度は、成年後見制度の普及事業や障害者や外国籍県民などの社会参加を促進するため、課題解決能力の向上支援などを関係機関との協働により実施します。(保健福祉部)

### 【高齢者が安心してくらすせる保健福祉の充実】

2004年度は、介護保険制度の定着と適切なサービスの提供を図るとともに、介護保険施設などの着実な整備を進めました。また、高齢者の介護予防などの取組みを推進し、高齢者の社会参加活動への支援を行いました。

2005年度も引き続き、介護保険サービスの適切な提供を図るとともに、介護保険施設などの整備などを通じて、高齢者が安心してくらすせる福祉医療の基盤整備を進めてまいります。(保健福祉部)

### 【身体・知的障害者が地域社会で自立し生活できる環境の整備】

2004年度は、特に待機者が多い施設を中心に入所者の重度化に対応した機能を持った民間障害福祉施設の整備に対し支援を行いました。

2005年度は、自閉症などの特異な発達障害を有する障害児者に対する支援を総合的に行う県域の拠点として、自閉症・発達障害支援センターを設置（県立中井やまゆり園に設置）し運営します。(保健福祉部)

### 【メンタルヘルス対策と精神障害者が自立し生活できる環境の整備】

2004年度は、在宅精神障害者の一層の自立、社会復帰を促進するため、障害者ケアマネジメント従事者の養成や市町村が行う精神障害者への介護サービスの提供などに対する支援などを行いました。また、一定程度の作業能力のある精神障害者であって、住居の確保が困難な者に対し、実社会の中で家庭的な生活の場を与え、社会参加の促進を図るための施設などの運営に対して支援を行いました。さらに、地域で生活する精神障害者の通所による作業訓練施設などについても、その運営に対し支援しました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。(保健福祉部)

### 【県立社会福祉施設の再整備】

2004年度は、おおいそ学園の入所児童に対する課題別援助を実施するため、現行の2寮体制から3寮体制に向けた生活寮の改修・整備を行うとともに、公教育の実施に伴う校舎棟の改修及び耐震補強工事を行いました。

2005年度は、県立中里学園の児童棟の個室化・ユニット化及び男子寮の耐震補強工事のための基本設計を行います。(保健福祉部)

### 【福祉のまちづくりの推進】

2004年度は、障害者や高齢者が公共交通機関を自由に利用できるよう、民営鉄道駅舎のエレベーター整備に対し支援を行いました。また、バリアフリーのまちづくり計画の策定に取り組む市町村に対して支援を行いました。

2005年度は、福祉有償運送を適正、円滑に推進するため、運転者や運行管理責任者への研修及び福祉有償運送を実施しているNPO\*などに対する相談をNPOなどとの協働により実施します。 (保健福祉部)

### 【ホームレスの自立支援の促進】

2004年度は、自立支援を検討するためホームレスの就業ニーズの調査、就労を支援するため技能訓練（試行）などを実施しました。

2005年度も引き続き技能訓練（試行）を行うとともに、法律相談事業などを実施し自立への支援を行います。 (保健福祉部)



## 県民の安全・安心の確保

### 【健康で安心できる食の確保】

2004年度は、食の安全・安心県民会議や、かながわ食の安全・安心シンポジウムを開催しました。また、食品表示アドバイザーによる普及啓発や原産地等表示状況調査を行い、適正な食品表示の指導などを実施するとともに、食品事業者が行う原材料の仕入れ先、製品の販売先などの記録の作成・保存について講演会などで普及啓発し、トレーサビリティシステム\*の導入について団体を支援しました。さらに、食品添加物、残留農薬などについて検査を実施し、食品の安全性の確保に努めるとともに、大規模な食品調理施設や食品製造工場の監視を強化しました。

2005年度も引き続き会議などを開催するとともに、食品表示ウォッチャーを増員し、食品表示の監視指導を強化し、食品事業者による自主的な衛生管理や普及啓発を図ります。また、検査の検体数を増やすとともに、食品調理施設などの監視指導数を増やします。  
(保健福祉部、環境農政部)

### 【衛生的な生活環境の確保】

2004年度は、公衆浴場や旅館などの入浴施設でのレジオネラ症の発生を防止するため、条例の一部を改正し施設の構造設備及び衛生措置の基準の見直しを行い、各営業施設での発生防止対策が強化・推進されるよう事業者への指導を行いました。また、市町村や関係機関の協力のもとに動物フェスティバル神奈川、動物愛護のつどい、犬のしつけ教室、各種講習会などの開催を通して、動物の思想の普及、適正使用の推進に努めました。

2005年度は、引き続き事業者の自主管理体制が推進されるよう指導してまいります。また、関係機関と連携してイベントや講習会、協議会などを開催し、動物愛護管理の推進に努めます。  
(保健福祉部)

### 【安全で安心できる消費生活などの確保】

2004年度は、消費者からの苦情などを処理するため、かながわ中央消費生活センターにおいて、法律相談・技術相談、支援相談などにより市町村の相談業務を支援するとともに、事業者への指導などを行いました。また、ヤミ金融業者による被害の未然防止などのため、ヤミ金融対策連絡会議を通じ、県民を対象とした講演会・相談会の開催など、必要な対策を講じました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行うとともに、新たに、消費者被害の未然防止と救済を図るため、県とNPO\*などが協働して、週末消費生活相談などを実施します。  
(県民部、商工労働部)

### 【都市の安全性の向上】

2004年度は、地震災害時に応急活動拠点などとなる防災上重要建築物27棟の耐震診断を行うとともに、神奈川県石油コンビナート等防災計画について、北海道苫小牧市のタンク火災(2003年9月)で顕在化した新たな課題などに対応するため、全面修正を行いました。さらに、(株)日立製作所原子力事業部王禅寺センタが原子力災害対策特別措置法に基づく原子力事業者に指定されたことに伴い、神奈川県地域防災計画(原子力災害対策計画)を修正し、原子力災害対策の体制の強化を図りました。また、延焼防止や避難地などの防災機能を有する都市公園や、災害時に各種応急対策活動を迅速かつ円滑に行うための緊急輸送路などの整備を行いました。

2005年度も引き続き、防災上重要建築物27棟の耐震診断を行います。また、2か年の計画で石油コンビナート防災アセスメントを実施し、平常時と地震時における災害の種類、規模、影響などを把握し、災害危険性を総合評価することにより、必要な防災対策やその優先度の検討を行います。さらに防災機能を有する都市公園や緊急輸送路などの整備を進めていきます。  
(安全防災局、県土整備部)

### 【自然災害に強いまちづくり】

2004年度は、都市化の著しい地域を流れる、近年洪水被害を受けた河川について、1時間当たり概ね

50mm の降雨に対応できるよう、河川環境に配慮しながら重点的に改修を行いました。また、急傾斜地崩壊危険地域において、大雨などによるがけ崩れ災害から県民を守るための防止施設の整備を行いました。さらに、農業被害や浸水などを未然に防止するため、老朽化した農業用取水堰や農業用水路などの改修を行いました。

2005 年度も引き続き、同様の取り組みを行います。 (県土整備部、環境農政部)

#### 【災害時応急活動体制の確立】

2004 年度は、地域の防災力を高めるために、県民に身近な市町村の行う地震防災対策に対する支援を行うとともに、自主防災組織、災害ボランティアの活動に対する支援を行いました。あわせて、災害時の道路整備体制を強化するため、道路の応急復旧用備蓄基地の整備を進めました。また、被災建築物などによる二次災害を防ぐために、応急危険度判定士の養成など実施体制の整備を進めました。

2005 年度も引き続き、市町村の行う地震防災対策に対する支援や、道路の応急復旧用備蓄基地の整備を行います。また、引き続き応急危険度判定実施体制の整備を進めます。NPO\*などと協働して自主防災組織を横断的に連携する組織を構築し、情報の共有と課題解決のための取り組みを行い、県内で活動する防災ボランティアなどとも連携づくりを進めていきます。 (安全防災局、県土整備部)

#### 【災害時医療システムの充実強化】

2004 年度は、災害医療拠点病院の整備の促進や訓練、研修会の実施などにより医療救護体制の充実を図りました。

2005 年度も引き続き、災害時医療救護体制の整備などを推進します。 (保健福祉部)

#### 【変化する社会情勢に対応した安全・安心の確保】

2004 年度は、神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例、国民保護法に基づく神奈川県国民保護協議会条例を制定したほか、化学剤テロ災害危機管理マニュアルを策定しました。

2005 年度は、犯罪のない安全で安心なまちづくりへの取り組みを県民総ぐるみの運動として推進するため、防犯への普及啓発や自主防犯活動団体に対する助成を行うほか、生物剤テロ災害危機管理マニュアルを策定するなど、危機管理マニュアルの充実・強化を図ります。 (警察本部、安全防災局)

#### 【身近な犯罪に対する警察活動の充実】

2004 年度は、パトロール活動などを強化して、県民にとって身近な犯罪の検挙活動を強化するため、パトカー 4 台を増強しました。

2005 年度は、緊急配備などにおける通信指令室やパトカーとの連携を強化し、事件現場への到着時間短縮と効果的な検挙活動を行うため、交番などに配置された小型警ら車に車載無線機やカーロケータを整備します。また、交番不在対策を強化するため、交番において地理案内、拾得物の受理、各種相談の対応などを行い、警察官不在時の業務を補完する交番相談員 150 人を増員します。 (警察本部)

#### 【厳しさを増す犯罪情勢への取り組み】

2004 年度は、犯罪の広域化・スピード化に的確に対処するため、高度科学技術・コンピュータを駆使した科学捜査資機材の構築・整備を図り、悪質重要犯罪の検挙活動を強化しました。また、治安悪化の大きな要因となっている暴力団犯罪や来日外国人犯罪などの組織犯罪に対する取締り活動などを強力に推進しました。さらに銃器、薬物犯罪の徹底した取締りと関係機関・団体などと連携した銃器根絶・薬物乱用防止のための各種啓発活動を推進しました。

2005 年度は、科学捜査資機材の整備を一層促進し、街頭活動を強化するとともに県民の体感治安に直接関わる悪質重要犯罪の抑止、検挙活動を強力に推進します。また、刑事部に組織犯罪分析課、暴力団対策課、薬物銃器対策課及び国際捜査課の 4 課で構成する組織犯罪対策本部を設置し、犯罪組織壊滅に向けた一体的な取り組みを推進します。 (警察本部)

### 【安全で円滑な交通環境の確立】

2004年度は、県民の交通安全意識を高め安全で住みよい社会を実現するため、交通安全県民運動を推進するとともに、くらし安全指導員などによる「“ヒヤリ体感” 高齢者交通安全教室」などの交通安全教育を恒常的に実施したほか、神奈川県暴走族等の追放の促進に関する条例を制定し、暴走族追放の気運醸成を図るための広報活動や、暴走族からの脱退支援などの活動を行う暴走族相談員を配置しました。

2005年度は、引き続き交通安全県民運動の推進や交通安全教育の実施に努めるとともに、暴走族追放に向けた総合的な取組みを更に促進します。また、歩道の整備、交差点の改良、ガードレールの設置などの道路整備や交通管制システムの高度化、信号機の新設、道路標識・標示などの交通安全施設の整備を行います。

(警察本部、安全防災局、県土整備部)

### 【県民の安全を守る警察活動基盤の整備】

2004年度は、警察力を向上するため、警察官を240人増員するとともに、警察官に代わって学校や自治会などにおける防犯教育、交通安全教育などの活動を行うため、県職員によるくらし安全指導員を新たに50人配置しました。また、2006年の開署に向けた相模原北部地区警察署(仮称)の新築工事や証拠品の保管件数の増加に対応するため、証拠品保管施設建設の基本・実施設計などの警察施設の整備を行いました。

2005年度は、警察力を向上するため、昨年度に引き続き警察官を240人、くらし安全指導員を50人増員するほか、相模原北部地区警察署(仮称)及び証拠品保管施設の新築工事、幸警察署の移転建て替え工事などの警察施設整備を行います。

(警察本部)

主な施策・  
事業体系

### 【基地の整理・縮小・返還・周辺対策の促進】

2004年度は、関係自治体と連携しながら、各種協議会を通じた要請活動などにより、米軍基地の整理、縮小及び返還の働きかけを行うとともに、米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、厚木基地周辺の騒音問題など、基地に起因する様々な問題に取り組みました。また、日米地位協定の見直しを行うよう国に働きかけました。

2005年度も引き続き、基地の整理・縮小・返還を基本として、積極的に取り組んでいきます。(企画部)

## 未来を担う人づくり

### 【子どもが健やかに育つ環境づくり】

2004年度は、神奈川県次世代育成支援対策推進協議会を設置し、子供を生み育てる環境の整備を図る「かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン」を策定し、また、身近な地域での子育て相談や子育てに関する情報提供、一時保育の場の提供を支援するとともに、ひとり親家庭に対する就労や子育てなどの日常生活の支援に取り組みました。

2005年度は、幅広い県民の皆さんが少子化の問題をともに受けとめ、次世代育成支援のための社会や地域づくり、家庭の子育て力の向上に向けた意識啓発や活動の促進を図るため、「かながわぐるみ・子供家庭応援プラン」の重点プログラムの一つとして、次世代育成支援推進のための県民活動に関するプログラムを推進します。  
(保健福祉部)

### 【これからの社会に対応する教育の推進】

2004年度は、児童・生徒の学習状況や学力定着状況を把握し、学ぶ意欲を高める習熟度別指導など個に応じた指導、総合的な学習の時間の取組みを充実させ、子どもたちの確かな学力の向上を図りました。また、学級編制の弾力的運用として、市町村教育委員会と連携して研究指定校の小学校1学年において少人数学級を実施したほか、2003年度に策定された神奈川県子ども読書活動推進計画に基づき、神奈川県子ども読書活動推進会議を発足し、各機関・団体と連携して子どもの読書活動の効果的な推進を図りました。

2005年度は、学校教育における諸課題について研究し、教科などの指導や、評価の工夫・改善、教育活動の充実を図ります。  
(教育委員会)

### 【豊かな心と体を育む教育の推進とそれを支える地域社会づくり】

2004年度は、児童・生徒の心の問題に対応するため、スクールカウンセラーによる相談体制の拡充、小学校段階での不登校などの未然防止や早期発見を図るための「子どもと親の相談員」の配置などの取組みを行ったほか、こころの問題で保健室を訪れる児童・生徒に適切に対応できるよう養護教諭を対象にカウンセリングにかかる研修を行いました。また、「食」についての意識の高揚・資質の向上を図り、食に関する指導が充実した形で行われるよう、学校給食に従事する職員や管理職に対し研修や研究会を行いました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。  
(教育委員会)

### 【地域に根ざした学校づくりの推進】

2004年度は、学校評価システムの導入や学校評議員制度を活用した開かれた学校づくりを進めるとともに、資質、能力を持った人材を幅広く確保するため、民間からの人材を校長として登用しました。また、児童・生徒のボランティア活動を通じた地域との交流活動の取組みに対し支援を行いました。

2005年度は、民間人校長の登用をさらに進めるほか、引き続き、県立学校において多様な公開講座を開催します。また、すべての高校生が、地域貢献の活動に取り組むことができるよう、活動の場を確保する取組みなどを行います。  
(教育委員会)

### 【多様で柔軟な高等学校教育の推進】

2004年度は、県立高校改革推進計画に基づき、新しいタイプの県立高校を9校設置するとともに、後期実施計画を策定しました。また、入学選抜制度を改善し、特色に応じた学校を主体的に選択できるように県立高校の学区を廃止しました。さらに、生徒の職業観・勤労観を育成するインターンシップを実施したほか、高校生の文化芸術活動への取組みを支援しました。

2005年度は、県立高校改革推進計画後期実施計画を着実に進めていくほか、各校において、特色ある高校



づくりに取り組みます。また、生徒の多様な就職ニーズに対応し、直接就職活動を支援するジョブサポーター（就職支援等支援員）を新たに配置するなどの取り組みを行います。（教育委員会）

### 【安全で快適な教育環境の整備】

2004年度は、快適な教育環境を確保するため、県立高校改革による再編整備と整合を図りながら、老朽化が進みつつある県立高校の校舎の老朽化対策を進めたほか、県立学校の耐震補強工事などを実施しました。

2005年度は、快適な教育環境の確保や児童・生徒などの安全確保の視点から、県立学校の校舎について耐震診断を集中的に実施するとともに、耐震補強工事などを進めます。また、災害発生時に学校が避難所として使用されることを想定し、学校における防災体制の確立を進めます。（教育委員会）

### 【一人ひとりの障害の状態に応じた教育の推進】

2004年度は、障害のある生徒が円滑な学校生活を送れるよう、県立高校に介助員を配置したほか、障害児や教育上特別な支援を要する子どもたちに対する教育相談や情報提供を行うなど地域の障害児などの自立と社会参加の支援を行いました。また、養護学校の整備をするとともに、看護師資格を有する教員を肢体不自由教育部門のある県立養護学校に配置することにより、学習機会の確保を図ったほか、障害児の社会的自立促進のため、就労対策や現場実習などの進路指導の充実を図りました。

2005年度は、個別の支援計画の取り組みや、看護師資格を有する教員を平塚ろう学校へ配置するなどの取り組みを進めます。（教育委員会）

### 【ふれあい教育運動の推進】

2004年度は、教育県民運動の一層の推進を図るため、様々な教育課題についての論議に取り組む「神奈川の教育を推進する県民会議」への支援を行ったほか、ふれあい実践活動をより一層進めるため、（財）神奈川県ふれあい教育振興協会が実施する自然体験活動事業などを支援しました。

2005年度は、だれもが気軽にかつ安全に自然に親しめる3つの「県立ふれあいの村」により、ふれあい運動の実践活動の一層の深化・浸透を図ります。（教育委員会）

### 【心豊かに育つ社会環境づくり】

2004年度は、青少年センター本館の老朽化に伴い引き続き改修工事を行うとともに、機能を見直し、青少年施策を展開する拠点としての整備を進めました。また、青少年や県民の活発な舞台芸術活動を支援するため、青少年センターホールなどの舞台設備（舞台機構、照明設備及び音響設備）の整備工事を行いました。さらに、複雑化・深刻化する学校・家庭教育に関する悩みに適切に対応するため、教育相談員の能力向上のための研修を実施したほか、家庭教育力を充実させるための冊子の配布やテレビ番組の放送など行いました。

2005年度は、青少年センター本館をオープンします。（県民部、教育委員会）

### 【私立学校教育の振興】

2004年度は、教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取り組みに対し支援を行ったほか、一定所得以下の保護者などの学費負担を軽減するため入学金や授業料を軽減した私立高等学校などや、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対して、それぞれ支援を行いました。

2005年度も引き続き、同様の取り組みを行います。（県民部）



## 産業振興による地域経済の活性化

### 【科学技術振興基盤の整備・充実】

2004年度は、神奈川県における科学技術の活動を支えるため、科学技術の理解増進活動や科学技術人材の育成のための事業を推進しました。また、各種研究開発活動への支援を通じて、科学技術振興基盤の整備・充実を図りました。

2005年度も、引き続き上記取組みを継続的に推進するとともに、科学技術活動が社会にどのような意義があるかの広報活動などを、積極的に展開していくこととします。(企画部)

### 【新たな研究の推進と成果の展開】

2004年度は、先端技術分野における高度な研究・教育、創造的な研究への支援などを総合的に行う(財)神奈川科学技術アカデミーの事業運営に対して支援を行いました。また、地域経済の活性化及び県民生活の質の向上に資する地域科学技術振興を促進するため、県試験研究機関や外部機関との連携による研究事業を推進しました。

2005年度は、大学などの研究成果(知的財産)を育成しながら、実用的な技術として地域の企業などへの技術移転を促進し、より一層の産業振興に資するため、(財)神奈川高度技術支援財団と統合した(財)神奈川科学技術アカデミーが新たに取り組む「知的財産活用促進コーディネート事業」に対して支援を行います。

(企画部)

### 【新産業創出の環境整備】

2004年度は、県内における大学や研究機関などの集積や科学技術の研究成果を生かし、産学公連携のもとで、かながわの産業を担う高付加価値型の大学発ベンチャー\*などの創出促進を図るため、大学発ベンチャーの創業支援策や研究開発段階にあるベンチャーに対する資金提供などに関する検討を進めました。

2005年度は、その検討結果を踏まえ、大学発・大企業発ベンチャー創出支援策を具体化するとともに、投資事業組合などによる県内ベンチャー企業\*への直接投資を促進するため、投資先となる有望企業の発掘・調査・紹介((財)神奈川中小企業センターが実施)などを進めます。また、新産業創出拠点の形成をめざし、インキュベート\*機関を中心に研究開発プロジェクトの事業化を促進します。(商工労働部、企画部)

### 【企業誘致の促進と県内企業の国際化支援】

2004年度は、県内への産業集積を充実するため、県の企業誘致施策に関する要望調査や施策の有効性の分析に基づき、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～を策定し、本県への企業誘致の促進を図るとともに、経済のグローバル化を背景とした県内産業の国際化、空洞化に対応するため、海外駐在員をロンドン、シンガポール、大連に派遣し、企業の国際的ビジネスチャンス開拓支援や外資系企業誘致を行いました。

2005年度は、「今後5年間の企業立地件数を過去5年の2倍に」というインベスト神奈川に掲げる目標の早期達成に向け、企業誘致ワンストップ・ステーションを設置し、行動目標を設定して、企業誘致活動を促進するとともに、海外企業誘致を積極的に行うため、アメリカ・メリーランド州に海外駐在員事務所を新設するとともに、既存の海外駐在員事務所を海外企業誘致ステーションとして位置付け、県内企業及び誘致方策などの情報提供、外国企業と県内企業の取引促進やビジネスマッチングを行います。(商工労働部)

### 【技術の高度化と競争力の強化】

2004年度は、「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づき、研究開発など事業計画の認定を受けた中小企業者などが行う研究開発や新製品の試作・開発などに必要な経費に対して支援を行いました。

2005年度は、外部資金を導入した提案公募などに発展させるため、実用化の目途が立つまで企業と共同研

究を行います。また、産業技術総合研究所のコア技術として燃料電池技術を位置づけて重点研究課題として実施します。(商工労働部)

### 【経営安定と経営革新への支援】

2004年度は、民間資金を有効活用し、中小企業者への弾力的かつ機動的な金融支援として、中小企業制度融資や小規模企業者等設備貸与資金貸付などを実施するとともに、商工会、商工会議所が小規模企業者の経営改善を支援するために行う各種相談、指導事業、創業支援、就職相談会などの事業に対して支援を行いました。

2005年度も、引き続き経営の安定化に向けた金融支援や経営革新への支援を行います。(商工労働部)

### 【地域の特色を生かした産業の集積と振興】

2004年度は、高度技術産業集積活性化計画に基づく国の制度の活用を図りながら、県内4地域におけるそれぞれの地域特性を踏まえた産業振興を図る取組みや、地域の特色を生かし、地域固有の文化を内外に発信する観光イベントの支援、京浜臨海部におけるゲノム\*・バイオ\*関連産業の事業化やベンチャー企業活動の拠点として横浜市が整備するリーディングベンチャープラザ\*（第2期）の建設に対する支援などにより、地域産業の活性化と雇用の創出を進めました。

2005年度は、活力とにぎわいのある商店街づくりを進めるため、商店街を対象にした地域の実情に応じた研修会や相談指導などを実施します。また、近隣都県や国などとの広域連携により、訪日外国旅行者の積極的な誘致と受入体制の整備を図るとともに、東京湾の持つ魅力、有用性に改めて着目し、人の移動、観光振興にその活用を図る「TOKYO BAYツーリズム」に関する調査研究を行います。また、京浜臨海部ではロボット関連産業の集積促進に向け、レスキューを中心としたロボット技術の評価基準づくりをNPOなどと協働して取り組むとともに、企業立地の促進を図るための手法などについて、大学などとの協働により、調査・検討を行います。(商工労働部、企画部)

### 【働く場の確保と勤労者生活への支援】

2004年度は、公共職業安定所に特別求人開拓推進員を配置し、求人の確保に努めるとともに、中高年齢者に向けては、再就職支援セミナーや就業体験研修を行うとともに、障害者に対しては、障害者職域拡大指導員による事業主への雇用の要請・指導などを行いました。また、高度な専門知識を必要とする労働相談などに対応するため、弁護士を配置し、相談・助言を行いました。さらに、労働者の生活の安定と向上を図るため、金融支援を行いました。

2005年度は、同様の取組みを引き続き行うとともに、障害者の継続雇用を行うコミュニティビジネスの事業者に対する支援などを行います。(商工労働部)

### 【産業社会の変化に対応した人材育成】

2004年度は、学卒未就職者などの若年者を対象に、新たな人材育成システムとして座学と企業実習が一体となった能力開発（デュアルシステム訓練事業）を実施しました。また、多様な能力開発の機会を提供するため、民間教育機関などを活用した委託訓練を実施しました。

2005年度は、高等職業技術校における訓練の質の向上を図るため、授業評価制度を全訓練コースで試行するとともに、職業訓練指導員の授業改善を支援する仕組みについて検討を行います。また、学卒未就業者などの若年者を対象としたビジネスマナーなどの習得を図るための就職基礎能力速成講座を実施します。(環境農政部)

### 【地域に根ざした農林水産業の振興】

2004年度は、かながわブランドのアンテナショップの試行設置や、総合交流型イベントの試行として食と農のつどい2005を開催しました。また、水産資源の維持培養、海的环境保全に対する意識の高揚、水産業の振興を目的に開催する全国豊かな海づくり大会の準備を進めるとともに、プレ大会を開催しました。

2005年度は、第25回全国豊かな海づくり大会を開催するとともに、小田原市及び三浦市で地域大会を開催します。また、大型直売センターの整備に対する支援やかながわブランド品を始め優れた県内産農林水産物及び加工品の普及PRなどに努めることにより、県内産農林水産物の県内流通（地産地消\*）を推進します。さらに、

県産木材の活用の促進を図るため、間伐材の搬出に対して支援するなど、生産から加工・流通、消費まで総合的な対策を行います。  
(環境農政部)

#### 【多彩な生産を実現する農林水産基盤の確保と整備】

2004年度は、生産性の向上を図るため、ほ場整備、森林整備や漁港整備などの農林水産基盤の整備を行うとともに、青果物価格安定対策などを通じて、農業経営の安定化を図りました。また、水産総合研究所の老朽化した「江の島丸」に代わる漁業調査船の建造に着手しました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。  
(環境農政部)

#### 【農林水産技術の開発と普及】

2004年度は、生産現場において必要とされている、環境保全型農業技術の体系化やかながわ独自の特産品の開発、畜産における環境負荷の低減技術の開発、水産資源や漁場の保全に関する技術開発などの研究を推進しました。また、研究機能の高度化と情報の統合・ネットワーク化を図るとともに、最新の情報発信基地をめざした情報システムの構築に向けた情報機器の整備を図りました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。  
(環境農政部)

#### 【環境に調和する農林水産業の振興】

2004年度は、環境との調和に配慮した技術開発と体系化を進めるとともに、その普及を図り、環境にやさしい農業を推進しました。また、漁場環境の改善を図るため、市民団体などとの協働による藻場造成手法の開発を行いました。さらに、家畜排せつ物の適正な処理と有効活用を推進するため、処理施設などの整備に対して支援を行いました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行うとともに、漁業・遊漁関係者、県民、市町村との協働による海  
の環境改善に寄与する森づくりに対し支援を行います。  
(環境農政部)

#### 【地域の農林水産業を生かした都市との交流】

2004年度は、牧場の景観と家畜とのふれあいの場を県民に提供し、県民が畜産業への理解を深めるため、大野山乳牛育成牧場に牧場機能との両立を図るふれあい施設などを整備しました。また、都市住民と漁村地域との交流による漁業の活性化を図るため、体験定置網や魚まつりの実施などに対し支援を行いました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行うとともに、県民が花と緑を觀賞したり、農業を学び、体験することのできる花と緑のふれあい拠点（仮称）の核となる施設をPFIにより整備するための調査などを行います。  
(環境農政部)

## 地域からの環境の保全と創造

### 【循環型社会づくり】

2004年度は、循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進に向けた取り組みを一層強めていくという基本的な考えのもと、廃棄物処理計画を改訂したほか、産業廃棄物の排出量などの実態を把握するため、産業廃棄物総合実態調査を行いました。また、不法投棄・散乱ごみ総合対策事業として、県民、事業者、市町村や警察と連携・協力し、未然防止対策と原状回復対策を実施しました。

2005年度は、改訂した廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進に取り組みます。また、不法投棄の未然防止対策については監視体制を強化するとともに、原状回復対策については不法投棄物の早期撤去に取り組みます。  
(環境農政部)

### 【地球温暖化などの対策の推進】

2004年度は、燃料電池自動車を率先的に導入し、低公害車導入促進のシンボルとして、自動車交通環境対策をPRするとともに、将来的な燃料電池自動車の普及促進策にかかる基礎情報を収集しました。また、NPO\*などと連携して、県内15の小、中学校を選定し、地域における地球温暖化に関する環境学習を行うとともに、生命の星・地球博物館において地球温暖化関連の企画展を開催しました。

2005年度は、温室効果ガスの削減と施設運営経費の節減を図る手法であるESCO事業\*を県の施設に導入するとともに、太陽光発電の民間への普及を図るためのしくみについて検討を行います。  
(環境農政部)

### 【ライフスタイルや事業活動の転換】

2004年度は、企業などが環境保全に対する認識を深め、自主的な環境配慮、環境負荷の少ない事業への取り組みを促進するためのマイアジェンダ\*制度の普及を図りました。また、県の事業者・消費者としての率先的な取り組みとして、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001のプログラムに取り組みました。

2005年度も引き続き、同様の取り組みを行います。  
(環境農政部)

### 【総合的な環境管理の推進】

2004年度は、環境配慮商品の普及を図り、マイアジェンダに登録し環境教育を推進する学校を支援するためのしくみを検討するとともに、環境情報コーディネーターによる相談への対応などを充実しました。また、大規模な開発事業の実施に際して、良好な環境の保全と創造を図るため、環境影響評価法及び神奈川環境影響評価条例に基づき、住民の意見を求めるなど環境影響評価制度の着実な運用に努めました。

2005年度も引き続き、同様の取り組みを行います。  
(環境農政部)

### 【生活環境の保全】

2004年度は、化学物質による環境汚染を未然に防止するため、神奈川県生活環境の保全等に関する条例などに基づき事業者指導などを行うとともに、環境ホルモン及びダイオキシン類を含む化学物質に関する環境モニタリングや情報提供を行いました。また、土壌・地下水汚染対策として、土壌汚染対策法、水質汚濁防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、土壌・地下水汚染に対する浄化対策などの指導を行いました。さらに、大気汚染の原因となっている窒素酸化物及び浮遊粒子状物質などについて、環境基準の達成状況を把握するため監視用機器を再整備しました。

2005年度も引き続き、同様の取り組みを行います。  
(環境農政部)



## 【自然環境の保全と活用】

2004年度は、ニホンジカの採食などにより劣化した林床植生\*を回復するため、植生保護柵の設置や神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づく個体数管理を実施しました。また、里山を中心として地域農業の再生や活性化を図るため、モデル地区を選定し、農家や地域住民などが取り組む里山保全活動を支援しました。

2005年度は、丹沢大山の堂平地区における土壌浸食という新たな課題に対応するための緊急対策を実施します。また、都市近郊に残された貴重な自然環境である小網代の森について、近郊緑地保全区域の指定による保全を目指すとともに、用地の買い入れを実施します。

(環境農政部)



## 心豊かなくらしと共生社会の実現

### 【文化芸術の鑑賞・活動のための支援】

2004年度は、県民ホールの改修内容を把握するため、建物及び舞台設備などの劣化状況について、専門的、技術的な調査・検討を実施しました。

2005年度は、設置後30年が経過し、劣化している県民ホールの舞台幕類について、更新及び補修工事を行います。また、青少年や県民の活発な舞台芸術活動を支援するため、青少年センターホール・練習室・演劇資料室などをオープンします。  
(県民部)

### 【文化資産の継承と発展】

2004年度は、県内各地の伝統芸能の普及・振興や後継者の育成を図るため、県域レベルの民俗芸能祭や地芝居フェスティバルなどを開催しました。また、文化財の保存と積極的な活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備などを行う市町村や団体に対し支援を行うとともに、文化財の保護と活用の普及を図るため、デジタル情報化や講座の開催、出張授業などを行いました。

2005年度も、引き続き同様の取り組みを行います。  
(県民部、教育委員会)

### 【多彩な生涯学習活動への支援】

2004年度は、県民の学習ニーズの高度化・多様化に対応し、生涯にわたる多様な学習活動を支援するため、生涯学習情報システム「PLANETかながわ」を活用した生涯学習の機会などの情報提供の充実に取り組みました。また、博物館、美術館などにおける企画展や講座を充実するとともに、インターネットサービスや資料収集の充実など図書館の学習支援機能を高めました。

2005年度も引き続き、同様の取り組みを行います。  
(教育委員会)

### 【生涯を通じたスポーツ活動の推進】

2004年度は、県民の健康・体力づくりを推進するため、県、NPO\*法人などが連携し、推進体制を整備するとともに、体力診断プログラムを開発しました。また、小学校において、子どもが自ら遊びや運動・スポーツに親しむための機会の拡大と習慣化をめざした「子どもキラキラタイム」実践研究を始めるとともに、中・高等学校においては、運動部活動の活性化に取り組み、入部率の拡大を図りました。

2005年度は、県民が生涯にわたって運動やスポーツ活動に親しむことができるよう、子どもの外遊びや様々なスポーツ活動の機会を提供するとともに、小学校では「子どもキラキラタイム」実践研究を全公立小学校で取り組み、中・高等学校の運動部活動については、柔軟な部活動運営を促進し、さらに入部率の拡大を図るなど、健康・体力づくりを推進します。  
(教育委員会)

### 【スポーツ活動を拡げる環境づくり】

2004年度は、県民の多様化したスポーツ志向に対応できるよう、身近なところで誰もが手軽にスポーツ活動を行うことのできる総合型地域スポーツクラブの創設を支援したほか、競技者の発掘・育成・強化に取り組む一貫指導体制の整備などの競技スポーツ振興への支援を行いました。また、スポーツ活動の多様な場の提供として、グラウンド、体育館などの県立学校施設を開放しました。

2005年度は、引き続き、スポーツ関係団体などのネットワークを強化するとともに、スポーツ活動を拡げる環境づくりの充実に努めます。  
(教育委員会)

### 【ボランティア活動の推進】

2004年度は、NPOなどが公益を目的とする事業に自主的に取り組む活動を推進していくため、かながわ

ボランティア活動推進基金 21 により、県とNPOなどが協働して行う事業やNPOなどが実施する事業への支援を行いました。

2005 年度も引き続き、同様の取組みを行います。また、県が抱える課題などについて、NPOなどとの協働により解決を図るため、県からNPOなどへの提案に基づき実施する県提案型協働事業を推進します。

(県民部)

### 【人権政策の総合的な推進】

2004 年度は、人権がすべての人に保障される地域社会づくりをめざし、幅広い人権啓発活動などを行うとともに、同和問題の解決に向けて、関係団体が行う相談活動及び啓発活動などに対して支援を行いました。

2005 年度も引き続き、同様の取組みを行います。

(県民部)

### 【男女共同参画社会の実現】

2004 年度は、男女共同参画推進条例の円滑な施行を図るため、「事業所における男女共同参画推進の手引」を作成するとともに、男女共同参画年次報告書を公表し、男女共同参画推進プランの適切な進行管理と推進を図りました。

2005 年度は、かながわ女性センターにおける女性のチャレンジ支援情報の提供など男女共同参画を推進するとともに、配偶者からの暴力の防止と被害者の保護に関する基本計画を策定します。

(県民部)

### 【地球市民意識の醸成と平和な風土づくりの推進】

2004 年度は、地球市民かながわプラザの交流交歓学習事業、常設展示・企画展示事業、図書・映像資料の情報サービス事業などを、(財)神奈川県国際交流協会へ委託して実施しました。

2005 年度も引き続き、同様の取組みを行います。

(県民部)

### 【地域からの国際交流・協力の推進】

2004 年度は、ドイツ・バーデンビュルテンベルク州との友好提携 15 周年記念事業として友好代表団を派遣するとともに、友好交流先からの訪問団を受け入れるなど相互理解と多様な分野での交流の促進を図りました。また、地球環境問題に対処し、持続可能な開発を地球規模で実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行い、その成果を具現化する(財)地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費、研究活動事業費の一部に対し支援しました。

2005 年度は、韓国・京畿道及びオーストラリア・ゴールドコースト市との友好提携 15 周年記念事業として友好代表団の派遣、受入れなどを行います。

(県民部、環境農政部)

### 【外国籍県民とともに生きる地域社会づくり】

2004 年度は、外国籍県民の意見を県政に反映させるため、外国籍県民かながわ会議を開催するとともに、外国籍県民の言葉や文化、習慣などの違いから生ずる生活上の諸問題に対する相談事業をかながわ県民センター、川崎県民センター及び県央地区行政センターにおいて実施しました。また、外国籍県民がくらしやすい地域社会づくりに向けて多言語による情報提供事業などを実施しました。

2005 年度も引き続き、同様の取組みを行います。

(県民部)

### 【県民の国際活動の支援、協働・連携の促進】

2004 年度は、県民のさまざまな国際交流・協力活動などを推進する(財)神奈川県国際交流協会に対して支援を行いました。また、湘南国際村計画を推進するため、民間事業者が行う基盤整備事業に対する検証を行うとともに、国内外の研究・研修機関の誘致に向けて広報キャンペーンを行いました。あわせて、地域から世界に貢献し地域社会の発展に寄与するため、人材育成・交流事業などを推進する(財)かながわ学術研究交流財団に対して支援を行いました。

2005 年度も引き続き、同様の取組みを行います。

(県民部、企画部)

### 【開かれた県政の推進】

2004年度は、2003年度に引き続き、県政の重要課題などをテーマに知事と県民が直接対話する「知事と語ろう！神奈川ふれあいミーティング」を開催したほか、県のホームページに「インターネット放送局」を開設し、県の広報番組や知事の記者会見等の動画配信をスタートしました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行うとともに、誰もがアクセスしやすく、使いやすいホームページづくりなど、県民との情報共有化をさらに進めるための取組みを行います。（県民部）

### 【個人情報保護の推進】

2004年度は、個人情報保護制度の推進のため、個人情報保護法の施行に合わせ、個人情報保護条例の改正を行うとともに、県民、企業及び事業者団体への意識啓発を実施しました。また、個人情報保護審議会、個人情報保護審査会を開催しました。

2005年度は、改正後の条例の運用を行うほか、同様の取組みを行います。（県民部）

### 【行政・くらしの情報化の推進】

2004年度は、申請・届出、公共施設の申込などの手続き及び入札の手続きを電子化するためのシステム開発とその基盤となる電子自治体共同運営センターの整備を県と市町村が共同で行いました。

2005年度は、7月から電子申請などのサービスを開始するとともに、10月から電子入札システムの試行を行い、2006年度からの運用開始に向けた準備を進めます。また、地方税の電子申告や自動車保有関係手続きのワンストップサービス\*を順次開始するとともに公金の電子納付に係る基盤整備を行います。

（企画部、県土整備部、出納局）

## 個性あふれる地域づくり

### 【特色ある地域づくりの総合的な推進】

2004年度は、羽田空港への連絡路に関する調査や関係機関との調整を行うとともに、都市再生緊急整備地域に指定されている川崎殿町・大師河原地域を含む塩浜周辺地区の整備計画（案）を取りまとめました。また、県央・湘南都市圏において、東海道新幹線新駅の寒川町倉見地区への誘致を進めるとともに、新駅誘致地区を中心とするツインシティの整備について、都市計画決定に向け、まちづくりの事業調査などを平塚市、寒川町と共同で実施したほか、平塚側・寒川側をつなぐ新橋など骨格となる交通施設の調査検討などを行いました。水源地域づくりに関しては、上下流住民の交流・連携を目的とした交流事業を展開するとともに、地域資源を活用した交流イベントの開催や交流促進施設の整備に対する支援を実施しました。

2005年度は、引き続き、羽田空港への連絡路の整備に向けた検討や、塩浜周辺地区のまちづくりに向けた取組みを行います。また、ツインシティ整備については、引き続き、まちづくりや新橋についての調査などを進めるとともに、環境共生モデル都市にふさわしい施設などの調査検討を行います。水源地域づくりに関しては、引き続き交流事業を展開するとともに、地域資源を活用した交流イベントの開催や交流促進施設の整備に対する支援を行います。

（企画部、県土整備部）

### 【適正で合理的な土地利用の推進】

2004年度は、土地利用などについて、全県にわたる詳細な実態を把握し、都市計画決定・変更などを行うための基礎調査を行いました。また、第6回線引き（区域区分）見直しの基本方針の策定に必要な検討調査を行いました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行うとともに、都市計画道路見直しに必要な調査検討を行います。

（県土整備部）

### 【都市基盤整備を支えるシステムの充実】

2004年度は、都市基盤整備に伴い発生する建設発生土の適正処理を推進しました。また、神奈川県土砂の適正処理に関する条例に基づき土砂の違法投棄の未然防止及び適正処理を推進しました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。

（県土整備部）

### 【地域の活力を支える公共交通網の整備】

2004年度は、環境共生モデル都市圏の南北方向の交通軸となる相模線の複線化について、段階的な整備に向けた検討などを行いました。また、羽田空港の再拡張・国際化の早期実現に向けた国への要望などを行いました。さらに、乗合バス事業の需給調整規制廃止に伴う生活交通の確保に向け、地域協議会における協議結果などを踏まえて実施される生活交通確保対策に対し、必要な支援を行いました。

2005年度は、八都県市首脳会議などの場において、一層の国際化に向けて、首都圏における羽田空港のあり方などについて検討を行います。また、生活交通の確保に向け、引き続き、同様の取組みを行います。

（企画部、県土整備部）

### 【多様な交流を支える道路網の整備】

2004年度は、県土構造の骨格となるさがみ縦貫道路など自動車専用道路網の整備促進を図るとともに、インターチェンジに接続する道路の整備を進めました。また、都市や地域内の連絡を強化する幹線道路網の整備や、地域分断・交通ボトルネック\*を解消するための橋りょう整備、鉄道との立体交差化を進めました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。

（県土整備部）



### 【先導的な都市拠点の整備】

2004年度は、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティの整備について、都市計画決定に向け、まちづくりの事業調査などを平塚市、寒川町と共同で実施したほか、平塚側・寒川側をつなぐ新橋など骨格となる交通施設の調査検討などを行いました。

2005年度は、ツインシティの整備について、引き続き、まちづくりや新橋についての調査などを進めるとともに、環境共生モデル都市にふさわしい施設などの調査検討を行います。(県土整備部)

### 【地域の個性を生かした市街地の整備】

2004年度は、自然や個性あふれる地域の特性を生かしたまちづくり、市街地再開発事業及び土地区画整備整理事業など都市基盤の整備を積極的に進めました。中でも、地域の魅力の向上、防災上危険な密集市街地の解消、空洞化の進む中心市街地や産業系市街地の活性化などを図り、安全で安心できる市街地の形成、美しくうまいのある都市環境の創出を図りました。

2005年度も、引き続き、同様の取り組みを行います。(県土整備部)

### 【豊かで多様な住まいづくり】

2004年度は、住宅に困窮する低額所得者などに対する良好な住環境の提供を図るため、県営住宅の直接建設や民間活力を活用した買取方式などにより県営住宅の供給を行いました。また、昭和40年代に大量に建設された老朽住宅のトータルリモデル事業(全面・個別改善)を実施し、ストックの有効活用を図りました。

2005年度も引き続き、同様の取り組みを行います。(県土整備部)

### 【快適な生活を支える上・下水道の整備・充実】

2004年度は、安定給水の確保のため、老朽化した水道管を鋳鉄管などに取り替えるとともに、災害時などに備えて、水源間の相互融通化などを行ったほか、浄水場施設の安全性を一層高めるため、寒川浄水場の沈殿池などに太陽光発電設備を備えた<sup>ふくがい</sup>覆蓋を新設しました。また、相模川、酒匂川流域下水道の整備推進を図るとともに、市町村が実施する公共下水道の整備を支援し、公共用水域の水質の保全を図りました。

2005年度も引き続き同様の取り組みを行います。(企業庁、県土整備部)

### 【みどり豊かで美しいまちづくり】

2004年度は、県民のいこいの空間となる都市公園などを様々な手法を活用しながら整備するとともに、新たな利用者ニーズに対応した既設公園の再整備をはじめ、公園施設のユニバーサルデザイン\*、防災機能の強化、新エネルギーの活用などにより公園機能の充実を図り、魅力ある都市公園などを整備しました。また、景観法の施行を踏まえ、県、市町村と連携して検討などを行いました。

2005年度は、景観条例の制定作業などを行います。(県土整備部)

### 【自然環境に配慮したまちづくり】

2004年度は、県央・湘南都市圏環境共生モデル都市づくり推進要綱に基づき、環境共生型に誘導する事業に対して支援などを行うとともに、環境と共生する都市づくりの普及啓発を図りました。

2005年度も引き続き、同様の取り組みを行います。(県土整備部)



# 第5章 まちづくり事業

「神奈川力構想・プロジェクト51」では、「主な施策・事業体系」のうち、県民の皆さんの関心の高い都市整備などの施策・事業について、その整備の方向と地域別事業概要を明らかにしました。

これらの施策・事業のうち、2004年度に完成した主な事業と2005年度に完成または着手する予定の主な事業をご紹介します。



①国道 255 号（松田高架橋）耐震補強

## ●都市の安全性の向上

### ○緊急輸送路などの整備

- ・国道 255 号（松田高架橋）耐震補強  
 < 松田町松田惣領 >（写真①）

2005 年 3 月 完 成

## ●自然災害に強いまちづくり

### ○海岸保全施設の整備

- ・茅ヶ崎海岸消波堤整備  
 < 茅ヶ崎市柳島 >（写真②）

2005 年度 完 成 予 定

### ○土砂災害防止施設などの整備

- ・唐沢川餅搗場えん堤整備  
 < 南足柄市雨坪 >（写真③）

2005 年 3 月 完 成

- ・衣笠町D急傾斜地整備  
 < 横須賀市衣笠町 >

2005 年度 着 手 予 定

- ・荻野地区急傾斜地整備  
 < 横須賀市荻野 >

2005 年度 着 手 予 定



②茅ヶ崎海岸消波堤整備



③唐沢川餅搗場えん堤整備



④二階堂治山事業



⑤長柄治山事業



⑥寺家地区ため池改修

○安全防災を支える農林水産業の推進

- ・二階堂治山事業  
 < 鎌倉市二階堂 > (写真④)  
 2005年3月完成
- ・長柄治山事業  
 < 葉山町長柄 > (写真⑤)  
 2004年12月完成
- ・寺家地区ため池改修  
 < 横浜市青葉区 > (写真⑥)  
 2005年度完成予定
- ・大堰地区取水堰整備  
 < 伊勢原市小稲葉 >  
 2005年度完成予定
- ・万年堰地区取水堰整備  
 < 厚木市下荻野 > (写真⑦)  
 2005年3月完成

●安全で円滑な交通環境の確立

- 交通安全施設などの整備
- ・県道60号(厚木清川)歩道整備  
 < 厚木市林 > (写真⑧)  
 2004年11月完成
- ・県道76号(山北藤野)歩道整備  
 < 山北町川西 >  
 2004年8月完成



⑦万年堰地区取水堰整備



(施工前)



(施工後)

⑧県道60号(厚木清川)歩道整備





⑨小田原環状道路整備



⑩新杉田駅前地区市街地再開発



⑪県営いちょう上飯田団地トータルリモデル建築工事



⑫県営追浜第二団地第1期建設工事

## ●多様な交通を支える道路網の整備

### ○交流幹線道路網の整備

- ・小田原環状道路整備  
  - ＜小田原市高田～国府津＞（写真⑨）  
2004年11月完成
- ・（都）寺尾上土棚線（深谷立体）整備  
  - ＜綾瀬市深谷＞  
2004年8月部分供用
- ・国道134号整備  
  - ＜藤沢市片瀬海岸～茅ヶ崎市柳島＞  
2005年度完成予定
- ・（都）城山曾比線及び（都）小田原山北線整備  
  - ＜小田原市久野～多古及び多古～穴部＞  
2005年度着手予定

## ●地域の個性を生かした市街地の整備

### ○既存市街地の再整備による都市機能の更新

- ・上大岡C南地区市街地再開発  
  - ＜横浜市港南区上大岡一丁目地内＞  
2005年度着手予定
- ・新杉田駅前地区市街地再開発  
  - ＜横浜市磯子区杉田一丁目地内＞（写真⑩）  
2004年9月完成

## ●豊かで多様な住まいづくり

### ○的確な公営住宅の整備

- ・県営いちょう上飯田団地トータルリモデル建築工事  
  - ＜横浜市泉区上飯田町＞（写真⑪）  
2005年3月完成
- ・県営追浜第二団地第1期建設工事  
  - ＜横浜市金沢区六浦東一丁目＞（写真⑫）  
2004年11月完成



⑬大和市上和田地内配水管布設（工事中）



⑭酒匂川流域下水道左岸処理場機械濃縮棟増築



⑮県立あいかわ公園整備

●快適な生活を支える上・下水道の整備・充実

○安全で良質な水の安定供給の推進

- ・大和市上和田地内配水管布設（シールド）  
工事＜大和市上和田～下和田＞（写真⑬）  
2005 年度完成予定

- ・イタリー水源膜ろ過施設整備  
＜箱根町仙石原＞  
2005 年度完成予定

○下水道整備の推進

- ・酒匂川流域下水道左岸処理場機械濃縮棟増築  
＜小田原市西酒匂＞（写真⑭）  
2005 年 3 月完成

●みどり豊かで美しいまちづくり

○都市公園などの整備

- ・県立あいかわ公園整備  
＜愛甲郡愛川町半原＞（写真⑮）  
2005 年 3 月一部開園

●福祉のまちづくりの推進

○福祉のまちづくりの推進

- ・県立恩賜箱根公園ユニバーサルデザイン化  
＜足柄下郡箱根町箱根・元箱根＞（写真⑯）  
2005 年 3 月一部完成

- ・県道 715 号（栢山停車場塚原）バリアフリー化  
＜南足柄市塚原＞  
2004 年 6 月完成

- ・県道 78 号（御殿場大井）バリアフリー化  
＜南足柄市竹松＞（写真⑰）  
2004 年 7 月完成

●多彩な生産を実現する農林水産基盤の確保と整備

○環境に配慮した農業生産基盤の確保と整備

- ・新川地区用水路整備  
＜平塚市東豊田＞（写真⑱）  
2005 年度完成予定



⑯県立恩賜箱根公園ユニバーサルデザイン化



⑰県道 78 号（御殿場大井）バリアフリー化



⑱新川地区用水路整備



⑱スーパー防犯灯設置整備（本厚木駅前）

●犯罪被害に遭いにくいまちづくり  
○非常用赤色灯、非常サイレン、防犯カメラ、インターホンなどを備えた街頭緊急通報システムの整備

・スーパー防犯灯設置整備

<相模原、大和、本厚木の各駅前>（写真⑱）

2004年度完成



# 第6章

## プロジェクト事業費

厳しい財政状況の下でも、3年間に重点的・優先的に取り組む必要のある戦略プロジェクトについては計画額を見込みました。

この計画額に対する2004～2005年度の2年間の予算額は次のとおりです。

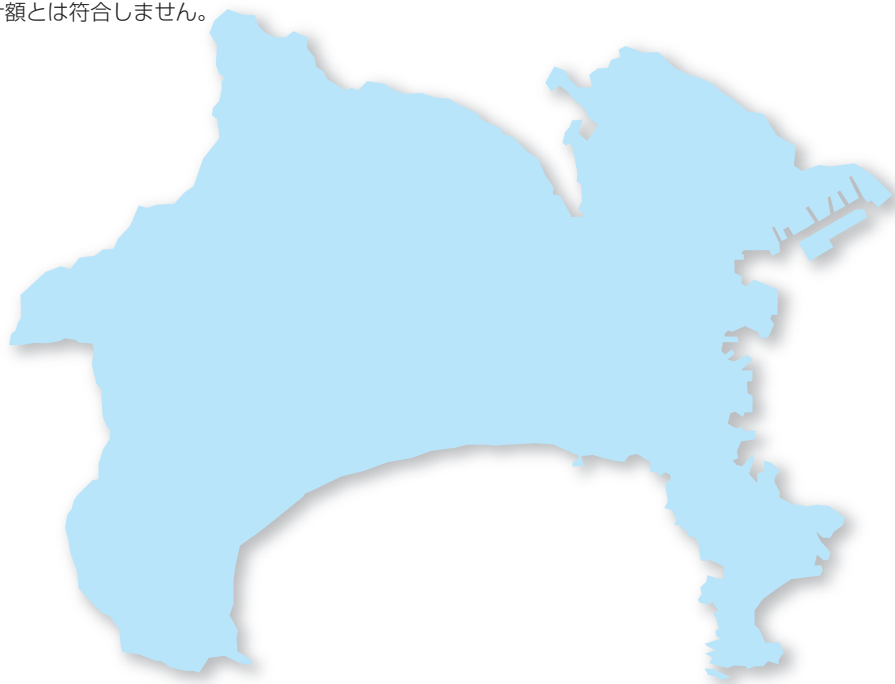
予算化に当たっては、計画が着実に推進されるよう県行政のさらなる重点化に努めるとともに、事業の効率化・スリム化を進めています。

### <政策課題分野別>

(単位：億円・%)

政策課題分野	戦略プロジェクト		
	計画額 (2004～ 2006年度 の3年間) a	予算額 (2004～ 2005年度 の2年間) b	予算化率  b/a
I 安心してらせる福祉・医療の基盤整備	710	443	62.4
II 県民の安全・安心の確保	120	64	53.3
III 未来を担う人づくり	420	228	54.3
IV 産業振興による地域経済の活性化	120	61	50.8
V 地域からの環境の保全と創造	170	131	77.1
VI 心豊かな暮らしと共生社会の実現	70	27	38.6
VII 個性あふれる地域づくり	1,190	594	49.9
合計	2,800	1,551	55.4

※億円未満は切り捨てのため、合計額とは符合しません。



## 戦略プロジェクトの取組状況の概要

「神奈川力構想・プロジェクト51」の戦略プロジェクトで示した目標の2004年度における達成状況と構成事業の進捗状況は、次のとおりでした。

### ◆目標の達成状況

51の戦略プロジェクトで掲げた80の目標のうち、本書の発行時点で2004年度の実績を数値で把握できたものは30ありました。そのうち、目標の値を達成したもの（ランクA）は21（70%）でした。

#### 【集計表】

区 分		目標数
A	年度別の目標の値を達成	21
B	年度別の目標の値を80%以上達成	7
C	年度別の目標の値を60%以上達成	0
D	年度別の目標の値の達成状況が60%未満	2
達成状況が把握できるもの		30
達成状況が把握できないもの		50
目標の数の合計		80

「神奈川力構想・プロジェクト51」では、プロジェクトにおける取組みにより、めざそうとしている県民の皆さんのくらしや地域のすがたの実現に向けて、当面、3年間で達成しようとするものとして目標を設定しました。目標達成までの過程を示すため、毎年度の目標も掲げています。

目標の設定に当たっては、できるだけ課題への対応状況を象徴するような指標（数値）などにより示すこととしましたが、長期的な取組みなど、短期間の目標になじまないものは、文章で表現しています。

目標は、県の取組みだけで達成できるものではなく、市町村や県民、NPO、企業などの様々な主体による取組みが必要と考えています。

### ◆構成事業の進捗状況

構成事業の工程として示した332の目標のうち、本書の発行時点で2004年度の実績を数値で把握できたものは197ありました。そのうち、目標の値以上に進捗したものは137（69%）でした。

#### 【集計表】

区 分		目標数
	年度別の目標の値以上に進捗	137
	年度別の目標の値の80%以上進捗	47
	年度別の目標の値の60%以上進捗	8
	年度別の目標の値の進捗状況が60%未満	5
進捗状況が把握できるもの		197
進捗状況が把握できないもの		135
目標の数の合計		332

「神奈川力構想・プロジェクト51」では、「目標」の達成のために、今後3年間に取り組む事業のうち、特に効果が大きいと期待できるものを構成事業として位置づけ、その具体的な工程を年度別目標として明らかにしました。

○本書の発行時点で実績値の把握ができないため、目標の達成状況あるいは構成事業の進捗状況を示すことができないものについては、それぞれ把握できた段階で、四半期ごとに神奈川県ホームページで公表していきます。ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/menu/keikaku.htm>

## 戦略プロジェクトの取組状況の算出方法

戦略プロジェクトの取組状況の算出方法は次のとおりです。

### 1 目標の達成状況

- (1) 戦略プロジェクトの2004年度の目標に対して実績がどうなったか、それぞれについて、次の区分により達成率を算出しました。

類 型		算出方法	
数値目標			
①	各年度の目標に対する該年度の達成状況を示すもの	$\frac{\text{当該年度の実績}}{\text{当該年度の目標}} \times 100 (\%)$	
②	累計のあるもの	$\frac{\text{当該年度までの累計の実績}}{\text{当該年度までの累計の目標}} \times 100 (\%)$	
③	前年度比増を目標とするもの	$\frac{\text{当該年度の実績}}{\text{前年度の実績}} \times 100 (\%)$	
④	反復継続を目標とするもの (目標を年間の実施回数などで示すもので、毎年度反復継続して行うもの)	$\frac{\text{当該年度の実績}}{\text{当該年度の目標}} \times 100 (\%)$	
⑤	逡減を目標とするもの	$\frac{\text{当該年度の目標}}{\text{当該年度の実績}} \times 100 (\%)$	
文章目標			

(小数点第2位切捨て)

- (2) 算出された達成率を次の区分によりランク分けしました。

なお、出典とする統計資料の公表時期の関係で、本書の発行時点で2004年度の実績が把握できないもの、2004年度の目標の値がないもの、目標が文章のものなど、達成状況が把握できない目標についてはランク分けは行っていません。

ランク	達 成 状 況 の 区 分	
A	年度別の目標の値を達成	達成率が100%以上 ※
B	年度別の目標の値を80%以上達成	// 80%以上100%未満
C	年度別の目標の値を60%以上達成	// 60%以上80%未満
D	年度別の目標の値の達成状況が60%未満	
-	達成状況が把握できないもの、文章目標	

※注) 算出方法③の数値目標については、達成率が100%を超えたものをランクAとします。

### 2 構成事業の進捗状況

進捗率は、1 (1) の達成率と同様の類型で算出しました。

なお、出典とする統計資料の公表時期の関係で、本書の発行時点で2004年度の実績が把握できないもの、2004年度の目標の値がないもの、目標が文章のものなど、進捗状況が把握できない目標については進捗率の算出は行っていません。

※ 個々の戦略プロジェクト目標のランク分け及び個々の構成事業の進捗率については、それぞれの戦略プロジェクト及び構成事業のページに記載しています。

## 戦略プロジェクトの目標 2004 年度ランク分け及び達成率一覧

注) 本書の発行時点で 2004 年度の実績値が把握できたものについて、ランク分け及び達成率を算出しています。

なお、達成率欄に「※」のある目標については、今後実績値が把握できた段階で、四半期ごとに神奈川県のホームページで公表していきます。

No	戦略プロジェクト名	目標	ランク分け	達成率
1	福祉サービスの利用者支援と質の向上	福祉サービス第三者評価の対象の拡大	—	—
2	高齢者が安心してらせるしくみづくり	訪問介護サービスの提供回数		※
		訪問介護サービスの提供回数<高齢者 100 人あたり>		※
		訪問介護サービスの提供回数<要介護等高齢者 100 人あたり>		※
		特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）の整備床数	B	99.9
		特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）の整備床数<高齢者 100 人あたり>	A	100.0
3	保健・医療・福祉人材の養成・確保	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）の整備床数<要介護等高齢者 100 人あたり>	B	95.8
		「かながわ看護職員 8,000 人増員戦略」就業看護職員数	B	97.1
4	身体・知的障害者の地域生活の支援	総合相談窓口における支援（登録）者数	A	110.7
		グループホーム（生活ホーム）への入居者数	B	91.2
5	精神障害者の自立した生活・就労支援	福祉的就労者数	B	93.8
		精神障害者が地域で自立した生活を送ることができる様々な支援体制の充実	—	—
6	福祉のまちづくりの推進	バリアフリー化駅舎整備数	A	100.0
7	がん対策の総合的な推進	地域がん診療拠点病院の数	A	100.0
8	総合的な救急医療体制の充実	救命救急センター設置数	A	100.0
9	身近な犯罪がなく安心してらせる地域づくり	刑法犯検挙率	A	115.4
10	安全で安心な食の確保	添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品などの衛生検査の検体数	A	105.3
		大規模施設（食品の調理・製造）の監視指導数	A	100.2
11	消費者被害の未然防止と救済	悪質事業者に対する指導及び取締りの強化と被害の拡大の防止	—	—
12	大規模地震に備えた対応力の強化	大規模地震が発生した際にも対応できるように、地域防災力の向上や広域連携体制の充実などに取り組みます。	—	—
13	子育てを地域で支えるしくみづくり	子育て相談や親子同士の交流の場が身近にあり、気軽に利用できる環境整備	—	—
14	保育サービスの充実	県所管域（政令指定都市及び中核市を除く）の保育所などの定員増の数	A	107.8
15	児童虐待への総合的な対応	児童の権利侵害となる児童虐待の防止	—	—
16	国際性豊かな人づくり	国際交流・協力事業の参加者数	A	104.1
		英語コミュニケーション能力の向上 高校生との TOEIC、英検などの受験を奨励し、英語学習の意欲を高めるとともに、ネイティブスピーカーの配置増など、英語教育の環境を充実することにより、英語コミュニケーション能力の向上を図ります。	—	—
17	不登校・ひきこもり、いじめ・暴力行為などへの対応	長期不登校児童・生徒に対する訪問相談や民間施設などによる支援率		※
		いじめ・暴力行為発生件数<いじめ>		※
		いじめ・暴力行為発生件数<暴力行為>		※
18	少年の健全育成をめざす社会づくり	少年の規範意識の向上と立ち直りに資する活動を強化し、少年の健全な育成を図ります。	—	—
19	活力と魅力ある県立高校づくり	高校生活への満足度	A	100.2
20	養護学校の整備による学習機会の確保	養護学校の設置により通学に長時間を要する地域を解消するとともに、増加する児童・生徒の学習の場を確保します。	—	—
21	学校と地域社会との交流の活性化	高校生の社会奉仕・ボランティア活動などへの参加者割合	A	119.6
22	ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進	県内における開業率	A	102.0
		県内における新規法人設立登記件数		※
23	中小企業の経営革新とものづくり支援	中小企業経営革新支援法（中小企業新事業活動促進法）に基づく「経営革新計画」の承認件数	A	104.8
24	産業活性化に向けた経済交流の推進	県内に進出している外資系企業数		※
25	雇用の確保と産業人材の育成	県内の就職件数	B	99.0
		県立高等職業技術校など修了生の就職率	A	105.0
26	地域に根ざした産業の振興	サービス業新規求人数	A	149.8
		県内の小売業の年間商品販売額		※
27	かながわツーリズムの推進	県内への年間入込観光客数		※
28	地産地消による農林水産業の振興	県産農畜産物を購入した人の割合	A	104.6
29	資源の有効活用による農林水産業の振興	木材生産量（間伐材なども含む）	D	51.8
		家畜ふん堆肥化率	B	94.3

No	戦略プロジェクト名	目標	ランク分け	達成率
30	廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進	廃棄物の排出量、再生利用率（リサイクル率）、最終処分量 ＜排出量（一般廃棄物）＞	－	－
		廃棄物の排出量、再生利用率（リサイクル率）、最終処分量 ＜排出量（産業廃棄物）＞	－	－
		廃棄物の排出量、再生利用率（リサイクル率）、最終処分量 ＜再生利用率（一般廃棄物）＞	－	－
		廃棄物の排出量、再生利用率（リサイクル率）、最終処分量 ＜再生利用率（産業廃棄物）＞	－	－
		廃棄物の排出量、再生利用率（リサイクル率）、最終処分量 ＜最終処分量（一般廃棄物）＞	－	－
		廃棄物の排出量、再生利用率（リサイクル率）、最終処分量 ＜最終処分量（産業廃棄物）＞	－	－
31	不法投棄の防止対策の推進	監視パトロール回数	A	127.0
32	地球温暖化対策の推進	県内における二酸化炭素の排出量		※
33	自動車交通公害対策の推進	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の総量＜窒素酸化物＞		※
		自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の総量＜粒子状物質＞		※
34	新エネルギー導入の推進	太陽光発電エネルギー導入量		※
35	総合的な環境教育の推進	マイアジェンダ（環境配慮に向けた自主的な取組み）登録学校	D	6.6
36	ボランティア活動の推進	ボランティア活動の支援とNPOなどとの協働・連携の取組みの充実	－	－
37	文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり	1年間に芸術鑑賞を行った延べ人数（10歳以上）	－	－
		成人の週1回以上のスポーツ実施率	－	－
38	男女共同参画の推進	男女平等と感じている人の割合＜学校教育＞	－	－
		男女平等と感じている人の割合＜家庭生活＞	－	－
		男女平等と感じている人の割合＜職場＞	－	－
		男女平等と感じている人の割合＜社会通念＞	－	－
39	外国籍県民とともにくらす地域社会づくり	地域の住みやすさを感じる外国籍県民の割合の増加	－	－
40	電子自治体の推進	電子申請などにより県民が節約できる時間数	－	－
41	京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出	京浜臨海部の従業者数	－	－
42	京浜臨海部における新しいまちづくり	川崎縦貫道路や臨海部幹線道路、羽田空港への連絡路などの道路網の整備、東海道貨物支線の貨客併用化などの鉄道網の整備、都市再生緊急整備地域などの拠点整備により、産業を支える新しいまちづくりをめざします。	－	－
43	人とみどりや歴史・文化が交流し活力ある三浦半島の整備	「うるおい」「にぎわい」「活力」ある三浦半島の創造をめざした地域づくりを進めるとともに、貴重なみどりを保全するための取組みなどを進めます。	－	－
44	環境共生モデル都市圏の形成	骨格となる自動車専用道路の整備促進や公共交通機関の整備、機能強化に向けた検討、調査を行います。	－	－
		都市圏の交流連携の拠点となり、環境共生のモデル都市となるツインシティの整備に向けて、まちづくりや新橋などの都市計画決定をめざします。こうしたツインシティ整備の具体的な進展を示す中で、東海道新幹線新駅の誘致活動を強化し、新駅の実現をめざします。	－	－
45	交流・連携による県西地域の活性化	山梨・静岡両県や圏域市町村との交流・連携を通じて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりを進めます。	－	－
		交流・回遊性を高めるため、道路や橋りょうなどの整備を進めるとともに、人々のにぎわいや集いの場となる交流拠点の整備を進めます。	－	－
46	水環境保全対策の推進	生活排水処理施設整備率		※
47	県民との協働による水源の森林づくり	水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積	A	100.3
		森林づくりボランティア参加者数	A	101.7
48	丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり	植生劣化レベルVの管理ユニット数	－	－
49	上流と下流の住民で支える水源地域づくり	水源地域交流イベントなどへの参加者数	A	109.0
50	都市と里山のみどりの保全と活用	市街地におけるみどりのスペース		※
		市街地におけるみどりのスペース＜うち都市公園＞		※
51	相模湾沿岸の地域資源の保全、活用と発信	相模湾沿岸の地域資源を守り、生かし、発信するために、市町や県民、NPOなどとの協働・連携により、地域の魅力を高めるための検討、調査を行います。また、自然環境、歴史・文化の保全などを進めて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりをめざします。	－	－
合計		達成率が把握できたもの： 30 うちランクA： 21 ランクB： 7 ランクC： 0 ランクD： 2		



## 用語の説明

(本文中、\*の付してある用語の説明をアルファベット順、50音順に並べています。)

### アルファベット

#### BDF

Bio Diesel Fuel の略。菜種油などの使用済みの食用油などをメタノールとともに触媒反応させエステル化したディーゼル車で使用できるバイオマス燃料をいいます。

#### DME自動車

ジメチルエーテル自動車。既存のディーゼルエンジン本体は改造せずに、多少のユニットを装着することで走行でき、窒素酸化物や粒子状物質を大幅に減らすことができます。

#### ESCO事業

エネルギーサービスカンパニーの略。事業者が対象となる企業、工場などの省エネルギー化を請け負い、最適な機器導入に必要な資金調達から機器の設置、運転管理までを総合的に行い、節約できた光熱費を顧客が分け合うビジネスです。

#### GPS

Global Positioning System (全地球測位システム) の略。人工衛星の発する電波によって、地球上の現在位置を正確に測定するシステムです。

#### IRC

国際レスキューコンプレックスの略。優れた研究開発機関を核として、レスキューロボットやレスキューシステムに関する製品開発や技術的解決策を発信することや関連産業の集積を図るレスキューに関する国際的な複合拠点。

#### NGO

Non-Governmental Organization (非政府組織) の略。NGOは、国連に起源をもつ言葉で、元々は、国連が協力関係を持つ、国家間では、解決しにくい難民問題などを扱う非営利組織を指して使われてきた呼称。この白書では、地球規模の課題や地域の国際化などに取り組む非政府・非営利団体をいいます。

#### NPO

Non-Profit Organization (民間非営利団体) の略。この白書では、「ボランティア活動を行う特定非営利活動法人 (いわゆるNPO法人) 及び法人格を持たない団体」をいいます。

#### PCB廃棄物

Polychlorinated Biphenyls (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物。PCBやPCBを含む油又はPCBが塗布されたもの、封入されたものなどが廃棄物となったものです。特別管理産業廃棄物又は特別管理一般廃棄物として、処理するまでの厳重な保管が義務づけられています。

#### TMO

Town Management Organization (タウンマネジメント機関) の略。地域を構成する様々な主体が参加するまちづくりの運営を横断的・総合的に企画調整し、中心市街地の活性化と維持に主体的に取り組む機関。

#### TOEFL (トーフル)

米国の大学・大学院で学ぶ英語を母語としない外国人のための英語の学力テスト。日本国内では国際教育交換協議会が実施しています。

#### TOEIC (トエイック)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト。(財) 国際ビジネスコミュニケーション協会が実施しています。

### あ行

#### アジア起業家村構想

環境・起業・国際貢献をキーワードに、アジアから環境関係などのベンチャー企業や人材を誘致し、国際的な産業交流を促進することにより、産業空洞化対策や地域経済の活性化に貢献しようとする構想。

#### アジア京浜臨海部工業ネット

アジアをはじめとする海外企業からの受注拡大を図るため、京浜臨海部などに立地する企業の技術や製品の情報を英語版インターネットにより発信するシステム。(社) 神奈川県産業貿易振興協会のホームページ上で公開しています。

#### 一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物で、一般廃棄物はさらに「ごみ」と「し尿」に分類されます。また、「ごみ」は、日常生活に伴って生じる「生活系ごみ」と、商店、オフィス、レストランなどの事業活動によって生じた紙くず、木くずなど(産業廃棄物以外)の「事業系ごみ」に分類されます。

#### インキュベート

企業家精神をもつ事業家に、低廉な事務室とともに資金・人材・経営支援などを提供して、企業の立ち上げ・成長を助けることをいいます。

#### 英検

実用英語の普及・向上を目的に(財) 日本英語検定協会が実施する検定。

#### エコクラブ

小・中学生が主体的に環境学習や環境保全に関する活動を行い、人間と環境のかかわりについて幅広く関心と理解を深めるための経験を積み重ねながら、環境を大切に思う心を育成することを目的に、1995年度に環境庁(現環境省)の呼びかけでスタートした事業です。

#### オーバーユース

利用者の集中による過剰利用のことをいいます。

#### オンライン等関連サービス

ツージャットダイアル、ダイヤルQ2、アダルト音声情報番組などの電話回線やインターネット情報サービスなどのオンラインネットワークを使って情報を得るサービスなどをいいます。

### か行

#### かながわ観光親善大使

本県にゆかりがあり、文化・スポーツなどの分野で著名な方に「かながわ観光親善大使」としてご協力いただき、観光かながわのイメージアップを図り、県への観光客の拡大をめざします。初代大使は、プロゴルファーの福嶋晃子さんと俳人の黛まどかさんと、任期は2006年3月までの2年間となっています。

#### 神奈川口構想

羽田空港の再拡張・国際化を契機として、空港関連施設などを東京側と神奈川側で分担するとともに、多摩川を渡る連絡路などを整備し、神奈川側と羽田空港の一体的なまちづくりを進めようとする構想をいいます。

#### かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップオフィス

本県への企業進出支援や県内企業との経済交流を行う海外の公的機関のために、(社) 神奈川県産業貿易振興協会内に整備したオフィス。オフィス2室のほかにミーティングルームを併設しています。

#### かながわ産品eショップ

(社) 神奈川県産業貿易振興協会が運営するインターネットを利用した、かながわ産品の通信販売をいいます。<http://www.ktpc.or.jp/>

#### かながわトラストみどり基金

企業や個人の方からの寄附、県民の皆様からの募金、県の資金などを積み立てて、神奈川県に残る貴重なみどりの買い入れや借入れにより保全をしていくための「かながわのナショナル・トラスト運動」の資金となっています。

#### 神奈川R&Dネットワーク構想

産業集積促進方策(インベスト神奈川)によって、新設・増設される研究所などの集積の効果を県内中小企業に波及させるため、産学公のネットワークにより、産業技術総合研究所がコーディネータとなっ

て技術移転や共同研究の推進などを図る構想。

## 環境基準

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音にかかる環境上の条件について、それぞれ人の健康の保護及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として定められたものです。大気汚染にかかる環境基準のうち、二酸化窒素は「1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること」、浮遊粒子状物質は「1時間値の1日平均値が0.10mg/m<sup>3</sup>以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m<sup>3</sup>以下であること」と定められています。

## 環境配慮型トイレ

し尿を処理槽において土壌中の微生物の力で分解・浄化して、その処理水をトイレの洗浄に再利用するなど、周辺の自然環境に負荷を与えず電気や上下水道を必要としないし尿処理方式となっているトイレをいいます。

## 完全失業率

労働人口（満15歳以上の人口のうち、学生、主婦など職を持たず職を求めない者を除いた人口）に占める完全失業者（仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就ける者）の割合をいいます。

## 管理ユニット

自然植生やシカの生息密度情報などを集積・管理する単位。丹沢大山地域を尾根や沢などの地形を考慮して56の管理ユニットに細分化しています。

## 基幹的広域防災拠点

首都圏の防災力向上のため、国が、東京湾臨海部の東京都有明の丘地区と川崎市東扇島地区に整備を進めている施設。東扇島地区の施設は、海外からの救援物資をはじめとした物流に関するコントロールなどの機能を担うと共に、海上輸送、河川輸送、陸上輸送などの中継基地や広域支援部隊などの一次集結地・ベースキャンプとして機能します。また、平常時は、防災についても意識しつつ、人々の魅力的な使いこいの場として利用します。

## 起業家

新しく事業を起こす人のことです。

## 逆見本市

通常の見本市は、製品などのメーカーが「売りたいもの」を提示するのにに対し、逆見本市は、部品などの調達側の起業家が「買いたいもの」を資材・部品などのメーカー側に提示し、商談を行う見本市をいいます。

## キャリアカウンセリング

就職等で悩みや不安を持つ者からの相談に応じて、資格を持つキャリアカウンセラーが職業適性や能力、職業経験などを整理、把握した上で、就職のための具体的に適切なアドバイスを行うものです。

## キャリア・コンサルティング

訓練受講希望者に対して、就職希望先の業界や企業の情報提供を行うとともに、人材ニーズと訓練受講希望者の有するキャリアのすり合わせにより不足する能力などの把握を行い、能力開発プログラムを作成すること。

## 共通パッケージ

職業人に共通に必要なとなる素養を身につけるため、全訓練コース共通に情報技術（IT）技能、環境問題、経営感覚・生産管理などの訓練課程を導入すること。

## グリーン教育支援システム

マイアジェンダに登録し、エコマークなどの環境配慮商品についているマークやグリーン購入についての理解を深める環境教育を実施する県内の小・中学校に対し、その学校で実施する環境教育及び環境保全活動に必要な支援を行う制度です。支援の財源として、環境配慮活動に取り組んでいる企業の広告を、県のホームページ「かながわの環境」に掲載し、その広告収入を活用しています。

## グループホーム（生活ホーム）

世話人により、食事の提供、身の世話などの日常生活援助を受けながら共同で生活する場。

## グループワーク

複数の人間が共同して一つの課題などに取り組む学習形態。多様な立場、主張を持つ受講者が議論を重ねて、合意を形成することで学習を深めるもの。

## ゲノム

遺伝子（gene）と染色体（chromosome）からできた複合語で、ある生物種の細胞の中に存在する遺伝情報の総体をいいます。また、遺伝情報はA（アデニン）、T（チミン）、G（グアニン）、C（シトシン）という4種類の塩基によってDNA（デオキシリボ核酸）に書かれています。ヒトゲノムとよばれるヒト（人）の塩基がどういう順番で並んでいるかを読みとっていく作業、「ヒトゲノム解析計画」が国際協力の下、1991年から始まっており、今後、医療や産業などでの活用が期待されています。

## 健康項目

水質汚濁に係る環境基準で、人の健康を保護するうえで維持することが望ましい基準として設定された項目をいいます。これには、カドミウム、鉛、水銀などの重金属やトリクロロエチレン、テトラクロロエチレンなどの有機塩素系化合物など26項目あり、基準値は項目ごとに定められています。

## 県民に身近な犯罪

路上強盗、強制わいせつ、ひったくりなどの街頭犯罪及び空き巣、忍込み、屋内強盗などの侵入犯罪を言い、特に「路上強盗、ひったくり、自転車盗、オートバイ盗、空き巣」の5罪種を、県警察本部では指定対象犯罪として、発生抑制と検挙活動の強化を図っています。なお、2005年から「自動車盗」及び「強制わいせつ」を本部指定対象犯罪に加えています。

## 合計特殊出生率

一人の女性が生涯に平均して何人の子どもを産むかを示す数値。

## 高齢化率

総人口に対する65歳以上の人の割合。

## コミュニティビジネス

県では、「地域の問題解決やニーズ充足のため、地域資源を活用しながら、地域住民自らが主体となって継続的に実施する地域密着型ビジネス」としています。

## コンベンション

一般には、会議、集会などを意味しますが、「人が一定期間集う催し」すべてをコンベンションと広くとらえています。

## さ行

## サポートチーム

問題行動を起こす個々の児童・生徒に対し、学校や教育委員会、関係機関などでチームを構成し、的確な対応を行います。

## 産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など、合計20種類の廃棄物です。

## 三県省道

神奈川県と友好提携先である中国・遼寧省、韓国・京畿道のこと。三地域間ではネットワーク交流を実施しています。

## 3033運動

1日30分・週3日・3か月間継続して運動やスポーツをすることを啓発する運動。

## 事業所・企業統計調査

事業所及び企業の産業、従業者規模などの基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種標本調査実施のための母集団情報となる事業所及び企業の名簿を整備することを目的として行われる事業所及び企業についての国の最も基本的な統計調査です。調査は5年ごとに行われていますが、前回の調査から3年目に当たる平成16年には簡易な方法による調査を行っています。

## 私設保育施設

一般的には認可外保育施設と呼ばれており、認可保育所以外の子どもを預かる施設（保育者の自宅で行うもの、少人数のものも含む）の総称です。夜型保育施設（いわゆるベビーホテル）や事業所内保育施設などの施設が該当し、名称も、…保育園、…保育室、…託児所、…ベビールームなど様々です。保育サービスの拡大のために地元市町村と県が協調して、国制度の保育所よりも緩やかな基準に基づき助成する認定保育施設もここに含まれます。

## 社会的入院

入院の必要性がなくなったにも関わらず、地域の支援体制が整っていないために退院できない状態にあること。

## 障害者しごとサポーター

一般就労を望む障害者または既に一般就労している障害者の職業的自立及び職場定着を図るために、雇用サイドと福祉サイド両面からの支援を行うために配置する非常勤職員のことです。（平成17年度は県中央地域県政総合センター及び西湘地域県政総合センターに配置しています。）

## 常時監視測定局

市街地、住宅地などの生活環境における大気状況を常時監視している「一般環境大気測定局」（一般局）と、自動車の影響を受ける主要道路沿道の大気状況を常時監視している「自動車排出ガス測定局」（自排局）があり、県内には2005年3月末現在、一般局61局、自排局31局の計92局があります。

## 少年とのふれあいメッセージ・ハートフル運動

繁華街やたまり場などにおいて、少年への積極的な声かけや少年とのふれあいを通じ、社会のマナーや友達を思いやる心などを教えながら、規範意識の向上と非行の未然防止を図ろうとする運動です。

## 少年補導

喫煙、深夜はいかいなど非行の前兆である少年の不良行為に対して、適切な指導・助言を行い、少年の非行を未然に防止するための活動です。

## 私有林の公的管理・支援

水源の森林づくり事業では、手入れの行き届かなくなった森林を県が森林所有者に代わって整備する公的管理と、自ら整備を行っている森林所有者を県が支援する公的支援により、水源かん養機能の高い森林づくりを推進しています。

## 植生劣化レベルV

自然植生の質が低下し、ほとんどのササや灌木が成長が悪く小さくなっており、樹皮食いなども見られる状態。最も劣化が進んでいる状態をいいます。

## 新アジェンダ21 かながわ

日本初のローカルアジェンダとして1993年に採択された「アジェンダ21 かながわ」の成果と課題を踏まえ、より実践的で実効性あるアジェンダ（課題解決に向けた行動計画）として、2003年10月に県民、企業、行政などによる「かながわ地球環境保全推進会議」が策定したもの。推進の仕組みとして「マイアジェンダ制度」を構築し、持続可能な社会かながわづくりをめざしています。

## 水源地域7町村

山北町、愛川町、清川村、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

## スクーリングサポート訪問スタッフ

スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業において、不登校児童・生徒の自宅などへ訪問して相談・支援を行います。2004年度までは県内を22地域に区分して配置し、2005年度以降は33地域に区分して配置し、全市町村に対応しております。

## 生産年齢人口

15～64歳の人口。なお、0～14歳は年少人口、65歳以上は老年人口。

## 生活環境項目

水質汚濁に係る環境基準で、生活環境を保全するうえで維持すること

とが望ましい基準として設定された項目をいいます。これには、pH、DO、BOD、COD、SS、大腸菌群数、n-ヘキサン抽出物質、全窒素、全りん等の9項目あり、基準値は、河川、湖沼、海域別に、水道、水産、工業用水、農業用水、水浴などの利用目的に適した類型ごとに定められています。

## 専門里親

家庭生活に恵まれない児童に家庭を提供する里親制度のうち、「専門里親」は3年以上の里親としての養育経験や児童福祉事業従事経験を有する者が専門的な研修を受けた後認定され、虐待などにより心身に影響を受けた児童を養育するもの。

## 総合保稅地域

貿易に関する施設が集積され、かつ公益性を有する法人が管理する地域を対象に制定された保稅制度をいいます。総合保稅地域では、外国貨物の荷捌き・保管・加工・展示などの複合作業を「保稅」状態のまま（関稅、消費稅などが保留されたまま）一貫処理できるため、納期の短縮、輸送コストの削減を図ることができます。

## た行

### ターミナルケア

今日の医学で治る見込みのない末期患者に対して、苦痛を軽減し、精神的な支援を心がけるケアをいいます。

### 大学発ベンチャー

大学や教員の持つ特許または大学で達成された研究成果をもとに、新たな技術、ビジネス手法を事業化する目的で設立された企業をいいます。

### 多面的機能

森林などの資源や農業などの産業がもつ多様な機能のこと。特に、生態系の維持機能、温暖化防止機能、水源かん養機能、景観保全機能など、生産機能以外の数多くの機能をさします。

### 地域産業振興協議会

地域からの産業振興を推進するため、県内を4つの広域ブロック（県央北、湘南、県西、三浦）に分け、県（地域県政総合センター商工労働部）、市町村、各商工会・商工会議所などで構成し、創業者の発掘と育成、産学連携による研究・技術開発の促進、既存産業の高度化の促進、新産業集積の促進、コミュニティビジネス振興策の検討などを行っています。

### 地域制緑地

緑地や良好な環境を保全するため、法律や条例により土地利用が制限された区域をいいます。

### 地産地消

地元でとれた新鮮で安全な農林水産物を地元で消費すること。食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されています。

### 中高年ホームファーマー

中高年ホームファーマー事業とは、主として耕作されなくなった農地を県が農家から借り受け、借りた農地を耕作できる状態にし、中高年の方などに耕作していただくもので、県民の皆さんに健康と生きがいの場を提供し、併せて耕作放棄地を防止し農地の保全を図るものです。

### 中小企業新事業活動促進法

中小企業経営革新支援法、中小企業創造活動促進法及び新事業創出促進法の3つの法を統合し、2005年4月に施行された総合的な中小企業支援のための法律。中小企業の経営革新への支援策については旧中小企業経営革新支援法を継承。

### ツーリズム

世界観光機関によれば、「ビジネスまたはレクリエーションを目的とする24時間以上1年未満の自宅からの旅」と定義されていますが、我が国では一般に「観光」と訳すことが多くなっています。

### 低公害車の導入義務の達成率

神奈川県生活環境の保全等に関する条例において、県内で50台以



上の自動車を事業の用に供する事業者については2006年4月1日から2割以上の自動車を低公害車とすることを義務づけており、達成率は、当該規定を達成している事業者の率を示します。

## 電圧調整機器

電力系統（電線など）から住宅への供給については100Vが公称電圧となっていますが、実際には供給電圧は95～110Vの間で変動しています。この機器は、この高めに供給される電圧を適正な電圧に下げることにより電力の消費量を削減し、省エネルギーにつなげるものです。

## 特例子会社

障害者雇用率は、事業者ごとに適用されるので、親会社と子会社の関係にある企業でも別法人であれば、それぞれに適用されますが、障害者を多数雇用する事業所などを子会社として設立する場合などは、一定の要件の下において特例的に子会社を親会社と同一の事業主と見なすことができます。その場合の子会社を特例子会社といいます。

## トラスト緑地

ナショナル・トラスト運動の一環として、県民などからの寄贈や、買入れなどにより保全している緑地をいいます。

## トレーサビリティシステム

食品などの生産、加工、流通などの各段階で原材料の出所や製造元、販売先などの記録を記帳・保管し、食品とその情報を追跡できるようにすることで、食品の安全の確保や問題食品の追跡・回収を容易にし、食品の安全や品質、表示に対する消費者の信頼確保に役立てるものです。

## な行

### 西さがみ連邦共和国

我が国有数の景勝地・保養地として知られ、歴史的にも深いつながりのある小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町の1市3町が、広域連携を深めながら、新しい型の地域づくりを推進するために組織したもので、「観光交流空間づくり」などに取り組んでいます。

### ニート

職に就いておらず、学校機関に所属もしておらず、そして就労に向けた具体的な動きをしていない者。

### 認知症

厚生労働省における検討の結果、2004年12月24日以降、「痴呆」の呼称を「認知症」に改めることになりました。

### ネグレクト

子どもの心身の正常な発達を妨げるような長時間の放置や食事を与えないなど、保護者としての監護を著しく怠ることをいいます。

## は行

### バイオ

一般に、バイオロジー（生物学）とテクノロジー（技術）を組み合わせた造語であるバイオテクノロジーの略として使われていますが、バイオテクノロジーは生物体の生命活動の仕組みを解明し、遺伝子組み換え、細胞融合、組織培養など、工業的に利用しようとする技術をしています。

### バイオエタノール

バイオエタノールは、京都議定書上CO<sub>2</sub>排出量としてカウントされない植物由来のバイオ素材から製造されており、これを燃料として活用することで、自動車からのCO<sub>2</sub>排出削減につながります。

### バイオマスエネルギー

サトウキビやサツマイモのアルコール発酵によって得られたエチルアルコール、海藻や糞尿のメタン発酵によって得られたメタンなど、生物体（バイオマス）によるエネルギー。また、そのエネルギーを利用することいいます。

### 販売農家

経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。

### ひきこもり

定義は確立していませんが、全国の都道府県と政令指定都市の精神保健福祉センターで一般的に用いている定義としては、「精神病を背景とせず、6か月以上自宅にひきこもって他者と交流せず、20代までに問題化している状態をさす。」となっています。

### フィッシャリーナ

フィッシュ（魚）とアリーナ（劇場）とを組み合わせた造語で、漁港漁村という舞台の中で、豊かな自然環境を背景として、魚を中心に人々が集まる場所をイメージしています。具体的には、プレジャーボート・遊漁船などのための専用施設を整備し、漁業活動のための区域と、遊魚などの海洋性レクリエーションの基地としての区域を明確にすることにより、漁港内での漁船とプレジャーボート・遊漁船などの利用の調整を図るとともに、広く国民に開かれたふれあいの場として、漁業と海洋性レクリエーションとの調和ある発展をめざすものです。

### 福祉サービス第三者評価

第三者機関が客観的にサービスを評価するもので、サービスの質の向上と利用者のサービス選択に役立つ仕組みです。

### フィルムコミッション

自治体や商工会議所が設置する映像制作を支援する非営利組織で、映画やTV番組などの撮影を誘致して幅広く支援を行う組織です。

### 福祉的就労

一般就労が困難な障害者が福祉的配慮の下に、能力に見合った賃金を得て働くこと。

### 不登校訪問スタッフスーパーバイザー

スクーリングサポート訪問スタッフや市町村が配置する不登校訪問スタッフが行う不登校児童・生徒への支援に対し、心理の専門家として助言や援助を行います。

### 浮遊粒子状物質

大気中の粒子状物質のうち、粒径0.01mm以下のものをいいます。人の気道や肺胞に沈着し、呼吸器疾患の増加を引き起こすおそれがあるため、環境基準が設定されています。工場などの事業活動や自動車の走行に伴い発生するほか、風による砂の巻き上げなどの自然現象によるものもあります。

### 振り込め詐欺（恐喝）事件

いわゆる「オレオレ詐欺」事件、誘拐を偽装した恐喝事件、架空請求詐欺（恐喝）事件、融資保証金詐欺事件を総称したものをいいます。

### フリースクール

授業への出席を強制しない、校則を全校集会で決めるなど、子どもの自由や自主性、個人差などを配慮した、児童中心主義の教育を行う学校や施設をいいます。

### フレキシブルスクール

個別学習を重視して、一人ひとりの生活スタイルや学習ペースに合わせるができるよう、8時間や12時間といった幅広い授業時間帯から、午前・午後・夜間といった時間帯を選択できる柔軟な形態の単位制による普通科高校。

### プレホスピタル・ケア

救急現場や搬送途上における救急措置などのケアをいいます。

### ベンチャー企業

独自技術、ノウハウを持ち、ここ数年の成長率が高く、会社設立後比較的若い企業が、もしくは、社歴が古くても最近業種転換した企業をいいます。

### ボトルネック

道路網または道路の一部区間において、交通容量が前後の区間に比べて小さいために、そこを流れる交通の妨げになっている地点または区間をいいます。

## ボランティア活動

不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の公益的活動。いわゆる宗教、政治、選挙活動を除きます。

## ボランティア・パスポート

ボランティア活動などを奨励するため、ボランティア活動などの実績を記録、証明するものです。

## ま行

### マイアジェンダ

新アジェンダ21 かながわのめざす「持続可能な社会かながわ」を実現するためのしくみで、様々な行動主体の環境配慮に向けた自主的な取り組み内容を公表し、登録するものです。

### モデル展示ほ

モデル展示ほとは、新たな農作物や栽培方法などを生産者へ普及するために設置するほ場のことをいいます。

### ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動

民間的経営思考を取り入れ、技術支援業務の充実強化を図るため、産業技術総合研究所が取り組んでいる活動。

## や行

### ユニバーサルデザイン

製品、建物、環境を障害のある人、高齢者、子ども、外国人、けがをしている人や妊娠をしている人など、あらゆる人が利用できるようにデザインするという考え方です。あらかじめバリアのない環境をつくっていきこうという意味で、バリアフリーの考え方と共通します。

### 要介護等高齢者

高齢者（65 歳以上）のうち介護保険の要支援・要介護認定を受けている人をさします。

### 横浜トリエンナーレ

3年ごとに横浜で開催する国際的な現代美術展の名称。トリエンナーレは、「3年に1度」という意味のイタリア語です。

## ら行

### リーディングベンチャープラザ

ゲノム・バイオ関連の産学共同研究の事業化、新技術開発・事業展開をめざすベンチャー企業や起業家の活動拠点として整備する施設をいいます。

### リファーマビッシュ

中古工業製品に環境負荷を下げるような新たな付加価値をつけて磨き直し（＝リファーマビッシュ）、再利用を図ることをいいます。

### 緑化協力金

自動車が出発時に排出する二酸化炭素の排出など環境に負荷を与えている一方で、みどりなどがその負荷を緩和している現状を考慮し、自動車利用者に本県の緑地保全施策の推進に協力してもらうことを目的に、自動車の運行に不可欠な駐車場に着目し、駐車場の利用者から一定額（1台あたり20円）を任意のかたちで寄附してもらう仕組みとして緑化協力金制度を創設したもの。寄附いただいた緑化協力金は「かながわトラストみどり基金」へと積み立てられ、本県の優れた自然環境や歴史的環境を保全するために活用しています。

### 林床植生

森林の樹下に生育している草や低木などをいいます。

### ロボットレベル認証

ロボットの機能に対する標準的な評価方法を確立し、その評価に基づき、ロボットの機能水準を認証することをいいます。

## わ行

### ワンストップサービス

相談、申請、届出などの窓口の一元化。





# 神奈川力構想・白書 2004 についての ご意見・ご提案をお寄せください!!

\* お寄せ頂いたご意見・ご提案は、計画の推進にあたっての参考とさせていただきます、その反映状況については、後日、公表する予定です。

- 1 何に対するご意見・ご提案になりますか?(恐れ入りますが該当する□に✓マークを記し、プロジェクト番号または地域名などをご記入ください)
- 戦略プロジェクト(プロジェクト番号「                                  」番)  
 地域プロジェクト(「                                  」地域)  
 その他(    )

- 2 ご意見・ご提案の内容をお書きください。

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

ご意見・ご提案は「神奈川力構想・白書について」と明記して、次のいずれかの方法でお寄せ下さい。

○手紙で 〒231-8588 神奈川県企画部政策課(所在地は省略できます。)

○ファクシミリで 045-210-8819(この用紙をご利用ください。)

○Eメールで keikaku.384@pref.kanagawa.jp

○「わたしの提案(知事への手紙)」で

専用の封筒が県の施設、市町村の窓口、横浜銀行・スルガ銀行の県内各支店にあります。

(あて先欄に「企画部政策課(白書)」と明記してください。)

<集中受付期間> 平成17年7月31日(日)まで(これ以降も随時、受け付けます。)

○ご希望の方には、ご意見・ご提案の反映状況に関するお知らせをいたしますので、連絡先(住所、Eメール、電話番号など)をご記入ください。

住所 〒

氏名

神奈川力構想・白書 2004

「活力ある地域社会・生きがいのあるくらしの創造」への達成度

---

編集・発行 神奈川県企画部政策課  
〒231-8588 横浜市中区日本大通1  
電話 045-210-3061、3064

制作・印刷 株式会社佐藤印刷所

---

